

平成 2 1 年度

流山市行政報告書

附 継続費精算報告書

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5

項の規定により、平成 2 1 年度一般会計及び各特別会計の

決算に係る市政の主要な施策の成果その他予算の執行に

ついて、次のとおり報告する。

平成 2 2 年 9 月 2 日

流山市長 井 崎 義 治

目 次

1	市 政 の 概 要	1
2	財 政 の 動 向	1 5
3	主 要 な 施 策 の 成 果	

(1) 一 般 会 計

ア	総 務	7 1
イ	民 生	9 1
ウ	衛 生	1 0 9
エ	労 働	1 2 5
オ	農 林 水 産 業	1 2 7
カ	商 工	1 3 1
キ	土 木	1 3 4
ク	消 防	1 6 3
ケ	教 育	1 7 1

(2) 特 別 会 計

ア	介 護 保 険	2 0 3
イ	老 人 保 健 医 療	2 2 4
ウ	後 期 高 齢 者 医 療	2 2 5
エ	国 民 健 康 保 険	2 2 6
オ	西 平 井 ・ 鱈 ヶ 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	2 3 0
カ	公 共 下 水 道	2 3 1

4 附属資料

(1) 一般会計

ア 議会	2 3 9
イ 総務	2 4 3
ウ 民生	2 6 8
エ 衛生	2 8 5
オ 労働	3 0 4
カ 農林水産業	3 0 6
キ 商工	3 1 2
ク 土木	3 1 6
ケ 消防・防災	3 2 3
コ 教育	3 3 1

(2) 特別会計

ア 国民健康保険	3 5 9
イ 公共下水道	3 6 4

継続費精算報告書	3 6 7
----------	-------

1 市政の概要

本市では、「流山市総合計画」を市政運営の基本的指針とし、魅力あるまちづくりを進めている。

平成21年度は、前期基本計画の最終年度に当たり、後期基本計画に引き継ぐための区切りの年であり、総合計画で定めている36本の施策についての目標値の達成度、新行財政改革プランで定めた改革実施項目の達成状況等を検証した上で、つくばエクスプレス関連事業や少子高齢化対策、安心安全対策、健康都市関連事業など、総合計画の施策大綱に基づき、市民生活に密着した事業を実行するために、必要性、緊急性及び効率性等を十分勘案し、行財政サービスの堅持及び拡充に努めた。

都市基盤の整備

つくばエクスプレスは、開業から4年7か月が経過し、市内3駅の乗車人数は一日当たり5万7千人を超え、沿線整備の進捗とともに着実に利用者数が増加している。

また、つくばエクスプレス沿線整備事業については、市内4地区で土地区画整理事業が展開されており、平成22年3月末時点の4地区平均の進捗率は、約48パーセントとなっている。

土地区画整理事業では、新駅周辺の整備をはじめ、各地区の骨格となる道路等の整備を進めており、新市街地地区では、事業の進捗に伴い事業計画の変更を行った。

ぐりーんバスについては、年間の利用者数が57万人で、運行開始からの累計は170万人を超え、市民の足として着実に定着してきている。

新たに流山おおたかの森駅から豊四季駅経由で野々下、八木南団地方面への路線を開設し、市内6ルートの運行となったほか、運行時刻の見直しを図り、利便性の向上に努めた。

運河駅舎及び東口周辺整備については、駅前広場・駅前道路の用地を確保するため、用地買収及び物件補償の交渉を実施した結果、16件中11件の契約が完了した。

道路事業については、市道東深井・市野谷2号幹線の未開通区

間（江戸川台西 3 丁目～西初石 1 丁目）約 5 1 0 メートルの用地取得を引き続き実施したほか、江戸川台駅西口駅前広場の改修プランについては、地元自治会等と設立した懇談会で意見集約を図り、基本計画案を作成した。

道路維持補修事業としては、前ヶ崎 3 号補助幹線 2 8 8 メートル区間等 6 路線及び区画道路 7 路線の補修を実施し、道路環境改善に努めた。

また、公共下水道汚水事業については、汚水管延長 1 7 , 4 2 8 メートルの整備を行い、供用開始区域の拡大に努めた。

公共下水道雨水事業については、つくばエクスプレス沿線地区内の雨水管延長 3 , 2 7 5 メートルを整備するとともに、新東谷調整池及び野々下 1 号幹線の整備を促進し、浸水被害の解消に努めた。

生活環境の整備

地球温暖化対策については、地球にやさしい住宅設備設置奨励事業等により、市域全体の温室効果ガスの排出量削減に努めるとともに、環境シンポジウムや環境講座の開催、緑のカーテン作り等により、地域や家庭でできる取り組みの啓発普及に努めた。

また、新たな地球温暖化対策実行計画及び生物多様性地域戦略を平成 2 2 年 3 月に策定した。

一方、春、秋のゴミゼロ作戦を通じて、地域の定期清掃や通年の不法投棄防止パトロール、路上喫煙及びポイ捨て防止パトロール等を行い、地域の環境美化に努めるとともに、河川の水質浄化や大気・騒音等の常時監視を継続し生活環境の保全を図った。

これらの環境保全の取り組み状況について、平成 2 1 年度版「流山市環境白書」を作成し検証した。

ごみの減量・資源化については、リサイクル活動団体への支援や生ごみ肥料化処理器の購入に対する補助等を行って、その推進を図った。

また、平成 2 2 年 3 月には、一般廃棄物処理基本計画を策定し、中長期的なごみの減量目標や、それを達成するための施策を定めた。

し尿処理施設再整備事業については、旧ごみ焼却施設の跡地に「汚泥再生処理センター」（完成後に「森のまちエコセンター」と命名）の建設工事を進め、平成２２年３月に完成した。

清掃事業については、市内で発生するごみの迅速な収集運搬と、クリーンセンターのごみ焼却施設及びリサイクル館の適正な運営管理に努めるとともに、ダイオキシン類等の排出の抑制や、周辺環境の保全に努めた。

消防については、消防力の維持を図るため水槽付消防ポンプ車、消防ポンプ車、高規格救急車、消防団に配置してある消防ポンプ車、小型動力ポンプ積載車を更新し、はしご付消防ポンプ車のオーバーホールを行うとともに、消防団機械器具置場の建て替え、市民の安全確保に努めたほか、救急救命体制を充実するため、救急救命士の養成に取り組んだほか、新たに救急救命士の有資格取得を採用した。

また、女性消防団員が、応急手当指導員の資格を取得し、普通救命講習会等の指導にあたるなど、応急手当の普及啓発を進め、市民の安心安全の確保に努めた。

防災については、防災行政無線局の親局の更新及び子局をおおたかの森周辺を含む６箇所新たに設置した。

また、災害用井戸及び防災備蓄倉庫を増設し、災害備蓄用物資、防災用資機材を購入して、災害時に備えた備蓄等の充実を図った。

さらに、災害時協力井戸の登録を継続的に実施するとともに、防災リーダー研修会を開催し、自主防災組織の育成と防災意識の高揚に努めた。

交通安全対策については、春・夏・秋・冬の年４回、流山警察署、流山交通安全協会、流山市交通安全母の会等々との連携により、シートベルト、チャイルドシートの着用推進啓発や、交通安全教室など、各種交通事故防止運動を展開した。

自転車対策については、現地受付所において、申請手続きを行えるようにし、利用者の利便性の向上に努めるとともに、江戸川台駅東・西の階層式自転車駐車場に防犯カメラを設置し、自転車の盗難防止に努めた。

防犯対策については、市民が安全で安心して暮らしていくため、

多くの自治会が自主防犯パトロール隊を設立し、「自らの街は自らで守る」を合言葉に、活発な活動を展開した。

市が委嘱したボランティアで結成する「流山市民安全パトロール隊」は、青色回転灯を装着したパトロール車1台を増車し、計4台で犯罪多発地域を重点的に巡回し、市内全域の犯罪発生の抑止に努めた。

また、携帯電話のメール機能を活用し、犯罪や災害などの緊急情報を提供し、市民の安全確保に努めた。

消費者行政については、消費者に対し、各種情報の提供や啓発に努めるとともに、消費生活上の様々なトラブルに対する相談等を実施した。

国で消費者庁が創設されるとともに、地方消費者行政活性化を図るための基金が創設されたことから、第2庁舎新築に伴う消費生活センターの移設に際し、その基金を活用して機能の充実を図った。

行政連絡員制度については、昭和42年に市行政の円滑な運営と市民福祉の増進を図ることを目的に設置されたが、平成21年4月からは流山市自治基本条例が施行され、市民自治によるまちづくりの体制が整ったことや、行政連絡員のあり方に関する流山市コミュニティ審議会からの建議を受け、平成22年3月末で廃止した。

コミュニティの推進においては、自治会活性化等を図るための対応策として、新しいコミュニティづくりの研修会を開催した。

教育・文化の充実向上

学校教育については、学習指導要領に基づき、社会の変化に主体的に対応し、創造的に生きていく資質・能力の向上を目指して、基礎的・基本的な指導を重視し、豊かな体験を通して「真心」を大切にする教育の推進に努めた。

学校施設整備については、子どもたちの安全で安心な教育環境の整備を重点課題と位置付け、小学校は八木南小学校、長崎小学校、新川小学校及び西初石小学校の各校舎、並びに西深井小学校の校舎と屋内運動場の5校8棟、中学校は八木中学校の校舎の1

校 3 棟において耐震補強工事を実施した。

西初石小学校においては、児童数の増加に対応するため、新たに校舎を建設し、不足する教室を補完した。

また、児童生徒の安全と良好な教育環境を整備するため、遊器具の改修、消防設備の改修、F F ストープの更新を行うとともに、東部中学校のバルコニー手すり改修、東深井中学校のプール改修及び流山小学校の給食室床改修を行い、施設の維持保全に努めた。

生涯学習については、高齢社会の到来、余暇時間の拡大、官民協働の流れなど社会環境が変化する中、平成 22 年度から 10 年の後期基本計画がスタートすることに合わせて、流山市生涯学習推進基本構想を改訂し、生涯学習における今後の取り組みの目標と方策を定めた。

また、「星野富弘 花の詩画展 流山」を、市民による実行委員会組織とともに 28 日間開催し、延べ 894 人のボランティアの協力のもと、12,434 人の来場者を迎えることができた。

青少年の健全育成については、青少年主張大会をはじめ、各種青少年健全育成団体の協力のもと、イベントなど様々な活動を展開した。

一方、地域の環境浄化については、学校、警察、地域の団体などと連携し、補導パトロールや、青少年ふれあい運動などに取り組むとともに、相談員を増員し相談体制の充実を図った。

公民館については、子育てサロンなどの子育て支援事業や、シエナ・ウインド・オーケストラ特別演奏会などの、ホールを活用した事業を開催するとともに、中高年者が豊かに暮らすためのゆうゆう大学の開設など、それぞれのライフステージや、課題に対応した事業の充実を図った。

施設管理については、東部公民館のトイレの改修によるバリアフリー化をはじめ、文化会館舞台の安全面を考慮した綱元フェンス設置や、舞台諸幕の修繕など、安心して快適な環境づくりの整備を進めた。

また、北部公民館及び東部公民館の管理運営に指定管理者制度を導入し、更なる市民満足度の向上に向けた施設運営を推進した。

図書館については、東洋学園大学図書館との相互協力が、9 月

からスタートし、先に開始されていた江戸川大学図書館とともに、市内大学図書館との連携体制を推進した。

さらに、子どもの読書環境の整備を推進するため、ボランティア団体である「流山市子どもの読書推進の会」とともに、市内小中学校図書館の資料整備に努めた。

博物館については、初めての試みとして、博物館友の会と協働して企画展「発見！！市民が選んだ博物館資料」を開催したほか、企画展「中世の流山を探る」や、講演会「関東の戦国時代」を実施した。

また、博物館ボランティア「聞き書きの会」の協力を得て、『流山の昔の暮らし』を刊行した。

文化財の保護については、仏像等指定文化財の修理の指導や、流山広小路の建造物調査を実施したほか、緊急雇用創出事業を活用して、発掘した遺物の調査を進めた。

スポーツの振興については、気軽に参加できるコミュニティスポーツ活動や、継続的な健康・体力づくり事業を推進するほか、市民体育大会や流山ロードレース大会を開催し、スポーツの普及に努めた。

また、スポーツ施設については、流山市健康都市プログラムに基づく多目的広場として、大畔地先の北千葉広域水道企業団の土地を借り受け、「おおたかの森スポーツフィールド」を整備した。

また、新東谷調整池整備事業の進捗に伴い、南部柔道場を建て替え、施設管理に指定管理者制度を導入した。

国際化への対応については、流山市国際交流協会の協力を得て、語学講座、外国人相談、パンフレットの翻訳などの事業を行った。また、国際姉妹都市のあり方の検討の場として、公募による市民を交え流山市国際姉妹都市市民協議会を設置した。

同市民協議会では、市民の自主的な運営として、国際姉妹都市に係るこれまでの検討経過、他市における実態等の把握、姉妹都市締結にあたっての課題の抽出及びその解決策等が協議され、平成22年2月15日に同協議会から「国際姉妹都市のあり方について」の報告書が市長に提出された。

健康福祉の充実

高齢者福祉の推進に当たっては、第４期の介護保険事業計画がスタートするとともに、後期高齢者医療制度開始後２年が経過し、高齢者保険事業の充実を図った。

さらに、ひとり暮らし高齢者等を対象にした訪問活動を行うなど、地域で安心して暮らせる体制を整備するとともに、市内で送迎バスを運行している企業の協力のもと、高齢者の移動支援事業を展開した他、空家等を利用した高齢者同士の集いの場を提供する団体の支援をするなど、高齢者の積極的な社会参加の促進を図った。

障害福祉の推進に当たっては、平成２１年度からスタートした「流山市障害者計画」及び「第２期流山市障害福祉計画」に基づき各事業を展開した。

障害者支援施設では、雇用されることが困難な障害のある方に対して、作業支援や生活支援を行う小規模福祉作業所４事業所が、障害者自立支援法の「地域活動支援センターⅢ型」及び「就労継続支援Ｂ型」施設へ移行した。

新型インフルエンザの対策については、蔓延を防ぐための対策本部を立ち上げ、本市マニュアルに従い市民への啓発運動、備蓄品の購入をした。

また、国の実施要綱に基づき、新型インフルエンザワクチン接種の実施に努めた。

健康増進事業については、多くの市民の健康度アップを目指し、運動習慣のない中高年を対象に、エアロバイクを使った持久力と筋力アップの体操を組み合わせたヘルスアップ教室を、市内２か所で実施した。

一方、少子化の進む中、妊婦一般健康診査の受診回数を５回から１４回に増やすとともに、育児上の困難を抱える家庭に対して「育児支援家庭訪問事業」を推進した他、生後４か月までの乳児を持つ家庭を助産師、保健師等が訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を実施した。

さらに、がん検診等早期発見のための検診や、歯周病検診を実施した。特に国の施策として、無料クーポンによる「女性特有が

ん検診」を実施するとともに、特定健診充実事業は、引き続き検査項目を減らすことなく実施した。

健康都市の推進では、健康都市推進協議会及び健康都市庁内推進会議において、「重点推進プラン」の評価のための資料の検討を行い、「ネットワーク推進プラン」に盛り込まれている「健康都市モデル事業」、「総合環境インベントリー」、「広報・啓発活動」についての具体的な取り組みを企画立案した。

乳幼児医療助成事業については、８月から入院費の助成対象を、小学校６年生まで拡大し、名称も「子ども医療費助成事業」として、子育て支援の充実に努めた。

子育て支援センターについては、子育ての相談、保護者や乳幼児の交流の場として、各施設ごとに特色を生かした事業を展開するなど、内容の充実に努めた。

児童虐待防止対策については、「要保護児童対策地域協議会」を中心に、児童虐待の早期発見や、被虐待児とその家族の支援に努めた。

ショートステイ事業については、保護者の急な病気などにより、児童の家庭での養育が、一時的に困難となった場合などの対応に努めた。

私立保育園については、県の「安心こども基金」を活用し、建設補助を行い、平成２１年１０月に流山セントラルパーク駅前に西平井保育園第２分園を開設し、平成２２年４月には、流山９丁目に城の星保育園を開設し、待機児童の解消に努めた。

また、学童クラブは、八木北小学校区学童クラブを、学校隣接地の旧美田保育所跡地に移設し、児童の安心・安全の向上を図った。

産業の振興

産業振興については、平成２１年７月１３日に「流山市産業振興審議会」から産業振興全般に関する答申を受け、市内商店街の活性化策においては、平成２１年４月から空き店舗を活用したアンテナショップ（ＮＰＯ法人に運営委託）を開店させたほか、全市共通のポイントカードの導入に向けて、商工会及び関係団体など

と検討会を立ち上げ、具体的な協議を行った。

商工業については、中小企業の経営の合理化や安定に寄与するため、32件、2億2,089万円の資金融資を実施したほか、国の緊急保証制度(セーフティネット保証)においては、500件の申請・認定がなされ、中小零細企業の資金繰りを支援した。

また、緊急経済対策として、流山市商工会と連携し、1億円規模の「特典付き商品券発行事業」を2回実施し、消費者購買力の向上と地域経済の活性化に努めた。

さらに、商業団体の厳しい経営環境に配慮し、市内商店街の街路灯の電気料全額を引き続き補助する他、街路灯のLED化に対しても引き続き補助率を2分の1にするなどし、商業団体や商工会への助成を行い、商工業振興に努めた。

なお、我が国の景気後退での市民の不安に対処し、生活支援を行う事を目的とした国の「定額給付金」については、市内64,182世帯へ23億6,817万2,000円を支給した。

また、多子世帯の子育て負担に対する配慮として、第二子以降の児童を対象とした「子育て応援特別手当給付金」は、1,939世帯へ、7,275万6,000円を支給した。

企業立地については、東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザのベンチャー企業育成施設の活用及び、東京理科大学を中心とした産学官交流シンポジウムへの参画等によって、連携強化を図ったほか、企業訪問による企業立地優遇措置制度の説明や、市ホームページでのPRを行い、企業誘致に努めた。

マーケティング活動については、住民誘致のための首都圏に向けた広告宣伝活動や、集客力のあるイベント開催を行った。

JR秋葉原駅に大型シート広告を、7月から2月の間に計9回掲出した他、多様な媒体に、市の魅力と価値を伝える情報を掲載し、子育て世代へ向けた誘致活動を展開した。

また、グリーンフェスティバル、サマーファンタジア、オータムフェア、ウィンターファンタジアなど、季節にそったイベントを実施し、賑わいと活気を創出した。

また、ウエルカムガイド及び企業進出ガイドの改定を行い、企業進出ガイドについては、年度版に加え英語版を作成するなど、

より幅広い住民誘致・企業誘致活動を進めた。

労政については、国と連携し、求職者の就職の促進のため「流山市地域職業相談室」を中心に、若年者総合就労支援事業として、若年者に特化した講習会を実施したほか、千葉県との共催により、中高年齢者や子育てお母さんの再就職支援を行い、雇用促進に努めた。

また、千葉県ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出事業等臨時特例基金の積極的な活用を図り、ふるさと雇用２事業６人、緊急雇用８事業７５人の新規雇用を創出し、失業者の再就職支援を行った。

観光については、夏の風物詩として親しまれ、音楽に合わせて花火を打ち上げる「流山スカイミュージカル」を目玉とした第３３回流山花火大会の事業費の一部について補助を行い、観光資源としてブラッシュアップした。

また、流山市観光協会主催で行われた、「日本オランダ年２００８－２００９認定事業」利根運河自然体験ウォーク及び、千葉県、流山市、市内ガイド団体との共催で行われた「ちばのふるさと満喫フェア」は好評を博した。さらに、流山市ふるさと産品協会においては、市民まつりへの出店ほか、「南流山夏フェスタ」など、市内の各種イベントへ出店し、ふるさと産品のＰＲに努めた。

農業については、野菜の高生産化を推進するため、パイプハウスや省力化機械の導入並びに、野菜の高品質化を図る農業者に対して助成を行ったほか、流山ブランド野菜の確立を図るブルーベリー試験栽培支援を行った。

また、青果物価格安定対策、苺生産推進等の施策展開により、農業経営の安定を図った。

さらに、人手不足や多忙な農家を一般市民が手助けするアグリサポーター制度を推進するため、サポーターの実践研修を行い、農家を支援する市民の知識や技術の向上を図った。

減農薬、減化学肥料の消費者ニーズに応じたエコ農業を推進し、環境への負荷を低減する性フェロモン剤や堆肥導入支援を行った。

また、農作物の安心・安全の確保のため、農業関係機関と連携して、農作物生産履歴記録簿（農薬の適正使用簿）の更新を行う

とともに、農家を戸別訪問し記録簿の記帳指導の推進を行い、減農薬・適正使用の啓発を図った。

地産地消の推進は、流山産の新鮮、安心・安全な野菜の販売促進を図るため、流山の農産物を利用した調理方法を、「農産物レシピ集」として作成し、啓発を図った。

また、都市型農業の利点を活かして催される朝市や、庭先販売等の直売農家に対し、販売促進用の「のぼり旗シール」の配布を行った。

農業振興の拠点となる農産物直売所の設置を目指し、農産物直売所設置検討会を設置し、本市にあった直売所のあり方を議論したほか、稲作の生産性の向上を図るため、土地改良施設の維持管理費の助成を行った。また、多目的機能を持つ良好な農地の維持及び有効利用を図るため、農用地利用集積を推進した。

行政の充実

本市の市民自治によるまちづくりのための原則や制度など基本ルールを定めた自治基本条例の制定に基づき、この条例の一層の普及と市民の皆様に理解をしていただくため、「自治基本条例市民フォーラム」を開催したほか、「自治基本条例パンフレット」を作成した。

また、同条例に定める年次計画として「取り組みと目標」を策定し、公表した。

また、「市民参加条例」の平成23年4月施行を目指し、「市民参加条例検討委員会」を11月に設置し、策定作業に着手した。

一方、議会においても、市民に開かれた議会を目指すため、議会基本条例を制定し、自治基本条例と同時施行するとともに、条例に基づき議会報告会を実施した。

情報公開制度については、流山市自治基本条例の基本理念に基づき、開示請求権者の範囲を「何人」に拡大するとともに、請求から開示までの期限を30日から15日（請求のあった日の翌日から14日）に短縮する等、市民等の知る権利の保障の強化及び市政の透明性の向上を図った。

財政運営については、企業会計の手法を用いて流山市の財務状

況を説明するために、総務省基準モデルによる連結財務諸表を作成した。

この財務諸表は、新たに「発生主義」や「複式簿記」の考え方を取り入れたもので、公営企業や第3セクター等を含めたものである。

また、市民の皆様に流山市の財政状況全般をわかりやすくお知らせするために、この財務諸表を含めた財政白書を発行した。

補助金施策については、流山市総合計画後期基本計画に位置付けられた、新たに創設する補助金を含めたすべての補助金について、補助金等審議会に意見を求め、その適正化に努めた。

行財政改革については、行政評価の一環として、事業のあり方そのものを外部の視点を取り入れて検証する「事務事業の廃止・見直し等の検討」を新たに実施し、その結果を予算や事業の改善に反映させた。

また、平成17年3月に策定した定員適正化計画が、平成22年4月1日をもって終了することから、平成27年4月1日までを計画期間とする新たな定員適正化計画を策定した。

情報化の推進では、流山市公共施設予約システムの平成22年8月27日のリニューアルに向け、利便性向上を目的に利用者アンケートを実施した。

このほか、平成22年4月からコンビニエンスストアで、市税等の収納の取り扱いを開始するため、収納代行事業者の選考及び電算システムの改修や納付書の変更などの準備を行った。

平和施策については、公募による小学生20名を、平和大使として広島へ派遣し、市民手づくりによる平和祈念の千羽鶴を広島平和記念公園に直接献納したほか、被爆体験者の講話を聞くなど、次世代に継ぐため作文集を作成した。

また、同資料館の協力により市内3会場で、広島長崎原爆写真ポスター展を開催した。

さらに、日本ユニセフ協会の協力を得て市内小学校2校で、ユニセフ平和教室を開催した。

総合計画後期基本計画については、本市の特徴を最大限に活かした実効性のある今後10年間の計画とするため、タウンミーテ

ィングやパブリックコメントを経て、市民意見を計画に反映し、議会基本条例、自治基本条例の規定に基づき、流山市初の議会の議決を得て策定した。

公共施設保全計画については、(保有する公共施設を財産ととらえ、戦略的な施設経営を行う)ファシリティマネジメントを推進するための基礎資料となるものであり、公共施設保全計画検討委員会及び同ワーキンググループによる検討とともに、対象施設の現地調査、施設アンケート等による策定作業を行った。

第2次男女共同参画プランの策定にあたっては、現行プランの計画期間が平成21年度で終了することから、同プランの評価・総括を行い、本市の男女共同参画を推進するため、なお一層推進を図るべき事業などを明らかにした上で、パブリックコメントによる市民の意見を反映し、学識経験者・団体及び市民の代表からなる男女共同参画審議会からの答申を踏まえて策定した。

2 財 政 の 動 向

1 財政諸表

(1) 平成21年度会計別決算総括表

会 計 名		区 分	予算現額(A)	決 算 額(B)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 較 増 減 (C)=(B)-(A)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率 (D)=(B)/(A)	前年度決算 額に対する 増 減 率
一 般 会 計		歳 入	円 43,592,773,263	円 42,411,629,930	円 △ 1,181,143,333	% 97.3	% 10.1
		歳 出	43,592,773,263	41,359,094,271	△ 2,233,678,992	94.9	11.1
		差引残額		1,052,535,659			△ 20.6
特 別 会 計	介護保険	歳 入	6,867,817,000	6,726,266,389	△ 141,550,611	97.9	6.8
		歳 出	6,867,817,000	6,635,007,173	△ 232,809,827	96.6	7.6
		差引残額		91,259,216			△ 28.6
	老 人 保健医療	歳 入	67,931,000	49,072,546	△ 18,858,454	72.2	△ 95.6
		歳 出	67,931,000	47,796,616	△ 20,134,384	70.4	△ 95.6
		差引残額		1,275,930			△ 96.8
	後期高齢 者 医 療	歳 入	1,237,802,000	1,227,016,201	△ 10,785,799	99.1	5.3
		歳 出	1,237,802,000	1,219,618,051	△ 18,183,949	98.5	5.0
		差引残額		7,398,150			81.3
	国 民 健康保険	歳 入	13,793,924,000	13,554,263,692	△ 239,660,308	98.3	0.8
		歳 出	13,793,924,000	13,503,044,270	△ 290,879,730	97.9	0.6
		差引残額		51,219,422			45.2
	西平井・ 鱈ヶ崎 土地区画 整理事業	歳 入	1,908,982,100	1,497,269,730	△ 411,712,370	78.4	△ 5.8
		歳 出	1,908,982,100	1,477,313,505	△ 431,668,595	77.4	△ 5.1
		差引残額		19,956,225			△ 37.2
	公 共 下 水 道	歳 入	5,803,437,450	4,892,068,594	△ 911,368,856	84.3	0.9
		歳 出	5,803,437,450	4,801,638,884	△ 1,001,798,566	82.7	0.9
		差引残額		90,429,710			△ 0.7
合 計		歳 入	73,272,666,813	70,357,587,082	△ 2,915,079,731	96.0	5.0
		歳 出	73,272,666,813	69,043,512,770	△ 4,229,154,043	94.2	5.7
		差引残額		1,314,074,312			△ 20.6

(2) 平成21年度款別決算内訳
ア 一般会計
(ア) 歳入

区 分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 割		合
								対 予 算	対 調 定	
		円	円	円	円	円	円	%	%	%
市	21	22,501,477,000	24,166,800,342	22,712,891,102	84,392,858	1,369,516,382	211,414,102	100.9	94.0	53.6
税	20	22,438,855,000	24,004,383,785	22,672,314,879	83,772,780	1,248,296,126	233,459,879	101.0	94.5	58.8
地 方 譲 与 税	21	372,000,000	376,378,401	376,378,401		0	4,378,401	101.2	100.0	0.9
	20	400,000,000	398,687,000	398,687,000		0	△ 1,313,000	99.7	100.0	1.0
利 子 割 交 付 金	21	84,000,000	87,035,000	87,035,000		0	△ 3,035,000	103.6	100.0	0.2
	20	110,000,000	104,461,000	104,461,000		0	△ 5,539,000	95.0	100.0	0.3
配 当 割 交 付 金	21	37,000,000	39,564,000	39,564,000		0	2,564,000	106.9	100.0	0.1
	20	42,000,000	49,126,000	49,126,000		0	7,126,000	117.0	100.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21	12,500,000	20,484,000	20,484,000		0	7,984,000	163.9	100.0	0.0
	20	70,000,000	16,460,000	16,460,000		0	△ 53,540,000	23.5	100.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	21	1,124,900,000	1,116,899,000	1,116,899,000		0	△ 8,001,000	99.3	100.0	2.6
	20	1,010,000,000	1,058,290,000	1,058,290,000		0	48,290,000	104.8	100.0	2.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21	148,000,000	147,068,000	147,068,000		0	△ 932,000	99.4	100.0	0.3
	20	245,000,000	223,728,000	223,728,000		0	△ 21,272,000	91.3	100.0	0.6
地 方 特 例 交 付 金	21	299,365,000	299,365,000	299,365,000		0	0	100.0	100.0	0.7
	20	305,838,000	305,838,000	305,838,000		0	0	100.0	100.0	0.8
地 方 交 付 税	21	778,593,000	796,996,000	796,996,000		0	18,403,000	102.4	100.0	1.9
	20	872,711,000	936,843,000	936,843,000		0	64,132,000	107.3	100.0	2.4
交通安全対策特別交付金	21	21,000,000	23,302,000	23,302,000		0	2,302,000	111.0	100.0	0.1
	20	21,000,000	23,040,000	23,040,000		0	2,040,000	109.7	100.0	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	21	504,619,000	577,080,576	527,553,196	9,069,070	40,458,310	22,934,196	104.5	91.4	1.3
	20	482,783,000	538,332,554	486,009,704	7,393,360	44,929,490	3,226,704	100.7	90.3	1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	21	580,894,000	605,723,238	582,952,205	247,770	22,523,263	2,058,205	100.4	96.2	1.4
	20	614,891,000	647,418,819	626,908,601	149,790	20,360,428	12,017,601	102.0	96.8	1.6
国 庫 支 出 金	21	7,924,413,000	7,714,568,136	7,456,917,136		257,651,000	△ 467,495,864	94.1	96.7	17.6
	20	6,512,149,000	6,437,372,687	3,856,094,687		2,581,278,000	△ 2,656,054,313	59.2	59.9	10.0
県 支 出 金	21	1,892,926,000	1,867,755,147	1,865,930,147		1,825,000	△ 26,995,853	98.6	99.9	4.4
	20	1,608,556,000	1,614,355,821	1,614,355,821		0	5,799,821	100.4	100.0	4.2
財 産 収 入	21	59,600,000	60,534,684	60,534,684		0	934,684	101.6	100.0	0.1
	20	85,474,000	101,235,932	101,183,632		52,300	15,709,632	118.4	99.9	0.3
寄 附 金	21	6,700,000	6,903,250	6,903,250		0	203,250	103.0	100.0	0.0
	20	58,299,000	58,853,766	58,853,766		0	554,766	101.0	100.0	0.2
繰 入 金	21	2,022,245,300	1,360,007,850	1,360,007,850		0	△ 662,237,450	67.3	100.0	3.2
	20	1,747,746,000	866,599,115	866,599,115		0	△ 881,146,885	49.6	100.0	2.2
繰 越 金	21	1,324,692,963	1,324,693,000	1,324,693,000		0	37	100.0	100.0	3.1
	20	1,069,554,716	1,069,554,802	1,069,554,802		0	86	100.0	100.0	2.8
諸 収 入	21	505,148,000	515,510,974	509,255,959		6,255,015	4,107,959	100.8	98.8	1.2
	20	1,462,295,500	1,564,220,252	1,559,557,720		4,662,532	97,262,220	106.7	99.7	4.0
市 債	21	3,392,700,000	3,301,400,000	3,096,900,000		204,500,000	△ 295,800,000	91.3	93.8	7.3
	20	2,770,100,000	2,648,800,000	2,507,800,000		141,000,000	△ 262,300,000	90.5	94.7	6.5
合 計	21	43,592,773,263	44,408,068,598	42,411,629,930	93,709,698	1,902,728,970	△ 1,181,143,333	97.3	95.5	100.0
	20	41,927,252,216	42,667,600,533	38,535,705,727	91,315,930	4,040,578,876	△ 3,391,546,489	91.9	90.3	100.0

(イ) 歳 出

区 分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
議 会 費	21	377,223,000	371,611,765	円	5,611,235	%	%
	20	385,878,304	380,528,222		5,350,082	98.5	0.9
総 務 費	21	6,525,965,299	6,375,104,993		150,860,306	98.6	1.0
	20	6,191,064,306	3,662,028,545		2,477,263,272	97.7	15.4
民 生 費	21	12,801,407,442	12,319,639,938	2,215,500	479,552,004	59.2	9.8
	20	11,771,440,724	11,038,278,227	88,880,561	644,281,936	96.2	29.8
衛 生 費	21	5,626,083,636	5,105,178,900	172,004,000	348,900,736	93.8	29.7
	20	4,651,262,535	4,008,092,416	491,176,300	151,993,819	90.7	12.3
労 働 費	21	39,450,880	38,411,624		1,039,256	86.2	10.8
	20	30,084,000	29,371,517		712,483	97.4	0.1
農林水産業費	21	179,679,735	170,564,571		9,115,164	97.6	0.1
	20	157,847,000	151,256,120		6,590,880	94.9	0.4
商 工 費	21	318,592,900	313,060,595		5,532,305	95.8	0.4
	20	276,558,555	274,695,085		1,863,470	98.3	0.8
土 木 費	21	6,264,280,060	5,466,565,657	631,298,405	166,415,998	99.3	0.7
	20	5,928,134,057	5,374,888,469	407,477,130	145,768,458	87.3	13.2
消 防 費	21	2,058,679,055	2,011,659,274	5,960,000	41,059,781	90.7	14.4
	20	2,003,162,818	1,985,923,049		17,239,769	97.7	4.9
教 育 費	21	5,221,584,873	5,059,365,948		162,218,925	99.1	5.3
	20	6,477,322,758	6,281,132,707	31,975,000	164,215,051	96.9	12.2
災害復旧費	21	9,000			9,000	97.0	16.9
	20	57,972,664	57,966,664		6,000	0.0	0.0
公 債 費	21	4,137,206,000	4,127,931,006		9,274,994	100.0	0.2
	20	3,967,433,000	3,966,351,706		1,081,294	99.8	10.0
諸 支 出 金	21	1,000			1,000	100.0	10.7
	20	1,000			1,000		
予 備 費	21	42,610,383			42,610,383		
	20	29,090,495			29,090,495		
合 計	21	43,592,773,263	41,359,094,271	811,477,905	1,422,201,087	94.9	100.0
	20	41,927,252,216	37,210,512,727	3,496,772,263	1,219,967,226	88.8	100.0

イ 介護保険特別会計
(ア)歳入

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	合 構 成 比
保 険 料	21	1,474,318,000	1,500,715,600	1,449,995,632	9,255,400	41,464,568	△ 24,322,368	98.4	96.6	21.6
	20	1,526,098,000	1,528,023,100	1,475,356,900	11,716,800	40,949,400	△ 50,741,100	96.7	96.6	23.4
分 担 金 及 び 負 担 金	21	86,000	6,920	6,920		0	△ 79,080	8.0	100.0	0.0
	20	86,000				0	△ 86,000			
国 庫 支 出 金	21	1,231,513,000	1,190,016,059	1,190,016,059		0	△ 41,496,941	96.6	100.0	17.7
	20	1,234,197,000	1,157,513,502	1,157,513,502		0	△ 76,683,498	93.8	100.0	18.4
支 払 基 金 交 付 金	21	1,916,998,000	1,875,580,846	1,875,580,846		0	△ 41,417,154	97.8	100.0	27.9
	20	1,815,005,000	1,749,413,000	1,749,413,000		0	△ 65,592,000	96.4	100.0	27.8
県 支 出 金	21	936,710,000	931,733,029	931,733,029		0	△ 4,976,971	99.5	100.0	13.9
	20	841,596,000	873,876,205	873,876,205		0	32,280,205	103.8	100.0	13.9
寄 附 金	21	1,000				0	△ 1,000			
	20	1,000				0	△ 1,000			
繰 入 金	21	1,242,107,000	1,213,484,765	1,213,484,765		0	△ 28,622,235	97.7	100.0	18.0
	20	1,063,988,000	999,062,203	999,062,203		0	△ 64,925,797	93.9	100.0	15.9
繰 越 金	21	48,202,000	48,202,763	48,202,763		0	763	100.0	100.0	0.7
	20	24,511,000	24,511,560	24,511,560		0	560	100.0	100.0	0.4
諸 収 入	21	15,800,000	15,533,150	15,533,150		0	△ 266,850	98.3	100.0	0.2
	20	14,498,000	14,161,250	14,161,250		0	△ 336,750	97.7	100.0	0.2
財 産 収 入	21	2,082,000	1,713,225	1,713,225		0	△ 368,775	82.3	100.0	0.0
	20	660,000	1,344,466	1,344,466		0	684,466	203.7	100.0	0.0
合 計	21	6,867,817,000	6,776,986,357	6,726,266,389	9,255,400	41,464,568	△ 141,550,611	97.9	99.3	100.0
	20	6,520,640,000	6,347,905,286	6,295,239,086	11,716,800	40,949,400	△ 225,400,914	96.5	99.2	100.0

(イ)歳出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
総 務 費	21	255,916,430	240,293,597	円	15,622,833	%	%
	20	282,437,516	264,890,025		17,547,491	93.9	3.6
保 険 給 付 費	21	6,272,442,000	6,150,703,179		121,738,821	93.8	4.3
	20	5,766,549,000	5,600,115,341		166,433,659	98.1	92.7
地 域 支 援 事 業 費	21	204,263,000	191,522,410		12,740,590	97.1	90.8
	20	220,076,000	201,403,086		18,672,914	93.8	2.9
財政安定化基金拠出金	21					91.5	3.3
	20	5,698,000	5,675,646		22,354		
基 金 積 立 金	21	28,071,000	1,713,225		26,357,775	99.6	0.1
	20	160,625,000	69,850,228		90,774,772	6.1	0.0
諸 支 出 金	21	51,507,000	50,774,762		732,238	43.5	1.1
	20	27,315,000	25,569,960		1,745,040	98.6	0.8
予 備 費	21	55,617,570			55,617,570	93.6	0.4
	20	57,939,484			57,939,484		
合 計	21	6,867,817,000	6,635,007,173		232,809,827		100.0
	20	6,520,640,000	6,167,504,286		353,135,714	96.6	100.0

ウ 老人保健医療特別会計
(ア) 歳 入

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	構 成 比
支 払 基 金 交 付 金	21	7,216,000	4,267,036	円	円	円	△ 2,948,964	%	%	%
	20	555,649,000	538,483,342	4,267,036	4,267,036	0	△ 17,165,658	59.1	100.0	8.7
	21					0		96.9	100.0	48.1
国 庫 支 出 金	20	406,345,000	413,565,018	413,565,018		0	7,220,018	101.8	100.0	36.9
	21					0				
県 支 出 金	20	90,317,000	88,075,755	88,075,755		0	△ 2,241,245	97.5	100.0	7.9
	21	19,914,000	3,825,214	3,825,214		0	△ 16,088,786	19.2	100.0	7.8
	20	94,185,000	64,059,617	64,059,617		0	△ 30,125,383	68.0	100.0	5.7
繰 越 金	21	40,062,000	40,062,365	40,062,365		0	365	100.0	100.0	81.6
	20	5,669,000	5,669,479	5,669,479		0	479	100.0	100.0	0.5
諸 収 入	21	739,000	917,931	917,931		0	178,931	124.2	100.0	1.9
	20	10,144,000	10,204,163	10,204,163		0	60,163	100.6	100.0	0.9
	21	67,931,000	49,072,546	49,072,546		0	△ 18,858,454	72.2	100.0	100.0
合 計	20	1,162,309,000	1,120,057,374	1,120,057,374		0	△ 42,251,626	96.4	100.0	100.0

(イ) 歳 出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合		
						対 予 算	対 調 定	構 成 比
医 療 諸 費	21	18,835,000	8,701,327	円	10,133,673	円	46.2	18.2
	20	941,806,000	869,398,491		72,407,509		92.3	80.5
諸 支 出 金	21	35,157,000	35,156,289		711	711	100.0	73.6
	20	764,000	763,403		597	597	99.9	0.1
繰 出 金	21	3,939,000	3,939,000		0	0	100.0	8.2
	20	209,834,000	209,833,115		885	885	100.0	19.4
予 備 費	21	10,000,000			10,000,000			
	20	9,905,000			9,905,000			
合 計	21	67,931,000	47,796,616		20,134,384		70.4	100.0
	20	1,162,309,000	1,079,995,009		82,313,991		92.9	100.0

エ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳 入

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	構 成 比
後期高齢者医療保険料	21	1,011,094,000	1,034,269,300	1,016,504,400	円	円	円	%	%	%
	20	982,922,000	984,097,500	974,905,200			17,764,900	100.5	98.3	82.9
繰 入 金	21	219,437,000	200,256,361	200,256,361		0	△ 8,016,800	99.2	99.1	83.7
	20	196,357,000	186,772,164	186,772,164		0	△ 9,584,836	95.1	100.0	16.0
繰 越 金	21	4,080,000	4,079,500	4,079,500		0	△ 500	100.0	100.0	0.3
	20									
諸 収 入	21	3,191,000	6,175,940	6,175,940		0	2,984,940	193.5	100.0	0.5
	20	2,918,000	3,230,587	3,230,587		0	312,587	110.7	100.0	0.3
国 庫 支 出 金	21									
	20	315,000	315,000	315,000		0	0	100.0	100.0	0.0
合 計	21	1,237,802,000	1,244,781,101	1,227,016,201		17,764,900	△ 10,785,799	99.1	98.6	100.0
	20	1,182,512,000	1,174,415,251	1,165,222,951		9,192,300	△ 17,289,049	98.5	99.2	100.0

(イ) 歳 出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
総 務 費	21	92,255,000	83,164,086	円	9,090,914	%	%
	20	86,492,128	82,482,405		4,009,723	95.4	7.1
後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	21	1,135,547,000	1,133,665,165		1,881,835	99.8	93.0
	20	1,090,758,000	1,078,661,046		12,096,954	98.9	92.9
予 備 費	21	6,455,000			6,455,000		
	20	5,261,872			5,261,872		
諸 支 出 金	21	3,545,000	2,788,800		756,200	78.7	0.2
	20						
合 計	21	1,237,802,000	1,219,618,051		18,183,949	98.5	100.0
	20	1,182,512,000	1,161,143,451		21,368,549	98.2	100.0

才 国民健康保険特別会計
(ア)歳入

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 割 合	
								対 予 算	対 調 定 合
		円	円	円	円	円	円	%	%
国民健康保険料	21	4,192,584,000	5,523,594,374	4,175,781,013	121,590,095	1,226,223,266	△ 16,802,987	99.6	75.6
	20	3,978,829,000	5,356,766,140	4,095,343,038	158,810,620	1,102,612,482	116,514,038	102.9	76.5
国民健康保険税	21	125,000	325,660	316,920		8,740	191,920	253.5	97.3
	20	326,000	1,783,730	261,980	1,196,090	325,660	△ 64,020	80.4	14.7
一 部 負 担 金	21	2,000				0	△ 2,000		
	20	2,000				0	△ 2,000		
国 庫 支 出 金	21	3,026,890,000	3,003,512,746	3,003,512,746		0	△ 23,377,254	99.2	100.0
	20	2,745,550,000	2,768,788,325	2,768,788,325		0	23,238,325	100.8	100.0
療養給付費等交付金	21	761,613,000	732,640,507	732,640,507		0	△ 28,972,493	96.2	100.0
	20	1,295,540,000	1,251,667,759	1,251,667,759		0	△ 43,872,241	96.6	100.0
前期高齢者交付金	21	2,982,565,000	2,982,565,492	2,982,565,492		0	492	100.0	100.0
	20	2,922,046,000	2,922,045,853	2,922,045,853		0	△ 147	100.0	100.0
県 支 出 金	21	559,702,000	543,525,945	543,525,945		0	△ 16,176,055	97.1	100.0
	20	510,347,000	491,273,397	491,273,397		0	△ 19,073,603	96.3	100.0
共 同 事 業 交 付 金	21	1,246,637,000	1,247,651,093	1,247,651,093		0	1,014,093	100.1	100.0
	20	1,293,333,000	1,295,147,486	1,295,147,486		0	1,814,486	100.1	100.0
財 産 収 入	21	3,000	33,594	33,594		0	30,594	1119.8	100.0
	20	3,000	24,953	24,953		0	21,953	831.8	100.0
繰 入 金	21	966,976,000	807,641,529	807,641,529		0	△ 159,334,471	83.5	100.0
	20	928,523,000	565,426,000	565,426,000		0	△ 363,097,000	60.9	100.0
繰 越 金	21	35,270,000	35,268,553	35,268,553		0	△ 1,447	100.0	100.0
	20	31,441,000	31,440,255	31,440,255		0	△ 745	100.0	100.0
諸 収 入	21	21,557,000	25,326,300	25,326,300		0	3,769,300	117.5	100.0
	20	11,868,000	30,906,624	30,906,624		0	19,038,624	260.4	100.0
合 計	21	13,793,924,000	14,902,085,793	13,554,263,692	121,590,095	1,226,232,006	△ 239,660,308	98.3	91.0
	20	13,717,808,000	14,715,270,522	13,452,325,670	160,006,710	1,102,938,142	△ 265,482,330	98.1	91.4

(イ) 歳 出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
総 務 費	21	298,793,680	287,653,193	円	円	%	%
	20	308,967,860	292,429,960		11,140,487	96.3	2.1
保 険 給 付 費	21	9,293,557,846	9,192,993,203		16,537,900	94.6	2.2
	20	9,141,127,641	8,991,050,502		100,564,643	98.9	68.1
後期高齢者支援金等	21	1,836,971,935	1,836,971,787		150,077,139	98.4	67.0
	20	1,649,260,000	1,649,257,510		148	100.0	13.6
前期高齢者納付金等	21	5,367,716	5,223,234		2,490	100.0	12.3
	20	2,223,000	2,220,731		144,482	97.3	0.0
老人保健拠出金	21	118,297,000	118,295,848		2,269	99.9	0.0
	20	490,852,065	490,650,601		1,152	100.0	0.9
介護 納 付 金	21	640,533,000	640,532,917		201,464	100.0	3.7
	20	673,648,000	673,617,738		83	100.0	4.7
共 同 事 業 拠 出 金	21	1,359,263,000	1,211,836,843		30,262	100.0	5.0
	20	1,191,377,000	1,147,487,874		147,426,157	89.2	9.0
保 健 事 業 費	21	192,201,000	178,662,083		43,889,126	96.3	8.5
	20	184,916,447	149,648,101		13,538,917	93.0	1.3
基 金 積 立 金	21	10,034,000	10,034,000		35,268,346	80.9	1.1
	20	10,023,000	10,023,000		0	100.0	0.1
諸 支 出 金	21	24,883,762	20,841,162		4,042,600	83.8	0.2
	20	23,306,000	10,671,100		12,634,900	45.8	0.1
予 備 費	21	14,021,061			14,021,061		
	20	42,106,987			42,106,987		
合 計	21	13,793,924,000	13,503,044,270		290,879,730	97.9	100.0
	20	13,717,808,000	13,417,057,117		300,750,883	97.8	100.0

力 西平井・鯨ヶ崎土地区画整理事業特別会計
(ア) 歳 入

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	構 成 比
国 庫 支 出 金	21	188,240,000	188,240,000	188,240,000	円	円	円	%	%	%
	20	215,592,000	215,592,000	203,352,000		12,240,000	△ 12,240,000	100.0	100.0	12.6
財 産 収 入	21	355,000,000	564,263,472	564,263,472		0	209,263,472	158.9	100.0	37.7
	20	271,535,000	87,773,220	87,773,220		0	△ 183,761,780	32.3	100.0	5.5
繰 入 金	21	448,508,000	443,149,302	443,149,302		0	△ 5,358,698	98.8	100.0	29.6
	20	443,105,000	430,213,809	430,213,809		0	△ 12,891,191	97.1	100.0	27.1
繰 越 金	21	31,787,100	31,786,700	31,786,700		0	△ 400	100.0	100.0	2.1
	20	38,015,550	38,015,550	38,015,550		0	0	100.0	100.0	2.4
諸 収 入	21	347,000	330,256	330,256		0	△ 16,744	95.2	100.0	0.0
	20	2,000				0	△ 2,000			
市 債	21	885,100,000	391,200,000	269,500,000		121,700,000	△ 615,600,000	30.4	68.9	18.0
	20	990,700,000	931,700,000	829,700,000		102,000,000	△ 161,000,000	83.7	89.1	52.2
合 計	21	1,908,982,100	1,618,969,730	1,497,269,730		121,700,000	△ 411,712,370	78.4	92.5	100.0
	20	1,958,949,550	1,703,294,579	1,589,054,579		114,240,000	△ 369,894,971	81.1	93.3	100.0

(イ) 歳 出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合		
						対 予 算	構 成 比	合 比
総 務 費	21	138,291,000	134,985,677	円	円	%	%	%
	20	144,703,000	143,498,875		1,204,125	97.6	99.2	9.1
土地区画整理事業費	21	1,373,608,100	946,785,830	140,443,375	286,378,895	68.9		64.1
	20	1,488,891,550	1,089,499,237	144,977,100	254,415,213	73.2		70.0
公 債 費	21	396,083,000	395,541,998		541,002	99.9		26.8
	20	324,355,000	324,269,767		85,233	100.0		20.8
予 備 費	21	1,000,000			1,000,000			
	20	1,000,000			1,000,000			
合 計	21	1,908,982,100	1,477,313,505	140,443,375	291,225,220	77.4		100.0
	20	1,958,949,550	1,557,267,879	144,977,100	256,704,571	79.5		100.0

キ 公共下水道特別会計
(ア)歳入

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	構 成 比
分 担 金 及 び 負 担 金	21	112,432,000	120,390,020	114,011,880	1,050,280	5,327,860	円 1,579,880	% 101.4	% 94.7	% 2.3
	20	161,914,000	165,863,770	158,415,540	1,525,070	5,923,160	△ 3,498,460	97.8	95.5	3.3
使 用 料 及 び 手 数 料	21	1,436,712,000	1,493,581,252	1,464,764,303	2,376,315	26,440,634	28,052,303	102.0	98.1	29.9
	20	1,395,389,000	1,450,938,172	1,417,586,005	2,940,240	30,411,927	22,197,005	101.6	97.7	29.2
国 庫 支 出 金	21	886,973,000	886,973,000	568,476,000		318,497,000	△ 318,497,000	64.1	64.1	11.6
	20	752,540,000	752,540,000	553,699,000		198,841,000	△ 198,841,000	73.6	73.6	11.4
繰 入 金	21	1,143,159,000	1,080,000,000	1,080,000,000		0	△ 63,159,000	94.5	100.0	22.1
	20	1,101,187,000	1,060,000,000	1,060,000,000		0	△ 41,187,000	96.3	100.0	21.8
繰 越 金	21	91,106,000	91,106,471	91,106,471		0	471	100.0	100.0	1.9
	20	100,302,050	100,302,938	100,302,938		0	888	100.0	100.0	2.1
諸 収 入	21	530,355,450	508,995,640	385,809,940		123,185,700	△ 144,545,510	72.7	75.8	7.9
	20	604,390,250	544,902,006	333,038,556		211,863,450	△ 271,351,694	55.1	61.1	6.9
市 債	21	1,602,700,000	1,562,700,000	1,187,900,000		374,800,000	△ 414,800,000	74.1	76.0	24.3
	20	1,693,600,000	1,691,400,000	1,225,300,000		466,100,000	△ 468,300,000	72.3	72.4	25.3
合 計	21	5,803,437,450	5,743,746,383	4,892,068,594	3,426,595	848,251,194	△ 911,368,856	84.3	85.2	100.0
	20	5,809,322,300	5,765,946,886	4,848,342,039	4,465,310	913,139,537	△ 960,980,261	83.5	84.1	100.0

(イ) 歳 出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
総 務 費	21	987,421,900	943,393,714	29,020,000	15,008,186	95.5	19.6
	20	1,016,408,980	1,004,710,752		11,698,228	98.8	21.1
公 共 下 水 道 事 業 費	21	3,484,944,450	2,529,094,280	854,626,700	101,223,470	72.6	52.7
	20	3,491,293,300	2,452,398,070	948,193,450	90,701,780	70.2	51.6
公 債 費	21	1,329,152,000	1,329,150,890		1,110	100.0	27.7
	20	1,300,419,000	1,300,126,746		292,254	100.0	27.3
予 備 費	21	1,919,100			1,919,100		
	20	1,201,020			1,201,020		
合 計	21	5,803,437,450	4,801,638,884	883,646,700	118,151,866	82.7	100.0
	20	5,809,322,300	4,757,235,568	948,193,450	103,893,282	81.9	100.0

(3) 債務負担行為の状況

ア 平成21年度設定分

(一般会計)

事 項	期 間	限 度 額
市税等納付環境（コンビニ収納）整備事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 6 年 度	22,775千円以内
庁舎清掃業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	31,758千円以内
江戸川台駅前庁舎清掃業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	1,490千円以内
守衛業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	32,424千円以内
戸籍事務電算化システム維持業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 5 年 度	22,050千円以内
福祉会館（駒木台福祉会館ほか2館）清掃業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	6,353千円以内
福祉会館（思井福祉会館ほか3館）清掃業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	6,174千円以内
身体障害者福祉センター送迎業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	7,067千円以内
つばさ学園園児送迎用車両運転業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	7,026千円以内
敬老バス業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	12,428千円以内
生活保護就労支援相談業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	1,825千円以内
保健センター清掃業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	4,368千円以内
不法投棄パトロール及び撤去回収業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	8,274千円以内
野々下水路水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	9,660千円以内

事 項	期 間	限 度 額
名都借都市下水路水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	4, 6 2 0 千円以内
クリーンセンター清掃業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	1 5, 5 4 0 千円以内
西深井調整池排水ポンプ施設管理業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	7 6 7 千円以内
都市公園緑地トイレ清掃業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	8, 5 0 0 千円以内
消防本部・中央消防署庁舎清掃業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	2, 4 9 9 千円以内
消防隔日勤務者用寝具借上事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	1, 9 3 0 千円以内
英語指導助手業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	8, 1 0 0 千円以内
小学校電気管理業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	3, 4 9 2 千円以内
中学校電気管理業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	2, 0 7 6 千円以内
文化会館清掃業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	9, 5 0 0 千円以内
市民会館ホール運営業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	1 4, 0 0 0 千円以内
中央図書館・博物館清掃業務委託及び環境衛生業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	5, 9 8 5 千円以内
中央図書館分館業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	2 9, 6 1 0 千円以内
学校給食調理業務委託事業（南流山中学校）	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 4 年 度	9 7, 7 9 5 千円以内
南部柔道場指定管理者事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	7 6 0 千円以内

事 項	期 間	限 度 額
電話交換機借上事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 8 年 度	2 0, 5 0 3 千円以内
学校給食調理業務委託事業（八木中学校）	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 4 年 度	8 6, 6 2 5 千円以内
書庫借上事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 7 年 度	2 8, 8 5 6 千円以内
道路反射鏡維持管理業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 4 年 度	4, 0 6 5 千円以内
生活保護データシステム更新事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	1 8, 4 8 7 千円以内
脱水汚泥・し渣運搬業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	8, 6 2 8 千円以内
違法看板撤去業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 4 年 度	4, 7 7 9 千円以内
校外学習バス運行業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 4 年 度	1 4, 7 4 2 千円以内
サロンコンサート企画運営業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 4 年 度	2, 8 6 2 千円以内
市民ギャラリー展示企画運営業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 4 年 度	1, 5 0 9 千円以内

（介護保険特別会計）

事 項	期 間	限 度 額
保険料納付環境（コンビニ収納）整備事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 6 年 度	3, 8 5 0 千円以内

（後期高齢者医療特別会計）

事 項	期 間	限 度 額
保険料納付環境（コンビニ収納）整備事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 6 年 度	4, 1 5 5 千円以内

(国民健康保険特別会計)

事 項	期 間	限 度 額
保険料納付環境（コンビニ収納）整備事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 6 年 度	2 2, 9 5 5 千円以内

(西平井・鱈ヶ崎土地区画整理事業特別会計)

事 項	期 間	限 度 額
環境影響評価事後調査業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	6, 5 0 0 千円以内
地盤改良工事区域に係る動態観測等業務委託事業	自 平 成 2 1 年 度 至 平 成 2 2 年 度	1 1, 0 0 0 千円以内

イ 目的別現在高（一般会計）

		平成20年度末 債務負担行為 未払残高 (A)	設定済額に 対する増減額 (B)	差 引 (A)+(B) (C)	平成21年度 債務負担行為 設定額 (D)	平成21年度 設定債務負担 行為分の支出額 (E)	平成21年度末 債務負担行為 未払残高 (C)+(D)-(E)
1	物件の購入に係るもの	千円 1,637,006	千円 △ 483,526	千円 1,153,480	千円	千円	千円 1,153,480
A の内訳	土地の購入に係るもの	951,687	△ 449,623	502,064			502,064
	建築物の購入に係るもの						
	その他物件の購入に係るもの						
	製造、工事の請負に係るもの	685,319	△ 33,903	651,416			651,416
2	その他（負担金等）	7,907,415	△ 2,028,394	5,879,021	569,902		6,448,923
合 計		9,544,421	△ 2,511,920	7,032,501	569,902		7,602,403
3	債務保証又は損失補償に係るもの	・流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証 ・流山市土地開発公社が開発者負担金として千葉県道路公社に納入する額のうち、千葉県道路公社が国からNTT資金の無利子貸付金として調達する52.5%に相当する額に対する債務保証 ・流山市土地開発公社が開発者負担金として千葉県道路公社に納入する増加額のうち、千葉県道路公社が国からNTT資金の無利子貸付金として調達する52.5%に相当する額に対する債務保証 ・千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額に対する損失補償					

(介護保険特別会計)

区 分		平成 2 0 年 度 末 債 務 負 担 行 為 未 払 残 高 (A)	設 定 済 額 に 対 す る 増 減 額 (B)	差 引 (A) + (B) (C)	平 成 2 1 年 度 債 務 負 担 行 為 設 定 額 (D)	平 成 2 1 年 度 設 定 債 務 負 担 行 為 分 の 支 出 額 (E)	平 成 2 1 年 度 債 務 負 担 行 為 未 払 残 高 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A		千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳	土地の購入に係るもの						
	建築物の購入に係るもの						
	その他物件の購入に係るもの						
	製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)		45,565	△ 10,721	34,844	3,850		38,694
合 計		45,565	△ 10,721	34,844	3,850		38,694
3 債務保証又は損失補償に係るもの							

(後期高齢者医療特別会計)

区 分		平成 2 0 年 度 末 債 務 負 担 行 為 未 払 残 高 (A)	設 定 済 額 に 対 す る 増 減 額 (B)	差 引 (A) + (B) (C)	平 成 2 1 年 度 債 務 負 担 行 為 設 定 額 (D)	平 成 2 1 年 度 設 定 債 務 負 担 行 為 分 の 支 出 額 (E)	平 成 2 1 年 度 末 債 務 負 担 行 為 未 払 残 高 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A		千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳	土地の購入に係るもの						
	建築物の購入に係るもの						
	その他物件の購入に係るもの						
	製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)		33,584	△ 8,396	25,188	4,155		29,343
合 計		33,584	△ 8,396	25,188	4,155		29,343
3 債務保証又は損失補償に係るもの							

(国民健康保険特別会計)

区 分		平成 2 0 年 度 末 債 務 負 担 行 為 未 払 残 高 (A)	設 定 済 額 に 対 す る 増 減 額 (B)	差 引 (A) + (B) (C)	平 成 2 1 年 度 債 務 負 担 行 為 設 定 額 (D)	平 成 2 1 年 度 設 定 債 務 負 担 行 為 分 の 支 出 額 (E)	平 成 2 1 年 度 末 債 務 負 担 行 為 未 払 残 高 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A		千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳	土地の購入に係るもの						
	建築物の購入に係るもの						
	その他物件の購入に係るもの						
	製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)		109,361	△ 25,732	83,629	22,955		106,584
合 計		109,361	△ 25,732	83,629	22,955		106,584
3 債務保証又は損失補償に係るもの							

(西平井・鰯ヶ崎土地区画整理事業特別会計)

区 分		平成 2 0 年 度 末 債 務 負 担 行 為 未 払 残 高 (A)	設 定 済 額 に 対 す る 増 減 額 (B)	差 引 (A) + (B) (C)	平 成 2 1 年 度 債 務 負 担 行 為 設 定 額 (D)	平 成 2 1 年 度 設 定 債 務 負 担 行 為 分 の 支 出 額 (E)	平 成 2 1 年 度 末 債 務 負 担 行 為 未 払 残 高 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A		千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳	土地の購入に係るもの						
	建築物の購入に係るもの						
	その他物件の購入に係るもの						
	製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)		22,000	△ 22,000	0	17,500		17,500
合 計		22,000	△ 22,000	0	17,500		17,500
3 債務保証又は損失補償に係るもの							

(公共下水道特別会計)

区 分		平成 2 0 年 度 末 債 務 負 担 行 為 未 払 残 高 (A)	設 定 済 額 に 対 す る 増 減 額 (B)	差 引 (A) + (B) (C)	平 成 2 1 年 度 債 務 負 担 行 為 設 定 額 (D)	平 成 2 1 年 度 設 定 債 務 負 担 行 為 分 の 支 出 額 (E)	平 成 2 1 年 度 末 債 務 負 担 行 為 未 払 残 高 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A		千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳	土地の購入に係るもの						
	建築物の購入に係るもの						
	その他物件の購入に係るもの						
	製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)		14, 345, 402	△ 927, 828	13, 417, 574			13, 417, 574
合 計		14, 345, 402	△ 927, 828	13, 417, 574			13, 417, 574
3 債務保証又は損失補償に係るもの							

(4) 地方債の状況

ア 一般会計

(ア) 平成21年度起債

目 的	借 入 額	借 入 先	内 訳
上水道事業一般会計出資事業	千円 10,800	財 務 省 関 東 財 務 局	上水道事業債（一般会計出資債） 10,800
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	585,900	財 務 省 関 東 財 務 局	一般廃棄物処理事業債（し尿処理施設整備事業） 585,900
地 方 道 路 等 整 備 事 業	148,300	財 務 省 関 東 財 務 局	地方道路等整備事業債 （西平井・鰯ヶ崎地区一体型特定土地区画整理事業） 95,900 地方道路等整備事業債 （運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業） （起債前貸分） 35,200 地方道路等整備事業債 （木地区一体型特定土地区画整理事業） （起債前貸分） 17,200
	52,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	地方道路等整備事業債 （西平井・鰯ヶ崎地区一体型特定土地区画整理事業） 33,700 地方道路等整備事業債 （運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業） 12,300 地方道路等整備事業債 （木地区一体型特定土地区画整理事業） 6,000
ま ち づ く り 交 付 金 事 業	194,700	財 務 省 関 東 財 務 局	一般補助施設整備等事業債（市道東深井・市野谷2号幹線道路整備事業） （平成20年度繰越分） 21,700 一般補助施設整備等事業債（市道東深井・市野谷2号幹線道路整備事業） 40,700 一般補助施設整備等事業債（（仮）東深井（運河駅周辺）市街地整備事業） （起債前貸分） 132,300
地 域 住 宅 交 付 金 事 業	137,800	財 務 省 関 東 財 務 局	一般補助施設整備等事業債（新市街地地区1号近隣公園公共施設管理者負担事業） 119,100 一般補助施設整備等事業債（準用河川宮園調整池整備事業）（起債前貸分） 15,000 一般補助施設整備等事業債（準用河川神明堀環境用水整備事業）（起債前貸分） 3,700
一 般 公 共 事 業	15,300	京 葉 銀 行	一般公共事業債（運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業） （平成20年度繰越分） 9,800 一般公共事業債（木地区一体型特定土地区画整理事業） （平成20年度繰越分） 5,500

目 的	借 入 額	借 入 先	内 訳
一 般 公 共 事 業	311,500	財 務 省 関 東 財 務 局	一般公共事業債（運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業） （平成20年度繰越分）66,900
			一般公共事業債（木地区一体型特定土地区画整理事業） （平成20年度繰越分）37,100
			一般公共事業債（都市計画道路3・3・28号中駒木線道路改良事業）39,000
			一般公共事業債（都市計画道路3・2・25号三輪野山駒木線道路改良事業）13,800
			一般公共事業債（都市計画道路3・3・2号新川南流山線立体交差事業）21,400
			一般公共事業債（運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業）（起債前貸分）96,300
			一般公共事業債（木地区一体型特定土地区画整理事業）（起債前貸分）9,600
			一般公共事業債（県立市野谷の森公園整備負担事業）27,400
消 防 ・ 防 災 整 備 事 業	16,000	財 務 省 関 東 財 務 局	一般補助施設整備等事業債（高規格救急自動車整備事業）16,000
	55,700	京 葉 銀 行	一般単独事業債（水槽付消防ポンプ自動車整備事業）27,900
			一般単独事業債（消防ポンプ自動車整備事業）22,500
			一般単独事業債（防火水槽整備事業）5,300
	8,500	全国市有物件災害共済会	一般単独事業債（消防団機械器具置場建設事業）8,500
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	144,600	財 務 省 関 東 財 務 局	防災対策事業債（小型動力ポンプ積載車整備事業）4,500
			防災対策事業債（消防ポンプ自動車（消防団）整備事業）11,300
			学校教育施設等整備事業債（八木南小学校耐震改修事業）21,900
			学校教育施設等整備事業債（西初石小学校耐震改修事業）34,100
			学校教育施設等整備事業債（長崎小学校大規模改造事業）6,700
			学校教育施設等整備事業債（新川小学校大規模改造事業）28,200
臨 時 財 政 対 策	1,400,000	財 務 省 関 東 財 務 局	学校教育施設等整備事業債（西深井小学校大規模改造事業）27,200
			学校教育施設等整備事業債（八木中学校大規模改造事業）26,500
合 計	3,096,900		臨時財政対策債1,400,000

(イ) 目的別現在高

区 分	平成20年度末 現 在 高	平成21年度 発 行 額	平成21年度元利償還金			平成21年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
1 普 通 債	円 21,605,151,991	円 1,696,900,000	円 2,478,467,749	円 405,067,144	円 2,883,534,893	円 20,823,584,242
(1) 総 務 債	182,996,520		64,520,550	8,165,238	72,685,788	118,475,970
(2) 民 生 債	61,255,011		7,517,890	1,823,660	9,341,550	53,737,121
(3) 衛 生 債	7,580,443,965	596,700,000	798,415,698	96,998,521	895,414,219	7,378,728,267
(4) 土 木 債	11,377,897,165	859,600,000	1,266,891,103	237,143,278	1,504,034,381	10,970,606,062
(5) 公営住宅債	403,510,962		60,626,384	17,025,117	77,651,501	342,884,578
(6) 消 防 債	209,881,829	96,000,000	26,718,672	1,733,951	28,452,623	279,163,157
(7) 教 育 債	1,789,166,539	144,600,000	253,777,452	42,177,379	295,954,831	1,679,989,087
2 災 害 復 旧 債	12,714,804		1,887,101	159,179	2,046,280	10,827,703
(1) 土 木 債	12,714,804		1,887,101	159,179	2,046,280	10,827,703
3 そ の 他 債	15,831,531,468	1,400,000,000	1,028,812,146	213,411,124	1,242,223,270	16,202,719,322
合 計	37,449,398,263	3,096,900,000	3,509,166,996	618,637,447	4,127,804,443	37,037,131,267

(ウ) 借入先別及び利率別現在高

区 分	平成21年度 末現在高	左 の 利 率 別 内 訳												
		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下	3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超
1 政 府 資 金	円 30,630,726,858	円 16,530,492,079	円 8,059,003,717	円 4,311,801,007	円 332,619,324	円 336,473,674	円 202,082,572	円 422,093,997	円 201,820,644	円 91,970,820	円	円 90,618,600	円 40,848,596	円 10,901,828
(1) 財政融資資金	27,926,226,490	15,631,558,057	6,851,862,706	4,311,801,007	230,799,338	197,287,646	144,627,663	299,683,815	90,395,397	54,973,719		61,486,718	40,848,596	10,901,828
(2) 郵 貯 資 金	958,200,483	438,031,949	520,168,534											
(3) 簡 保 資 金	1,746,299,885	460,902,073	686,972,477		101,819,986	139,186,028	57,454,909	122,410,182	111,425,247	36,997,101		29,131,882		
2 地方公共団体 金 融 機 構	1,925,178,839	69,273,611	962,445,372	238,165,096	156,350,091	156,502,350	108,934,588	192,384,794			34,456,271		6,666,666	
3 市 中 行 銀	244,825,979	244,825,979												
4 そ の 他	4,236,399,591	2,592,159,042	1,176,568,473	467,672,076										
合 計	37,037,131,267	19,436,750,711	10,198,017,562	5,017,638,179	488,969,415	492,976,024	311,017,160	614,478,791	201,820,644	91,970,820	34,456,271	90,618,600	47,515,262	10,901,828

イ 西平井・鰭ヶ崎土地区画整理事業特別会計
(ア) 平成21年度起債

目	的	借入額	借入先	内	訳
		千円			千円
土地区画整理事業		269,500	京葉銀行	・地域開発事業債（平成20年度繰越分） ・地域開発事業債（平成21年度分）	82,500 187,000
合	計	269,500			

(イ) 目的別現在高

区 分	平成 20 年 度 末 平 現 在	平成 21 年 度 平 現 行 額	平成 21 年 度 元 利 償 還 額			平成 21 年 度 末 平 現 在
			元 金	利 子	計	
地 域 開 発 事 業 債	円 3,455,097,000	円 269,500,000	円 353,022,000	円 42,519,998	円 395,541,998	円 3,371,575,000
合 計	3,455,097,000	269,500,000	353,022,000	42,519,998	395,541,998	3,371,575,000

(ウ) 借入先別及び利率別現在高

[illegible]

ウ 公共下水道特別会計
(ア) 平成21年度起債

目 的	借 入 額	借 入 先	内 訳
公 共 下 水 道 事 業	千円 702,200	財 務 省 関 東 財 務 局	【既成市街地分】 千円 ・ 下水道事業債（平成20年度繰越分） 1,300 ・ 下水道事業債（起債前借分） 534,600 【つくばエクスプレス沿線整備関連分】 ・ 下水道事業債（平成20年度繰越分） 93,900 ・ 下水道事業債（起債前借分） 72,400
	370,900	地方公共団体金融機構	【既成市街地分】 ・ 下水道事業債（平成20年度繰越分） 7,300 【つくばエクスプレス沿線整備関連分】 ・ 下水道事業債（平成20年度繰越分） 363,600
手 賀 沼 流 域 下 水 道 事 業	2,300	財 務 省 関 東 財 務 局	・ 下水道事業債 1,400 ・ 下水道事業債臨時措置分 900
江 戸 川 左 岸 流 域 下 水 道 事 業	112,500	財 務 省 関 東 財 務 局	・ 下水道事業債 68,700 ・ 下水道事業債臨時措置分 43,800
合 計	1,187,900		

(イ) 目的別現在高

区 分	平 成 20 年 度 末 現 在 高	平 成 21 年 度 発 行 額	平 成 21 年 度 元 利 償 還 額			平 成 21 年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
公 共 下 水 道 債	円 15,005,999,231	円 1,073,100,000	円 572,290,823	円 442,897,268	円 1,015,188,091	円 15,506,808,408
流 域 下 水 道 債	3,373,909,985	114,800,000	214,210,733	99,752,066	313,962,799	3,274,499,252
合 計	18,379,909,216	1,187,900,000	786,501,556	542,649,334	1,329,150,890	18,781,307,660

(ウ) 借入先別及び利率別現在高

区 分	平 成 21 年 度 末 現 在 高	左 の 利 率 別 内 訳													
		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下	3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超	
1 政 府 資 金	円 13,429,831,935	円 108,354,528	円 4,355,754,579	円 4,097,110,037	円 558,417,191	円 1,105,079,917	円 46,995,122	円 694,782,405	円 1,005,960,935	円 578,543,194	円	円 336,334,527	円 415,032,719	円 127,466,781	
(1) 財政融資資金	10,484,125,932	108,354,528	2,910,873,637	4,097,110,037	68,130,633	573,464,438	46,995,122	694,782,405	527,037,911	578,543,194		336,334,527	415,032,719	127,466,781	
(2) 簡 保 資 金	2,945,706,003		1,444,880,942		490,286,558	531,615,479			478,923,024						
2 地方公共団体 金 融 機 構	5,289,975,723	260,737,134	1,794,257,475	1,150,799,706	252,694,683	279,662,301	283,058,986	511,289,556	152,426,026	49,991,860	197,257,233	154,445,448	152,504,922	50,850,393	
3 市 中 銀 行	30,000,000	30,000,000													
4 そ の 他 の 金 融 機 関	31,500,000			31,500,000											
合 計	18,781,307,658	399,091,662	6,150,012,054	5,279,409,743	811,111,874	1,384,742,218	330,054,108	1,206,071,961	1,158,386,961	628,535,054	197,257,233	490,779,975	567,537,641	178,317,174	

(5) 歳計現金及び歳入歳出外現金出納状況

月別	歳 計 現 金			歳 入 歳 出 外 現 金			差 引 額 (合 計)	月 末 残 高	一 時 借 入 金 又 は 基 金 繰 替 運 用 月 末 残 高
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
4	5,885,559,812	2,401,440,914	3,484,118,898	3,671,934,856	1,368,062,347	2,303,872,509	5,787,991,407	5,787,991,407	0
5	5,959,956,405	5,258,451,350	701,505,055	1,283,238,962	1,279,222,630	4,016,332	705,521,387	6,493,512,794	0
6	3,845,765,364	5,651,178,335	△ 1,805,412,971	2,183,805,853	1,353,413,446	830,392,407	△ 975,020,564	5,518,492,230	0
7	3,972,880,991	3,857,330,578	115,550,413	2,746,292,817	2,095,987,555	650,305,262	765,855,675	6,284,347,905	0
8	6,104,201,506	4,817,735,950	1,286,465,556	1,592,159,812	2,741,025,846	△ 1,148,866,034	137,599,522	6,421,947,427	0
9	4,425,985,794	7,042,722,718	△ 2,616,736,924	1,824,415,549	1,587,752,415	236,663,134	△ 2,380,073,790	4,041,873,637	0
10	4,863,182,070	4,785,886,197	77,295,873	1,467,199,453	1,817,599,748	△ 350,400,295	△ 273,104,422	3,768,769,215	2,000,000,000
11	4,156,304,313	4,597,872,475	△ 441,568,162	1,927,248,861	1,466,418,767	460,830,094	19,261,932	3,788,031,147	2,000,000,000
12	5,234,179,010	5,789,203,506	△ 555,024,496	1,553,384,121	2,031,469,853	△ 478,085,732	△ 1,033,110,228	2,754,920,919	2,000,000,000
1	5,080,496,085	3,697,222,217	1,383,273,868	1,529,331,257	1,460,100,650	69,230,607	1,452,504,475	4,207,425,394	3,700,000,000
2	3,593,671,972	4,536,450,535	△ 942,778,563	1,720,559,676	1,523,616,319	196,943,357	△ 745,835,206	3,461,590,188	3,700,000,000
3	11,644,637,684	8,169,129,537	3,475,508,147	1,528,231,382	2,095,757,525	△ 567,526,143	2,907,982,004	6,369,572,192	3,769,678,000
4・5	5,590,766,076	8,438,888,458	△ 2,848,122,382	△2,207,375,498	0	△2,207,375,498	△5,055,497,880	1,314,074,312	0
計	70,357,587,082	69,043,512,770	1,314,074,312	20,820,427,101	20,820,427,101	0	1,314,074,312		
○歳計現金歳入歳出差引額各会計別内訳			一 般 会 計	1,052,535,659	円				
			介 護 保 険 特 別 会 計	91,259,216	円				
			老 人 保 健 医 療 特 別 会 計	1,275,930	円				
			後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	7,398,150	円				
			国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	51,219,422	円				
			西 平 井 ・ 鱈 ヶ 崎 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	19,956,225	円				
			公 共 下 水 道 特 別 会 計	90,429,710	円				
			合 計	1,314,074,312	円				
○歳入歳出外現金歳入歳出差引額				0	円				

(6) 平成21年度翌年度繰越の状況

ア 継続費通次繰越

(一般会計)

款	項	事業名	継続費の総額	平成 2 1 年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残額	翌年度通次繰越額	左の財源内訳			
				予算計上額	前年度通次繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国県支出金	地方債	その他
8 土木費	3 河川費	準用河川宮園調整池整備事業	円 120,000,000	円 63,233,000	円 63,233,000	円 41,673,200	円 21,559,800	円 21,559,800	円 8,493,800	円 6,866,000	円 6,200,000	円	
合 計			120,000,000	63,233,000	63,233,000	41,673,200	21,559,800	21,559,800	8,493,800	6,866,000	6,200,000		

(下水道特別会計)

款	項	事業名	継続費の総額	平成 2 1 年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残額	翌年度通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				予算計上額	前年度通次繰越額	計				繰越金	特 定 財 源		
											国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 公共下水道事業費	1 公共下水道事業費	新東谷調整池整備事業	円 663,000,000	円 457,610,000	円 457,610,000	円 71,610,000	円 386,000,000	円 386,000,000	円	円 193,000,000	円 193,000,000	円	
合 計			663,000,000	457,610,000	457,610,000	71,610,000	386,000,000	386,000,000		193,000,000	193,000,000		

イ 繰越明許費繰越

(一般会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
						国県支出金	その他	
3	民生費	2 児童福祉費	子ども手当支給事業	円 11,087,000	円 2,215,500	円	円 2,215,000	円 500

款	項	事業名	金額	翌年繰り越年度額	左の財源内訳			
					既収特 定財源	未収入特定財源		一般財源
						国県支出金	その他	
4 衛生費	1 保健衛生費	新型インフルエンザ予防接種事業	7,300,000	7,300,000		5,475,000		1,825,000
	2 清掃費	ごみ焼却施設整備事業	160,000,000	160,000,000		160,000,000		
		し尿処理施設管理事業	4,704,000	4,704,000				4,704,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	交差点改良事業(地域活性化・経済危機対策分)	36,531,000	19,121,000		15,651,500		3,469,500
		橋りょう補修事業	84,000,000	84,000,000		40,600,000		43,400,000
	3 河川費	準用河川神明堀河川環境用水整備事業	20,500,000	20,500,000		6,156,000	市債 3,000,000	11,344,000
		準用河川神明堀改修事業	81,500,000	67,850,000				67,850,000
		排水施設整備事業	9,042,000	9,037,000				9,037,000
		三輪野山地区総合治水対策事業	6,000,000	6,000,000				6,000,000
	4 都市計画費	(仮)東深井(運河駅周辺)市街地整備事業	95,216,000	75,598,014		7,953,000		67,645,014
		運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業国費裏負担事業	219,780,000	175,605,500			市債 158,000,000	17,605,500
		運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業単独費負担事業	65,628,000	53,561,029				53,561,029
		木地区一体型特定土地区画整理事業国費裏負担事業	48,291,000	41,488,425			市債 37,300,000	4,188,425

款	項	事業名	金額	翌年繰り越年度額	左の財源内訳			
					既収特 定財源	未収入特 定財源		一般財源
						国県支出金	その他の	
8 土木費	4 都市計画費	木地区一体型特定土地区画整理事業 単独費負担事業	50,000	40,837				40,837
		公園遊具施設整備事業	11,966,000	11,965,800		8,599,500		3,366,300
9 消防費	1 消防費	全国瞬時警報システム整備事業	5,960,000	5,960,000		5,960,000		
合 計			867,555,000	744,947,105		252,610,000	198,300,000	294,037,105

(西平井・鰯ヶ崎土地区画整理事業特別会計)

款	項	事業名	金額	翌年繰越年度額	左の財源内訳			
					既収特 定財源	未収入特 定財源		一般財源
						国県支出金	その他の	
2 土地区画 整理事業 費	1 土地区画 整理事業 費	土地区画整理事業 (盛土造成工事 (H21-2))	円 84,690,000	円 83,635,000	円 8,335,000	円 市債 75,300,000	円	
		土地区画整理事業 (施行者負担金公共下水道事業)	7,039,000	3,676,500	576,500	円 市債 3,100,000		
		土地区画整理事業 (施行者負担金水道事業)	28,628,000	28,628,000	5,728,000	円 市債 22,900,000		
		土地区画整理事業 (施行者負担金ガス事業)	16,629,000	16,628,875	3,328,875	円 市債 13,300,000		
		土地区画整理事業 (家屋移転補償)	7,875,000	7,875,000	775,000	円 市債 7,100,000		
合 計			144,861,000	140,443,375	18,743,375	円 121,700,000		

(公共下水道特別会計)

款	項	事業名	金額	翌年繰越額	左の財源内訳			
					既収 特定財源	未収入特定財源		一般財源
						国県支出金	その他	
			円	円	円	円	円	円
1 総務費	1 総務管理費	污水管渠補修事業	29,020,000	29,020,000	29,020,000			
2 公共下水道事業費	1 公共下水道事業費	江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業	41,100,000	41,100,000	22,700,000	9,200,000	市債 9,200,000	
		西平井・鱒ヶ崎地区污水整備事業	14,049,000	13,182,500		5,700,000	7,482,500 市債 5,700,000 施行者負担金 1,782,500	
		地区内污水整備事業	179,141,000	160,035,350		36,697,000	123,338,350 市債 53,000,000 施行者負担金 70,338,350	
		地区内雨水整備事業	253,841,000	171,464,850		40,200,000	131,264,850 市債 80,200,000 施行者負担金 51,064,850	
		下水道調整池整備事業	10,000,000	9,400,000		4,700,000	市債 4,700,000	
		野々下1号雨水幹線整備事業	73,444,000	73,444,000	15,444,000	29,000,000	市債 29,000,000	
合 計			600,595,000	497,646,700	67,164,000	125,497,000	304,985,700 市債 181,800,000 施行者負担金 123,185,700	

ウ 事故繰越し
(一般会計)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左 の 内 訳		支出負担 行為予定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				支 出 済 額	支出未済額			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源		一 般 財 源	
									国県支出金	そ の 他		
8 土木費	3 河川費	排水施設整備事業	円 5,932,500	円	円 5,932,500	円	円 5,932,500	円	円	円	円 5,932,500	野々下3丁目地先水路を補修するに当たり、水路沿いの住民との協議、調整に不測の日数を要したため
	4 都市計画費	運河駅施設整備事業	39,038,500		39,038,500		39,038,500				39,038,500	運河駅橋上化・自由通路整備に係る基本設計の検証業務に不測の期間を要し、実施設計の着手が遅れたため
合 計			44,971,000		44,971,000		44,971,000				44,971,000	

(7) 基金の状況
ア 基金の現在高

区 分		20年度末現在高	21年度中増減高	21年度末現在高
一 般 会 計	財 政 調 整 積 立 基 金	4,169,678,000	△ 395,678,000	3,774,000,000
	育 英 資 金 給 付 基 金	33,569,008	0	33,569,008
	減 債 基 金	1,396,377,000	△ 496,377,000	900,000,000
	災 害 救 助 基 金	26,040,000	1,000,000	27,040,000
	健 康 福 祉 基 金	910,667,000	△ 201,048,000	709,619,000
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	41,203,630	△ 749,230	40,454,400
	ふ る さ と 緑 の 基 金	403,550,000	37,240,000	440,790,000
	ふ る さ と 2 1 ま ち つ く り 基 金	143,417,620	△ 85,627,620	57,790,000
	運 河 駅 施 設 整 備 基 金	170,001,000	30,000,000	200,001,000
	国 際 交 流 基 金	62,310,000	△ 320,000	61,990,000
	廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	163,429,000	△ 144,390,000	19,039,000
	教育、文化及びスポーツ施設整備等基金	50,531,000	30,000,000	80,531,000
	消 防 施 設 及 び 消 防 装 備 整 備 基 金	16,786,000	132,000	16,918,000
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	20,000,000	0	20,000,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
	老人保健高額医療費資金貸付基金	1,000,000	△ 1,000,000	0
	土 地 開 発 基 金	1,790,000,000	△ 70,000,000	1,720,000,000
	内 訳	不 動 産	306,973,297	1,096,758,362
		現 金	△ 376,973,297	623,241,638
	小 計	9,400,559,258	△ 1,296,817,850	8,103,741,408
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整積立基金	20,043,000	10,034,000	30,077,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000
	小 計	37,043,000	10,034,000	47,077,000
介護保険特別会計	介護保険介護給付費準備基金	513,209,526	△ 51,828,392	461,381,134
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	68,228,204	△ 40,246,118	27,982,086
	小 計	581,437,730	△ 92,074,510	489,363,220
合 計		10,019,039,988	△ 1,378,858,360	8,640,181,628

イ 土地開発基金の運用状況

区 分		20年度末現在高			21年度中の運用状況									
		不 動 産		現 金	不 動 産						現 金			
					増		減		増 減 額		増	減	取崩し額	増 減 額
					面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格				
不 動 産	田	㎡ 1,065.00	円 55,883,400	円	㎡ 	円 	㎡ 	円 	㎡ 	円 	円	円	円	円
	畑	4,599.76	479,659,614											
	宅 地 その他の 土地	6,073.90	254,242,051		4,544.07	306,973,297			4,544.07	306,973,297				
	家 屋													
現 金				1,000,214,935								306,973,297	70,000,000	△ 376,973,297
合 計		11,738.66	789,785,065	1,000,214,935	4,544.07	306,973,297			4,544.07	306,973,297		306,973,297	70,000,000	△ 376,973,297

区 分		21年度末現在高			
		不 動 産		現 金	合 計
		面 積	価 格		
不 動 産	田	㎡ 1,065.00	円 55,883,400	円	円 55,883,400
	畑	4,599.76	479,659,614		479,659,614
	宅 地 その他の 土地	10,617.97	561,215,348		561,215,348
	家 屋				
現 金				623,241,638	623,241,638
合 計		16,282.73	1,096,758,362	623,241,638	1,720,000,000

(8) 歳出決算性質別経費分析 (款別)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 産 業 林 費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人 件 費	333,341	1,969,092	1,762,357	737,617	1,296	107,982
物 件 費	24,176	1,110,312	906,432	2,085,357	31,684	13,547
維 持 補 修 費		25,134	33,795	20,424		1,190
扶 助 費			5,548,947	234,236		
補 助 費 等	14,095	2,630,608	812,826	234,545	2,544	26,442
投 資 的 経 費		631,874	218,735	1,754,025	2,887	21,404
公 債 費						
積 立 金		8,085	87,452	437		
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金				38,538		
繰 出 金			2,949,096			
合 計	371,612	6,375,105	12,319,640	5,105,179	38,411	170,565

	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	95,978	924,666	1,595,270	1,376,438				8,904,037
	8,401	413,915	114,711	1,675,294		127		6,383,956
		124,952	4,798	89,566				299,859
				300,865				6,084,048
	87,570	40,853	48,954	76,091				3,974,528
	1,112	2,371,343	247,798	1,510,912				6,760,090
						4,127,804		4,127,804
		67,687	128	30,000				193,789
	120,000			200				158,738
		1,523,149						4,472,245
	313,061	5,466,565	2,011,659	5,059,366		4,127,931		41,359,094

(9) 職員人件費等の決算状況

区分	款	職員数		職員人件費					
		特別職	一般職	給料		職員手当等		共済費	
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
一般会計	議会費	人 28	人	円	円	円	円	円	円
			9	37,256,568	37,256,568	30,061,744	30,061,744	21,235,688	20,379,443
	総務費	2		20,607,880	20,607,880	10,860,220	10,860,220	8,995,000	8,933,110
			200	852,075,629	850,749,907	587,692,771	582,362,464	542,941,508	514,120,724
	民生費		217	845,678,872	839,660,243	481,435,768	471,460,165	459,968,360	442,175,917
	衛生費		85	337,486,000	337,137,058	222,812,000	219,758,643	182,246,000	176,778,431
	労働費								
	農林水産業費		9	46,450,000	46,449,580	27,419,000	27,267,528	25,163,000	24,359,766
	商工費		9	40,480,000	40,336,579	27,514,000	26,956,096	22,188,000	21,269,290
	土木費		109	475,641,364	475,564,578	320,337,637	315,201,264	262,228,999	253,282,034
	消防費		172	689,643,000	689,423,003	536,809,849	530,870,541	377,162,000	363,168,663
	教育費		1	8,922,000	8,921,600	4,663,000	4,662,535	4,021,000	3,986,570
			139	616,031,048	615,858,396	361,443,307	360,560,085	338,556,645	327,247,944
	災害復旧費								
	小計	30	950	3,970,272,361	3,961,965,392	2,674,936,296	2,643,907,422	2,270,573,200	2,181,568,292
特別会計	介護保険		17	62,205,000	62,204,296	44,242,000	43,052,027	36,631,000	35,066,042
	老人保健医療								
	後期高齢者医療		7	27,013,000	27,012,932	16,007,000	15,200,529	14,788,000	14,258,307
	国民健康保険		20	79,307,000	79,306,832	51,316,000	50,833,698	42,910,000	41,308,377
	西平井・鰯ヶ崎 土地区画整理事業		13	55,989,000	55,988,468	38,734,000	37,626,667	30,776,000	29,571,346
	公共下水道		24	102,037,754	101,889,560	69,200,246	69,200,246	57,374,000	55,116,821
	小計		81	326,551,754	326,402,088	219,499,246	215,913,167	182,479,000	175,320,893
合計		30	1,031	4,296,824,115	4,288,367,480	2,894,435,542	2,859,820,589	2,453,052,200	2,356,889,185

※一般職の職員数には短時間再任用職員 12人が含まれる

		報 酬		合 計		職 員 手 当 等 の 内 訳	
計		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額		
予 算 現 額	決 算 額						
円	円	円	円	円	円	円	
89,754,000	89,752,537	155,922,000	155,890,670	245,676,000	245,643,207	扶 養 手 当	121,255,516
88,554,000	87,697,755			88,554,000	87,697,755	地 域 手 当	335,229,843
40,463,100	40,401,210			40,463,100	40,401,210	住 居 手 当	62,615,803
1,982,709,908	1,947,233,095	18,387,100	17,238,100	2,001,097,008	1,964,471,195	通 勤 手 当	81,470,809
1,787,083,000	1,753,296,325	11,449,000	10,070,700	1,798,532,000	1,763,367,025	特 殊 勤 務 手 当	11,858,060
742,544,000	733,674,132	4,428,000	4,095,200	746,972,000	737,769,332	時 間 外 勤 務 手 当	168,722,789
0		1,318,000	1,296,000	1,318,000	1,296,000	休 日 勤 務 手 当	65,004,791
99,032,000	98,076,874	10,397,000	9,905,008	109,429,000	107,981,882	夜 間 勤 務 手 当	14,533,920
90,182,000	88,561,965	7,962,000	7,416,000	98,144,000	95,977,965	管 理 職 手 当	111,996,800
1,058,208,000	1,044,047,876	591,000	280,800	1,058,799,000	1,044,328,676	期 末 勤 勉 手 当	1,650,770,091
1,603,614,849	1,583,462,207	13,317,000	11,807,400	1,616,931,849	1,595,269,607	児 童 手 当	18,545,000
17,606,000	17,570,705			17,606,000	17,570,705	そ の 他 手 当	1,904,000
1,316,031,000	1,303,666,425	56,503,000	56,071,400	1,372,534,000	1,359,737,825		
8,915,781,857	8,787,441,106	280,274,100	274,071,278	9,196,055,957	9,061,512,384		
143,078,000	140,322,365	15,128,000	12,623,200	158,206,000	152,945,565		千円
						扶 養 手 当	11,586,214
						地 域 手 当	27,654,287
						住 居 手 当	5,797,300
57,808,000	56,471,768			57,808,000	56,471,768	通 勤 手 当	6,367,760
						特 殊 勤 務 手 当	538,750
173,533,000	171,448,907	562,000	309,600	174,095,000	171,758,507	時 間 外 勤 務 手 当	22,901,726
						休 日 勤 務 手 当	102,990
125,499,000	123,186,481	490,000	424,800	125,989,000	123,611,281	管 理 職 手 当	7,806,600
						期 末 勤 勉 手 当	130,492,540
228,612,000	226,206,627	144,000	64,800	228,756,000	226,271,427	児 童 手 当	2,665,000
728,530,000	717,636,148	16,324,000	13,422,400	744,854,000	731,058,548		
9,644,311,857	9,505,077,254	296,598,100	287,493,678	9,940,909,957	9,792,570,932		

(1 0) 過去 5 年間の決算額推移 (歳入款別)

区 分		平成 1 7 年度			平成 1 8 年度		
		決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
自 主 財 源	市 税	円 19,034,371,613	% 50.7	% 2.7	円 20,092,102,942	% 57.0	% 5.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	421,590,202	1.1	13.4	444,566,348	1.3	5.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	634,630,935	1.7	1.9	618,535,862	1.8	△ 2.5
	財 産 収 入	226,859,661	0.6	796.1	841,523,305	2.4	270.9
	寄 附 金	6,965,130	0.0	115.0	5,419,378	0.0	△ 22.2
	繰 入 金	3,097,249,849	8.3	124.2	176,134,163	0.5	△ 94.3
	繰 越 金	1,259,449,985	3.4	28.8	1,357,719,416	3.8	7.8
	諸 収 入	491,300,575	1.3	△ 38.8	651,316,481	1.8	32.6
	小 計	25,172,417,950	67.1	10.8	24,187,317,895	68.6	△ 3.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	961,007,000	2.6	39.6	1,335,049,828	3.8	38.9
	利 子 割 交 付 金	109,800,000	0.3	△ 33.3	80,351,000	0.2	△ 26.8
	配 当 割 交 付 金	67,664,000	0.2	70.6	102,127,000	0.3	50.9
	株式等譲渡所得割交付金	112,256,000	0.3	139.1	94,404,000	0.3	△ 15.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,075,061,000	2.9	△ 7.0	1,137,200,000	3.2	5.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	302,622,000	0.8	1.3	317,570,000	0.9	4.9
	地 方 特 例 交 付 金	846,059,000	2.2	△ 3.2	645,121,000	1.8	△ 23.7
	地 方 交 付 税	2,066,439,000	5.5	2.2	1,382,106,000	3.9	△ 33.1
	交通安全対策特別交付金	25,353,000	0.1	2.6	26,821,000	0.1	5.8
	国 庫 支 出 金	2,715,264,543	7.2	△ 33.0	2,317,032,682	6.6	△ 14.7
	県 支 出 金	1,266,484,233	3.4	2.0	1,406,832,557	4.0	11.1
	市 債	2,783,800,000	7.4	△ 59.1	2,227,700,000	6.3	△ 20.0
	小 計	12,331,809,776	32.9	△ 29.2	11,072,315,067	31.4	△ 10.2
合 計		37,504,227,726	100.0	△ 6.5	35,259,632,962	100.0	△ 6.0

平成 1 9 年度			平成 2 0 年度			平成 2 1 年度		
決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
円 21,990,920,958	% 60.0	% 9.5	円 22,672,314,879	% 58.8	% 3.1	円 22,712,891,102	% 53.6	% 0.2
460,895,808	1.3	3.7	486,009,704	1.3	5.4	527,553,196	1.3	8.5
625,717,968	1.7	1.2	626,908,601	1.6	0.2	582,952,205	1.4	△ 7.0
103,242,263	0.3	△ 87.7	101,183,632	0.3	△ 2.0	60,534,684	0.1	△ 40.2
6,791,095	0.0	25.3	58,853,766	0.2	766.6	6,903,250	0.0	△ 88.3
553,778,169	1.5	214.4	866,599,115	2.2	56.5	1,360,007,850	3.2	56.9
2,290,678,964	6.3	68.7	1,069,554,802	2.8	△ 53.3	1,324,693,000	3.1	23.9
489,780,873	1.3	△ 24.8	1,559,557,720	4.0	218.4	509,255,959	1.2	△ 67.3
26,521,806,098	72.4	9.7	27,440,982,219	71.2	3.5	27,084,791,246	63.9	△ 1.3
406,840,000	1.1	△ 69.5	398,687,000	1.0	△ 2.0	376,378,401	0.9	△ 5.6
105,625,000	0.3	31.5	104,461,000	0.3	△ 1.1	87,035,000	0.2	△ 16.7
114,368,000	0.3	12.0	49,126,000	0.1	△ 57.0	39,564,000	0.1	△ 19.5
81,578,000	0.2	△ 13.6	16,460,000	0.0	△ 79.8	20,484,000	0.0	24.4
1,120,731,000	3.1	△ 1.4	1,058,290,000	2.8	△ 5.6	1,116,899,000	2.6	5.5
273,012,000	0.7	△ 14.0	223,728,000	0.6	△ 18.1	147,068,000	0.3	△ 34.3
136,355,000	0.4	△ 78.9	305,838,000	0.8	124.3	299,365,000	0.7	△ 2.1
1,066,967,000	2.9	△ 22.8	936,843,000	2.4	△ 12.2	796,996,000	1.9	△ 14.9
25,667,000	0.1	△ 4.3	23,040,000	0.1	△ 10.2	23,302,000	0.1	1.1
2,473,522,713	6.7	6.8	3,856,094,687	10.0	55.9	7,456,917,136	17.6	93.4
1,610,346,359	4.4	14.5	1,614,355,821	4.2	0.2	1,865,930,147	4.4	15.6
2,708,400,000	7.4	21.6	2,507,800,000	6.5	△ 7.4	3,096,900,000	7.3	23.5
10,123,412,072	27.6	△ 8.6	11,094,723,508	28.8	9.6	15,326,838,684	36.1	38.1
36,645,218,170	100.0	3.9	38,535,705,727	100.0	5.2	42,411,629,930	100.0	10.1

(1 1) 過去 5 年間の決算額推移 (歳出款別)

区 分	平成 1 7 年度			平成 1 8 年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
議 会 費	円 404,582,517	% 1.1	% △ 1.8	円 404,001,226	% 1.2	% △ 0.1
総 務 費	3,673,536,137	10.2	△ 2.8	3,801,592,207	11.5	3.5
民 生 費	10,610,485,299	29.4	19.2	10,104,534,061	30.7	△ 4.8
衛 生 費	4,057,878,334	11.2	2.3	3,782,997,357	11.5	△ 6.8
労 働 費	42,752,916	0.1	△ 23.0	69,223,174	0.2	61.9
農 林 水 産 業 費	183,956,622	0.5	△ 3.2	149,263,541	0.5	△ 18.9
商 工 費	284,159,054	0.8	6.4	270,679,969	0.8	△ 4.7
土 木 費	5,791,048,777	16.0	△ 12.6	4,824,564,110	14.6	△ 16.7
消 防 費	1,890,907,098	5.2	4.5	1,797,572,127	5.5	△ 4.9
教 育 費	4,269,941,423	11.8	9.3	4,004,001,351	12.1	△ 6.2
災 害 復 旧 費	19,690,650	0.1	△ 7.0			皆減
公 債 費	3,439,419,782	9.5	△ 60.1	3,760,024,875	11.4	9.3
諸 支 出 金	1,477,649,701	4.1	377.5			皆減
合 計	36,146,008,310	100.0	△ 7.0	32,968,453,998	100.0	△ 8.8

平成 1 9 年度			平成 2 0 年度			平成 2 1 年度		
決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
376,611,778	1.1	△ 6.8	380,528,222	1.0	1.0	371,611,765	0.9	△ 2.3
3,696,884,613	10.4	△ 2.8	3,662,028,545	9.8	△ 0.9	6,375,104,993	15.4	74.1
11,025,617,702	31.0	9.1	11,038,278,227	29.7	0.1	12,319,639,938	29.8	11.6
3,793,548,016	10.6	0.3	4,008,092,416	10.8	5.7	5,105,178,900	12.3	27.4
31,557,751	0.1	△ 54.4	29,371,517	0.1	△ 6.9	38,411,624	0.1	30.8
166,570,009	0.5	11.6	151,256,120	0.4	△ 9.2	170,564,571	0.4	12.8
285,307,444	0.8	5.4	274,695,085	0.7	△ 3.7	313,060,595	0.8	14.0
5,359,122,083	15.1	11.1	5,374,888,469	14.4	0.3	5,466,565,657	13.2	1.7
1,791,864,082	5.0	△ 0.3	1,985,923,049	5.3	10.8	2,011,659,274	4.9	1.3
5,022,769,414	14.1	25.4	6,281,132,707	16.9	25.1	5,059,365,948	12.2	△ 19.5
2,280,075	0.0	皆増	57,966,664	0.2	2,442.4			皆減
4,023,030,401	11.3	7.0	3,966,351,706	10.7	△ 1.4	4,127,931,006	10.0	4.1
35,575,163,368	100.0	7.9	37,210,512,727	100.0	4.6	41,359,094,271	100.0	11.1

(12) 過去5年間の決算額推移(歳出性質別)

区 分	平成17年度			平成18年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
人 件 費	千円 9,763,783	% 27.0	% 0.4	千円 9,418,774	% 28.6	% △ 3.5
物 件 費	5,932,004	16.4	△ 1.3	5,948,892	18.0	0.3
維 持 補 修 費	456,692	1.3	7.8	428,403	1.3	△ 6.2
扶 助 費	4,299,592	11.9	8.3	4,694,603	14.2	9.2
補 助 費 等	1,444,447	4.0	△ 0.9	1,567,385	4.8	8.5
投 資 的 経 費	5,503,199	15.2	22.0	2,905,249	8.8	△ 47.2
1) 補 助 事 業	838,059	2.3	△ 43.6	691,974	2.1	△ 17.4
2) 単 独 事 業	4,107,811	11.4	51.3	1,973,997	6.0	△ 51.9
3) 国 直 轄 事 業 負 担 金						
4) 県 営 事 業 負 担 金	492,304	1.4	70.8	210,783	0.6	△ 57.2
5) 同級他団体施行事業負担金	10,198	0.0	284.3	28,495	0.1	179.4
6) 受 託 事 業 費	35,136	0.1	皆増			皆減
7) 災 害 復 旧 事 業 費	19,691	0.1	△ 7.0			皆減
公 債 費	3,439,364	9.5	△ 60.1	3,760,021	11.4	9.3
積 立 金	1,112,992	3.1	1,086.9	158,446	0.5	△ 85.8
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	282,243	0.8	△ 19.9	230,425	0.7	△ 18.4
繰 出 金	3,911,692	10.8	5.9	3,856,256	11.7	△ 1.4
合 計	36,146,008	100.0	△ 7.0	32,968,454	100.0	△ 8.8
義 務 的 経 費	17,502,739	48.4	△ 21.6	17,873,398	54.2	2.1
経 常 的 経 費	27,908,450	77.2	△ 14.0	28,455,489	86.3	2.0

義務的経費・・・人件費＋扶助費＋公債費

経常的経費・・・人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等＋公債費＋経常的貸付金120,200千円
＋経常的繰出金2,949,096千円

平成 1 9 年度			平成 2 0 年度			平成 2 1 年度		
決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
9,386,207	26.4	△ 0.3	9,201,219	24.7	△ 2.0	8,904,037	21.5	△ 3.2
5,991,548	16.8	0.7	6,060,340	16.3	1.1	6,383,956	15.4	5.3
327,177	0.9	△ 23.6	455,322	1.2	39.2	299,859	0.7	△ 34.1
5,144,354	14.5	9.6	5,341,928	14.4	3.8	6,084,048	14.7	13.9
1,555,166	4.4	△ 0.8	2,321,315	6.2	49.3	3,974,528	9.6	71.2
4,177,134	11.7	43.8	6,000,784	16.1	43.7	6,760,090	16.4	12.7
768,763	2.2	11.1	4,010,771	10.8	421.7	4,007,012	9.7	△ 0.1
3,026,706	8.5	53.3	1,451,702	3.9	△ 52.0	2,309,037	5.6	59.1
341,236	0.9	61.9	442,986	1.2	29.8	441,515	1.1	△ 0.3
38,149	0.1	33.9	37,358	0.1	△ 2.1	2,526	0.0	△ 93.2
2,280	0.0	皆増	57,967	0.1	2,442.4			皆減
4,022,926	11.3	7.0	3,966,350	10.7	△ 1.4	4,127,804	10.0	4.1
347,719	1.0	119.5	355,226	1.0	2.2	193,789	0.5	△ 45.4
207,083	0.6	△ 10.1	202,495	0.5	△ 2.2	158,738	0.4	△ 21.6
4,415,849	12.4	14.5	3,305,534	8.9	△ 25.1	4,472,245	10.8	35.3
35,575,163	100.0	7.9	37,210,513	100.0	4.6	41,359,094	100.0	11.1
18,553,487	52.2	3.8	18,509,497	49.7	△ 0.2	19,115,889	46.2	3.3
29,489,758	82.9	3.6	29,569,074	79.5	0.3	32,843,528	79.4	11.1

(1 3) 投資的経費の状況

区 分			決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
				国 県 支 出 金	分 担 金 負 担 寄 附 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
普 通 建 設 事 業 費	補 助 事 業		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		総 務 費	9,765					9,765
		民 生 費	2,641					2,641
		衛 生 費	1,379,658	351,272		585,900	144,846	297,640
		土 木 費	1,325,230	588,507		371,500	70,000	295,223
		消 防 費	90,658	39,326		16,000		35,332
		教 育 費	1,199,060	543,572		144,600		510,888
	小 計	4,007,012	1,522,677		1,118,000	214,846	1,151,489	
	単 独 事 業	総 務 費	622,109	6,219			3,331	612,559
		民 生 費	216,094	147,772				68,322
		衛 生 費	374,367				4,183	370,184
		労 働 費	2,887					2,887
		農林水産業費	21,404					21,404
		商 工 費	1,112					1,112
		土 木 費	602,072					602,072
		消 防 費	157,140	9,671		80,000		67,469
		教 育 費	311,852				61,483	250,369
		小 計	2,309,037	163,662		80,000	68,997	1,996,378
	費	県営事業負担金	441,515			358,500		83,015
		同級他団体施行 事 業 負 担 金	2,526					2,526
		受 託 事 業						
災 害 復 旧 事 業							0	
合 計			6,760,090	1,686,339		1,556,500	283,843	3,233,408

(14) 歳出決算節別集計

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	円	円	%	%
1 報 酬	280,274,100	274,071,278	0.7	1.3
2 給 料	3,970,272,361	3,961,965,392	9.6	△ 1.6
3 職 員 手 当 等	2,674,936,296	2,643,907,422	6.4	△ 6.9
4 共 済 費	2,270,573,200	2,181,568,292	5.3	3.0
5 災 害 補 償 費				皆減
7 賃 金	812,892,892	748,471,292	1.8	△ 2.5
8 報 償 費	200,723,345	181,584,353	0.4	△ 3.5
9 旅 費	21,330,318	14,532,317	0.0	△ 6.6
10 交 際 費	2,298,900	1,419,854	0.0	△ 12.9
11 需 用 費	1,681,352,093	1,404,590,864	3.4	9.8
12 役 務 費	292,396,461	252,999,996	0.6	4.5
13 委 託 料	5,122,803,244	4,851,910,027	11.7	7.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	542,266,433	525,618,096	1.3	△ 0.2
15 工 事 請 負 費	4,386,406,229	4,054,252,650	9.8	74.8
16 原 材 料 費	5,814,685	5,053,652	0.0	15.0
17 公 有 財 産 購 入 費	638,110,471	584,113,349	1.4	△ 74.1
18 備 品 購 入 費	450,739,891	441,596,294	1.1	25.2
19 負担金、補助及び交付金	6,463,324,405	5,920,706,832	14.3	87.6
20 扶 助 費	4,978,374,274	4,882,759,146	11.8	15.4
21 貸 付 金	121,400,000	120,200,000	0.3	△ 4.0
22 補償、補填及び賠償金	276,877,903	254,701,341	0.6	332.9
23 償還金、利子及び割引料	4,254,409,779	4,242,725,125	10.3	1.8
24 投 資 及 び 出 資 金	38,938,000	38,538,000	0.1	△ 50.1
25 積 立 金	193,789,000	193,789,000	0.5	△ 45.4
27 公 課 費	3,078,600	2,982,300	0.0	15.5
28 繰 出 金	3,866,780,000	3,575,037,399	8.6	8.2
予 備 費	42,610,383			
合 計	43,592,773,263	41,359,094,271	100.0	11.1

2 市税の状況

(1) 税目別収入状況内訳

※上段は調定額、下段は収入済額

税 目	調 定 及 び 収 入 済 額			収 入 割 合		
	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年	繰 越	計
	円	円	円	%	%	%
市 民 税	12,231,946,385	682,097,436	12,914,043,821	97.53	23.52	93.62
	11,930,133,061	160,407,600	12,090,540,661			
固 定 資 産 税	8,105,001,400	433,112,223	8,538,113,623	97.91	25.80	94.26
	7,935,909,882	111,764,587	8,047,674,469			
軽 自 動 車 税	102,961,000	10,325,200	113,286,200	96.40	27.49	90.12
	99,253,700	2,838,700	102,092,400			
市 た ば こ 税	656,470,352		656,470,352	100.00		100.00
	656,470,352		656,470,352			
特別土地保有税		14,041,200	14,041,200		0.00	0.00
都 市 計 画 税	1,827,842,600	103,002,546	1,930,845,146	97.90	25.80	94.06
	1,789,533,418	26,579,802	1,816,113,220			
合 計	22,924,221,737	1,242,578,605	24,166,800,342	97.76	24.27	93.98
	22,411,300,413	301,590,689	22,712,891,102			

(2) 税目別の収入状況の推移（現年度分・滞納繰越分）

税 目	区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増 減 率 (対前年度)
		千円	千円	千円	%
市民税		12,073,857	12,271,433	12,090,541	△ 1.47
固定資産税		7,408,807	7,834,392	8,047,675	2.72
軽自動車税		93,176	97,743	102,092	4.45
市たばこ税		700,036	687,693	656,470	△ 4.54
特別土地保有税					
都市計画税		1,715,045	1,781,053	1,816,113	1.97
合 計		21,990,921	22,672,314	22,712,891	0.18

(3) 市税負担状況（現年度分）

		人口 162,361 人	世帯 64,819 世帯 (平成22年3月31日)	
税 目	区 分	調 定 額	税 負 担 額	
			1 人 当 た り	1 世 帯 当 た り
市 民 税		円 12,231,946,385	円 75,338	円 188,709
固 定 資 産 税		8,105,001,400	49,920	125,041
軽 自 動 車 税		102,961,000	634	1,588
市 た ば こ 税		656,470,352	4,043	10,128
特 別 土 地 保 有 税				
都 市 計 画 税		1,827,842,600	11,258	28,199
合 計		22,924,221,737	141,193	353,665

(4) 不納欠損額内訳

税 目		区 分		地 方 税 法 第 1 8 条 (消滅時効) によるもの		執 行 停 止 に よ る も の		合 計	
		件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
市 民 税	個 人 分	593	円 32,109,424	246	円 14,007,449	839	円 46,116,873		
	法 人 分	3	130,000	21	1,064,200	24	1,194,200		
固 定 資 産 税		261	19,184,398	102	10,076,961	363	29,261,359		
軽 自 動 車 税		197	617,500	153	577,000	350	1,194,500		
市 た ば こ 税									
特別土地保有税									
都 市 計 画 税		261	4,344,061	102	2,281,865	363	6,625,926		
合 計		1,054	56,385,383	522	28,007,475	1,576	84,392,858		

(注)都市計画税の件数については、固定資産税と同一処理のため合計件数から除外した。

(5) 市 民 税

ア 個人市民税申告者数等

年 度	区 分	申 告 者 数	非課税者数	課 税 者 数	呼 出 ・ 実 態 調 査 の 状 況	
					呼 出 人 数	実 態 調 査 件 数
平成19年度		人 109,659	人 33,964	人 75,695	人 3,946	件 2,390
平成20年度		112,146	34,614	77,532	3,596	2,569
平成21年度		115,082	35,967	79,115	3,750	2,985

イ 法人市民税区分別法人件数

区 分		法 人 数		
資 本 金 額	従 業 員 数	平成 1 9 年度 件	平成 2 0 年度 件	平成 2 1 年度 件
5 0 億円超	5 0 人超	17	19	19
1 0 億円超	5 0 人超	4	4	4
1 0 億円超	5 0 人以下	138	141	142
1 億円超	5 0 人超	10	14	12
1 億円超	5 0 人以下	120	130	131
1 千万円超	5 0 人超	17	18	18
1 千万円超	5 0 人以下	337	339	347
1 千万円以下	5 0 人超	11	12	11
上 記 以 外 の 法 人		2, 135	2, 138	2, 140
合 計		2, 789	2, 815	2, 824

(6) 固定資産税

ア 納税義務者数の推移 (法定免税点以上のもの)

年 度 区 分		平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	対前年比
土 地	個 人	人 38, 137	人 38, 547	人 39, 001	% 1. 2
	法 人	830	857	841	△ 1. 9
	合 計	38, 967	39, 404	39, 842	1. 1
家 屋	個 人	43, 607	44, 265	45, 535	2. 9
	法 人	937	927	923	△ 0. 4
	合 計	44, 544	45, 192	46, 458	2. 8
償却資産	個 人	97	111	118	6. 3
	法 人	747	866	850	△ 1. 8
	合 計	844	977	968	△ 0. 9
実 数	個 人	52, 734	53, 387	54, 679	2. 4
	法 人	1, 712	1, 846	1, 821	△ 1. 4
	合 計	54, 446	55, 233	56, 500	2. 3

※ 法定免税点＝課税標準額が土地 3 0 万円・家屋 2 0 万円・償却資産 1 5 0 万円

イ 土 地

課税対象地目別筆数等

地 目		評価総筆数	評価総地積	1 m ² 当たり 平均評価額	対前年度地積 増減
田	調 整 区 域	筆 3,184	千m ² 2,385	円 97	千m ² △ 84
	市 街 化 区 域	786	415	39,334	△ 7
畑	調 整 区 域	5,327	3,400	73	△ 2
	市 街 化 区 域	2,542	1,306	49,371	△ 30
宅 地		65,508	11,527	76,660	133
山 林	調 整 区 域	1,547	1,146	67	△ 11
	市 街 化 区 域	1,695	1,284	9,273	△ 49
池 沼		6	2	47	0
原 野					
雑 種 地		7,327	2,426	41,168	32
非 課 税		33,772	11,389		18
合 計		121,694	35,280		

ウ 家 屋

(ア) 課税対象区分別棟数等

区 分		棟 数	床 面 積	1 m ² 当たり 平均評価額	1 棟当たり 平均床面積
総 数	木 造	棟 37,757	千m ² 4,003	円 25,827	m ² 106
	非 木 造	9,001	3,144	50,978	349
	合 計	46,758	7,147	36,891	153
平成20年中 新 増 築 分	木 造	754	90	59,019	119
	非 木 造	223	266	64,884	1,193
	合 計	977	356	63,402	364
在 来 分	木 造	37,003	3,913	25,064	106
	非 木 造	8,778	2,878	49,692	328
	合 計	45,781	6,791	35,501	148

(イ) 平成20年中の滅失内訳

区 分		棟 数	床 面 積	1 m ² 当たり 平均評価額	1 棟当たり 平均床面積
木 造		棟 579	千m ² 44	円 15,390	m ² 76
非 木 造		124	13	17,135	103
合 計		703	57	15,783	81

エ 償却資産

区 分	決 定 価 格	課 税 標 準 額
	千円	千円
市 長 決 定	31,977,792	31,123,325
大 臣 配 分	54,678,537	29,566,041
知 事 配 分	553,807	410,584
合 計	87,210,136	61,099,950

オ 交 付 金

区 分	件 数	算 定 標 準 額	交 付 金 額
	件	千円	円
交 付 金	54	2,653,805	37,153,100

(7) 軽自動車税

種別課税台数の推移

種 別				年 度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
原動機付 自 転 車	5 0 c c 以下			台 5, 629	台 5, 488	台 5, 378	
	5 0 c c 超～ 9 0 c c 以下			383	402	402	
	9 0 c c 超～ 1 2 5 c c 以下			521	567	638	
	ミ ニ カ ー			49	53	66	
軽自動車	二						

(8) 特別土地保有税

区 分		所 有 者	地 積
取 得 分	課 税		人 m ²
	免 除		
	猶 予	特 例 譲 渡	
		非 課 税 土 地	1 1,904.00
		免 除 土 地	
	合 計		1 1,904.00
保 有 分	課 税		
	免 除		
	猶 予	特 例 譲 渡	
		非 課 税 土 地	2 2,102.00
		免 除 土 地	
	合 計		2 2,102.00

(9) 都市計画税

ア 納税義務者数の推移（法定免税点以上のもの）

年 度		平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	対前年比
区 分					
土 地	個 人	34,426	34,802	35,233	1.2
	法 人	735	763	742	△ 2.8
	合 計	35,161	35,565	35,975	1.2
家 屋	個 人	39,782	40,421	41,699	3.2
	法 人	809	803	790	△ 1.6
	合 計	40,591	41,224	42,489	3.1
実 数	個 人	47,905	48,521	49,808	2.7
	法 人	1,036	1,064	1,039	△ 2.3
	合 計	48,941	49,585	50,847	2.5

イ 課税対象土地（法定免税点以上のもの）

区 分		筆 数	地 積
宅地等	宅 地	48,854 ^筆	9,655 ^{千㎡}
	そ の 他	6,551	2,879
	計	55,405	12,534
農 地		4,355	2,561
合 計		59,760	15,095

ウ 課税対象家屋（法定免税点以上のもの）

区 分		棟 数	床 面 積
木 造		32,685 ^棟	3,532 ^{千㎡}
非 木 造		7,816	2,717
合 計		40,501	6,249

3 主要な施策の成果

(1) 一般会計

ア 総 務

事業名		国際交流事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常							
				予算科目	款	02	総務費											
					項	01	総務管理費											
					目	01	一般管理費											
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)															
施 策		3-6	国際社会への対応															
主管課		企画財政部 企画政策課				主管課長(作成者)		水代 富雄		事業コード		03	—	01				
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)												
	市民、外国人					多文化共生に対応したまちづくり												
事業内容		流山市国際交流協会に対し、その運営費の一部として、補助金を交付し、国際交流事業(語学講座、外国人相談、パンフレットの翻訳など)にご協力いただく。これらの事業を通じて、国際性豊かな市民が増え外国人が暮らしやすい環境を目指す。また、公募市民を交えて「流山市国際姉妹都市 市民協議会」を設置し、国際姉妹都市締結のあり方についての報告書が平成22年2月15日に市長に提出された。																
事業の実績	国際交流協会事業への参加者数					1,121		人		市民協議会への参加数					45		人	
事業の効果		市民と在住外国人との交流の場として国際交流まつりの開催や外国人向けの日本語講座、外国人相談などのサポート事業を実施した。これらの事業は、外国人の暮らしやすい環境づくりや市民の国際交流への意識の高まりに寄与しているものとする。																
予算額	事業費計		477,000 円		決算額	事業費計		462,920 円		差引	事業費計		14,080 円					
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円					
	地方債		円			地方債		円			地方債		円					
	その他特定財源		460,000 円			その他特定財源		460,000 円			その他特定財源		0 円					
	一般財源		17,000 円			一般財源		2,920 円			一般財源		14,080 円					
主管課長の意見		国際交流事業の推進にあたっては、在住外国人はもとより、市外から訪れる外国人をはじめ、外国人との交流を図るためのワンストップサービスの確立が必要と考える。また、今後は、国際姉妹都市の締結に向けての調査検討が必要である。																



国際交流まつり

事業名		市税等納付環境(コンビニ収納)整備事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)			予算科目	款	02	総務費						
						項	01	総務管理費						
施 策	6-2	健全で効率的な行政運営				目	01	一般管理費						
主管課		企画財政部 行政改革推進課			主管課長(作成者)		山田 聡		事業コード	07 ― 51				
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	市民				納税者等の納付環境の公平性の確保や支払の選択肢を拡大する。									
事業内容		平成22年4月からコンビニエンスストアでの市税等の収納の取扱いを開始するため、収納代行事業者の選考及び電算システムの改修や納付書の変更などの準備を行った。対象となる市税・料金(7種類)＝市県民税、固定資産・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料												
事業の実績	コンビニ収納が可能な公金の種類				7	種								
事業の効果		市税等の納付が金融機関や市の窓口に限定されていたが、納付場所及び納付対応時間帯の拡大による市民の利便性の向上が図られる。												
予算額	事業費計	13,257,000 円			決算額	事業費計	12,654,255 円			差引	事業費計	602,745 円		
	国・県支出金	円				国・県支出金	円				国・県支出金	円		
	地方債	円				地方債	円				地方債	円		
	その他特定財源	円				その他特定財源	円				その他特定財源	円		
	一般財源	13,257,000 円				一般財源	12,654,255 円				一般財源	602,745 円		
主管課長の意見		各種税金や各種料金の納付環境の整備充実を図るために導入したところである。導入により納付者の利便向上を図り更なる納付率の向上を目指すものである。今後は、費用対効果を検証するため利用状況を注視していきたい。												
備 考		コンビニエンスストアでの収納の開始は、平成22年4月から。												

事業名	全庁LAN整備事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策					
政 策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	予算科目	款	02	総務費								
				項	01	総務管理費								
				目	01	一般管理費								
施 策	6-2	健全で効率的な行政運営												
主管課	企画財政部 行政改革推進課			主管課長（作成者）		山田 聡	事業コード	08	— 51					
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）										
	市職員			全庁LANの整備により、情報の共有化、事務効率の向上等を図る。また、セキュアなシステム構築を行う。										
事業内容	パソコン、プリンタ導入、庁内ネットワーク構築、グループウェア導入、インターネット接続、住民・他団体とのネットワーク構築行政サービスを効率的かつ迅速に行う。													
事業の実績	パソコン配備台数			768	台	全庁LAN接続拠点数			53	箇所				
事業の効果	文書管理サーバ設置により、情報の共有化・セキュリティ確保が可能となっている。 グループウェア及びメールの導入により、情報伝達が迅速・簡略化が図られている。 インターネットの導入により、調査資料等の入手が容易になっている。													
予算額	事業費計		47,705,000 円		決算額	事業費計		45,958,842 円		差引	事業費計		1,746,158 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		47,705,000 円			一般財源		45,958,842 円			一般財源		1,746,158 円	
主管課長の意見	事務の効率化や行政サービス向上のため国から電子自治体の推進が強く求められている。そこで情報の共有化、事務効率の向上等を図る観点から更新用パソコンと臨時職員用パソコン合計120台を購入したほか、庁内ネットワーク構築、グループウェア導入を引き続き行くと共に、市民と行政とのネットワークの構築を一層進めるため全庁LAN整備の推進を図った。													
備 考	本年度は、全庁LAN用パソコン120台を購入。（その他400台を地域活性化経済危機対策臨時交付金により購入） 交付金予算額24,969,000円、決算額24,961,440円、不用額7,560円													

事業名		施設予約システム運営事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的の行財政運営（行政の充実）		予算科目	款	02	総務費						
施 策		6-2	健全で効率的な行財政運営			項	01	総務管理費						
						目	01	一般管理費						
主管課		企画財政部 行政改革推進課				主管課長（作成者）		山田 聡		事業コード		08 — 54		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	施設利用者				窓口に来なくてもインターネットを利用し公共施設の予約や空き状況の照会を可能にすることにより、利便性の向上を図る。									
事業内容		インターネットや電話回線を利用し、公共施設の予約や空き状況の照会、講座等の案内、受付が可能となるシステムを構築する。併せて利用者端末機も設置活用を図る。インターネットを利用して市の公共施設がすべて予約できる。												
事業の実 績	システム対象公共施設数				38	施設								
事業の効 果		施設利用者がパソコンや携帯電話を利用して、公共施設の予約や空き状況の照会をオンラインで行うことができる。また、手続きに伴う窓口への移動解消、時間短縮が図られている。												
予算額	事業費計		8,998,000 円		決算額	事業費計		8,358,275 円		差引	事業費計		639,725 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		8,998,000 円			一般財源		8,358,275 円			一般財源		639,725 円	
主管課長の意見		平成16年9月から施設予約システムが導入されており、平成21年度の利用状況は、前年度比約5%増加し年々利用件数も着実に増加している。今後は、システム導入から6年が経過したことから新たに利用者の声を取り入れたシステムの改善を図りさらに推進していく必要がある。												

事業名		公共施設地上デジタル化対策事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算科目	款	02	総務費							
						項	01	総務管理費						
							目	01	一般管理費					
政 策		06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）											
施 策		6-2	健全で効率的な行政運営											
主管課		企画財政部 行政改革推進課				主管課長（作成者）		山田 聡		事業コード		15 — 52		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	市民 市職員				公共施設による地上デジタル受信障害状況を把握し、また公共施設のテレビの地上デジタル化を図る。									
事業内容		公共施設によりアナログ電波障害が発生している世帯に受信保証をしていた地域について、地上デジタル受信障害状況調査を行った。公共施設の地上デジタル化を図るため、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用してアンテナ設置や地上デジタル対応テレビを購入した。												
事業の実績	公共施設地デジ受信障害調査箇所				44	箇所		地デジ対応テレビ購入				45	台	
事業の効果		公共施設による地上デジタル受信障害状況調査の結果、調査対象地域は、地上デジタル放送が受信可能となることが判明した。緊急時の避難場所等で利用される公共施設のテレビが全て地上デジタル対応となった。												
予算額	事業費計		5,755,000 円		決算額	事業費計		5,624,893 円		差引	事業費計		130,107 円	
	国・県支出金		5,755,000 円			国・県支出金		5,624,893 円			国・県支出金		130,107 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		公共施設による地上デジタル受信障害状況調査を実施した。また公共施設への地上デジタルテレビの配置が完了し、事業は終了となった。今後は、平成23年7月24日の地上デジタル放送の移行期限まで、国や関係機関とパンフレット配備や説明会の場所の提供等の協力を行っていく必要がある。												

事業名			財政白書作成事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策	
政 策			06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			予算科目	款	02	総務費				
施 策			6-2	健全で効率的な行政運営				項	01	総務管理費				
								目	05	財政管理費				
主管課		企画財政部 財政課				主管課長（作成者）			安井 彰		事業コード		01 ― 54	
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	流山市の財政状況					わかりやすく解説する								
事業内容		流山市の財政状況について、さまざまな角度から考察して、白書を発行する。												
事業の実 績	発行部数					100		冊						
事業の効 果		本市の財政状況について、市民に対して詳細な説明ができた。												
予算額	事業費計		2,000,000 円		決算額	事業費計		1,995,000 円		差引	事業費計		5,000 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		2,000,000 円			一般財源		1,995,000 円			一般財源		5,000 円	
主管課長の意見		本市で最初の財政白書の発行であり、内容が充分でない部分もあった。 他団体の白書を研究し、内容を充実させていく必要がある。												

事業名		新第2庁舎建設事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		予算科目	款	02	総務費						
施 策		6-2	健全で効率的な行政運営			項	01	総務管理費						
						目	07	財産管理費						
主管課		総務部 管財課			主管課長（作成者）		河原 智明		事業コード		01	— 66		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	第2庁舎への来庁者及び職員				安全を確保する。									
事業内容	第2庁舎の耐震診断の結果、構造耐震指標の目標値0.825に届かず耐震補強を行うと物理的に事務室機能が失われてしまうので、第2庁舎を新たに建設する。													
事業の実績	事務室の必要な面積				3,494	m ²								
事業の効果	第2庁舎の建替えにより来庁者及び職員の安全を確保し、良好な環境の下で市民サービスを提供することができる。													
予算額	事業費計		558,819,000 円		決算額	事業費計		554,232,100 円		差引	事業費計		4,586,900 円	
	国・県支出金		6,219,150 円			国・県支出金		6,219,150 円			国・県支出金		0 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		552,599,850 円			一般財源		548,012,950 円			一般財源		4,586,900 円	
主管課長の意見		新第2庁舎は、平成22年3月に竣工し、来庁者の安全確保が図られた。												
備 考		当初、375,400千円の地方債の発行を予定したが、後年度負担に配慮して、交付税措置のある臨時財政対策債に振り替えた。												



新第2庁舎

事業名			自動体外式除細動器 (AED) 借上事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策		
政 策			06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営 (行政の充実)		予算科目	款	02	総務費					
施 策			6-2	健全で効率的な行政運営			項	01	総務管理費					
							目	07	財産管理費					
主管課			総務部 管財課				主管課長 (作成者)			河原 智明		事業コード		01 — 68
事業目的		対象 (誰を・何を)					意図 (どういう状態にしたいのか)							
		来庁者及び市職員					心室細動の重篤者に自動体外式除細動器 (AED) を使用し救命を図る。							
事業内容		不特定多数の市民等が利用する公共施設に自動体外式除細動器 (AED) を設置し、心肺停止の緊急事態になった市民等に救命措置を実施する。救急隊員の到着前に当事者に対する救急措置を行い、救命率の向上、救急体制の確立、さらに安全から安心な公共施設整備を図る。												
事業の実績		本庁舎職員数					638		人					
事業の効果		市民等が心室細動により心肺停止者に対して救命処置を行うことができる。												
予算額	事業費計		4,952,000 円		決算額	事業費計		4,951,800 円		差引	事業費計		200 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		4,952,000 円			一般財源		4,951,800 円			一般財源		200 円	
主管課長の意見		平成20年に主たる公共公益施設に自動体外式除細動器 (AED) を設置し、安心安全な公共公益施設に努めている。												

事業名			普通財産活用事業			会計		01 一般会計		予算区分		政策								
政 策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	施 策	6-2	健全で効率的な行政運営	予 算 科 目	款		02 総務費											
							項		01 総務管理費											
							目		07 財産管理費											
主管課		総務部 管財課				主管課長（作成者）		河原 智明		事業コード		04 — 52								
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）														
	市の普通財産の未利用土地					有効活用を図る。														
事業内容		未利用地を把握するとともに、未利用地の分類選定処分（売却、貸付、所管換え）を検討し有効活用を図る。																		
事業の実績	未利用地売却面積					552		㎡		普通財産貸付面積					47,480		㎡			
	未利用地売却額					14,902,178		円		普通財産貸付額					26,174,057		円			
事業の効果		市民等に、一般競争入札の方法により売却していくことから市民等の土地購入の機会の増加に貢献するとともに、有効活用が図られた。																		
予算額	事業費計		7,445,000		円		決算額	事業費計		6,914,950		円		差引	事業費計		530,050		円	
	国・県支出金				円			国・県支出金				円			国・県支出金				円	
	地方債				円			地方債				円			地方債				円	
	その他特定財源				円			その他特定財源				円			その他特定財源				円	
	一般財源		7,445,000		円			一般財源		6,914,950		円			一般財源		530,050		円	
主管課長の意見		本市の厳しい財政状況を勘案し、未利用地については今後も引き続き売却していく。ただし、不動産市況の低迷が続く中で、売却にあたっては、タイミングを見極めながら、慎重に対応する必要があると考えている。																		

事業名			おおたかの森出張所維持管理事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策	
政 策			06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			予算科目	款	02	総務費				
施 策			6-2	健全で効率的な行政運営				項	01	総務管理費				
主管課			市民生活部 市民課			主管課長（作成者）		目	07	財産管理費				
事業目的		対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）								
事業内容		おおたかの森出張所を利用する市民				維持管理に係る経費を計上し、効率のよい事務執行と業務時間の延長及び土曜日の開設、更には市税等の収納を行うなど、市民サービスの向上に努める。								
事業の実績		税証明発行件数				4,390	件	住民票・戸籍謄本等証明発行件数				23,408	件	
事業の効果		収納額				322,486,060	円							
事業の実績		業務時間の延長、土曜日の開設により、市民に行政サービスを提供することができ、市民の利便性が図られた。												
予算額	事業費計		35,358,000 円		決算額	事業費計		34,847,276 円		差引	事業費計		510,724 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		35,358,000 円			一般財源		34,847,276 円			一般財源		510,724 円	
主管課長の意見		今後も市民サービス向上のため、新たなサービスについて検討していきたい。												



おおたかの森SC内 流山市おおたかの森出張所

事業名			基本計画・実施計画進行管理事業		会計		01 一般会計		予算区分		政策	
政 策			06 公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)		予算科目		02 総務費					
施 策			6-2 健全で効率的な行政運営				01 総務管理費					
					目		08 企画費					
主管課			企画財政部 企画政策課			主管課長(作成者)			水代 富雄		事業コード 02 — 51	
事業目的			対象(誰を・何を) 全市民、全職員、全施策及び全事務事業			意図(どういう状態にしたいのか) 人口推計に基づく財源の裏付けのある計画として、効率的で効果的な自治体経営により、後期基本計画の都市イメージ「都心から一番近い森のまち」を実現し、市民満足度を高める。						
事業内容			平成22年度からスタートする後期基本計画(平成22～31年度)を、人口推計に基づく財源の裏付けのある計画として、選択と集中による事務事業選択を行い、平成20・21年度の2か年継続事業として策定した。また、この後期基本計画に基づき、上期実施計画(平成22～24年度)を策定した。									
事業の実績			実施計画事業数 393			事業						
事業の効果			少子・高齢社会の到来により右肩上がりの経済情勢が見込めない中、施策の重要度や事業の効果を考慮した総合的かつ、計画的な自治体経営により、市民満足度の向上が図られる。									
予算額		事業費計 8,664,000 円		決算額		事業費計 8,440,800 円		差引		事業費計 223,200 円		
		国・県支出金 円				国・県支出金 円				国・県支出金 円		
		地方債 円				地方債 円				地方債 円		
		その他特定財源 4,000 円				その他特定財源 4,100 円				その他特定財源 -100 円		
		一般財源 8,660,000 円				一般財源 8,436,700 円				一般財源 223,300 円		
主管課長の意見			計画行政を推進するにあたり、今後、策定した後期基本計画に基づく計画の実効性を高めるための検証を行い、新たな事業の選択など、市民満足度の向上を目指す。									

事業名			平和施策事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策									
			03 3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	02	総務費													
						項	01	総務管理費													
						目	08	企画費													
政 策		03		国際社会への対応		主管課		企画財政部 企画政策課		主管課長(作成者)		水代 富雄		事業コード		03	—		51		
事業目的		対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)													
		全市民(特に幼児から小学生までの児童とその保護者)						戦争や被爆の体験を語り継ぎ、戦争や核兵器の恐ろしさや平和の尊さについて学び考える。													
事業内容		市民から平和祈念の折り鶴を募集し、市民ボランティアの協力で千羽鶴に束ねる。また「平和ポスター展」を開催し、これにあわせて市民手作りの平和祈念の千羽鶴を展示した後、公募による市内の小学生を「平和大使」として広島へ派遣して、直接千羽鶴を広島平和記念公園に献納した。また、市内小学校において、日本ユニセフ協会の協力を得て「平和教室」を開催した。																			
事業の実績		平和啓発キャンペーン参加者数						7,362		人		市民から寄せられた平和祈念の折り鶴数						102,000		羽	
事業の効果		毎年、草の根的な事業を継続的に実施してきたことにより、大人から子どもまで平和の尊さについて考える機会として定着しつつある。特に、市内小学生20人を公募した平和大使の広島派遣やユニセフ平和教室などを実施して、次世代を担う子どもたちに向け平和の尊さを伝えることに努めた。																			
予算額		事業費計		848,000 円		決算額		事業費計		827,947 円		差引		事業費計		20,053 円					
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円					
		地方債		円				地方債		円				地方債		円					
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円					
		一般財源		848,000 円				一般財源		827,947 円				一般財源		20,053 円					
主管課長の意見		戦後65年を迎え、戦後世代が多数を占める中で、「平和都市宣言」の趣旨に基づき、核兵器廃絶と平和の尊さを訴えていくため、今後も草の根的な平和施策事業を継続的に展開していく。																			



公募の小学生による平和大使

事業名			第2次男女共同参画プラン策定事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策				
政 策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			予 算 科 目	款	02	総務費									
						項	01	総務管理費									
						目	08	企画費									
施 策		6-4	男女共同参画社会づくり			主管課長（作成者）			水代 富雄		事業コード		07	—	52		
主管課		企画財政部 企画政策課					主管課長（作成者）			水代 富雄		事業コード		07	—	52	
事業 目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）											
	市民					男女が、互いに人権を尊重しつつ責任も分かちあい、個性と能力を十分発揮することができる社会づくり。											
事業 内容		平成18年4月に改正した「改正流山市男女共同参画プラン」が平成21年度で計画期間が満了することから、これまでの実績と検証結果を踏まえて、新たに「流山市第2次男女共同参画プラン」を策定した。															
事業の 実 績	第2次男女共同参画プラン策定事業					行動計画の 作成											
事業の 効 果		プランの策定は、流山市の男女共同参画推進のための基礎になるものである。このプランに基づき行政が率先して取り組んでいくことで、市民への男女共同参画意識の浸透が図られる。															
予 算 額	事業費計		134,000 円			決 算 額	事業費計		133,951 円			差 引	事業費計		49 円		
	国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円		
	地方債		円				地方債		円				地方債		円		
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円		
	一般財源		134,000 円				一般財源		133,951 円				一般財源		49 円		
主管課長 の意見		プランの策定に留まらず計画の実効性を高め、施策の展開とその進行管理及び検証を行っていく必要がある。															



男女共同参画審議会

事業名		住民自治基本条例策定事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)		予算科目	款	02	総務費						
施 策		6-1	市民参加の地域社会づくり			項	01	総務管理費						
						目	08	企画費						
主管課		企画財政部 企画政策課				主管課長(作成者)		水代 富雄		事業コード		17 — 51		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	全市民 全職員				市民自治によるまちづくりが推進され、市民福祉の向上を図る。									
事業内容		本市が目指す自治の理念や、それを推進するための基本ルールを定めた自治基本条例を市民との協働により策定し、平成21年第1回定例会で可決された。これを受けて、平成21年度は、市民向けパンフレットの作成、市民フォーラムの開催、職員研修会の実施等により、条例の周知に努めた。また、条例の実効性を確保するため、第40条の「年次計画」の規定に基づき、「自治基本条例に基づく取り組みと目標」を定めた。												
事業の実績	参加人数				543	人	会議数				6	回		
事業の効果		自治基本条例は、市民自治によるまちづくりを進めていくための基本的な原則を明らかにして、もって市民福祉の向上を図ることを目的とした最高規範性を持った条例として制定された。市民自治によるまちづくりは、今後、自治の担い手となる市民等、市及び議会が条例の趣旨を理解し、自ら行動し、連携・協力していくことで、徐々に深化・発展していくものとする。												
予算額	事業費計		300,000 円		決算額	事業費計		285,450 円		差引	事業費計		14,550 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		300,000 円			一般財源		285,450 円			一般財源		14,550 円	
主管課長の意見		「自治基本条例に基づく取り組みと目標」の進行管理はもとより、引き続き、職員への研修や市民等への啓発・浸透が必要である。												



自治基本条例市民フォーラム

事業名			健康都市推進事業		会計		01 一般会計		予算区分		政策						
政 策			04 4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)		予算科目		02 総務費										
施 策			4-4 健康で明るい暮らしづくり				01 総務管理費										
							08 企画費										
主管課			企画財政部 企画政策課			主管課長(作成者)			水代 富雄		事業コード 22 — 51						
事業目的			対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)											
			全市民、流山市全体			保健・医療分野だけで個人ごとの健康増進を図るのではなく、都市そのものを健康にすることで、そこに住む人々の健康で豊かなくらしづくりを推進する。											
事業内容			都市そのものを健康にするための事業を推進する。その結果として健康でいられる人が増加し、市民の健康の増進が図られるとともに、流山市全体が住みやすいまちとなるよう、WHO憲章に基づいて作成した健康都市プログラムの推進と進行管理を行った。														
事業の実績			健康と感じている市民の割合			30 %											
事業の効果			平成21年度は、推進協議会及び市内推進会議を各2回開催し、重点推進プラン(市の取り組み)の進行管理、ネットワーク推進プラン(市民との協働)として、ヘルシーセティング(健康都市モデル事業)、総合環境インベントリー(情報のひろば・HP)の開設に取り組み、健康都市づくりを推進した。														
予算額		事業費計		438,000 円		決算額		事業費計		270,236 円		差引		事業費計		167,764 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
		一般財源		438,000 円				一般財源		270,236 円				一般財源		167,764 円	
主管課長の意見			保健・医療分野だけで個人ごとの健康増進を図るのではなく、生活環境や地域社会、学校や企業など、都市のあらゆる分野を視野に入れた取り組みによって、都市そのものを健康にすることで、そこに住む市民の健康で豊かな暮らしを実現していくためには、今後も、まち全体で市民の健康づくりに取り組む必要がある。														

事業名		経済活動の創出・産学官連携の推進事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策					
政 策		05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予算科目	款	02	総務費							
施 策		5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化	目	項	01	総務管理費							
				目	目	09	マーケティング活動費							
主管課		企画財政部 マーケティング課			主管課長(作成者)		間瀬 範幸	事業コード	01 — 51					
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)										
	市内外の住民と市にとり有益な効果をもたらす企業を対象にして			本市の特徴ある資源を最大限に活用して、本市の認知促進、イメージの向上をはかりたい。										
事業内容		流山市の資産(産業、自然、文化、組織風土の特徴など)を首都圏市場にアピール。市のブランドイメージの醸成、知名度のアップにとりくみます。住民誘致、企業への情報提供活動を通して、市の発展に寄与します。各種メディアを活用して、市の様々な制度・施策の良さなどをPR。さらに市の魅力をシティーセールス推進活動により各方面に売り込んでいきます。												
事業の実績	イベント来場者数(年度毎)			84,356	人									
事業の効果		象徴的なことは、毎日新聞発表されたように「流山都民(沿線住民の増加と団塊ジュニアの子育て世代の増加)、首都圏に通勤する住民の増加により、活発な発展のイメージPR活動が達成されている。住民にとって全体としての利便性の向上につながっている。												
予算額	事業費計		24,827,000 円		決算額	事業費計		22,849,674 円		差引	事業費計		1,977,326 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		24,827,000 円			一般財源		22,849,674 円			一般財源		1,977,326 円	
主管課長の意見		マーケティング戦略が編み出すシナリオからシティーセールスが展開する戦術まで、一貫したプランを提供することできている。このことは、既存に実施している事業をさらに強化でき、今後の事業の拡大に結びついている。他の都市でも、プロモーション、シティーセールスの機能の組織化や強化を始め、ていることから鑑みて、今後の事業展開のうえで、競争力を高めるマーケティング機能の充実がより重要となっていく。												

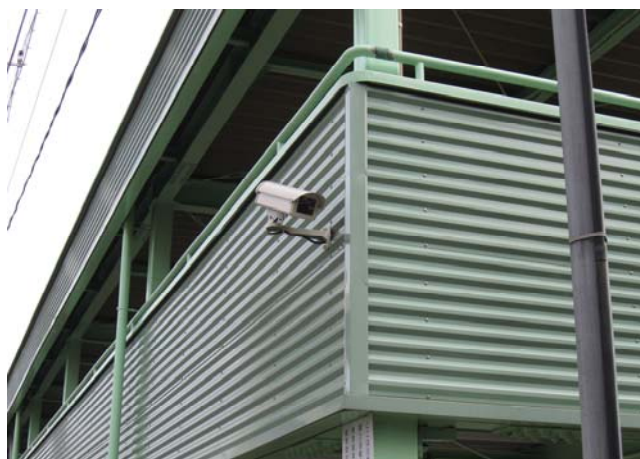
事業名			新行財政運営システム推進事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策							
政 策			06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			予算科目	款	02	総務費										
施 策			6-2	健全で効率的な行政財政運営				項	01	総務管理費										
								目	10	行政改革推進費										
主管課		企画財政部 行政改革推進課					主管課長（作成者）		山田 聡		事業コード		02	— 51						
事業目的	対象（誰を・何を）						意図（どういう状態にしたいのか）													
	・全職員 ・全施策及び全事務事業						・各種評価の的確な実施、評価結果を有効的に活用できるようにする。 ・PDCAサイクルの定着化													
事業内容		①廃止、見直し等に向けた、事務事業の評価、検討会議の実施。 ②総合計画の進捗管理と予算策定の資料のための各種評価会議の開催。 ③評価時に使用する成果指標値の取得を目的とした「まちづくり達成度アンケート」の実施。																		
事業の実績		評価対象事務事業数						816		件		評価対象施策数				36		件		
事業の効果		行政評価、外部評価、「部局長の仕事と目標」、「課長の仕事」等の各種評価表を市民に公開することで、透明性を向上させることができた。事業の実施にあたっては、各職員がPDCAサイクルについて意識を持つ習慣が形成され、事業を見直すきっかけとなった。																		
予算額	事業費計		3,187,400 円				決算額	事業費計		2,888,170 円				差引	事業費計		299,230 円			
	国・県支出金		円					国・県支出金		円					国・県支出金		円			
	地方債		円					地方債		円					地方債		円			
	その他特定財源		円					その他特定財源		円					その他特定財源		円			
	一般財源		3,187,400 円					一般財源		2,888,170 円					一般財源		299,230 円			
主管課長の意見		総合計画を推進していくためには、事業を検証し、見直した結果を予算に反映させるといった行政評価のPDCAサイクルを絶えず行っていくことが必要であり、平成21年度においても、その必要性について全課に対して周知した。評価の実施については定着しつつあるので、今後は評価結果をより予算策定に活用させ市民に分かりやすい公表手法の確立に努めたい。																		

事業名				交通安全施設整備事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)			予算科目	款	02	総務費							
施 策		2-4	日常生活での安全性と快適性の確保				項	01	総務管理費							
							目	12	交通安全対策費							
主管課		土木部 道路管理課				主管課長(作成者)			須賀 哲雄		事業コード		06 — 51			
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)										
	市道の交通事故多発箇所等、緊急に交通の安全性を確保する必要がある危険箇所及び、道路利用者。					道路反射鏡等の整備により、見通し距離を確保して予見性を高め、交通危険箇所の安全性の確保・向上を図り、危険を防止する。										
事業内容	市道の危険箇所における道路照明・道路反射鏡・区画線・道路標識等の交通安全施設等(交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法第2条第3項第2号のロに掲げる二種事業が中心)の設置及び補修工事の実施による安全な交通環境の維持・改善並びに交通事故等の防止。															
事業の実績	安全施設整備工事件数					54		件								
事業の効果	地元自治会からの要望に基づき道路反射鏡等の整備を進めるとともに、通学路や事故多発地点を中心に道路照明灯、区画線及びガードレール等の新設または補修を実施しており、交通危険箇所の安全性の確保及び向上が図れた。															
予算額	事業費計		30,000,000 円			決算額	事業費計		29,992,200 円			差引	事業費計		7,800 円	
	国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
	地方債		円				地方債		円				地方債		円	
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
	一般財源		30,000,000 円				一般財源		29,992,200 円				一般財源		7,800 円	
主管課長の意見		交通安全に対する市民の意識が高く、そのための要望も数多く寄せられており、交通危険箇所における迅速かつ適正な交通安全施設等の整備や補修を今後も継続的に実施していきたい。														

事業名			つくばエクスプレス駅周辺放置禁止区域設置事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策								
政 策			02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)			予算科目	款	02	総務費											
施 策			2-4	日常生活での安全性と快適性の確保				項	01	総務管理費											
								目	13	自転車対策費											
主管課			市民生活部 安心安全課				主管課長（作成者）			片桐 正男		事業コード		01	—	53					
事業目的		対象（誰を・何を）						意図（どういう状態にしたいのか）													
		つくばエクスプレス3駅を利用する者のうち自転車（原付バイクを含む）を利用する者						放置自転車をなくす。													
事業内容		放置自転車禁止区域内に路面シートを貼付し、駅周辺における放置自転車の防止を図る。																			
事業の実績		設置枚数						5		枚											
事業の効果		放置自転車数の減少に繋がり市民の良好な生活環境が図れている。																			
予算額		事業費計		147,000 円				決算額	事業費計		133,140 円				差引	事業費計		13,860 円			
		国・県支出金		円					国・県支出金		円					国・県支出金		円			
		地方債		円					地方債		円					地方債		円			
		その他特定財源		円					その他特定財源		円					その他特定財源		円			
		一般財源		147,000 円					一般財源		133,140 円					一般財源		13,860 円			
主管課長の意見		自転車駐車場の整備等が不可欠であるが、用地確保などの問題があり早急な整備が難いため今後も事業を継続していきたい。																			

事業名		つくばエクスプレス駅周辺放置自転車防止対策事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予算科目	款	02	総務費						
						項	01	総務管理費						
施 策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり				目	13	自転車対策費						
主管課		市民生活部 安心安全課			主管課長（作成者）		片桐 正男		事業コード	01 — 54				
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	つくばエクスプレス3駅を自転車利用する者				放置自転車をなくす。									
事業内容	南流山駅、流山セントラルパーク駅、流山おおたかの森駅周辺の放置自転車に対し移送警告書等の貼付、一時保管場所への移送及び放置自転車防止のための街頭活動を業務委託する。													
事業の実績	放置自転車移送台数				580		台							
事業の効果	放置自転車数の減少に繋がり市民の良好な生活環境が図れている。													
予算額	事業費計		9,779,000 円		決算額	事業費計		9,200,501 円		差引	事業費計		578,499 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		9,779,000 円			一般財源		9,200,501 円			一般財源		578,499 円	
主管課長の意見		自転車駐車場の整備等が不可欠であるが、用地確保などの問題があり早急な整備が難いため今後も事業を継続していきたい。												

事業名				自転車駐車場防犯カメラ購入事業				会計		01 一般会計		予算区分		政策			
政 策		02 2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)		施 策		2-4 日常生活での安全性と快適性の確保		予算科目		款		02 総務費					
										項		01 総務管理費					
										目		13 自転車対策費					
主管課		市民生活部 安心安全課				主管課長(作成者)				片桐 正男		事業コード		01 — 56			
事業目的		対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)											
		市営自転車駐車場利用者				自転車の盗難防止											
事業内容		江戸川台東・西口(階層式)自転車駐車場に防犯カメラを設置する。															
事業の実績		設置基数				10		台									
事業の効果		自転車駐車場内の盗難防止の抑止効果に繋がった。															
予算額		事業費計		1,600,000 円		決算額		事業費計		1,199,625 円		差引		事業費計		400,375 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
		一般財源		1,600,000 円				一般財源		1,199,625 円				一般財源		400,375 円	
主管課長の意見		市営自転車駐車場の全てに防犯カメラを設置し、盗難防止を図っていきたい。															



市営駐車場に設置した防犯カメラ

事業名 自治会館建設費補助事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策				
			予算 科目	款	02	総務費								
				項	01	総務管理費								
				目	14	コミュニティ振興費								
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)											
施 策		2-6	市民の主体的連帯活動に支えられたコミュニティの推進											
主管課		市民生活部 コミュニティ課				主管課長（作成者）		兼子 潤一		事業コード 03 — 51				
事業 目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	・自治会館を新築または10㎡以上の増築をしようとする自治会 ・自治会館の便所を水洗に改造しようとする自治会				市民の活動の拠点としての自治会館を確保または機能を維持する。									
事業 内容		自治会館を新築又は、増築したときにかかる経費の一部を補助及び貸付する。自主的なコミュニティ活動を行う。												
事業の 実 績		自治会館建設事業補助金交付確定件数 2 件												
事業の 効 果		地域福祉の向上に寄与することができた。												
予 算 額	事業費計		9,360,000 円		決 算 額	事業費計		9,360,000 円		差 引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		3,330,000 円			その他特定財源		3,330,840 円			その他特定財源		-840 円	
	一般財源		6,030,000 円			一般財源		6,029,160 円			一般財源		840 円	
主管課長 の意見		自治会館の老朽化に伴い新築・改築の増加が見込まれることから、自治会からの要望を踏まえ、自治会館の新築等に係る年次計画を作成し、計画的な取り組みを行う。												

事業名			NPO活動推進事業		会計		01 一般会計		予算区分		政策							
政 策			06 公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)		予算科目		02 総務費											
施 策			6-1 市民参加の地域社会づくり				01 総務管理費											
					目		14 コミュニティ振興費											
主管課			市民生活部 コミュニティ課			主管課長(作成者)			兼子 潤一		事業コード 06 — 51							
事業目的			対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)											
			1. NPO法人 2. 市民活動団体(任意団体) 3. 職員 4. 市民				NPO活動が市内で積極的に行われること。 NPO活動に対する理解を深めてもらう。											
事業内容			「協働まちづくり」実現に向けて、市民活動の拠点である市民活動推進センターをNPO法人に運営業務委託し、市民活動の支援の充実を図る。また、流山市市民活動団体公益事業補助金制度により、NPOなどの市民活動団体が自発的に行おうとする事業を市民公益事業として認定し支援する。 市民活力を活用し、豊かな地域社会を構築することができる。															
事業の実績			講演会・講座開催数			5 回		市民活動推進センター施設利用者登録 140 団体										
			市民活動団体公益事業補助金応募事業			10 件												
事業の効果			市民活動推進センターを中心に、市民活動団体のパワーアップ講座や研修会を開催し、更には市民活動団体との意見交換の場を提供し団体の活性化を図ってきた。															
予算額			事業費計		18,551,000 円		決算額		事業費計		18,053,762 円		差引		事業費計		497,238 円	
			国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
			地方債		円				地方債		円				地方債		円	
			その他特定財源		874,000 円				その他特定財源		977,640 円				その他特定財源		-103,640 円	
			一般財源		17,677,000 円				一般財源		17,076,122 円				一般財源		600,878 円	
主管課長の意見			市民活動推進センターの業務をNPO活動団体に委託後2年が経過し、ようやく自立した中間支援組織や市民活動団体が構築されつつある。また、公益事業補助金を活用することにより、行政との協働や他団体との協働など協働事業の推進が図れた。今後も本事業の推進体制の強化に努めたい。															

事業名		防犯灯設置費補助事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算科目	款	02	総務費							
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)		項	01	総務管理費							
施 策		2-4	日常生活での安全性と快適性の確保		目	15	防犯対策費							
主管課		市民生活部 安心安全課				主管課長（作成者）		片桐 正男		事業コード		01 — 51		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	全市民				夜間における市民の安全確保と犯罪発生の防止。									
事業内容		自治会が設置及び交換する防犯灯の費用の一部を補助する。犯罪のない明るいまちづくり。												
事業の実 績	防犯灯の設置基数				152	基	防犯灯の交換基数				735	基		
事業の効 果		地域の安全確保が図れた。												
予算額	事業費計		13,491,000 円		決算額	事業費計		11,526,250 円		差引	事業費計		1,964,750 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		13,491,000 円			一般財源		11,526,250 円			一般財源		1,964,750 円	
主管課長の意見		自治会で設置した防犯灯の設置費用の一部を補助することで、自治会の負担軽減が図れるとともに、適切な維持管理をしていただくことで、犯罪等の未然防止に繋がることから事業を継続していきたい。												

事業名 通学路防犯灯設置事業				会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算 科目	款	02	総務費							
					項	01	総務管理費							
					目	15	防犯対策費							
政 策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)												
施 策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保												
主管課		市民生活部 安心安全課				主管課長（作成者）		片桐 正男		事業コード		01 — 52		
事業 目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	・市民 ・通学路等を利用する者					通学通勤における日没後の児童、生徒や地域住民を犯罪や交通事故に合わないよう通学路等の安全確保を図る。								
事業 内容		通学路等における安全確保のため防犯灯の設置を市で行う。また、設置後の維持管理については地域の自治会にて実施する。 犯罪や交通事故のない安全で安心な住環境づくり。												
事業の 実 績		防犯灯設置件数					49		箇所					
事業の 効 果		通学通勤における日没後の児童、生徒や地域住民を犯罪や交通事故に合わないよう通学路等の安全が図れた。												
予 算 額	事業費計		1,140,000 円		決 算 額	事業費計		1,133,411 円		差 引	事業費計		6,589 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		1,140,000 円			一般財源		1,133,411 円			一般財源		6,589 円	
主管課長 の意見		犯罪等の未然防止に繋がることから事業を継続していきたい。												

事業名		安心安全事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策				
				予算 科 目	款	02	総務費								
					項	01	総務管理費								
					目	15	防犯対策費								
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)												
施 策		2-4	日常生活での安全性と快適性の確保												
主管課		市民生活部 安心安全課				主管課長（作成者）		片桐 正男		事業コード		01	—	53	
事業 目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）									
	全市民					・自主防犯意識の普及高揚を図る。 ・犯罪等を未然に防止する。 ・安心・安全で暮らせる地域社会づくり									
事業 内容		・市民に対する情報提供(安心メール) ・自主防犯パトロール隊への支援 ・流山市民安全パトロール隊への支援 ・犯罪件数の減少及び撲滅													
事業の 実 績		安心メール登録件数					9,865	件	自主パトロール隊結成数					5	団体
		アクセス件数					182,131	件							
事業の 効 果		防犯意識が高まり、各地域での自主防犯活動や市民安全パトロール隊の日夜のパトロールの実施により、犯罪抑止に繋が り犯罪発生件数が減少し、安心で安全な日常生活の確保が図れた。													
予 算 額	事業費計		2,600,000 円		決 算 額	事業費計		2,565,579 円		差 引	事業費計		34,421 円		
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円		
	地方債		円			地方債		円			地方債		円		
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円		
	一般財源		2,600,000 円			一般財源		2,565,579 円			一般財源		34,421 円		
主管課長 の意見		犯罪発生件数は平成14年をピークに年々減少してきている。これは地域での防犯意識が高まり、防犯活動を積極的に行っ ていることが要因と考えるため、今後も犯罪発生の減少及び撲滅のため本事業を継続して実施していきたい。													



市民安全パトロール隊

事業名			固定資産(土地)評価事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策			06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)		予算科目	款	02	総務費					
施 策			6-2	健全で効率的な行政運営			項	02	徴税費					
							目	02	賦課徴収費					
主管課		総務部 資産税課			主管課長(作成者)		豊田 和彦		事業コード	01 ― 51				
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	1 評価対象物件(市内の土地)				土地の評価の均衡化・適正化を図る									
事業内容		平成24年度評価替えに向けて、土地の価格形成の要因となる地価動向、売買実例等を調査し、新規路線の設定・見直し、路線データの作成・見直し、用途地区・状況類似地域区分の見直し、更には標準宅地の設定・見直し等を行い、基礎資料の作成等を行う事業である。												
事業の実績	土地評価件数				87,922	件	路線本数		7,534	本				
事業の効果		固定資産評価基準に基づいた、適正で均衡のとれた固定資産(宅地)の評価を行うことができた。												
予算額	事業費計		5,712,000 円		決算額	事業費計		5,712,000 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		5,712,000 円			一般財源		5,712,000 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		総務大臣が定める評価基準で本事業を行うこととされ、土地評価の適正化・均衡化を図るためにも、継続して実施すべきものである。												
備 考		平成22年度から経常経費と位置付けられるべき事業とした。												

事業名		固定資産(土地・家屋)評価基礎調査事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)			予算科目	款	02	総務費						
						項	02	徴税費						
施 策	6-2	健全で効率的な行政運営			目	02	賦課徴収費							
主管課		総務部 資産税課			主管課長(作成者)		豊田 和彦	事業コード	01	— 52				
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	1 市内の土地 2 市内の家屋				固定資産の適正かつ公正な評価課税を図る									
事業内容		賦課期日である毎年1月1日現在の固定資産(土地・家屋)について、適正かつ公平な課税に資するため、土地分合筆、地番修正、画地の計測を実施し、あるいは、新築、増築、滅失についての異動判読、照合を航空写真の画像データを活用し、課税内容の現況及び変更を把握する事業である。												
事業の実績	土地分合筆・地番修正筆数				2,052	筆	家屋異動判読棟数				46,758	棟		
	画地計測件数				584	件								
事業の効果		賦課期日現在の固定資産を的確に把握し、適正かつ公正な評価課税を行うことができた。												
予算額	事業費計		11,328,000 円		決算額	事業費計		10,603,566 円		差引	事業費計		724,434 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		11,328,000 円			一般財源		10,603,566 円			一般財源		724,434 円	
主管課長の意見		課税客体を適正・的確に把握することはもとより、総務大臣が定める評価基準で本事業を行うこととされ、評価の公平・適正化を図るためにも継続して実施すべきものである。												
備 考		平成22年度から経常経費と位置付けられるべき事業とした。												

事業名			地価下落に伴う評価額の時点修正鑑定評価事業			会計	01	一般会計			予算区分	政策		
政 策			06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)			予算科目	款	02	総務費				
施 策			6-2	健全で効率的な行政運営				項	02	徴税費				
								目	02	賦課徴収費				
主管課		総務部 資産税課				主管課長(作成者)		豊田 和彦		事業コード	01 — 53			
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	市内の土地					評価の均衡化・適正化を図る								
事業内容	平成22年度評価に反映する平成20年1月1日から平成21年7月1日までの土地価格の下落率を把握のために、不動産鑑定業務を実施する事業である。													
事業の実績	鑑定宅地数					219	地点							
事業の効果	土地評価の下落率を反映することにより、評価の適正化を図ることができた。													
予算額	事業費計		2,760,000 円		決算額	事業費計		2,759,400 円		差引	事業費計		600 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		2,760,000 円			一般財源		2,759,400 円			一般財源		600 円	
主管課長の意見		土地の適正な時価を得るためにも、継続して実施すべきものである。												
備考	平成22年度から経常経費と位置付けられるべき事業とした。													

事業名		課税適正化資料整備業務事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)		予算科目	款	02	総務費						
施 策		6-2	健全で効率的な行政財運営			項	02	徴税費						
						目	02	賦課徴収費						
主管課		総務部 資産税課			主管課長（作成者）		豊田 和彦		事業コード		3	— 51		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	市内の土地、家屋滅失評価調書、名寄台帳				課税業務の適正化を図る。									
事業内容	流山市保管の土地課税台帳と法務局の登記事項要約書とを突合し、課税台帳の精査を行う事業である。 昭和49年度名寄台帳のデジタル化を行う事業である。 家屋滅失評価調書のデジタル化を行う事業である。													
事業の実 績	土地照合筆数				111,686	筆	名寄帳件数				28,389	件		
	家屋滅失評価調書件数				15,513	件								
事業の効 果	課税の適正化を図ることができた。 保管スペースの削減及び効率的な管理運用を図ることができた。													
予算額	事業費計		19,740,000 円		決 算 額	事業費計		19,740,000 円		差 引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		19,740,000 円			国・県支出金		19,740,000 円			国・県支出金		0 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		登記所からの通知を補完する事業であって、今回の実施で課税データの精度が向上した。また、雇用創出の一助とすることができたと思われる。												
備 考		当該事業は、千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に伴う事業である。												

事業名			住民基本台帳ネットワーク事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)	6-2	健全で効率的な行政運営	予算科目	款	02	総務費						
						項	03	戸籍住民基本台帳費						
						目	01	戸籍住民基本台帳費						
主管課		市民生活部 市民課			主管課長(作成者)		小野寺 孝吏	事業コード	02 — 53					
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	本市に住民記録のある市民及び住民基本台帳ネットワークシステムに参加している他市町村の住民				行政事務の合理化に資するため、国の機関等に対する本人確認情報の提供及び住基カード、住民票の広域交付等を行い市民の利便性を図る。									
事業内容		ネットワークシステムの機器を管理運用し、市の住民オンラインシステムと接続してデータをやり取りすることにより、ネットワークシステムの正確性の維持を図りながら、セキュリティ面のチェックも行うとともに、システムを利用した転入確認通知、住民基本台帳カードの交付、住民票の写しの広域交付等のサービスを行う。												
事業の実績	住民基本台帳カード発行件数(累計)				1,348(5,470)	件	住民票コード通知件数(新規付番)				1,585	件		
	住民票広域交付枚数				70	件								
事業の効果		住民基本台帳ネットワークの利用により行政手続きの簡素化、住民基本台帳カードの交付のほか、住民票の写しの広域交付等、市民の利便性の向上が図られた。												
予算額	事業費計		12,330,363 円		決算額	事業費計		12,330,363 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		12,330,363 円			一般財源		12,330,363 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		住民基本台帳ネットワークについては、特にカードの普及率が人口比で約3%程度に留まっており、カードの普及が今後の課題となる。												

事業名		監査事務事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常			
政 策		06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)		予算科目	款	02	総務費						
施 策		6-2	健全で効率的な行政運営		目	06	監査委員費							
					目	01	監査委員費							
主管課		監査委員事務局				主管課長(作成者)		針ヶ谷 勉		事業コード		02 — 01		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	1. 庁内及び出先の各課 2. 財政援助団体等 3. 住民監査請求権者				市の財務管理、事業の経営管理、その他の行政運営が法令等に基づいて適正かつ効率的・効果的に運営できるようにします。									
事業内容		1定期・行政監査(全課年1回) 2随時監査(工事1件) 3財政援助団体等監査(1件) 4住民監査請求に基づく監査(請求の都度) 5長等からの請求に基づく監査(請求の都度) 6現金等出納検査(毎月) 7決算審査・基金運用状況審査(年1回) 8財政(経営)健全化審査(年1回) 行政の適正かつ健全で効率的な行政運営。												
事業の実績	監査・検査件数				159		件		請求件数		1 件			
	審査日数				184		日							
事業の効果		21年度監査計画に基づき全ての監査・審査を実施しました。また、監査結果をホームページに掲載し市民に公表した。特に、定期・行政監査においては、重点事項、監査テーマを定め積極的な是正指導に努めたことにより、行政の適正性及び健全で効率的な行政運営が確保された。												
予算額	事業費計		2,741,000 円		決算額	事業費計		2,481,661 円		差引	事業費計		259,339 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		2,741,000 円			一般財源		2,481,661 円			一般財源		259,339 円	
主管課長の意見		法律に基づき、行政から独立した機関として、公金が正しく使われているか、財務に関する事務が適正に行われているかなど行政財務全般にわたって今後も実効性のある監査を推進していきます。そのためには、より、効率的で効果的な実施方法や職員の監査技術の向上を目指します。また、監査結果については、引き続き市ホームページに掲載するなど情報開示に努めます。												

イ 民 生

事業名			見舞金事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常					
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予算科目	款	03	民生費								
施 策		4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり				項	01	社会福祉費								
							目	01	社会福祉総務費								
主管課		健康福祉部 社会福祉課				主管課長(作成者)		村越 友直		事業コード		05	— 01				
事業目的		対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)											
		・特定疾病見舞金の対象となる疾病による療養者				特定疾病の療養者・原爆被爆者及び災害の被害者の生活の一助とする。											
		・原爆被爆者に対する見舞金															
		・災害(火事等)の被害者に対する見舞金															
事業内容		特定の療養者・原爆被爆者・災害に遭った市民に見舞金を支給する。															
事業の実績		見舞金支給人数				1,633		人									
事業の効果		健常者に比べ日常生活に負担がかかる特定の療養者・原爆被爆者及び災害に遭った市民等に見舞金を支給することにより、生活の一助となる。															
予算額		事業費計		63,186,000 円		決算額		事業費計		62,667,690 円		差引		事業費計		518,310 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		50,000,000 円				その他特定財源		50,000,000 円				その他特定財源		0 円	
		一般財源		13,186,000 円				一般財源		12,667,690 円				一般財源		518,310 円	
主管課長の意見		特定疾病患者の実情を踏まえながら、引き続き給付していきたい。ただし、受給者が年々増加傾向にあるため給付額については見直しが必要かと思われる。															

事業名			戦没者追悼式推進事業			会計		01	一般会計		予算区分		経常				
政 策			04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予算科目	款	03	民生費							
施 策			4-5	地域で支える福祉のまちづくり				項	01	社会福祉費							
								目	01	社会福祉総務費							
主管課		健康福祉部 社会福祉課					主管課長(作成者)		村越 友直		事業コード		07 ― 01				
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)											
	先の大戦における本市関係戦没者等					戦没者への追悼の意を捧げ、平和を祈念する。											
事業内容		遺族等が一同に会し、追悼の誠を捧げるとともに、平和を祈念し平和施策推進を図る。															
事業の実 績		追悼式の参列者数					270		人								
事業の効 果		戦没者等に追悼の誠を捧げるとともに、恒久平和を祈念する。															
予算額	事業費計		650,000 円			決算額	事業費計		627,161 円			差引	事業費計		22,839 円		
	国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円		
	地方債		円				地方債		円				地方債		円		
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円		
	一般財源		650,000 円				一般財源		627,161 円				一般財源		22,839 円		
主管課長の意見		戦没者への追悼の誠を捧げ、恒久平和を記念して開催していることから、今後も継続し実施していきたい。															

事業名			福祉団体活動推進事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常				
政 策			04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予算科目	款	03	民生費						
施 策			4-5	地域で支える福祉のまちづくり		項	01	社会福祉費						
						目	01	社会福祉総務費						
主管課		健康福祉部 社会福祉課			主管課長(作成者)		村越 友直		事業コード	08 — 01				
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	事業支援する福祉団体				福祉団体の事業運営を円滑にし、福祉活動の活発化を図る。									
事業内容		各種の福祉活動を実施している社会福祉協議会に対し、財政的支援を行う。福祉団体の活動目的が達成され、それぞれの地域で相互扶助の意識が定着し高まる。また、地域での福祉活動が活発になる。												
事業の実績	団体の事業件数				1	件								
事業の効果		福祉団体の事業を支援することにより、団体の事業目的が達成され、地域で相互扶助の意識が定着することにより福祉活動が活発になる。												
予算額	事業費計		64,500,000 円		決算額	事業費計		64,500,000 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		700,000 円			国・県支出金		700,000 円			国・県支出金		0 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		63,800,000 円			一般財源		63,800,000 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		市民福祉の向上のためには、福祉団体の活動が必要不可欠であり今後も引き続き団体の支援は必要と思料される。												

事業名			在宅障害者福祉サービス事業			会計	01	一般会計		予算区分	経常	
政 策			04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予算科目	款	03	民生費		
施 策			4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり				項	01	社会福祉費		
								目	02	心身障害者福祉費		
主管課		健康福祉部 障害者支援課				主管課長（作成者）		小笠原 正人		事業コード	01 — 03	
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）						
	身体障害者・知的障害者・精神障害者					自立支援法に規定されていない障害者福祉サービスを提供することにより、障害者の生活と健康保持、福祉の増進を安定させるとともに、小規模作業所の運営費を補助し、障害者の社会経済活動への参加を推進するもの。						
事業内容	障害者が地域で自立した生活が送れるようサービスを提供する。（重度障害者医療費給付、自動車燃料費助成、福祉タクシー利用補助、心身障害者小規模福祉作業所運営事業費補助他）											
事業の実 績	重度障害者医療費給付者延人数					16,834	人	福祉タクシー利用券			32,630 枚	
	自動車燃料費助成延人数					1,072	人					
事業の 効 果	障害者自立支援法に規定されていない、きめの細かい障害福祉サービスを提供することにより、障害者の日常生活の安定を図った。											
予算額	事業費計	316,092,700 円			決算額	事業費計	306,279,422 円			差引	事業費計	9,813,278 円
	国・県支出金	129,064,000 円				国・県支出金	121,062,648 円				国・県支出金	8,001,352 円
	地方債	円				地方債	円				地方債	円
	その他特定財源	50,000,000 円				その他特定財源	50,000,000 円				その他特定財源	円
	一般財源	137,028,700 円				一般財源	135,216,774 円				一般財源	1,811,926 円
主管課長の意見	増え続ける障害者の福祉施策の予算の有効な活用方法を常に考え事業の展開をしたい。市単独の助成制度は縮小や見直しが必要である。											

事業名		心の相談事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策						
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)		予 算 科 目	款 03	民生費								
施 策		4-4	健康で明るい暮らしづくり			項 01	社会福祉費								
						目 02	心身障害者福祉費								
主管課		健康福祉部 障害者支援課			主管課長(作成者)		小笠原 正人	事業コード	01 — 55						
事業目的		対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)										
		市内在住のうつや不眠など心の病、またはその疑いで悩んでいる本人、家族の方。			精神的な病の疑いのある者やその家族を対象に専門医による相談事業を実施し、病の早期発見や早期治療につなげ、これらの者の悩みや不安の解消もしくは軽減を図る。										
事業内容		原則 毎月2回 第2、第4月曜日13時～16時 アルコール相談 年4回(6、10、12、3月の第1木曜日) 精神科医と市精神保健福祉士が相談に応じる。 予約制。市民の心身の健康づくりを支援する。													
事業の実績		相談者数			35		人								
事業の効果		心の病の早期発見や早期治療につなげるにより、不安の軽減・解消や市民の心の健康づくりを支援することができた。													
予算額		事業費計		720,000 円		決算額	事業費計		545,600 円		差引	事業費計		174,400 円	
		国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
		地方債		円			地方債		円			地方債		円	
		その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
		一般財源		720,000 円			一般財源		545,600 円			一般財源		174,400 円	
主管課長の意見		市民の心の健康づくりを支援し、安定した日常生活を営む上で必要不可欠な事業であることから、今後も事業を継続するものとする。													

事業名		障害者支援施設等通所交通費助成事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策		
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)		予算科目	款	03	民生費			
施 策		4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			項	01	社会福祉費			
					目	02	心身障害者福祉費				
主管課		健康福祉部 障害者支援課			主管課長(作成者)		小笠原 正人	事業コード	01 — 63		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)						
	障害者就労支援施設に通所する障害者及び保護者				工賃が少ない現状にある障害者及びその保護者の経済的負担の軽減を図り、就労意欲の向上を目指す。						
事業内容		福祉作業所等に通う障害者の通所のための交通費を助成する。									
事業の実績		福祉作業所に通う交通費の発生する障害者の延べ人数			156	人					
事業の効果		障害者及びその保護者の経済的負担の軽減され、障害者の通所範囲が拡大された。									
予算額	事業費計	3,518,000 円		決算額	事業費計	2,444,100 円		差引	事業費計	1,073,900 円	
	国・県支出金	円			国・県支出金	円			国・県支出金	円	
	地方債	円			地方債	円			地方債	円	
	その他特定財源	円			その他特定財源	円			その他特定財源	円	
	一般財源	3,518,000 円			一般財源	2,444,100 円			一般財源	1,073,900 円	
主管課長の意見		障害者の工賃が低額のため、交通費を助成することにより障害者の就労意欲や保護者の経済的負担の軽減に繋がっている。									

事業名		地域生活支援事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予算科目	款	03	民生費						
施 策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり				項	01	社会福祉費						
						目	02	心身障害者福祉費						
主管課		健康福祉部 障害者支援課			主管課長（作成者）		小笠原 正人		事業コード	03 — 54				
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	在宅の障害者（児）				市の特性を生かした障害者福祉サービスを提供し、障害者の自立を支援する。									
事業内容		障害者の地域での自立生活及び社会参加を促進するため、移動の支援、日中一時支援、地域活動支援センター支援、相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具給付事業等を行う。												
事業の実績	対象経費				75,911,718 円									
事業の効果		障害者（児）が、能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように事業を実施し、もって障害者（児）の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらずお互いに人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができる。												
予算額	事業費計		98,945,966 円		決算額	事業費計		98,602,717 円		差引	事業費計		343,249 円	
	国・県支出金		24,919,000 円			国・県支出金		40,940,000 円			国・県支出金		-16,021,000 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		74,026,966 円			一般財源		57,662,717 円			一般財源		16,364,249 円	
主管課長の意見		障害者（児）が地域のなかで自立した日常生活や社会生活を営むうえで必要不可欠な事業であることから、今後も事業を継続するものとする。												

事業名		障害者就労支援施設利用者負担金助成事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策					
政 策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)		予算科目	款	03	民生費							
施 策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			項	01	社会福祉費							
主管課				健康福祉部 障害者支援課		主管課長(作成者)		小笠原 正人	事業コード	03 — 55				
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	障害者自立支援法に基づく就労移行支援及び就労継続支援給付を利用して、自己負担1割が発生している障害者				就労支援施設利用者の利用者負担分を助成し就労を促進する。									
事業内容		就労支援施設で働く障害者に対して、自立支援法による自己負担が発生している障害者に対して、その自己負担分を全額助成することで、工賃水準の低い障害者及びその家族の経済的負担を軽減し、社会的自立の促進を図る。												
事業の実績	利用者				91		人							
事業の効果		就労支援施設で働く障害者に対して、障害者自立支援法による自己負担1割を助成することで、工賃水準の低い障害者が利用控えたり就労意欲の低下を防ぎ、その家族の経済的負担を軽減することができた。												
予算額	事業費計		1,071,000 円		決算額	事業費計		712,729 円		差引	事業費計		358,271 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		1,071,000 円			一般財源		712,729 円			一般財源		358,271 円	
主管課長の意見		障害者が地域のなかで自立した日常生活や社会生活を営むうえで必要不可欠な事業であることから、今後も事業を継続するものとする。												

事業名	精神障害者共同作業所運営費補助事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策			
政 策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予算 科 目	款	03	民生費				
施 策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			項	01	社会福祉費				
					目	02	心身障害者福祉費				
主管課	健康福祉部 障害者支援課			主管課長(作成者)		小笠原 正人	事業コード	04 — 57			
事業 目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)							
	流山市在住の精神障害者が在籍する共同作業所			精神障害者共同作業所の安定的な運営を図るとともに精神障害者の社会的自立を図る。							
事業 内容	精神障害者の社会復帰を促進するため、共同作業所を運営するものに対して、運営費の一部を補助する。年度当初に年間の事業計画及び予算書を添付した補助金交付申請書を提出してもらい、事業終了後、実績報告書が提出される。										
事業の 実 績	共同作業所通所者数			8		人					
事業の 効 果	自宅から外に出て作業所で作業ができるようになった。										
予 算 額	事業費計	5,231,337 円		決 算 額	事業費計	5,231,337 円		差 引	事業費計	0 円	
	国・県支出金	867,900 円			国・県支出金	867,900 円			国・県支出金	0 円	
	地方債	円			地方債	円			地方債	円	
	その他特定財源	円			その他特定財源	円			その他特定財源	円	
	一般財源	4,363,437 円			一般財源	4,363,437 円			一般財源	0 円	
主管課長 の意見	共同作業所の多くが自立支援法に基づく就労継続支援B型施設等に移行されたが、今後もこのような動きが加速されるもの と考える。										

事業名		「高齢者ふれあいの家」支援事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予 算 科 目	款	03	民生費					
施 策		4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり				項	01	社会福祉費					
							目	03	老人福祉費					
主管課		健康福祉部 高齢者生きがい推進課				主管課長(作成者)		栗田 徹		事業コード	02 — 51			
事業目的		対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)								
		60歳以上の家に閉じこもりがちな市民				高齢者の充実した余暇と社会参加を促進する								
事業内容		民家等を利用して閉じこもりがちな高齢者が他の高齢者や子供たちとのふれあいができる場所を提供する団体等を支援する。ふれあいの家へ集まった者同士の交流が図られ、心身ともに健やかな生活が送れるようになる。												
事業の実績		開催日数				1,090		日		設置場所		5	件	
		参加人数				13,022		人						
事業の効果		ボランティアによるお茶を飲みながらの交流、趣味のサークル(将棋・麻雀・手芸・カラオケ等)、野菜栽培、ミュージカル発表会とその練習等、市内5か所で様々な方法により高齢者同士のふれあいの機会が提供され、延13,022人の高齢者間の交流が行われ、心身ともに健やかな生活が営まれた。												
予算額	事業費計		337,500 円		決算額	事業費計		337,500 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		337,500 円			一般財源		337,500 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		高齢者のひきこもり対策として非常に有効な手段と考えているが、設置者の善意に頼らざるを得ないという現実があり、事業の拡大が図れないでいる。高齢化社会の中で、この事業の果たす役割をNPO法人や自治会等に働きかけ、市内全域に設置できるようにしたいと考えている。												



高齢者ふれあいの家 趣味のサークルの様子

事業名		地区敬老行事支援事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策					
政 策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予	款	03	民生費							
				算	項	01	社会福祉費							
施 策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり							目	03	老人福祉費			
主管課		健康福祉部 高齢者生きがい推進課			主管課長(作成者)		栗田 徹		事業コード	02 — 52				
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)										
	多年にわたり社会に尽くしてきた地区の高齢者			多年にわたり社会の発展に寄与してきた者として、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛されとともに、生きがいを持って健全で穏やかな生活が送れるようにするものである。										
事業内容		地域福祉の理念に基づき、一部の地域で高齢者に対する各種敬老行事を開催していることに鑑み、各地区において敬老行事の自主的な開催を促進するため、支援金を給付するものである。												
事業の実績	地区社会福祉協議会の敬老行事開催数			398	回									
事業の効果		長年社会に貢献してきた高齢者に敬意を払い、各地区において独自の敬老行事を実施することにより、高齢者の生きがいや社会参加促進の一助になった。												
予算額	事業費計		2,250,000 円		決算額	事業費計		2,250,000 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		2,250,000 円			一般財源		2,250,000 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		高齢者が地域の方とともに長寿を祝い、世代を超えてふれ合うことはとても大切なことであり、地域コミュニティの醸成にも役立っている。事業を計画、運営する地域の方々の協力なくしては成り立たないことから、今後とも市と地域との連携を密にし、地域に定着した事業として育てていきたい。												

事業名			高齢者等移動支援事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策			
政 策			04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予 算 科 目	款	03	民生費				
施 策			4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり				項	01	社会福祉費				
								目	03	老人福祉費				
主管課		健康福祉部 高齢者生きがい推進課			主管課長（作成者）		栗田 徹		事業コード	02	— 53			
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	65歳以上の高齢者				高齢者の移動手段を拡充することで高齢者の積極的な社会参加を促進する。									
事業内容	市内の事業所等の協力のもと送迎バスの空席を活用し高齢者の移動を支援する。 高齢者の積極的な社会参加を促進するとともに、高齢者の自家用車の利用の抑制及び地球環境負荷の軽減を図る。													
事業の実績	活動団体数				2	団体	新規利用登録者数				220	人		
	利用者数				15,975	人								
事業の効果	高齢者の外出を支援し、社会参加を促した。 地球環境負荷の抑制につながった。													
予算額	事業費計		219,000 円		決算額	事業費計		175,910 円		差引	事業費計		43,090 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		219,000 円			一般財源		175,910 円			一般財源		43,090 円	
主管課長の意見		高齢者が積極的に外出するための支援策として、無くてはならないものと考えている。今後ルートを増やすことも考えていきたいが、民間バス路線と競合する区間での調整など課題も多い。												

事業名		高齢者等生きがい活動支援通所サービス事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策			
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予算科目	款	03	民生費				
施 策		4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり				項	01	社会福祉費				
							目	03	老人福祉費				
主管課		健康福祉部 高齢者生きがい推進課			主管課長(作成者)		栗田 徹		事業コード	03 — 51			
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)								
	介護保険の要支援・要介護認定で非該当となった65歳以上の高齢者。60歳以上で閉じこもりがちな市民。				家に閉じこもりがちな高齢者の孤独感の解消を図り、心身の健康を保つとともに、介護状態への進行を予防する。								
事業内容	市内を6地域に分け、地域ごとの社会福祉施設を利用し通所によるサービスを行う。サービスには、送迎、日常動作訓練、教養講座、入浴、給食等が行われる。サービス利用者と社会との交流を図り、心身ともに健やかな生活が送れるようにする。												
事業の実績	年間利用回数				213	回	年間利用者数(月平均)				5 人		
事業の効果	高齢者の寂しさを解消するとともに、介護状態への抑制につながった。												
予算額	事業費計	1,613,750 円			決算額	事業費計	1,216,230 円			差引	事業費計	397,520 円	
	国・県支出金	円				国・県支出金	円				国・県支出金	円	
	地方債	円				地方債	円				地方債	円	
	その他特定財源	149,000 円				その他特定財源	122,164 円				その他特定財源	26,836 円	
	一般財源	1,464,750 円				一般財源	1,094,066 円				一般財源	370,684 円	
主管課長の意見		要介護認定を受けられない方のひきこもり対策として効果は大きいと考えている。高齢者ふれあいの家など、地域で高齢者が集い、ふれ合うことのできる施設が市内全域で整備されれば、このサービスは廃止することができるが、現実的にはなかなか難しい。											

事業名		高齢者生活管理支援サービス事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予 算 科 目	款	03	民生費					
施 策		4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり				項	01	社会福祉費					
							目	03	老人福祉費					
主管課		健康福祉部 高齢者生きがい推進課			主管課長(作成者)		栗田 徹		事業コード	03	— 52			
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	介護保険の要支援・要介護認定で非該当となった65歳以上の市民				自立した生活の継続と要介護状態への進行を予防する									
事業内容		市内8か所の事業所から自宅にヘルパーを派遣し、日常の掃除、買い物、調理、話相手等の家事援助を行う。												
事業の実績	年間利用回数				268	回	サービス利用者数(月平均)				6	人		
事業の効果		介護認定にはならないが、止むを得ない事情で家事のできない高齢者に、介護保険制度と同様なサービスを提供したことで自立した生活が維持できた。												
予算額	事業費計		945,900 円		決算額	事業費計		815,700 円		差引	事業費計		130,200 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		59,000 円			その他特定財源		59,367 円			その他特定財源		-367 円	
	一般財源		886,900 円			一般財源		756,333 円			一般財源		130,567 円	
主管課長の意見		要介護認定を受けていない方でも生活の手助けを必要としている方はおり、こうした方へのサービスとして今後も続けていく必要はあると考えている。												

事業名		在宅高齢者介護予防・生活支援事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)		予算科目	款	03	民生費						
施 策		4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			項	01	社会福祉費						
						目	03	老人福祉費						
主管課		健康福祉部 高齢者生きがい推進課			主管課長（作成者）			栗田 徹		事業コード		03 — 56		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	市内在住の65歳以上で、独り暮らし、または高齢者世帯で、身体上の理由により、一般の理美容店を利用することが困難な方。市内在住の65歳以上で独り暮らし、または高齢者世帯で、身体上の理由により一般の交通機関を利用することが困難な方。				外出困難な高齢者に理髪的機會及び通院等の機会を提供し、在宅生活の継続、向上を図る。									
事業内容		訪問による理美容サービスを年6回利用できる。また、市から委託された事業者の移送車両により、利用者の自宅から利用している施設や病院等の入り口までの移動及び乗降の介助を行うなど、必要とする保健、医療、福祉サービスの支援を行う。												
事業の実績		訪問理美容利用者数(月平均)			5	人	訪問理美容サービス活動回数			56	回			
		外出支援サービス利用者人数(月平均)			46	人	外出支援サービス活動回数			1,887	回			
事業の効果		自宅で安心した生活が継続して送れている。												
予算額	事業費計		4,452,100 円		決算額	事業費計		4,452,100 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		422,000 円			その他特定財源		421,130 円			その他特定財源		870 円	
	一般財源		4,030,100 円			一般財源		4,030,970 円			一般財源		-870 円	
主管課長の意見		日常生活に支障のある高齢者の方が、普通の生活が送れるよう行政として手を差し伸べることは非常に大切なことと考えている。十分とまでは言えないまでも、最小限のサービスとして今後も継続して事業を行っていくことは重要と考えている。												

事業名		独居高齢者声の訪問事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策					
政 策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくことのできる流山(市民福祉の充実)	予算科目	款	03	民生費							
					項	01	社会福祉費							
					目	03	老人福祉費							
施 策		4-2 高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり												
主管課		健康福祉部 高齢者生きがい推進課		主管課長（作成者）		栗田 徹		事業コード	03 — 57					
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）										
	市内に在住する一人暮らしの高齢者等			地域住民による訪問又は見守りを行うことによって、高齢者等の孤独感の解消及び安否の確認を図る。										
事業内容		地区内の一人暮らしの高齢者宅を訪問又は見守りにより、その一人暮らしの高齢者の安否を確認する地区社会福祉協議会に対し支援（謝礼の支給）する。地域住民の連携の元に本事業が推進されることによって、対象者一人暮らし高齢者のみならず、子供たちや青少年等への思いやりが増し、地域への関心度が増すことにつながる。												
事業の実 績	活動団体数			13	団体									
事業の効 果		全15地区ある社会福祉協議会のうち13地区が本事業を行った。各地区とも独自の方法でさりげない見守りを行った。												
予算額	事業費計		2,600,000 円		決算額	事業費計		2,600,000 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		1,200,000 円			国・県支出金		1,200,000 円			国・県支出金		0 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		1,400,000 円			一般財源		1,400,000 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		声かけに応じない方や、高齢者の一人住まいであることが周囲に知られていない世帯などがあり、プライバシーの保護なども含めて難しい問題を抱えた事業である。今後、地域包括支援センターや地区社会福祉協議会と協議しながら、良い方向へと進めていきたい。												

事業名		社会福祉施設整備資金借入金助成事業		会計		01 一般会計		予算区分		政策							
政 策		04 4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)		予算科目		03 民生費											
施 策		4-2 高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		目 目		01 社会福祉費											
						03 老人福祉費											
主管課		健康福祉部 高齢者生きがい推進課		主管課長(作成者)		栗田 徹		事業コード		05 — 51							
事業目的		対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)												
		市内で平成12年度以前に老人福祉施設を設置している社会福祉法人			施設整備の促進、経営の健全化及び入居者の処遇向上を図り、もって高齢者福祉の増進に寄与する。												
事業内容		社会福祉法人からの助成申請に基づき内容を審査する。独立行政法人社会福祉医療機構からの借入金に係る償還金の一部に対し助成を行うことによって、法人の健全な運営が図られ、もって入居者等高齢者の福祉の向上に寄与する。															
事業の実績		申請件数			2 件												
事業の効果		社会福祉法人の経営の健全化が図られ入居者等高齢者の福祉向上につながった。															
予算額		事業費計		3,709,000 円		決算額		事業費計		3,708,556 円		差引		事業費計		444 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
		一般財源		3,709,000 円				一般財源		3,708,556 円				一般財源		444 円	
主管課長の意見		現在の要綱ではケアハウスだけが対象になっているが、高齢化社会を迎え、高齢者福祉施設も多様化し、選ぶ側の選択肢も広がると同時に良質で安価な施設整備を望む声が高まってきている。今後行政としてどのような対応ができるか、慎重に考える必要がある。															

事業名			訪問看護ステーション運営事業			会計		01	一般会計		予算区分		経常						
						予算科目	款	03	民生費										
							項	01	社会福祉費										
政策			04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			目	03	老人福祉費										
施策			4-4	健康で明るい暮らしづくり															
主管課			健康福祉部 介護支援課				主管課長(作成者)			上村 勲		事業コード		11	—	01			
事業目的		対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)												
		在宅で病気や障害を持ちながら療養生活をしており、訪問看護が必要な市民					病状の悪化を防ぎ、在宅療養が継続できる。 医療器具等を装着していても在宅で暮らすことができる。												
事業内容		主治医の指示のもと看護師等が訪問し、個々に応じた看護サービスを提供する。 利用者のみならず介護者の心身の状況にも留意し、関係機関と連携を図りながら看護サービスを提供する。 訪問看護の対価として、診療報酬や介護報酬、利用料等の支払いを受けている。																	
事業の実績		訪問日数					242		日		年間利用者実人数					53		人	
		年間利用者延件数					2,069		件		訪問看護事業収入等					15,571		千円	
事業の効果		人工呼吸器等の医療器械を使用している在宅療養が可能となり、利用者は年々増加している。主治医やケアマネジャー等と連携を図り利用者のQOLの向上に努めている。																	
予算額		事業費計		9,417,000 円		決算額		事業費計		8,740,290 円		差引		事業費計		676,710 円			
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円			
		地方債		円				地方債		円				地方債		円			
		その他特定財源		9,417,000 円				その他特定財源		8,740,290 円				その他特定財源		676,710 円			
		一般財源		円				一般財源		円				一般財源		円			
主管課長の意見		在宅看護・介護を受ける利用者は増加傾向にあり、さらには、医療依存度の高い難病の利用者も増加している中、利用者やその家族のニーズに見合うサービス提供が出来ているものと考えます。																	



訪問看護サービス

事業名	高齢者ヘルスアップ事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算科目	款	03	民生費							
					項	01	社会福祉費							
					目	03	老人福祉費							
政 策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)												
施 策	4-4	健康で明るい暮らしづくり												
主管課	健康福祉部 高齢者生きがい推進課				主管課長(作成者)		栗田 徹		事業コード		15	— 51		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	国保加入者以外の65歳以上の市民及び在勤者				参加者が個別に提供された運動プログラムによって運動を行い、体力年齢の若返りを図る。									
事業内容	参加者に高性能歩数計を購入及び毎月1,250円のシステム料を支払い6ヶ月間の運動を行う。これを全市的に展開することによって多くの市民が健康づくりに参加でき、運動を継続することによって生活習慣病の予防が図られ、医療費や介護保険の削減を目指すもの。													
事業の実績	65歳以上の参加者数				23		人							
事業の効果	参加者の体力年齢の若返りと体重減少などの効果が表れた。													
予算額	事業費計		3,054,000 円		決算額	事業費計		1,957,692 円		差引	事業費計		1,096,308 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		1,357,000 円			その他特定財源		1,132,000 円			その他特定財源		225,000 円	
	一般財源		1,697,000 円			一般財源		825,692 円			一般財源		871,308 円	
主管課長の意見	健康増進ということを考えれば一定の効果は期待できる。しかし、効果を具体的に検証することが難しく、費用対効果を考えると、市としての関わり方が難しい事業の一つである。市の負担を少なくするために事業主体を民間に移管したうえで、事業を継続していくのがいいと考えている。													

事業名			福祉社会館整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)		予算科目	款	03	民生費						
						項	01	社会福祉費						
						目	04	福祉社会館費						
施 策		4-5	地域で支える福祉のまちづくり											
主管課		健康福祉部 社会福祉課			主管課長(作成者)		村越 友直		事業コード	01 — 51				
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	全15館の福祉社会館が、それぞれの持つ役割から地域住民、高齢者、青少年などの利用者				地域福祉活動の拠点として、福祉社会館の利用者が満足して利用できる。									
事業内容		全15館の福祉社会館のうち、経年劣化の著しい会館を年次計画に基づいて改修する。福祉社会館において、学び、交わり、遊んで利用者一人一人の持つ最終目的を達成し癒される。さらに地域福祉活動の場、機会がある。												
事業の実績	年間に整備改修した会館数				8		館							
事業の効果		地域福祉活動の拠点として、福祉社会館を整備したことにより、市民の利用満足度が向上し、市民福祉の増進が図れた。												
予算額	事業費計		15,111,002 円		決算額	事業費計		14,468,058 円		差引	事業費計		642,944 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		15,111,002 円			一般財源		14,468,058 円			一般財源		642,944 円	
主管課長の意見		地域福祉活動の拠点として、福祉社会館を整備したことにより、市民の満足度が向上し、市民福祉の増進が図れた。												

事業名			健康診査事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常						
					予算 科目	款 項 目	03	民生費										
							01	社会福祉費										
							11	後期高齢者医療費										
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)															
施 策		4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり															
主管課			健康福祉部 高齢者生きがい推進課				主管課長(作成者)			栗田 徹		事業コード		01	—	02		
事業 目的		対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)										
		後期高齢者医療制度の被保険者(75歳以上の高齢者及び65歳以上の障害認定者)						被保険者の健康管理及び疾病の早期発見のため										
事業 内容		手続き等の通知、健診結果の通知被保険者等の健康維持増進が図られ、医療費の適正化が期待できる。																
事業の 実 績		健康診査業務委託料						50,320,529		円								
事業の 効 果		被保険者の健康維持増進が図られ、医療費の適正化が期待できる																
予 算 額	事業費計		60,334,000 円				決 算 額	事業費計		55,696,894 円				差 引	事業費計		4,637,106 円	
	国・県支出金		0 円					国・県支出金		円					国・県支出金		円	
	地方債		0 円					地方債		円					地方債		円	
	その他特定財源		54,910,000 円					その他特定財源		55,696,894 円					その他特定財源		-786,894 円	
	一般財源		5,424,000 円					一般財源		0 円					一般財源		5,424,000 円	
主管課長の 意見		疾病の早期発見により医療費の削減が期待できることから、健診事業は引続き行っていくことが必要である。健診業務を健康増進課に一本化することにより、効率化が図られると考えているが、後期高齢者医療広域連合との連絡調整は、当課で行うことは当面はやむを得ない。																

事業名			私立保育所整備費補助事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策			04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費						
施 策			4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		項	02	児童福祉費						
						目	01	児童福祉総務費						
主管課		子ども家庭部 保育課			主管課長(作成者)		宮島 芳行		事業コード	05	— 51			
事業目的		対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)									
		社会福祉法人が整備する保育所			民設民営の保育所の整備費を補助することにより保育所入所待機児童を解消する									
事業内容		待機児童の解消を図るために社会福祉法人の保育所整備に対し、建設費の一部を補助する事業である。 平成21年度の補助対象は、社会福祉法人あかぎ万葉「城の星保育園」整備事業及び社会福祉法人高砂福祉会「西平井保育園分園」整備事業の2事業である。												
事業の実 績		保育所建設数			2		園							
事業の効果		待機児童の減少に寄与した												
予算額	事業費計		149,844,000 円		決算額	事業費計		155,091,000 円		差引	事業費計		-5,247,000 円	
	国・県支出金		135,743,000 円			国・県支出金		134,909,000 円			国・県支出金		834,000 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		14,101,000 円			その他特定財源		20,182,000 円			その他特定財源		-6,081,000 円	
	一般財源		円			一般財源		0 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		本市は、今後の保育需要を増加傾向で推移していくと推計しており、H21年度・22年度の2か年で、「安心こども基金」を活用して、新設4施設、増改築1施設、分園1施設、定員総数509人増となる保育所整備を行う。これにより、平成23年4月1日における待機児童ゼロを目指すとともに、今後も、保育需要に応じた保育所整備を検討していきたい。												



西平井保育園分園



城の星保育園

事業名				送迎保育ステーション事業				会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策				04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)				予 算 科 目	款	03	民生費		
施 策				4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり					項	02	児童福祉費		
										目	01	児童福祉総務費		
主管課		子ども家庭部 保育課				主管課長（作成者）		宮島 芳行		事業コード		05	— 52	
事業目的		対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）								
		市内の保育所に入所している児童				市域全体の保育所間を巡回するバスを活用し待機児童の解消を目指す								
事業内容		おおたかの森駅前・南流山駅前に送迎保育ステーション設置し、市内の全ての保育所へバスを活用し児童を送迎する。このサービスにより保育所の待機児童解消を目指している。												
事業の実 績		施設箇所数				2	箇所バス台数		3		台			
事業の効果		保育所入所待機児童の解消と幼児の送迎にかかる保護者の負担軽減を図ることができた。												
予算額	事業費計		25,800,000 円		決算額	事業費計		25,500,000 円		差引	事業費計		300,000 円	
	国・県支出金		6,185,000 円			国・県支出金		5,936,000 円			国・県支出金		249,000 円	
	地方債		0 円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		1,023,000 円			その他特定財源		1,522,300 円			その他特定財源		-499,300 円	
	一般財源		18,592,000 円			一般財源		18,041,700 円			一般財源		550,300 円	
主管課長の意見		送迎保育ステーション事業は、待機児童の解消策・新たな保育サービスとして、大きな成果を上げている。利用者からは好評を得ており、全国の自治体からも注目を集めている。今後も充実を目指していきたい。												

事業名			母子自立支援員設置事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策			
政 策			04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予算科目	款	03	民生費				
施 策			4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり				項	02	児童福祉費				
							目	03	母子等福祉費					
主管課		子ども家庭部 子ども家庭課				主管課長(作成者)		矢野 和彦		事業コード	01 — 51			
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	母子・寡婦家庭					生活の安定と自立を図る。								
事業内容	母子・寡婦家庭の生活全般及び貸付資金等に係る相談や指導助言を行う母子自立支援員を設置するもの													
事業の実績	母子自立支援員					2	人							
事業の効果	母子家庭等への貸付相談や指導助言を行い、生活の安定・経済的自立のための支援を行った。													
予算額	事業費計		2,200,000 円		決算額	事業費計		2,133,300 円		差引	事業費計		66,700 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		2,200,000 円			一般財源		2,133,300 円			一般財源		66,700 円	
主管課長の意見		母子家庭の経済的自立・生活の安定を図るため、今後も支援体制の充実に努めるものである。												

事業名		母子家庭就労促進費用助成事業				会計		01	一般会計		予算区分		政策							
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)				予算科目	款	03	民生費										
施 策		4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり					項	02	児童福祉費										
								目	03	母子等福祉費										
主管課		子ども家庭部 子ども家庭課				主管課長(作成者)			矢野 和彦		事業コード		01 — 53							
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)														
	母子家庭の母					講座の費用の一部及び高等技能訓練促進費を支給することで、生活の負担の軽減を図り就業に結びつきやすい資格の取得を容易にする。														
事業内容		厚生労働省の指定講座を受講した場合の費用の一部負担をする。また、看護師や介護福祉士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修学する場合に「高等技能訓練促進費」「入学支援修了一時金」を支給し、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。																		
事業の実 績		母子家庭自立支援教育訓練促進費					1		人		母子家庭高等技能訓練促進費					7		人		
事業の効果		経済的に自立したひとり親家庭の母親の、医療・福祉関係等の資格取得が容易になった。																		
予算額	事業費計		7,040,000 円				決算額	事業費計		5,508,296 円				差引	事業費計		1,531,704 円			
	国・県支出金		5,278,000 円					国・県支出金		4,260,000 円					国・県支出金		1,018,000 円			
	地方債		円					地方債		円					地方債		円			
	その他特定財源		円					その他特定財源		円					その他特定財源		円			
	一般財源		1,762,000 円					一般財源		1,248,296 円					一般財源		513,704 円			
主管課長の意見		母子家庭の経済的自立を促進し、その生活の安定に寄与するため、事業の拡充に努めていくものである。																		

事業名		子どもショートステイ事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策		
					予算科目	款	03	民生費				
						項	02	児童福祉費				
						目	03	母子等福祉費				
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)									
施 策		4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり									
主管課		子ども家庭部 子ども家庭課			主管課長(作成者)		矢野 和彦		事業コード	01 — 54		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)							
	18歳未満の児童				養育困難時に宿泊・日帰りで子どもを預けることができる。							
事業内容	子育てをしている保護者が、病気・出産・冠婚葬祭などにより一時的に家庭での養育が困難になった時、児童養護施設を利用する子育て短期支援事業											
事業の実績	日帰り利用件数(延)				7	日	宿泊利用件数(延)				15	日
	夜間利用件数(延)				0	日						
事業の効果	一時的な養育困難に対応し、安心・安全な子育てに貢献した。											
予算額	事業費計	1,081,000 円			決算額	事業費計	1,080,596 円			差引	事業費計	404 円
	国・県支出金	34,000 円				国・県支出金	35,000 円				国・県支出金	-1,000 円
	地方債	円				地方債	円				地方債	円
	その他特定財源	10,000 円				その他特定財源	14,150 円				その他特定財源	-4,150 円
	一般財源	1,037,000 円				一般財源	1,031,446 円				一般財源	5,554 円
主管課長の意見		本事業は一時的な養育困難に対応する支援として、必要不可欠なものであり、今後も安心して子育てができる環境づくりを推進していくものである。										

事業名		保育所耐震診断事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策				
					予算科目	款	03	民生費						
						項	02	児童福祉費						
						目	05	保育所費						
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)											
施 策		4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり											
主管課		子ども家庭部 保育課				主管課長（作成者）		宮島 芳行	事業コード	02 — 55				
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	公立7保育所					施設の耐震診断を行い補強することにより安全・安心な保育環境を整備する。								
事業内容		公立7保育所の耐震診断を行い補強の必要がある施設を判別する。												
事業の実績	実施保育所数					4	箇所							
事業の効果		耐震診断により耐震強度が不足していたことが判明した。												
予算額	事業費計		4,725,000 円		決算額	事業費計		4,725,000 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		1,476,000 円			国・県支出金		1,540,000 円			国・県支出金		-64,000 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		3,249,000 円			一般財源		3,185,000 円			一般財源		64,000 円	
主管課長の意見		耐震診断の結果4保育所が補強の必要があることが判明した。4施設のうち補強を行う施設と老朽化のため施設を取り壊し民設民営へと移行する施設に整理し、計画的に進めていく。												

事業名			保育ママ運営事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策				
						予算科目	款	03	民生費								
政 策			04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			項	02	児童福祉費								
施 策			4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり			目	05	保育所費								
主管課			子ども家庭部 保育課				主管課長（作成者）			宮島 芳行		事業コード		02	—	61	
事業目的		対象（誰を・何を）						意図（どういう状態にしたいのか）									
		保育に欠ける(保育所に入所していない) 生後6カ月から3歳未満児						保育ママによる安心と安全を確保した保育を提供し児童の健全育成を目指す									
事業内容		保育ママが個人の居宅で保育に欠ける児童を保育する。また、近隣の保育所を連携保育所と位置付け、保育ママが病気等で保育に従事できない場合でも、安定した保育環境を提供している。															
事業の実 績		保育ママ						2		人							
事業の効果		待機児童となっていた児童を保育することができた。															
予算額		事業費計		581,800 円		決算額		事業費計		195,320 円		差引		事業費計		386,480 円	
		国・県支出金		214,000 円				国・県支出金		150,000 円				国・県支出金		64,000 円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		180,000 円				その他特定財源		45,320 円				その他特定財源		134,680 円	
		一般財源		187,800 円				一般財源		円				一般財源		187,800 円	
主管課長の意見		H21年度からスタートした事業であり、今後の保育ママの増員が大きな課題と考えている。制度のPRを行い、充実を目指していきたい。															

事業名		学童クラブ施設整備事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予算科目	款	03	民生費					
施 策		4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり				項	02	児童福祉費					
							目	06	都市児童健全育成費					
主管課		子ども家庭部 保育課			主管課長(作成者)		宮島 芳行		事業コード	03 — 51				
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	八木北小学校区学童クラブ				学童クラブを八木北小学校隣接地(美田保育所跡地)に整備し入所児童の安心安全を確保する									
事業内容	区画整理地域内にある八木北小学校区学童クラブを八木北小学校隣接地(美田保育所跡地)に移管(旧施設は取り壊し新たな施設を建設する)し、入所児童の安心安全を確保する。													
事業の実績	学童保育施設				15	施設								
事業の効果	市内15学区全てに学童クラブが設置された。													
予算額	事業費計		43,694,000 円		決算額	事業費計		41,272,600 円		差引	事業費計		2,421,400 円	
	国・県支出金		12,859,000 円			国・県支出金		12,863,000 円			国・県支出金		-4,000 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		20,000,000 円			その他特定財源		20,000,000 円			その他特定財源		0 円	
	一般財源		10,835,000 円			一般財源		8,409,600 円			一般財源		2,425,400 円	
主管課長の意見		八木北小学校区学童クラブは、小学校隣接地に移管したことにより、入所児童の安心安全が、より一層確保できることとなった。												



美田保育所跡地に移管した八木北小学校区学童クラブ

事業名		つばさ学園療育相談事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策					
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予算科目	款	03	民生費							
施 策		4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	目	項	02	児童福祉費							
				目	目	07	つばさ学園費							
主管課		健康福祉部 障害者支援課			主管課長(作成者)		小笠原 正人	事業コード	02 — 54					
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)										
	0歳から18歳未満の児童とその保護者			心身の成長や発達に心配のある乳幼児及び児童に対し、専門的かつ総合的な相談室を開設し、障害の早期発見、早期療育を実施する。										
事業内容		相談、診察、面接、指導訓練 総合的な相談をとoshi、効果的な療育支援を行い、児童の社会的自立と、地域での生活にむけて支援する。												
事業の実績	相談・診察件数			329	件	面接、指導訓練件数			893 件					
事業の効果		障害の早期発見・早期支援に効果がありました。また、保護者の不安を軽減する効果をもたらしました。												
予算額	事業費計		5,143,000 円		決算額	事業費計		4,938,288 円		差引	事業費計		204,712 円	
	国・県支出金		1,135,000 円			国・県支出金		2,550,910 円			国・県支出金		-1,415,910 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		4,008,000 円			一般財源		2,387,378 円			一般財源		1,620,622 円	
主管課長の意見		障害児の早期発見・早期支援の立場から重要な事業であり、市民のニーズに応えられるよう更なる努力が必要です。												

事業名		生活保護法に基づく扶助事業			会計	01	一般会計		予算区分	経常	
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予算科目	款	03	民生費		
施 策		4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり				項	03	生活保護費		
							目	02	扶助費		
主管課		健康福祉部 社会福祉課			主管課長(作成者)		村越 友直		事業コード	01 — 01	
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)						
	生活保護世帯				安心して暮らせるようにする。						
事業内容		困窮の程度に応じ必要な保護をおこない、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長するために必要な金銭的な援助を行い、自立世帯を増やす									
事業の実績	被保護世帯の増加数				183	世帯					
事業の効果		生活困窮者の方々が、安心して暮らすことが出来るようになった。									
予算額	事業費計	1,871,247,000 円		決算額	事業費計	1,828,753,482 円		差引	事業費計	42,493,518 円	
	国・県支出金	1,446,998,000 円			国・県支出金	1,390,591,634 円			国・県支出金	56,406,366 円	
	地方債	円			地方債	円			地方債	円	
	その他特定財源	43,000,000 円			その他特定財源	54,273,484 円			その他特定財源	-11,273,484 円	
	一般財源	381,249,000 円			一般財源	383,888,364 円			一般財源	-2,639,364 円	
主管課長の意見		法定受託である生活保護法に基づく事業であり事業の見直し等は困難であるが、被保護者の自立意欲の促進を図るなどの支援の充実を図りたい。									

ウ 衛 生

事業名			子ども医療費助成事業			会計		01	一般会計		予算区分		経常								
政 策			04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予算科目		款	04	衛生費										
施 策			4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり					項	01	保健衛生費										
									目	01	保健衛生総務費										
主管課			子ども家庭部 子ども家庭課				主管課長(作成者)			矢野 和彦		事業コード		03	— 05						
事業目的		対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)													
		乳幼児(小学校就学前)及び児童(中学校就学前)の保護者						保護者にとって負担の大きい医療費(通院・入院)の助成をし、経済的負担の軽減と子育て支援の充実を図る。													
事業内容		子どもの医療に要する費用を負担する保護者に対し、その費用の全部または一部を助成。〈自己負担額〉乳幼児(通院:受診ごと200円、入院:1日あたり200円、調剤分無料)。児童(入院:1日あたり200円、調剤分:無料)。〈助成方法〉乳幼児(現物給付。償還払いの場合あり。)、児童(償還払い)																			
事業の実績		乳幼児医療助成申請件数						154,806		件		子ども医療助成申請件数(児童)						40		件	
事業の効果		保護者の経済的負担の軽減が図られたことにより、子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与した。																			
予算額		事業費計		259,256,000 円		決算額		事業費計		244,117,772 円		差引		事業費計		15,138,228 円					
		国・県支出金		92,020,000 円				国・県支出金		94,054,000 円				国・県支出金		-2,034,000 円					
		地方債		円				地方債		円				地方債		円					
		その他特定財源		1,200,000 円				その他特定財源		420,878 円				その他特定財源		779,122 円					
		一般財源		166,036,000 円				一般財源		149,642,894 円				一般財源		16,393,106 円					
主管課長の意見		本市における子育て支援施策の重要な柱であり、今後も市民ニーズに沿った事業の拡充に努めていくものである。																			

事業名				育児支援家庭訪問事業				会計		01	一般会計				予算区分		政策			
政 策				04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)				予算科目	款	04	衛生費								
施 策				4-4	健康で明るい暮らしづくり					項	01	保健衛生費								
										目	01	保健衛生総務費								
主管課		健康福祉部 健康増進課						主管課長(作成者)			井上 透			事業コード		03 — 51				
事業目的		対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)												
		養育支援が必要であると認めた家庭						子どもを安心して生み、健やかに育てる。												
事業内容		「こんにちは赤ちゃん事業」等で把握し、養育支援の必要性があると判断したものに対し、ヘルパー等による育児・家庭の援助又は助産師・保健師等による具体的な育児支援に関する技術的援助を訪問により実施する。																		
事業の実績		育児支援家庭訪問						333		件										
事業の効果		支援の必要な事柄・問題に対し早期に対応していることにより、早期の解決・改善が図られ、虐待予防につながっている。																		
予算額	事業費計		2,104,000 円				決算額	事業費計		1,322,423 円				差引	事業費計		781,577 円			
	国・県支出金		980,000 円					国・県支出金		661,000 円					国・県支出金		319,000 円			
	地方債		円					地方債		円					地方債		円			
	その他特定財源		円					その他特定財源		円					その他特定財源		円			
	一般財源		1,124,000 円					一般財源		671,423 円					一般財源		452,577 円			
主管課長の意見		今後も関係機関と連携をとり、内容の検討をし事業を進めていく。																		

事業名		こんにちは赤ちゃん訪問事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)		予算科目	款	04	衛生費						
施 策		4-4	健康で明るい暮らしづくり			項	01	保健衛生費						
						目	01	保健衛生総務費						
主管課		健康福祉部 健康増進課				主管課長(作成者)		井上 透		事業コード		03 — 52		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	流山市に居住する生後4か月までの乳児のいるすべての家庭				子どもを安心して生み、健やかに育てる。									
事業内容		保健師、助産師の専門職が訪問し、育児に関する不安や悩みの聴取、相談、子育て支援に関する情報の提供を行う。育児困難ケースに対しては、関係機関との連携で支援を実施することにより、虐待予防と産後うつ状態の早期対応ができる。												
事業の実績	こんにちは赤ちゃん訪問実施数				1,413	人	出生数		1,590 人					
	訪問実施率				89	%								
事業の効果		つくばエクスプレスの開通に伴い、子育て世代の転入が多くなり、出生数が増加。新規転入者の母親の多くは、育児に関する不安や悩みが多く、この事業は気軽に相談でき、育児不安解消の場となっている。												
予算額	事業費計		3,493,270 円		決算額	事業費計		3,487,215 円		差引	事業費計		6,055 円	
	国・県支出金		2,078,000 円			国・県支出金		1,743,000 円			国・県支出金		335,000 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		1,415,270 円			一般財源		1,744,215 円			一般財源		-328,945 円	
主管課長の意見		子育て世代を多くかかえ、子育てにやさしい流山市としては、個別に市民に対応するこの事業は大変重要なものと捉えている。												



こんにちは赤ちゃん訪問事業

事業名		母子健康診査事業		会計		01 一般会計		予算区分		経常	
政策		04 4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目		04 衛生費					
施策		4-4 健康で明るい暮らしづくり				01 保健衛生費					
						01 保健衛生総務費					
主管課		健康福祉部 健康増進課				主管課長（作成者）		井上 透		事業コード 04 — 01	
事業目的		対象（誰を・何を） 市民（妊婦・乳幼児とその保護者等）				意図（どういう状態にしたいのか） 子どもを安心して生み、健やかに育てることができる。					
事業内容		1. 集団健康診査（1歳6か月児・3歳児）（1）健診の通知（2）健診の実施（問診、歯科健診、保健相談、診察、栄養相談、心理相談、歯科指導、計測）（3）事後指導 2. 医療機関委託健康診査（1）母子健康手帳及び別冊1・2の発行、委託医療機関との契約、契約不可能な医療機関で受診した者に対する助成金の支給（2）3か月健診の個別通知、委託医療機関との契約、事後指導妊娠、出産、育児と一連の流れの中で、母子保健の推進向上を図る。									
事業の実績		集団健康診査受診者数 2,843 人				医療機関委託健康診査受診者数 21,303 人					
事業の効果		妊婦健診にかかる公費負担が平成19年度は2回、20年度は5回、21年度は14回と市民の実費負担が軽減したことにより、妊娠中に健診を継続して受診しやすくなった。また、3か月児健康診査は市内医療機関委託で実施しているが、支援が必要な対象者が把握された場合、医療機関との連携が取りやすことから、早期に支援を行うことができ、育児不安がある親や健康リスクを抱えた乳幼児が健康的な生活を営めるようになった。									
予算額		事業費計 206,335,730 円		国・県支出金 45,942,000 円		地方債 円		その他特定財源 44,000,000 円		一般財源 116,393,730 円	
決算額		事業費計 171,653,617 円		国・県支出金 30,891,000 円		地方債 円		その他特定財源 44,000,000 円		一般財源 96,762,617 円	
差引		事業費計 34,682,113 円		国・県支出金 15,051,000 円		地方債 円		その他特定財源 0 円		一般財源 19,631,113 円	
主管課長の意見		少子化に伴い、妊娠から出産、育児と一連の流れの中で、母子共に健康的な生活を営む上で、健康診査に期待される役割は大きい。当市では、転入者が増加し、出生数が増加していることや、高齢出産、低体重児の出生など、健康リスクを抱えた対象者も増加していることから、事業の継続は必要不可欠である。									

事業名			健康増進事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策					
					予算科目	款		04	衛生費								
						項		01	保健衛生費								
						目		01	保健衛生総務費								
主管課			健康福祉部 健康増進課				主管課長（作成者）		井上 透		事業コード		06	—	51		
事業目的		対象（誰を・何を）						意図（どういう状態にしたいのか）									
		市民						望ましい生活習慣に関する知識や実践方法を普及し、自身で健康管理ができる。									
事業内容		健康増進事業計画に沿い、保健センター・市役所本庁・市内公民館などに自動血圧計・身長計・体重計などの健康チェックコーナーを設置し、市民一人ひとりが自らの健康をチェックし、健康管理に役立てていく。															
事業の実績		健康チェックコーナーの設置数						15		箇所							
事業の効果		市民が身近な公共施設にて自身の健康をチェックできる。															
予算額		事業費計		1,662,000 円		決算額		事業費計		1,438,991 円		差引		事業費計		223,009 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
		一般財源		1,662,000 円				一般財源		1,438,991 円				一般財源		223,009 円	
主管課長の意見		健康都市宣言をしている流山市として、市民の健康づくりの推進は重要である。健康チェックコーナーを身近な場所に設置し、市民の健康意識の育成を図りたい。															

事業名		新型インフルエンザ等感染症対策事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策		
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	04	衛生費					
施 策		4-4	健康で明るい暮らしづくり		目	項	01	保健衛生費					
					目	目	01	保健衛生総務費					
主管課		健康福祉部 健康増進課			主管課長（作成者）		井上 透		事業コード		10	— 52	
事業目的		対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）								
		市民 職員			新型インフルエンザ発生、すぐに対応できるように手指消毒剤や防護服等を備蓄する。新型インフルエンザ発生時に、感染の拡大を防止する。								
事業内容		・新型インフルエンザ対策行動計画及び対応マニュアルに基づき新型インフルエンザ発生に備える。 ・新型インフルエンザ発生時に感染の拡大を防止するため、市内の公共施設に配布する手指消毒剤や正しい情報の周知のためパンフレット等の配布。 ・感染者及び家族に接種する職員の感染防止用の個人防護服等の購入をする。（市内発生時においても、市民へ行政サービスを提供するため。）											
事業の実績		防護服、マスク等備蓄品			60	人数分	手指消毒剤配布			81	箇所		
事業の効果		・5月の国内での新型インフルエンザ発生後、市内の公共施設へ手指消毒剤を設置し公共施設での感染予防。 ・海外発生時、国内発生時にパンフレット（チラシ）を作成し、情報の周知をした											
予算額	事業費計	16,295,000 円			決算額	事業費計	15,551,826 円			差引	事業費計	743,174 円	
	国・県支出金	円				国・県支出金	円				国・県支出金	円	
	地方債	円				地方債	円				地方債	円	
	その他特定財源	15,000,000 円				その他特定財源	15,000,000 円				その他特定財源	0 円	
	一般財源	1,295,000 円				一般財源	551,826 円				一般財源	743,174 円	
主管課長の意見		・今回のインフルエンザの発生では、平成20年度から手指消毒剤や防護服等を備蓄していたため、国内発生後素早く公共施設等への手指消毒剤の配布等につながったので、今回の新型インフルエンザ（H1N1）の終息に安堵するのではなく、今後も新しい感染症の発生時に備えて対応していく必要がある。											



強毒性新型インフルエンザを想定した「発熱外来実地訓練」の様子

事業名 中高年ヘルスアップ事業			会計		01	一般会計		予算区分	政策					
			予算科目	款	04	衛生費								
				項	01	保健衛生費								
				目	01	保健衛生総務費								
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)											
施 策		4-4	健康で明るい暮らしづくり											
主管課			健康福祉部 健康増進課			主管課長(作成者)		井上 透	事業コード	13 — 51				
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	30歳から64歳の市民(国保外)					多くの市民が参加できるシステムを作り、生活習慣病の改善や、メタボリックシンドロームを予防する								
事業内容		科学的根拠に基づいた個別運動、栄養指導プログラムの実施多くの市民が健康づくりに参加し、体力年齢の若返りの達成												
事業の実績	ヘルスアップ事業参加者数					93	人							
事業の効果		実績の参加者数の市民が健康づくりに参加し、多くの市民が体力年齢の若返りを達成した												
予算額	事業費計		15,822,000 円		決算額	事業費計		10,408,096 円		差引	事業費計		5,413,904 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		1,248,000 円			その他特定財源		1,174,500 円			その他特定財源		73,500 円	
	一般財源		14,574,000 円			一般財源		9,233,596 円			一般財源		5,340,404 円	
主管課長の意見		当該事業は、市民の健康づくりの推進及び医療費の削減を目的に実施しているが、実施方法・委託内容に課題があり、事業の費用対効果などを含め事業の見直しが必要であると思料します。												



ヘルスアップ教室の様子

事業名			予防接種事業			会計		01	一般会計		予算区分		経常			
政 策			04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予算 科目	款	04	衛生費						
施 策			4-4	健康で明るい暮らしづくり				項	01	保健衛生費						
								目	02	予防費						
主管課		健康福祉部 健康増進課				主管課長(作成者)			井上 透		事業コード		01 — 01			
事業 目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)										
	予防接種法に定められている対象の市民					対象者が予防接種の意義をよく理解し、適切な時期に接種することで、病気の蔓延を防止し、健康を保持する										
事業 内容		予防接種法に定められている、BCG・三種混合・ポリオ・MR(はしか・風しん)・日本脳炎・二種混合について、乳幼児・児童生徒に対し契約医療機関での個別接種で行われる。(ポリオのみ、集団接種)														
事業の 実 績	実施者数		16,171 人			対象者数		21,828 人								
	接種率		74 %													
事業の 効 果		予防接種を行うことで、感染予防、発病予防、重症化の予防、集団での感染症の蔓延を防止するものである。														
予 算 額	事業費計		128,112,000 円			決 算 額	事業費計		124,846,063 円			差 引	事業費計		3,265,937 円	
	国・県支出金		43,000 円				国・県支出金		0 円				国・県支出金		43,000 円	
	地方債		円				地方債		円				地方債		円	
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
	一般財源		128,069,000 円				一般財源		124,846,063 円				一般財源		3,222,937 円	
主管課長の 意見		・予防接種法で、実施主体が市町村と定められているだけでなく、予防接種には、乳幼児の疾病の予防や集団における疾病の流行の防止という目的があるため、今後も継続し実施していく事業である。														

事業名				高齢者インフルエンザ予防接種事業				会計		01	一般会計				予算区分		政策				
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)						予 算 科 目		04	衛生費									
施 策		4-4	健康で明るい暮らしづくり								01	保健衛生費									
											02	予防費									
主管課		健康福祉部 健康増進課						主管課長(作成者)				井上 透			事業コード		01 — 51				
事業目的		対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)													
		予防接種法に定める対象者。(65歳以上の高齢者及び60歳から64歳の特例者)						インフルエンザの発症や、重症化を未然に防止する。													
事業内容		広報により周知し、契約医療機関での個別接種を行う。 多くの高齢者が接種することで、高齢者における集団での流行を予防する。																			
事業の実績		予防接種実施者数						13,331		人		対象者						32,110		人	
		接種率						41		%											
事業の効果		・インフルエンザの発症や重症化の防止																			
予算額		事業費計		52,438,969 円				決算額		事業費計		46,695,866 円				差引		事業費計		5,743,103 円	
		国・県支出金		円						国・県支出金		円						国・県支出金		円	
		地方債		円						地方債		円						地方債		円	
		その他特定財源		円						その他特定財源		円						その他特定財源		円	
		一般財源		52,438,969 円						一般財源		46,695,866 円						一般財源		5,743,103 円	
主管課長の意見		・高齢者インフルエンザ予防接種は、予防接種法に位置づけられているため、今後も継続して実施していくが、昨年度を除いては、接種者数は増加傾向であるため、受益者負担金や委託料等の見直しが必要。(昨年度は、新型インフルエンザの流行に伴い、季節性インフルエンザワクチンの出荷量が少なく、接種者数が減少した)																			

事業名		麻しん排除計画事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策						
				予算科目	款	04	衛生費										
						項	01	保健衛生費									
							02	予防費									
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)														
施 策		4-4	健康で明るい暮らしづくり														
主管課		健康福祉部 健康増進課				主管課長(作成者)		井上 透		事業コード		01	—	52			
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)											
	予防接種法に基づく対象者 (中学校1年生、高校3年生に相当する年齢の者)					麻しん(はしか)の個人での発病を予防する											
事業内容		契約医療機関による個別接種により麻しん(はしか)の接種率95パーセントを達成すると、麻しん(はしか)の流行が防止できる。															
事業の実績		実施者数				2,327		人		対象者				2,861		人	
事業の効果		ワクチンの接種により、麻しん(はしか)の予防と集団内における麻しんの流行の予防となった。															
予算額	事業費計		26,548,000 円		決算額	事業費計		26,074,185 円		差引	事業費計		473,815 円				
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円				
	地方債		円			地方債		円			地方債		円				
	その他特定財源		20,000,000 円			その他特定財源		20,000,000 円			その他特定財源		円				
	一般財源		6,548,000 円			一般財源		6,074,185 円			一般財源		473,815 円				
主管課長の意見		・国の指針に従い、平成24年度まで継続が必要。しかし、国の目標としている接種率95%を達成していないため、接種率の向上にむけ、接種勧奨等が必要である。															

事業名		新型インフルエンザ予防接種事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)		予算科目	款	04	衛生費						
施 策						項	01	保健衛生費						
						目	02	予防費						
主管課		健康福祉部 健康増進課				主管課長(作成者)		井上 透		事業コード		01 — 53		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	生活保護世帯・市民税非課税世帯				新型インフルエンザのワクチンを接種することで、新型インフルエンザにおける重症化を防ぐ									
事業内容		・流山市の生活保護の受給者と、流山市民であり非課税世帯の方が、新型インフルエンザワクチンを接種する際の費用を助成するものである。												
事業の実 績	接種者数				217		人							
事業の効 果		ワクチン接種により、新型インフルエンザでの重症化を防ぐことができた。												
予算額	事業費計		9,790,000 円		決算額	事業費計		1,055,286 円		差引	事業費計		8,734,714 円	
	国・県支出金		6,991,000 円			国・県支出金		694,000 円			国・県支出金		6,297,000 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		2,799,000 円			一般財源		361,286 円			一般財源		2,437,714 円	
主管課長の意見		・国の実施要領に基づき実施しているものであるため、国の動向に従い実施・又は廃止となる。 10月1日から開始される高齢者インフルエンザとの関連もあるため、新型インフルエンザワクチンについて今後の国の動向に注視し、変更があった際には速やかに対応していく。												
備 考		差引事業費計のうち、7,300,000円は平成22年度への明許繰越額												

事業名		成人老人検診事業		会計		01	一般会計		予算区分	経常				
				予算科目	款	04	衛生費							
					項	01	保健衛生費							
					目	02	予防費							
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)											
施 策		4-4	健康で明るい暮らしづくり											
主管課		健康福祉部 健康増進課			主管課長(作成者)		井上透		事業コード	02 — 01				
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	市民(会社等で検診を受ける機会のある方や、現在治療中の方を除く)(各検診により、対象年齢の指定あり)				がん死亡率の減少 結核の感染拡大防止 生活習慣病の早期発見									
事業内容		市民の生活習慣病の早期発見と健康保持のため、がん検診(胃、大腸、乳、子宮、肺)結核検診等を実施する。												
事業の実績	成人老人検診 胃がん検診受診者数				6,454	人								
事業の効果		がんを早期発見し、早期治療につなげるよう努めた。 「がん検診は健康な人が受けるもの」という意識づけを強め、がん検診を正しく利用できるように努めた。												
予算額	事業費計		289,658,583 円		決算額	事業費計		265,264,557 円		差引	事業費計		24,394,026 円	
	国・県支出金		5,277,000 円			国・県支出金		6,994,000 円			国・県支出金		-1,717,000 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		5,256,000 円			その他特定財源		5,697,000 円			その他特定財源		-441,000 円	
	一般財源		279,125,583 円			一般財源		252,573,557 円			一般財源		26,552,026 円	
主管課長の意見		国が示す検診の効率的な実施方法等及び近隣市の状況を踏まえ検診費用及び受益者負担金見直し等を検討する必要がある。												

事業名		骨粗しょう症検診事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策						
				予算科目	款	04	衛生費										
					項	01	保健衛生費										
					目	02	予防費										
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)														
施 策		4-4	健康で明るい暮らしづくり														
主管課		健康福祉部 健康増進課				主管課長(作成者)		井上透		事業コード		02 — 53					
事業目的		対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)											
		市民(30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性)				骨粗鬆症に関する知識を習得し、自分自身の骨の状態を知ること、骨粗鬆症の予防や骨折による介護状態の予防ができる。											
事業内容		問診 前腕部エックス線検査(DXEA法)による骨密度測定 測定結果により、骨粗鬆症予防のための集団教育または個別指導・精密検査受診の案内															
事業の実績		受診者数				933	人	検診日数				5	日				
		登録者数				933	人										
事業の効果		骨量減少者を早期に発見することができた。 自分自身の骨の状態を自覚し、骨粗鬆症がどのような病気かを知ることができた。															
予算額		事業費計		2,624,000 円		決算額		事業費計		2,189,162 円		差引		事業費計		434,838 円	
		国・県支出金		735,000 円				国・県支出金		39,000 円				国・県支出金		696,000 円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		104,000 円				その他特定財源		80,600 円				その他特定財源		23,400 円	
		一般財源		1,785,000 円				一般財源		2,069,562 円				一般財源		-284,562 円	
主管課長の意見		高齢者社会の中で、節目の年齢に自らの骨の状況を知ることにより、将来の介護予防につながるものである。															

事業名			女性特有のがん検診推進事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策					
					予算科目	款	04	衛生費									
						項	01	保健衛生費									
						目	02	予防費									
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくことのできる流山(市民福祉の充実)														
施 策		4-4	健康で明るい暮らしづくり														
主管課		健康福祉部 健康増進課					主管課長(作成者)		井上 透		事業コード		03	—	51		
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)											
	特定年齢の女性市民					子宮頸がん及び乳がんについての正しい知識を持ち、自らの健康を守る。子宮頸がん死亡率の減少、乳がん死亡率の減少											
事業内容		特定年齢の女性市民(子宮がん検診20歳・25歳・30歳・35歳・40歳、乳がん検診40歳・45歳・50歳・60歳)へ、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診無料クーポンを送付し、受診勧奨を行う。															
事業の実績		子宮頸がん検診受診者数					1,397	人	乳がん検診受診者数					1,705	人		
事業の効果		子宮頸がん及び乳がんについての正しい知識の普及・啓発。 子宮頸がん検診、乳がん検診の受診率の増加。															
予算額	事業費計		25,669,768 円			決算額	事業費計		22,305,168 円			差引	事業費計		3,364,600 円		
	国・県支出金		17,808,000 円				国・県支出金		22,305,000 円				国・県支出金		-4,497,000 円		
	地方債		円				地方債		円				地方債		円		
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円		
	一般財源		7,861,768 円				一般財源		168 円				一般財源		7,861,600 円		
主管課長の意見		効果も確認できており、継続実施が望ましい。 補助金の有無等、国の動向を注視し、検討していく。															



無料クーポン券

事業名		休日診療所管理運営事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常			
				予算科目	款	04	衛生費							
					項	01	保健衛生費							
					目	03	診療所費							
政 策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)												
施 策	4-4	健康で明るい暮らしづくり												
主管課		健康福祉部 健康増進課				主管課長(作成者)		井上 透		事業コード		01 — 01		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	休日・祝日・年末年始の昼間の急病患者				適時に安心して診療を受けられるよう診療体制を整える。									
事業内容	流山市医師会に委託し、保健センター内の平日夜間・休日診療所において休日・祝日及び年末年始の昼間の急病患者の診療を行う。内科・小児科 9:00～17:00 歯科 9:00～12:00													
事業の実績	休日診療所の診療日数				71	日	利用者数(内科・小児科)				3,482	人		
	利用者数(歯科)				142	人								
事業の効果	休日・祝日・年末年始の昼間の急病に安心して診療を受けることができる。													
予算額	事業費計		10,262,417 円		決算額	事業費計		10,252,173 円		差引	事業費計		10,244 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		2,007,000 円			その他特定財源		2,970,060 円			その他特定財源		-963,060 円	
	一般財源		8,255,417 円			一般財源		7,282,113 円			一般財源		973,304 円	
主管課長の意見		休日診療所に対する認知度、利用者数も順調に増加しており、委託先である医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力を得て、本事業を充実・継続していく必要がある。												

事業名		平日夜間診療事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策						
				予算科目	款	04	衛生費										
					項	01	保健衛生費										
					目	03	診療所費										
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)														
施 策		4-4	健康で明るい暮らしづくり														
主管課		健康福祉部 健康増進課				主管課長(作成者)		井上 透		事業コード		03 — 51					
事業目的		対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)											
		平日夜間の急病患者				適時に安心して診療を受けられるようにする。											
事業内容		月曜日から土曜日の午後7時から午後9時の間、急病患者の診療を行う。															
事業の実績		平日夜間診療所の診療日数				294 日		利用者数		1,060 人							
事業の効果		平日夜間の急病に安心して診療を受けることができる。															
予算額		事業費計		27,273,000 円		決算額		事業費計		27,176,520 円		差引		事業費計		96,480 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		258,000 円				その他特定財源		626,760 円				その他特定財源		-368,760 円	
		一般財源		27,015,000 円				一般財源		26,549,760 円				一般財源		465,240 円	
主管課長の意見		休日診療所に対する認知度、利用者数も順調に増加しており、委託先である医師会、薬剤師会の協力を得て、本事業を充実・継続していく必要がある。															

事業名		家庭用小型合併処理浄化槽補助事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常			
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)		予算科目	款	04	衛生費						
施 策		2-1	豊かで美しい生活環境の創造			項	01	保健衛生費						
						目	04	環境衛生費						
主管課		環境部 環境政策課				主管課長（作成者）		飯泉 貞雄		事業コード		03 — 02		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	補助対象区域内において合併処理浄化槽を設置する個人。				合併浄化槽の普及を図り、水質汚濁防止に資する。									
事業内容		設置費用の一部を助成する。生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。												
事業の実績		補助金交付件数				30		件						
事業の効果		合併処理浄化槽の設置を推進することにより、河川や湖沼の水質汚濁防止が図れる。												
予算額	事業費計		22,805,000 円		決算額	事業費計		14,074,000 円		差引	事業費計		8,731,000 円	
	国・県支出金		14,362,000 円			国・県支出金		8,062,000 円			国・県支出金		6,300,000 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		8,443,000 円			一般財源		6,012,000 円			一般財源		2,431,000 円	
主管課長の意見		補助金支給対象区域は、下水道の計画認可区域以外等の区域で、汲取りや単独浄化槽世帯、新築世帯においては高度処理合併浄化槽の普及を図り、河川等の水質浄化を図る必要があることから補助金制度を継続するものであり、同様の主旨から国県補助金の対象になっている。												

事業名		大型浄化槽等改修補助事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策						
				予算科目	款	04	衛生費										
						項	01	保健衛生費									
							04	環境衛生費									
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)														
施 策		2-1	豊かで美しい生活環境の創造														
主管課		環境部 環境政策課				主管課長（作成者）		飯泉 貞雄		事業コード		03 — 52					
事業目的		対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）											
		公共下水道の供用開始区域外にあり、自治会又は管理組合（以下「自治会等」という。）が管理する51人槽以上の浄化槽及び同浄化槽の附帯設備の改修等を行う自治会等。				家庭が排出する汚水や雑排水を浄化し、河川や湖沼の水質を改善する。											
事業内容		改修事業に要する経費の一部（補助率3分の1、限度額5百万円、ただし、導入管及び人孔については補助率3分の2、限度額1千万円）を助成する。生活排水に伴う公共用水域の水質汚濁を防止する。															
事業の実 績		補助金交付件数				3		件									
事業の効 果		水質の汚濁防止に貢献している。															
予算額		事業費計		11,310,000 円		決算額		事業費計		11,310,000 円		差引		事業費計		0 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
		一般財源		11,310,000 円				一般財源		11,310,000 円				一般財源		0 円	
主管課長の意見		下水道の計画区域外等において、河川や湖沼の水質汚濁防止を図り、生活環境の保全を進めていくうえでは、必要な補助金である。															

事業名		(仮称) 流山市低炭素まちづくりセンター事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策		
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)			予算科目	款	04	衛生費					
施 策		2-1	豊かで美しい生活環境の創造				項	01	保健衛生費					
							目	04	環境衛生費					
主管課		環境部 環境政策課				主管課長(作成者)			飯泉 貞雄		事業コード		5 — 64	
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	市域の二酸化炭素					市域の二酸化炭素排出量を抑制する。								
事業内容		温暖化対策に係るこれまでの取組から得られた成果やその他の情報源から得られる大量の情報を集約し、適切に加工して、市民にわかりやすい形で提供するとともに、新たな取組の提案等を行う「流山市低炭素まちづくり研究センター」を江戸川大学との協働により大学内に設立する。												
事業の実績	報告書					5		部						
事業の効果		美田自治会において、温度調査及び電気使用量調査の実施により緑のカーテンと併せて地域住民のCO2削減に対する意識の向上に貢献する。												
予算額	事業費計		5,000,000 円		決算額	事業費計		4,961,796 円		差引	事業費計		38,204 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		5,000,000 円			一般財源		4,961,796 円			一般財源		38,204 円	
主管課長の意見		21年度は初年度ということもあり、夏と冬の時期における住居空間の温度調査及び電気使用量の調査を実施し、膨大なデータ量の整理と解析を実施するにとどまったものである。22年度も引き続き実施し、これらの実証をもとに、二酸化炭素排出量の削減の方向性を見出していきたい。												

事業名			路上喫煙等防止事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策							
						予算科目	款	04	衛生費											
								項	01	保健衛生費										
									04	環境衛生費										
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)																	
施 策		2-1	豊かで美しい生活環境の創造																	
主管課		環境部 環境政策課					主管課長(作成者)			飯泉 貞雄		事業コード		06	—	53				
事業目的		対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)													
		・路上喫煙者等					路上喫煙のマナー向上及びポイ捨て防止。													
事業内容		・苦情相談員等による啓発指導等 ・ホームページ、広報紙等への記事の掲載及び防止キャンペーンによる周知活動 ・路上喫煙や空き缶ポイ捨てを防止し、歩行者等の安全と環境美化推進する																		
事業の実績		路上喫煙防止指導件数					385		件											
事業の効果		東京理科大学との共同によるキャンペーンにより、大学生の路上喫煙及びポイ捨て防止のマナー向上が図れた。一方、重点区域において指定喫煙所以外での喫煙の指導が後を絶たない。																		
予算額		事業費計		4,498,000 円			決算額		事業費計		3,623,779 円			差引		事業費計		874,221 円		
		国・県支出金		円					国・県支出金		円					国・県支出金		円		
		地方債		円					地方債		円					地方債		円		
		その他特定財源		20,000 円					その他特定財源		0 円					その他特定財源		20,000 円		
		一般財源		4,478,000 円					一般財源		3,623,779 円					一般財源		854,221 円		
主管課長の意見		路上喫煙の防止を図ることで、人の身体への危害防止や火災発生の予防、また、たばこ等のポイ捨てを図り地域の環境美化を推進するため、今後も引き続き規制強化やパトロールの励行に努めていきたい。																		



路上喫煙等防止キャンペーンの様子

事業名				登録等狂犬病予防事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常			
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)			予算科目	款	04	衛生費							
施 策		2-1	豊かで美しい生活環境の創造				項	01	保健衛生費							
							目	04	環境衛生費							
主管課		環境部 環境政策課					主管課長(作成者)			飯泉 貞雄		事業コード		07 — 01		
事業目的	対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)									
	市内で飼育している飼い犬						未登録件の登録の促進及び年1回の狂犬病予防注射の接種。 狂犬病予防法に基づく適正飼育の徹底。									
事業内容		犬の登録は常時受付している。また、毎年4月上旬に狂犬病予防集合注射の実施について飼主に案内状を送付し、接種の促進を図っている。未登録犬については3月の市広報で登録及び予防注射の実施を呼びかけ、注射会場において手続き等を実施している。なお、捕獲犬について公示を行っている。狂犬病の発生を予防し、清潔な生活環境を維持する。														
事業の実績	集合注射実施会場数						22	箇所	集合注射実施案内通知数						7,160	通
	捕獲犬告示件数						24	件								
事業の効果		飼い主に登録と予防注射を実施させ、生活環境の保全を図った。														
予算額	事業費計		3,903,000 円		決算額	事業費計		3,081,883 円		差引	事業費計		821,117 円			
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円			
	地方債		円			地方債		円			地方債		円			
	その他特定財源		3,903,000 円			その他特定財源		3,081,883 円			その他特定財源		821,117 円			
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円			
主管課長の意見		ペットを飼う人が増加しているが、登録及び狂犬病予防注射に対する市民の意識が低くなっていることから、動物病院やペットショップ、ペットフード店等にチラシを置くなどして啓発を図り、登録や予防注射の推進を図っていきたい。														

事業名			地球にやさしい住宅設備設置奨励事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策								
政 策			02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)			予 算 科 目	款	04	衛生費											
施 策			2-1	豊かで美しい生活環境の創造				項	01	保健衛生費											
								目	04	環境衛生費											
主管課			環境部 環境政策課				主管課長(作成者)			飯泉 貞雄		事業コード		05	—	60					
事業目的		対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)													
		市内居住者で太陽光発電設備、太陽熱温水器及びCO2冷媒ヒートポンプ給湯器等の設置者を対象とする。						新エネルギー・省エネルギーの住宅設備の導入を推進し、市域全体のCO2等の排出量を削減する。													
事業内容		太陽光発電設備、太陽熱温水器、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、ガスエンジン給湯器、断熱複層ガラスの設備に対し5万円以内、雨水貯留設備に対して3万円以内の範囲内で奨励金を交付し、家庭からの二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量の削減を図る。																			
事業の実績		予算件数						504		件		交付件数						492		件	
事業の効果		市民が新エネルギー・省エネルギー住宅設備を新規導入する一助となり、ひいては市域全体のCO2等の排出量の削減に寄与する。																			
予算額	事業費計		25,000,000 円		決算額	事業費計		24,359,541 円		差引	事業費計		640,459 円								
	国・県支出金		15,000,000 円			国・県支出金		14,400,000 円			国・県支出金		600,000 円								
	地方債		円			地方債		円			地方債		円								
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円								
	一般財源		10,000,000 円			一般財源		9,959,541 円			一般財源		40,459 円								
主管課長の意見		地球にやさしい住宅設備設置奨励事業は平成19年度から平成21年度までの3カ年事業で実施したものであり、概ね対象設備奨励の事業目的が達成できたものである。																			

事業名			ごみ焼却施設整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	施 策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり	予算科目	款	04	衛生費					
						項	02	清掃費						
						目	04	塵芥処理施設整備費						
主管課		環境部 クリーン推進課			主管課長(作成者)		岡田 稔		事業コード	01	— 51			
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	ごみ焼却施設					ごみ焼却施設の適正な維持管理に努める。								
事業内容		ごみ焼却施設の定期的な保守点検整備を実施する。適正な維持管理の実施により、住み良い環境の保全に努める。												
事業の実績	修繕件数					47		件						
事業の効果		ごみ焼却施設の適正な維持管理を図った結果、市民の住み良い環境の保全に貢献した。												
予算額	事業費計		435,999,000 円		決算額	事業費計		273,060,585 円		差引	事業費計		162,938,415 円	
	国・県支出金		160,000,000 円			国・県支出金		0 円			国・県支出金		160,000,000 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		275,999,000 円			一般財源		273,060,585 円			一般財源		2,938,415 円	
主管課長の意見		当該施設を安全でかつ安定的に稼働させなければならないが、その施設の管理運営には、今後、膨大な経費を投入しなければならない。このため、民間への包括的管理運営業務委託の導入を検討する必要がある。												
備考		差引事業費計のうち160,000,000円は平成22年度への明許繰越額												

事業名			リサイクル館施設整備事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策					
					予算 科目	款	04	衛生費									
						項	02	清掃費									
						目	04	塵芥処理施設整備費									
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)														
施 策		2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり														
主管課		環境部 クリーン推進課				主管課長(作成者)			岡田 稔		事業コード		01	—	52		
事業 目的		対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)											
		リサイクル館施設				リサイクル館施設の適正な維持管理に努める。											
事業 内容		リサイクル館施設の定期的な保守点検整備を実施する。適正な維持管理の実施により、住み良い環境の保全に努める。															
事業の 実 績		修繕件数				22		件									
事業の 効 果		施設の適正な維持管理を図った結果、住み良い環境の保全に貢献した。															
予 算 額		事業費計		32,835,000 円		決 算 額		事業費計		31,296,300 円		差 引		事業費計		1,538,700 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
		一般財源		32,835,000 円				一般財源		31,296,300 円				一般財源		1,538,700 円	
主管課長の 意見		当該施設を安全でかつ安定的に稼働させなければならないが、その施設の管理運営には、今後、膨大な経費を投入しなければならない。このため、平成24年度から民間への包括的管理運営業務委託を導入していく。															

事業名			し尿処理施設整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策			02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予算 科目	款	04	衛生費						
施 策			2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		項	02	清掃費						
						目	06	し尿処理施設整備費						
主管課		環境部 クリーン推進課			主管課長(作成者)		岡田 稔		事業コード	01 — 51				
事業 目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	し尿処理施設				老朽化している、し尿処理施設を補修、整備し安全かつ衛生的に運営する。									
事業 内容		老朽化している、し尿処理施設の保守点検及び機能維持のための整備をする。市内各家庭から発生したし尿を適正かつ衛生的に処理し、住み良い環境を創る。												
事業の 実 績	整備件数				2		箇所							
事業の 効 果		施設の適正な維持管理に努めた結果、安全な施設運営が図られた。もって、住環境保全に寄与した。												
予 算 額	事業費計		3,000,000 円		決 算 額	事業費計		2,990,400 円		差 引	事業費計		9,600 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		3,000,000 円			一般財源		2,990,400 円			一般財源		9,600 円	
主管課長 の意見		平成22年度の新施設が稼動するまで、機器の点検等、必要最低限で補修等の経費を節減する。												

事業名			し尿処理施設再整備事業		会計		01 一般会計		予算区分		政策			
政 策		02 2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)		予算科目	款		04 衛生費							
施 策		2-2 環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり			項		02 清掃費							
				目		06 し尿処理施設整備費								
主管課			環境部 リサイクル推進課			主管課長（作成者）			宮崎 浩		事業コード 01 — 52			
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	旧ごみ焼却場の解体及び汚泥再生処理センターの建設					し尿処理から発生する脱水汚泥を助燃剤とし、有機性廃棄物である剪定枝を堆肥化して活用する。								
事業内容		旧清美園のごみ焼却場を解体しその跡地に、現在のし尿処理施設の更新施設として汚泥再生処理センターを建設する。脱水汚泥及び剪定枝を、助燃剤及び堆肥化し、活用することにより循環型社会の構築を図る。												
事業の実績		工事進捗割合					100 %							
事業の効果		し尿処理施設の更新により、今後のし尿及び浄化槽汚泥処理の安定的な稼働に寄与出来た。また、併せて建設した剪定枝資源化施設では、剪定枝から堆肥やチップを作成し市民等に利用していただくことで循環型社会の構築に寄与している。												
予算額	事業費計		1,496,781,300 円		決算額	事業費計		1,384,375,010 円		差引	事業費計		112,406,290 円	
	国・県支出金		325,500,000 円			国・県支出金		343,210,000 円			国・県支出金		-17,710,000 円	
	地方債		585,900,000 円			地方債		585,900,000 円			地方債		0 円	
	その他特定財源		162,846,000 円			その他特定財源		144,846,000 円			その他特定財源		18,000,000 円	
	一般財源		422,535,300 円			一般財源		310,419,010 円			一般財源		112,116,290 円	
主管課長の意見		旧清美園再整備事業は平成18年度から平成21年度までの4か年事業で進めてきたところで計画通り平成21年度で無事、事業終了することができた。												
備考		決算事業費計のうち、385, 230, 000円は平成20年度からの通次繰越額												



森のまちエコセンター(汚泥再生処理センター)

工 労 働

事業名			地域職業相談室事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策				
						予算科目	款	05	労働費								
							項	01	労働諸費								
							目	01	労働諸費								
政 策		05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）														
施 策		5-3	誰でもが安心して働ける環境・基盤づくり														
主管課		産業振興部 商工課				主管課長（作成者）			岡田 一美		事業コード		01	—	55		
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）											
	求人者 求職者					安定した就職、再就職 就労支援及び雇用促進											
事業内容	職業相談員の設置																
	松戸公共職業安定所との連携 求人自己検索システムを活用 安定した就職・再就職 就労及び雇用の増進																
事業の実績	紹介件数					4,630		件									
事業の効果	雇用状況の悪化から、地域職業相談室利用者は急増した。若年齢者、中高年齢者、子育てお母さん就労支援事業と連携した相談室利用者のスキルアップを図り、紹介後の就職者数は増加した。																
予算額	事業費計		1,433,000 円			決算額	事業費計		1,408,863 円			差引	事業費計		24,137 円		
	国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円		
	地方債		円				地方債		円				地方債		円		
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円		
	一般財源		1,433,000 円				一般財源		1,408,863 円				一般財源		24,137 円		
主管課長の意見		雇用情勢は、依然厳しい状況にあり、地域に密着した職業相談・紹介による雇用促進施策は、今後も強力に推進していかねばならない。地域職業相談室の更なる機能強化についても、国に要請していくものである。															

事業名			空き店舗運営事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策			05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予算科目	款	05	労働費						
施 策			5-3	誰でもが安心して働ける環境・基盤づくり		項	01	労働諸費						
						目	01	労働諸費						
主管課		産業振興部 商工課			主管課長(作成者)		岡田一美		事業コード	02 — 51				
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	市内の商店街等				商店街の活性化を図る。									
事業内容		県の「ふるさと雇用再生特別基金」を活用し、空き店舗の運営をNPO法人等に委託し、地域商店街の活性化を図るもの。ふるさと産品や姉妹・友好都市の特産品などを販売するアンテナショップの運営。												
事業の実績		アンテナショップ運営業務委託				4,898,880		円						
事業の効果		売り出しなどのイベントを開催し集客を図り、商店街の活性化の一助となる。												
予算額	事業費計		4,898,880 円		決算額	事業費計		4,898,880 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		4,898,880 円			国・県支出金		4,898,880 円			国・県支出金		0 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		アンテナショップの経営を持続可能なものとするには、日々の営業努力が不可欠である。受託者自らが市内特産品を用いた商品の開発や姉妹友好都市から商品調達等により取扱い商品数を増やし消費者に喜ばれる店舗作りを目指していかねばならない。												

事業名			利根運河交流館運営事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策				
政 策			05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）			予算科目	款	05	労働費							
施 策			5-5	特色ある観光の育成と創設				項	01	労働諸費							
								目	01	労働諸費							
主管課		産業振興部 商工課					主管課長（作成者）		岡田 一美		事業コード		02 ― 52				
事業目的	対象（誰を・何を）						意図（どういう状態にしたいのか）										
	利根運河交流館への来訪者						利根運河の歴史や自然環境について、利根運河交流館を通して情報発信をし、市民の交流の場や文化施設として、本市の観光振興に資する。										
事業内容		利根運河交流館の管理運営業務をNPO等に委託し、利根運河の資料収集、保管及び展示を行うとともに、展示物の説明等により交流館の普及に努める。また、利根運河周辺の観光資源を活用した市民交流事業の創出、地域の観光振興に務める。															
事業の実績	朝市		5			回		運河めぐり、写真展等のイベント					7		回		
事業の効果		委託先のNPOがさまざまなイベント等を通じ情報発信を行った結果、同交流館の来訪者数は国土交通省が管理運営していた平成20年度に比べ増加しており、市民の交流の場として機能しつつある。															
予算額	事業費計		2,052,000 円			決算額	事業費計		2,052,000 円			差引	事業費計		0 円		
	国・県支出金		2,052,000 円				国・県支出金		2,052,000 円				国・県支出金		0 円		
	地方債		円				地方債		円				地方債		円		
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円		
	一般財源		円				一般財源		円				一般財源		円		
主管課長の意見		利根運河交流館を訪れる来館者数は増加しており、利根運河の知名度は向上しつつある。 エコツアーなど体験観光型のプランを立て、滞留時間や交流人口増による地域の活性化につなげていきたい。															



利根運河交流館では、
H22年4月からレンタサイクルがスタート。



利根運河通水120年記念写真展

才 農林水産業

事業名		農業行政事務管理事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常					
				予算科目	款	06	農林水産業費							
					項	01	農業費							
					目	01	農業委員会費							
政 策		05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)											
施 策		5-4	多様な方面からの農業の振興											
主管課		農業委員会事務局				主管課長(作成者)		吉田 勝実		事業コード	01 — 01			
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	農地法に係る転用届出者 農地を所有している者					農地の適正利用								
事業内容		農地法等に係る転用届出の事務処理業務 耕作放棄地の解消支援業務												
事業の実績	転用届出件数					193	件	新規農用地利用集積面積				39,103	m ²	
	更新農用地利用集積面積					20,071	m ²	耕作放棄地面積				123,500	m ²	
事業の効果		農用地利用集積事業の啓発及び農地所有者に耕作されていない貸付可能な農地の意向調査を活用し、新規利用集積により、面積3.9haの農地の保全を図ることができた。												
予算額	事業費計		2,680,000 円		決算額	事業費計		2,480,893 円		差引	事業費計		199,107 円	
	国・県支出金		1,413,000 円			国・県支出金		981,393 円			国・県支出金		431,607 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		204,000 円			その他特定財源		188,600 円			その他特定財源		15,400 円	
	一般財源		1,063,000 円			一般財源		1,310,900 円			一般財源		-247,900 円	
主管課長の意見		食料の生産基盤である農地について、不耕作地を解消し、営農意欲のある農業者等への利用集積を図ることは、農地の有効利用を促進するうえで重要な施策のひとつであることから、引続き事業の継続が望まれるものである。												

事業名		農業委員会運営事業		会計		01 一般会計		予算区分		経常	
政 策		05 5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)		予算科目		06 農林水産業費					
施 策		5-4 多様な方面からの農業の振興				01 農業費					
						01 農業委員会費					
主管課		農業委員会事務局				主管課長(作成者)		吉田 勝実		事業コード 01 — 02	
事業目的		対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)					
		農地法に係る許可申請者 農地を所有している者				優良農地の保全 農地の貸借利用の促進 農地の効率的な利用					
事業内容		農業委員会定例総会における農地の権利移動及び転用許可等に伴う審査業務 農地パトロール(利用状況調査)業務 違反転用への是正指導									
事業の実績		農地許可申請件数 61 件				農地許可申請面積 74,476 m ²					
		その他審議件数 72 件									
事業の効果		必要に応じて、農業委員による現地調査や申請者からのヒアリング等を実施するとともに、公平かつ適正な議案審査を行い、優良農地の確保に努めることができた。									
予算額		事業費計 10,121,000 円		決算額		事業費計 9,944,508 円		差引		事業費計 176,492 円	
		国・県支出金 1,649,000 円				国・県支出金 1,672,000 円				国・県支出金 -23,000 円	
		地方債 円				地方債 円				地方債 円	
		その他特定財源 円				その他特定財源 円				その他特定財源 円	
		一般財源 8,472,000 円				一般財源 8,272,508 円				一般財源 199,492 円	
主管課長の意見		農地制度の中心となって活動する農業委員会の役割は、非常に重要であり、今後も農業委員会の判断の透明性や、公平性に留意しながら、適正な委員会活動が求められている。このため、食料の生産基盤である優良農地の確保を図ることから引続き事業の継続が望まれるものである。									

事業名		エコ農業推進事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算 科目	款	06	農林水産業費							
					項	01	農業費							
					目	03	農業振興費							
政 策		05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)											
施 策		5-4	多様な方面からの農業の振興											
主管課		産業振興部 農政課				主管課長(作成者)		山崎 哲男		事業コード		03 — 54		
事業 目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	減農薬、減化学肥料に取り組む農業者				支援することにより、環境にやさしいエコ農業を推進する。									
事業 内容		減農薬、減化学肥料に取り組む農業者が導入するフェロモン剤や堆肥の費用に補助金を交付し、環境にやさしいエコ農業を推進する。												
事業の 実 績		補助金額				1,333,800 円								
事業の 効 果		減農薬、減化学肥料の生産形態を確立し環境に配慮した農業生産を構築する。												
予 算 額	事業費計		1,840,000 円		決 算 額	事業費計		1,333,800 円		差 引	事業費計		506,200 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		1,840,000 円			一般財源		1,333,800 円			一般財源		506,200 円	
主管課長 の意見		本市のような農住混在した都市型農業の中で、農業を永続させるためには、特に環境に配慮した農業は重要であり、今後 も推進していく。												

事業名			農道整備事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策				
						予算 科目	款	06	農林水産業費								
							項	01	農業費								
							目	04	農地費								
政 策		05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)														
施 策		5-4	多様な方面からの農業の振興														
主管課		産業振興部 農政課					主管課長(作成者)			山崎 哲男		事業コード		02	—	51	
事業 目的	対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)										
	土地改良事業により整備された道路						良好な状態に補修し、農作業の安全性を確保する。										
事業 内容		土地改良区等から舗装整備要望のあった箇所について、予算の範囲内で整備することで生産性の向上を図る。															
事業の 実 績		舗装整備率						98		%							
事業の 効 果		農耕車通行時の安全性を確保し、作業の効率性を高めた。															
予 算 額	事業費計		2,500,000 円		決 算 額	事業費計		2,436,000 円		差 引	事業費計		64,000 円				
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円				
	地方債		円			地方債		円			地方債		円				
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円				
	一般財源		2,500,000 円			一般財源		2,436,000 円			一般財源		64,000 円				
主管課長 の意見		農作業における安全確保と効率化、さらに生産環境を整え農業経営の向上を図るため必要であり、今後も未整備の危険箇所等の整備を進めていく。															



農道整備 下花輪地先

事業名			排水機場運転管理事業		会計		01 一般会計		予算区分		経常							
政 策			01 1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予 算 科 目		06 農林水産業費											
施 策			1-6 安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備				01 農業費											
							05 湛水防除事業費											
主管課			土木部 河川課			主管課長（作成者）			吉田 光宏		事業コード 01 — 02							
事業目的			対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）												
			雨水排水処理に伴う流山排水機場の運転。			台風及び集中豪雨等による浸水被害が発生することなく、流山排水機場の適切な機能を維持する。												
事業内容			排水機場の操作、点検、修繕の実施。															
事業の実績			排水機場の操作、点検、修繕の回数			15		回										
事業の効果			降雨時における浸水被害等の軽減															
予算額			事業費計		4,637,000 円		決算額		事業費計		3,960,066 円		差引		事業費計		676,934 円	
			国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
			地方債		円				地方債		円				地方債		円	
			その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
			一般財源		4,637,000 円				一般財源		3,960,066 円				一般財源		676,934 円	
主管課長の意見			江戸川の水位が上昇すると、逆流防止の為水門が閉鎖される。その場合、西初石や三輪野山地域等の雨水排水は、流山排水機場のポンプにより強制排水することとなる。当業務は、排水機場のポンプ運転に係る業務である。江戸川への排水構造の変更には、多額の費用と時間を要するものと考えている。当面は、排水機場のポンプ排水に頼らざるを得ない。浸水被害の軽減の為、的確なポンプ運転に努めたい。															

事業名			排水機場施設維持管理適正化事業			会計		01	一般会計			予算区分		政策									
政 策			05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)			予算科目		款	06	農林水産業費												
施 策			5-4	多様な方面からの農業の振興			目		01	農業費													
							目		05	湛水防除事業費													
主管課			産業振興部 農政課					主管課長(作成者)			山崎 哲男		事業コード		01	—	51						
事業目的		対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)															
		千葉県湛水防除事業流山排水機場						健全な状態で維持し、水害防止に努める。															
事業内容		流山排水機場の計画的な整備補修を行うため、事業費の30%を国・県・事業実施主体(市)の3者がそれぞれ5年間均等に拠出する。事業実施年には、事業費の90%が千葉県土地改良事業団体連合会から交付される。国・県から事業費の60%の交付金が得られるため、施設の維持管理補修に要する工事費の大幅な軽減、5年間の拠出により支出の平準化が図れる。																					
事業の実績		工事費						13,881,000 円				設計監理委託						1,627,500 円					
事業の効果		経年劣化が進む流山排水機場を計画的に補修し、その性能を維持することにより新川耕地の水田や周辺地域への水害を抑止している。																					
予算額		事業費計		19,729,000 円				決算額		事業費計		17,229,375 円				差引		事業費計		2,499,625 円			
		国・県支出金		円						国・県支出金		円						国・県支出金		円			
		地方債		円						地方債		円						地方債		円			
		その他特定財源		13,950,000 円						その他特定財源		13,950,000 円						その他特定財源		0 円			
		一般財源		5,779,000 円						一般財源		3,279,375 円						一般財源		2,499,625 円			
主管課長の意見		通常は、新川耕地からの水田排水や新川承水路、和田掘都市下水路の雨水排水等が今上落を経由し江戸川に自然排水されているが、台風等の大雨時に流山排水機場から江戸川に強制排水を行い水害を防止している。流山排水機場が円滑に作動できるよう維持することは水害防止の観点から重要であり、引き続き施設の適正な維持管理や計画的な補修を行う。																					

力 商 工

事業名		産業振興審議会事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算科目	款	07	商工費							
					項	01	商工費							
					目	02	商工振興費							
政 策		05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)											
施 策		5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化											
主管課		産業振興部 商工課				主管課長(作成者)		岡田 一美		事業コード		02 — 58		
事業目的		対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)								
		流山市産業振興基本条例に基づく産業振興施策				産業振興に関する事項について審議を行い、市長に答申又は建議を行う								
事業内容		流山市産業振興審議会を設置する。流山市産業振興基本条例に基づく施策の評価及び新たな産業振興施策の提言等を行うことにより、地域経済の活性化を図る。												
事業の実績		審議会開催回数				4 回		施策の実現数					1 件	
事業の効果		商業振興面において、全市ポイントカードの導入のための組織づくりや商店街の活性化に向けて、空き店舗を活用したアンテナショップをオープンさせ、地域商店街の魅力づくりに寄与した。												
予算額	事業費計		549,000 円		決算額	事業費計		316,400 円		差引	事業費計		232,600 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		549,000 円			一般財源		316,400 円			一般財源		232,600 円	
主管課長の意見		商店街の活性化のように、個別具体的な諮問に関しては、意見交換も活発になり結論を出しやすいが、産業振興施策全般となると、意見集約が困難である。 今後、テーマの絞込みを行い、課題の解決に当たっていきたい。												

事業名		企業立地促進事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策									
				予算科目	款	07	商工費													
					項	01	商工費													
					目	02	商工振興費													
政 策		05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)																	
施 策		5-2	工業の強化と新たな産業の創造																	
主管課		産業振興部 商工課				主管課長(作成者)		岡田 一美		事業コード		03	—	53						
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)															
	市内の適地に工場、研究所又は事業所を立地した企業(商業施設を除く。)				本社機能を有する企業を立地し、市民の雇用と市税の増収につなげる															
事業内容		市内の適地に立地した企業に奨励金及び助成金を交付する。立地企業に奨励措置を講ずることにより、本市の産業の振興に資する。																		
事業の実績		立地企業数				1		件		奨励金・助成金実行額				4,785,027		円				
事業の効果		企業訪問等を通じて、本市の企業誘致制度の取組みを広く周知した。																		
予算額	事業費計		5,031,000		円		決算額	事業費計		4,785,027		円		差引	事業費計		245,973		円	
	国・県支出金				円			国・県支出金				円			国・県支出金				円	
	地方債				円			地方債				円			地方債				円	
	その他特定財源				円			その他特定財源				円			その他特定財源				円	
	一般財源		5,031,000		円			一般財源		4,785,027		円			一般財源		245,973		円	
主管課長の意見		通常、企業誘致・立地には、公的機関が受け入れ地を造成、もしくは公共用地の一部を有償提供することが一般的であり、本市には当該用地が存在しないため、区画整理地内の保留地を紹介する程度でしかなく、立地誘導には困難を極める状況にある。																		

事業名		特典付き商品券発行支援事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		05	5節	賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)		予 算 科 目	款 項 目	07	商工費					
施 策		5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化					01	商工費					
								02	商工振興費					
主管課		産業振興部 商工課				主管課長(作成者)		岡田 一美		事業コード		02 — 62		
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	市民(消費者)					市内商業の活性化								
事業内容		急速な景気悪化に対応し、消費購買力の向上及び地域経済の活性化を図るため、市内商店街等で使える特典付き商品券を発行する商工会に対し支援を行う。第2段として実施した特典付き商品券発行支援事業については、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した。												
事業の実績	第1回補助金額					20,000	千円	第2回補助金額					15,000 千円	
	商品券使用期間 H21.5.15～11.14					商品券使用期間 H21.12.6～H22.2.28								
事業の効果		売上の増加につながったという店舗が多数あり、商業の活性化に資することができた。												
予算額	事業費計		35,000,000 円		決算額	事業費計		35,000,000 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		15,000,000 円			国・県支出金		15,000,000 円			国・県支出金		0 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		20,000,000 円			一般財源		20,000,000 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		経済不況の中で、各商店会では“魅力ある商店街を”アピールする絶好の機会であり、全店舗の加盟が期待されたが、地域によってバラつきがあり、消費者の選択肢が限られたことは残念であった。各商店街における統率力、消費拡大の一面も見られ、事業費補助の意義はあったが、予算の都合上、市民全員が特典を受けられる設計に至らなかったこと、換金期間が半年間であったため、活発な消費行動には至らなかったことを反省し、次の機会に生かしていきたい。												



プレミアム商品券

事業名		消費生活センター充実事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常			
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)		予算科目	款	07	商工費						
施 策		2-5	賢い消費者の育成			項	01	商工費						
						目	04	消費生活費						
主管課		市民生活部 コミュニティ課			主管課長（作成者）		兼子 潤一		事業コード		01 ― 04			
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	消費者				消費トラブルにあった市民の救済、トラブル遭わないための啓発									
事業内容		9月に消費者庁が創設され、消費者行政活性化を図るための基金が交付され、3月下旬のセンター移設にあわせ、相談室2室確保し、啓発用備品を整備し機能充実を図った。												
事業の実績	消費者相談件数				1,270		件							
事業の効果		消費生活センターに移設に伴い、相談室2部屋を設け相談者のプライバシーの配慮とともに啓発用備品を整備しセンター機能の充実を図った。												
予算額	事業費計		2,332,000 円		決算額	事業費計		2,306,115 円		差引	事業費計		25,885 円	
	国・県支出金		2,332,000 円			国・県支出金		2,306,115 円			国・県支出金		25,885 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		消費者行政活性化基金を活用し、消費者センターの機能充実が図れた。平成23年度まで本基金が活用できるため、更なる消費者センターの機能充実に努める。												



新第2庁舎2階に設置された消費生活センター

キ 土 木

事業名		建築物確認及び検査事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算科目	款	08	土木費		
					項	01	土木管理費		
					目	02	建築指導費		
施 策	1-3	個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全							
主管課		都市計画部 建築住宅課		主管課長（作成者）		小瀧 邦昭		事業コード	01 ― 01
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	建築物及び工作物			安心、安全な建築物の建設と良好な居住環境の形成					
事業内容	建築物及び工作物の建築、築造についての確認申請及び完了検査申請等について法令に基づき確認、検査する。建築物等の安全性が確保され、良好な住環境が形成される。								
事業の実績	確認申請受付件数		39 件		完了検査申請受付件数		26 件		
	建築パトロール		60 件		指定確認検査機関処理の書類整理		1,410 件		
事業の効果	建築物の安全性の確保と良好な住環境の形成が図られた。								
予算額	事業費計		1,489,000 円		決算額	事業費計		83,789 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		157,000 円			その他特定財源		80,590 円	
	一般財源		1,332,000 円			一般財源		3,199 円	
主管課長の意見	構造計算偽装問題により建築確認の厳格化等が図られたが、反面、建築確認の停滞という問題も発生した。その後、建築確認期間の短縮、確認の迅速化、関係書類の簡略化等の対応が図られるなど、建築確認業務については、建築物の安全性の確保するために審査を適切に行うとともに業務円滑化の一層の推進が求められている。								

事業名			耐震診断及び木造住宅耐震改修補助事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策			02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)			予算科目	款	08	土木費						
施 策			2-3	自然災害・都市災害への備えと予防				項	01	土木管理費						
							目	02	建築指導費							
主管課			都市計画部 建築住宅課				主管課長（作成者）			小瀧 邦昭		事業コード		01 — 51		
事業目的		対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）									
		昭和56年以前に建築された木造住宅及び分譲マンション(耐震診断補助金) 昭和56年以前に建築された木造住宅(木造住宅耐震改修補助金)					住宅の耐震性の向上を図り、大地震の際の市民の生命と財産の安全を確保する。									
事業内容		耐震診断及び耐震改修工事を実施した市民に、事業に要した費用の一部を補助する。 市民の生命及び財産の安全の確保が図られる。														
事業の実績		木造住宅耐震診断補助金交付申請受付件数 17 件					分譲マンション耐震診断補助金交付申請受付件数 0 件									
		木造住宅耐震改修補助金交付申請件数 9 件														
事業の効果		耐震診断及び耐震改修の実績だけでなく、耐震相談会の実施により地震防災に対する市民意識の向上が図られた。														
予算額	事業費計		3,546,000 円			決算額	事業費計		3,546,000 円			差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		2,264,000 円				国・県支出金		2,264,000 円				国・県支出金		0 円	
	地方債		円				地方債		円				地方債		円	
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
	一般財源		1,282,000 円				一般財源		1,282,000 円				一般財源		0 円	
主管課長の意見		発生の切迫性が指摘される大地震に備え、住宅・建築物の耐震性の確保は重要な施策の一つであるので、今後も当該事業の充実を図っていく。														

事業名			建築確認支援システム更新事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)			予算科目	款	08	土木費						
施 策			1-2	地域特性に合った良好な市街地整備				項	01	土木管理費						
							目	02	建築指導費							
主管課		都市計画部 建築住宅課				主管課長(作成者)			小瀧 邦昭		事業コード		01	— 53		
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)										
	建築確認事務					建築確認情報の適正処理・管理を行い事務処理の効率化を図る。										
事業内容		行政及び指定確認機関へ申請された建築確認申請情報の処理及び千葉県への進達														
事業の実績	確認申請件数					953	件	完了検査申請件数					711	件		
	関係書類の整理					1,410	件									
事業の効果		建築確認情報の迅速な処理・対応														
予算額	事業費計		2,043,000 円			決算額	事業費計		2,041,200 円			差引	事業費計		1,800 円	
	国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
	地方債		円				地方債		円				地方債		円	
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
	一般財源		2,043,000 円				一般財源		2,041,200 円				一般財源		1,800 円	
主管課長の意見		特定行政庁による台帳の整備については、事件・事故等に対する既存建築物等の情報の迅速な検索が求められていることから、これらの情報の共有化を図る建築行政共用データベースシステム(次期システム)の活用は必要である。														

事業名			公共施設の建設設計監督に関する事業			会計		01	一般会計			予算区分		経常							
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)			予算科目	款	08	土木費											
施 策			1-3	個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全				項	01	土木管理費											
								目	02	建築指導費											
主管課		都市計画部 建築住宅課					主管課長(作成者)		小瀧 邦昭		事業コード		02	— 01							
事業目的	対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)														
	市所有の公共施設						必要に応じて新築、改修を行う。														
事業内容		設計及び監理・監督 市民ニーズに沿った公共施設の建築及び安全、安心が確保されることにより、良好な公共空間が形成される。																			
事業の実績		設計件数						17		件		監理監督件数						22		件	
事業の効果		新築及び改修工事等により利用者の利便性と安全性が向上した。																			
予算額	事業費計		109,000 円				決算額	事業費計		102,260 円				差引	事業費計		6,740 円				
	国・県支出金		円					国・県支出金		円					国・県支出金		円				
	地方債		円					地方債		円					地方債		円				
	その他特定財源		円					その他特定財源		円					その他特定財源		円				
	一般財源		109,000 円					一般財源		102,260 円					一般財源		6,740 円				
主管課長の意見		公共施設の適正な管理・維持保全及び長寿命化と利用者の利便性を図るため事業の実施に努めていく。																			

事業名		道路台帳補正事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算科目	款	08	土木費							
					項	02	道路橋りょう費							
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		目	目	01	道路橋りょう総務費							
施策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備												
主管課		土木部 道路管理課				主管課長（作成者）		須賀 哲雄		事業コード		03 — 51		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	流山市が新たに追加認定または廃止及び拡幅改良された市道。				開発または区画整理等による新規認定または廃止される道路の属性等を台帳として整備し、道路を適正に管理する基礎資料とする。									
事業内容		1. 新たに市道として認定・廃止された道路及び、道路事業等により拡幅改良され議決及び告示が完了した市道の他、境界確定申請に基づき境界が確定した市道についてその属性(延長幅員等)を把握し、台帳の補正・更新を行い、図面、調書に反映させる。												
事業の実績	市道認定・廃止・拡幅改良延長				5.8		km							
事業の効果		道路台帳に基づく道路の適正な管理が図られており、窓口での対応では大いに利活用している。												
予算額	事業費計		13,125,000 円		決算額	事業費計		13,104,000 円		差引	事業費計		21,000 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		13,125,000 円			一般財源		13,104,000 円			一般財源		21,000 円	
主管課長の意見		道路台帳は、道路法第28条の規定により整備が義務付けされており、その台帳に基づき、歳入として地方交付税が交付されることになっているため、今後も継続して補正していく必要があり、事務改善も検討しながら実施していきたい。												

事業名			道路区域線図作成事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策		
					予算科目	款	08	土木費						
						項	02	道路橋りょう費						
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		目	01	道路橋りょう総務費							
施 策		1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備											
主管課		土木部 道路管理課				主管課長（作成者）		須賀 哲雄		事業コード		03 — 57		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	・区域線図未整備の市道及び沿線民地所有者 ・道路境界の未査定箇所がある市道				境界査定等により道路と民地との境界を明確にし、道路区域線図を作成する。沿線民地の登記用境界確定図の速やかな交付。									
事業内容		道路境界が確定していない地区について、境界立会いを実施し、境界確定の上、道路区域線図を作成する。												
事業の実 績		実施区域				31		ha						
事業の効果		道路区域線図作成事業が完了している地域は、宅地の測量を行う場合に道路と宅地の境界立会いが不要となり、測量費用の負担額の軽減が図れた。												
予算額	事業費計		12,004,000 円		決算額	事業費計		11,931,460 円		差引	事業費計		72,540 円	
	国・県支出金		8,925,000 円			国・県支出金		8,925,000 円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		3,079,000 円			一般財源		3,006,460 円			一般財源		72,540 円	
主管課長の意見		市民が負担している境界確定に伴う測量費用の軽減や正確な測量図を備えることで将来大地震等の災害が発生した場合に街の復興に利活用できるため、引き続き市内全域の道路境界確定を推進していきたい。												

事業名			道路維持補修事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
			予 算 科 目	款	08	土木費									
				項	02	道路橋りょう費									
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)			目	02	道路維持費							
施 策		1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備												
主管課		土木部 道路管理課					主管課長（作成者）		須賀 哲雄		事業コード		01	—	51
事業 目的		対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
		流山市が認定、供用を開始し、管理している道路。					道路及び付属施設等の機能の劣化又は破損等に対応した適切な補修・改善を実施し、道路構造等を適切な状態に維持保全する。								
事業 内容		・舗装補修 ・道路側溝の補修又は改修(一部新設を含む) ・その他、道路付属施設の補修(一部新設を含む)													
事業の 実 績		道路舗装等補修工事件数					13	件	小破修繕工事の件数					110	件
事業の 効 果		道路の舗装の凹み、陥没またはU字溝の破損等、小規模ではあるが道路交通上の危険箇所を迅速に修繕することにより、道路通行における危険性を排除し、安全で快適な市民生活環境の維持・改善が図れた。													
予 算 額		事業費計		200,000,000 円		決 算 額	事業費計		199,999,800 円		差 引	事業費計		200 円	
		国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
		地方債		円			地方債		円			地方債		円	
		その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
		一般財源		200,000,000 円			一般財源		199,999,800 円			一般財源		200 円	
主管課長 の意見		道路の破損または劣化の進行した区間等を補修し、道路機能を回復することが必要不可欠であり、今後も舗装劣化の進行度・交通量等により評価・選別した計画的補修を進め、道路交通環境の安全性確保に努めていきたい。													

事業名			流山おおたかの森駅自由通路管理事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策		
			予算科目	款	08	土木費								
				項	02	道路橋りょう費								
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		目	目	02	道路維持費						
施 策		1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備											
主管課		土木部 道路管理課				主管課長（作成者）		須賀 哲雄		事業コード		01 — 54		
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	TX建設に伴い、おおたかの森駅に設置された東武野田線との駅間連絡用自由通路及び当通路利用者。					自由通路を常時円滑かつ快適に利用できるよう、通路及び昇降設備等の適切な維持管理による快適な通行環境を維持する。								
事業内容		つくばエクスプレス及び東武野田線おおたかの森駅改札口間のアクセス路として整備された自由通路の、防犯・防火、清掃・照明施設等について、一元的且つ効率的に管理し、24時間利用可能な通路として、その安全性と快適性を適切に維持する。												
事業の実績	支障発生件数					58		件						
事業の効果		自由通路の各種昇降設備・通路・階段等を適切に維持管理することにより、乗り換え等に係る通路利用者の快適で円滑な通行を確保し、市民生活における通勤通学等への利便性の向上が図れた。												
予算額	事業費計		21,486,000 円		決算額	事業費計		20,191,530 円		差引	事業費計		1,294,470 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		487,000 円			その他特定財源		1,470,400 円			その他特定財源		-983,400 円	
	一般財源		20,999,000 円			一般財源		18,721,130 円			一般財源		2,277,870 円	
主管課長の意見		流山おおたかの森駅自由通路は、24時間利用可能な施設であるため、昇降機の運行トラブルや通路内の事故発生時に迅速に対応する必要があることから、利用者の利便性向上に配慮しながら、適正な管理に努めたい。												

事業名			江戸川台駅西口広場改良事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算科目	款	08	土木費					
施 策			1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備			項	02	道路橋りょう費					
					目	03	道路新設改良費							
主管課			土木部 道路建設課			主管課長（作成者）		嶋田 隆一	事業コード	02 — 52				
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	江戸川台駅西口広場				地域生活拠点として、交通結節機能及び利便性の向上を図り、通行車両及び歩行者の安心安全を確保する。									
事業内容		広場(約6000㎡)の改良を行うことで地域の生活拠点として、交通結節機能及び利便性の向上と通行車両及び歩行者の通行の安全を確保する。												
事業の実績	改良済みの面積				0	㎡	基本計画		6,000	㎡				
事業の効果		江戸川台西地区の玄関口として、市民に活気と安らぎを提供する。 更に地域生活拠点として交通結節機能及び利便性の向上、通行車両及び歩行者の安全確保が図れる。												
予算額	事業費計		3,852,000 円		決算額	事業費計		3,852,000 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		3,852,000 円			一般財源		3,852,000 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		駅前広場改修では(案)づくりに住民の意見を反映すべく懇談会を設立。アンケート等を通し、要望・意見の集約を図った。 このようにして作成した改修プランを今後は具現化し、市民の方々に利用していただきたいと思います。												
備 考		平成20年度、21年度継続で基本計画を業務委託して策定(2ヶ年事業費 5, 502, 000円)												



工事前(江戸川台西2丁目地先)



工事後(イメージ)

事業名 市道東深井・市野谷2号幹線道路新設事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策				
			予算科目	款	08	土木費								
				項	02	道路橋りょう費								
				目	03	道路新設改良費								
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)											
施 策		1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備											
主管課		土木部 道路建設課				主管課長(作成者)		嶋田 隆一		事業コード 02 — 53				
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	道路利用者					市民や利用者の安全及び利便性の向上を図る。								
事業内容		市道の未整備区間を整備し交通の円滑化と安全確保を図る。 延長 L=510m 幅員 W=12m												
事業の実績	整備済延長(換算延長) 295 m													
事業の効果		・交通の円滑化と安全確保 ・住むための環境整備 ・基盤づくり												
予算額	事業費計		263,049,000 円		決算額	事業費計		260,177,217 円		差引	事業費計		2,871,783 円	
	国・県支出金		156,034,000 円			国・県支出金		156,034,000 円			国・県支出金		0 円	
	地方債		62,400,000 円			地方債		62,400,000 円			地方債		0 円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		44,615,000 円			一般財源		41,743,217 円			一般財源		2,871,783 円	
主管課長の意見		当幹線道路を早期に開通させることで、北部地域のアクセスが大幅に改善するものと考えている。引き続き事業を進めていく。												



整備中箇所(西初石1丁目地先)



整備済箇所(西初石1丁目地先)

事業名			交差点改良事業			会計		01	一般会計			予算区分		政策				
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)			予算科目	款	08	土木費								
施 策			1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備				項	02	道路橋りょう費								
								目	03	道路新設改良費								
主管課		土木部 道路建設課					主管課長（作成者）		嶋田 隆一		事業コード		04	— 51				
事業目的	対象（誰を・何を）						意図（どういう状態にしたいのか）											
	交通安全上課題のある交差点(名都借936地先交差点)の改良						歩行者・自転車・車等の安全な通行に寄与する。											
事業内容		交差点の改良を行う。用地買収することにより交差点内に歩行者・自転車等の待避場所を設ける他、車両が通行しやすい形状の改良を行う。これにより、歩行者・自転車・車の安全な通行に寄与する。																
事業の実績	改良箇所						1		箇所									
事業の効果		通行車両並びに歩行者相方に対し、視距の十分確保された交差点となる。																
予算額	事業費計		37,030,000 円				決算額	事業費計		17,907,450 円				差引	事業費計		19,122,550 円	
	国・県支出金		33,558,950 円					国・県支出金		17,907,450 円					国・県支出金		15,651,500 円	
	地方債		円					地方債		円					地方債		円	
	その他特定財源		円					その他特定財源		円					その他特定財源		円	
	一般財源		3,471,050 円					一般財源		0 円					一般財源		3,471,050 円	
主管課長の意見		歩行者や車両が道路を安全かつ円滑に通行するためには、交差点の整備が必須であり、引き続き課題のある交差点の改良を行っていく。																
備 考		差引事業費計のうち、19, 121, 000円は平成22年度への明許繰越額																

事業名			鰯ヶ崎17号踏切拡幅事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策	
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)			予算科目	款	08	土木費				
施 策			1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備				項	02	道路橋りょう費				
								目	03	道路新設改良費				
主管課		土木部 道路建設課				主管課長（作成者）		嶋田 隆一		事業コード		04	— 52	
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	流鉄・鰯ヶ崎17号踏切					踏切を拡幅することで、歩行者等の安全な通行に寄与する。								
事業内容		踏切部の拡幅と前後接続道路の整備を行う。												
事業の実 績		改良工事				100		%						
事業の効果		通過車両・歩行者にとって安心・安全な踏切となった。												
予算額	事業費計		21,980,000 円		決算額	事業費計		19,100,907 円		差引	事業費計		2,879,093 円	
	国・県支出金		21,980,000 円			国・県支出金		19,100,907 円			国・県支出金		2,879,093 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		課題であった当踏切が整備されたことで地域の生活環境が大幅に改善できたものと考えている。												

事業名			橋りょう補修事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策		
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算科目	款	08	土木費					
施 策			1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備			項	02	道路橋りょう費					
							目	04	橋りょう維持費					
主管課		土木部 道路管理課				主管課長(作成者)		須賀 哲雄		事業コード		01	— 51	
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	流山市が管理する橋りょう					市内の橋りょうの劣化等に対応した適切な維持補修・管理により耐久性の維持・向上を図り、安全で快適な交通環境を確保する。								
事業内容		・橋梁点検 ・塗装及び補強等、橋台・橋脚等の修繕(耐震化工事共)												
事業の実績		流山市が管理する橋梁					216	橋						
事業の効果		橋梁の劣化・破損部位等の適切な補修により、市民生活に必要な通行の安全と利便性の確保が図れた。												
予算額	事業費計		91,650,000 円		決算額	事業費計		5,776,871 円		差引	事業費計		85,873,129 円	
	国・県支出金		40,600,000 円			国・県支出金		0 円			国・県支出金		40,600,000 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		51,050,000 円			一般財源		5,776,871 円			一般財源		45,273,129 円	
主管課長の意見		現在、予防的な修繕及び計画的な架け替えにより、橋梁の長寿命化並びに修繕・架け替えに係るコスト削減を図ることを目的として、市内全域を対象とした「橋梁長寿命化修繕計画」の策定を進めており、計画的で、適正な橋梁の維持管理を図っていきたい。												
備考		差引事業費計のうち、84, 000, 000円は平成22年度への明許繰越額												

事業名			水路環境整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)	予算科目	款	08	土木費						
施 策			1-6	安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備		項	03	河川費						
						目	01	河川総務費						
主管課		土木部 河川課			主管課長（作成者）		吉田 光宏		事業コード	02 ― 51				
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	市内の準用河川、普通河川及び水路等				市内の準用河川、普通河川及び水路等の断面確保に伴い流れの阻害物を除去することにより、河川等の適切な機能及び環境保全を図る。									
事業内容		市内の準用河川、普通河川及び水路等の浚渫、清掃等を行う。												
事業の実績	浚渫・清掃等の箇所数				55	箇所								
事業の効果		水害防止や環境保全を図った。												
予算額	事業費計		12,000,000 円		決算額	事業費計		11,807,195 円		差引	事業費計		192,805 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		12,000,000 円			一般財源		11,807,195 円			一般財源		192,805 円	
主管課長の意見		河川、水路等の機能確保や環境改善の為にを行うものである。発注方法による経費削減や定期的な実施により、効率化に努めたい。												

事業名			準用河川神明堀河川環境用水整備事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)			予算科目	款	08	土木費						
施 策			1-6	安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備				項	03	河川費						
								目	02	河川建設改良費						
主管課		土木部 河川課				主管課長（作成者）			吉田 光宏		事業コード		01	— 51		
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）										
	維持用水用導水管					一級河川江戸川から維持用水を導入し、準用河川神明堀（流山1号雨水幹線）の水質及び水辺環境の保全を図る。										
事業内容		維持用水の導入に伴い、既設導水管の補修及び新設導水管を設置する。														
事業の実 績	事業進捗率					11		%								
事業の効 果		維持用水導入により、水質の保全、水辺環境の悪化を防ぐ。														
予算額	事業費計		32,750,000 円			決算額	事業費計		10,544,527 円			差引	事業費計		22,205,473 円	
	国・県支出金		13,275,000 円				国・県支出金		4,050,000 円				国・県支出金		9,225,000 円	
	地方債		10,700,000 円				地方債		3,700,000 円				地方債		7,000,000 円	
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
	一般財源		8,775,000 円				一般財源		2,794,527 円				一般財源		5,980,473 円	
主管課長の意見		江戸川からの取水により、神明堀の水質改善を行う事業である。的確かつ効果的な江戸川からの取水に努めたい。														
備 考		差引事業費計のうち、20, 500, 000円は平成22年度への明許繰越額														

事業名			河川等維持管理事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策				
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算科目	款	08	土木費							
施 策			1-6	安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備			項	03	河川費							
						目	02	河川建設改良費								
主管課			土木部 河川課			主管課長（作成者）			吉田 光宏		事業コード		01 — 54			
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）										
	市内の準用及び普通河川、水路構造物及び防護柵等の関連施設					河川及び関連施設の排水機能や安全性等の維持管理に努める。										
事業内容		市内の準用及び普通河川、水路構造物及び防護柵等の関連施設の維持・修繕を実施する。														
事業の実 績		小破修繕工事の件数					30		件							
事業の効 果		各施設の維持・修繕により、水害の防止や河川環境の保全等に努めた。														
予算額	事業費計		18,983,000 円			決算額	事業費計		18,885,650 円			差引	事業費計		97,350 円	
	国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
	地方債		円				地方債		円				地方債		円	
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
	一般財源		18,983,000 円				一般財源		18,885,650 円				一般財源		97,350 円	
主管課長の意見		河川、水路等の機能確保の為、補修工事を行うものである。施設の老朽化により補修件数は減らない傾向である。発注方法の検討により経費削減に努めたい。														

事業名		上富士川上流排水整備事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算科目	款	08	土木費							
					項	03	河川費							
					目	02	河川建設改良費							
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)											
施 策		1-6	安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備											
主管課		土木部 河川課				主管課長（作成者）		吉田 光宏		事業コード		01 — 55		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	上富士川上流域の市民				流域における治水安全度を向上させ、浸水被害を防ぎ、流域住民の生命と財産を守る。									
事業内容		上富士川上流域の河川改修を行う。												
事業の実績	改修整備の延長				34		m							
事業の効果		整備の進捗により、治水安全度の向上及び浸水被害の防止を図った。												
予算額	事業費計		2,970,000 円		決算額	事業費計		2,525,985 円		差引	事業費計		444,015 円	
	国・県支出金		0 円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		0 円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		0 円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		2,970,000 円			一般財源		2,525,985 円			一般財源		444,015 円	
主管課長の意見		浸水被害解消の為に、行っている事業である。松戸市が事業主体であるが、流山市域、柏市域の排水流域を含むことから3市にて負担している。事業の早期完了を期待したい。												

事業名		準用河川神明堀改修事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算科目	款	08	土木費							
					項	03	河川費							
					目	02	河川建設改良費							
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)											
施 策		1-6	安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備											
主管課		土木部 河川課				主管課長（作成者）		吉田 光宏		事業コード		01 — 58		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	準用河川神明堀（流山1号雨水幹線）流域の住民				流域の雨水排水を円滑に処理し、流域内の浸水被害を防ぐ。									
事業内容		準用河川神明堀の河道改修工事を実施する。												
事業の実 績	河川改修整備の延長				277		m							
事業の効果		浸水被害防止を図った。												
予算額	事業費計		184,900,000 円		決算額	事業費計		95,077,500 円		差引	事業費計		89,822,500 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		184,900,000 円			一般財源		95,077,500 円			一般財源		89,822,500 円	
主管課長の意見		南流山地域の浸水被害解消の為、準用河川神明堀の改修を行う事業である。平成13年から事業着手し、平成22年度が事業最終年となっている。事業完了により、浸水被害が軽減するものと考えている。												
備 考		決算事業費計のうち、58, 577, 500円は平成20年度からの繰越額 差引事業費計のうち67, 850, 000円は平成22年度への明許繰越額												

事業名			準用河川宮園調整池整備事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策		
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算科目	款	08	土木費					
施 策			1-6	安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備			項	03	河川費					
							目	02	河川建設改良費					
主管課			土木部 河川課			主管課長（作成者）			吉田 光宏		事業コード		01 — 59	
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	準用河川宮園調整池					調整池の安全性と環境に配慮し、地域住民の憩いの場とする。								
事業内容		調整池の内側を盛土により法面化し、老朽化した既設鋼矢板の安全性を確保すると共に法面緑化、水質浄化等環境に配慮した整備を行う。地域住民の憩いの場が創設される。												
事業の実 績		準用河川宮園調整池の整備面積					1		ha					
事業の効 果		調整池の安全性確保、修景整備、水質浄化を図ることにより、地域住民への憩い場としての提供が出来る。												
予算額	事業費計		65,633,000 円		決算額	事業費計		43,615,700 円		差引	事業費計		22,017,300 円	
	国・県支出金		28,454,000 円			国・県支出金		21,588,000 円			国・県支出金		6,866,000 円	
	地方債		26,000,000 円			地方債		15,000,000 円			地方債		11,000,000 円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		11,179,000 円			一般財源		7,027,700 円			一般財源		4,151,300 円	
主管課長の意見		宮園調整池の修景整備や環境改善を行う事業である。完了後において、適切な坂川からの取水や植栽等の維持管理について地域との連携により経費節減に努めたい。												
備 考		差引事業費計のうち、21, 559, 800円は平成22年度への通次繰越額												



工事状況

事業名				準用河川宮園調整池水質浄化事業				会計		01 一般会計		予算区分		政策		
政 策				01 1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算科目		款		08 土木費						
施 策				1-6 安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備		項		03 河川費								
						目		02 河川建設改良費								
主管課		土木部 河川課				主管課長（作成者）			吉田 光宏		事業コード		01 — 69			
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）										
	準用河川宮園調整池					アオコ及び悪臭の発生を抑制する。										
事業内容	準用河川宮園調整池内にクリーンローターを設置し、水質浄化を図る。															
事業の実績	調整池の浄化日数					210		日								
事業の効果	アオコ及び悪臭発生の抑制等の水質浄化を行った。															
予算額	事業費計		260,000 円			決算額	事業費計		257,799 円			差引	事業費計		2,201 円	
	国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
	地方債		円				地方債		円				地方債		円	
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
	一般財源		260,000 円				一般財源		257,799 円				一般財源		2,201 円	
主管課長の意見	昭和50年頃に設置された調整池の水質改善に向けた事業である。水の流れが少ないことから、気温が上昇するとアオコが発生している。現在、調整池の環境整備を実施中であり、完成後は当事業の廃止が予想される。															

事業名			排水管等維持管理事業			会計		01 一般会計		予算区分		政策					
政 策			01 1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)			予算科目		08 土木費									
施 策			1-6 安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備					03 河川費									
								03 排水対策費									
主管課			土木部 河川課			主管課長（作成者）			吉田 光宏		事業コード		01 ― 52				
事業目的		対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）										
		市内の排水施設					排水施設の適切な機能維持を図る。										
事業内容		排水施設の維持修繕工事															
事業の実績		情報処理件数					5 件										
事業の効果		排水施設の適切な維持管理により、良好な排水機能を保つとともに、施設の延命化が図れた。															
予算額		事業費計		2,900,000 円		決算額		事業費計		2,841,300 円		差引		事業費計		58,700 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
		一般財源		2,900,000 円				一般財源		2,841,300 円				一般財源		58,700 円	
主管課長の意見		現地に合った補修工事を行うとともに、小破修繕工事については、地区毎に一括発注し経費削減に努めた。															

事業名		排水施設整備事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算 科目	款	08	土木費							
					項	03	河川費							
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算 科目	目	03	排水対策費						
施 策		1-6	安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備											
主管課		土木部 河川課				主管課長(作成者)		吉田 光宏		事業コード		01 — 55		
事業 目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	市内浸水被害箇所				浸水被害を防止する									
事業 内容		排水施設の改良及び新設工事												
事業の 実 績	排水施設整備箇所数				2		箇所							
事業の 効 果		地域の治水安全度を向上させ、浸水被害を防止する。												
予 算 額	事業費計		23,797,000 円		決 算 額	事業費計		6,512,000 円		差 引	事業費計		17,285,000 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		23,797,000 円			一般財源		6,512,000 円			一般財源		17,285,000 円	
主管課長 の意見		現場状況を精査し、適切な工法を選定するとともに、他の埋設管や道路事業との調整を図り経費削減に努めた。												
備 考		差引事業費計のうち、9,037,000円は平成22年度への明許繰越額 差引事業費計のうち、5,932,500円は平成22年度への事故繰越額												

事業名		まちづくり相談員派遣事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算科目	款	08	土木費							
					項	04	都市計画費							
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)											
施 策		1-3	個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全											
主管課		都市計画部 都市計画課				主管課長（作成者）		齋藤 一男		事業コード		02 — 52		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	地域まちづくり活動を行う団体				まちづくりの専門家を派遣してまちづくりの支援を行う。									
事業内容		まちづくりの専門家としての相談員を派遣し、市民の要望を織り込んだまちづくりが出来る。 市内で良好なまちづくり活動を行う団体に対して、都市計画や建築など、まちづくりに関する専門的な知識や経験を生かしたアドバイスを行い、まちづくりについて支援をする。												
事業の実績	派遣回数				13		回							
事業の効果		地域のまちづくりに対する姿勢や建築等の専門的部分の知識向上が図られている。												
予算額	事業費計		420,000 円		決算額	事業費計		380,000 円		差引	事業費計		40,000 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		420,000 円			一般財源		380,000 円			一般財源		40,000 円	
主管課長の意見		地区の住民等が主体となって進められるまちづくりについて、専門家を派遣し、まちづくりが円滑に進められ、結果として法に基づく地区計画や建築協定による、まちづくりルールが策定できることが期待される。												

事業名			都市計画道路の見直し事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策		
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算科目	款	08	土木費					
施 策			1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備			項	04	都市計画費					
							目	01	都市計画総務費					
主管課			都市計画部 都市計画課			主管課長（作成者）			齋藤 一男		事業コード		02 — 55	
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	広域的な幹線道路である3・1・1号東京外郭環状流山線を中心とした都市計画道路の見直しが求められている。					都市計画の変更手続きを行い整備の円滑な推進を図る。								
事業内容	都市計画道路の変更に関する図書、資料を作成し都市計画手続きを行う。都市計画道路の変更手続き及び整備の円滑な推進を図る。													
事業の実績														
事業の効果	都市計画道路を変更することにより、土地区画整理事業の円滑な推進が図られ、道路の整備及び宅地の整備が推進されることにより、土地の使用収益の開始が行われることに繋がる。													
予算額	事業費計		2,205,000 円		決算額	事業費計		2,205,000 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		2,205,000 円			一般財源		2,205,000 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		本事業は、平成21～23年度の継続事業であり、21年度は、都市計画法に基づく変更手続き開始のための原案作成を行うとともに、22年3月末からは地元説明会を実施し、当初スケジュールどおり進めることができた。 なお、本事業については、平成23年初旬の都市計画手続き完了を目指していく。												

事業名 景観形成推進事業				会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算科目	款		08	土木費						
					項		04	都市計画費						
					目		01	都市計画総務費						
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)											
施 策		1-3	個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全											
主管課		都市計画部 都市計画課				主管課長（作成者）		齋藤 一男		事業コード		02	— 73	
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	市内全域					良好な景観のまちづくりを目指す								
事業内容		良好な景観形成の誘導及び保全を図るため、景観計画の策定及び景観条例を平成20年4月から施行し、条例に基づく届出等に対し、良好な景観の形成を目指す。 また、広く市民等への啓蒙活動を推進し、流山市の景観形成について誘導及び保全を図る。												
事業の実績		アドバイザー会議				4	回	事前協議数		59	件			
事業の効果		建築行為等における条例及び法に基づく届出や、景観まちづくりアドバイザー会議における指導・助言により、良好な景観の形成が図られている。												
予算額	事業費計		246,000 円		決算額	事業費計		128,000 円		差引	事業費計		118,000 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		246,000 円			一般財源		128,000 円			一般財源		118,000 円	
主管課長の意見		景観計画及び景観条例に基づき、事前協議による協議・誘導を行うとともに、市民への啓発活動を行い、良好な景観の形成及び保全を継続的に推進する。												

事業名			ぐりーんバス運行事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策					
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算科目		款	08	土木費							
施 策			1-8	利便性と快適性を重視した公共交通機関の整備充実				項	04	都市計画費							
							目	02	交通計画費								
主管課			都市計画部 都市計画課				主管課長(作成者)		齋藤 一男		事業コード		02 — 51				
事業目的		対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)											
		流山市内公共交通(鉄道及び路線バス)の配置されない駅徒歩圏外地区(交通空白地域)の市民				交通空白地域の市民に対し、交通手段を確保することで、交通利便性を確保する。											
事業内容		平成17年8月のつくばエクスプレス開業以降に再編される市内公共交通体系において、公共交通エリア対象外の地区にぐりーんバスを導入する。市民の交通利便性を確保する。															
事業の実 績		利用者数				574,139 人		停留所の設置箇所数				95 箇所					
事業の効果		交通空白地域を縮小することにより、市民の交通利便性が向上した。															
予算額		事業費計		30,055,000 円		決算額		事業費計		26,120,084 円		差引		事業費計		3,934,916 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
		一般財源		30,055,000 円				一般財源		26,120,084 円				一般財源		3,934,916 円	
主管課長の意見		50%の収支率は確保するものの、他のルートより利用者の少ない江戸川台西ルートについて、利用者の利便性及び事業収支率の向上を目指し、江戸川台西ルートのバスの増便(運行間隔の短縮)を行ったが大きな成果にはつながらなかった。したがって、ルート見直しを含めた検討が必要である。															



ぐりーんバス新ルート 八木南団地・野々下循環

事業名		運河駅施設整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策					
政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)	1-8	利便性と快適性を重視した公共交通機関の整備充実	予算科目	款	08	土木費						
					項	04	都市計画費							
					目	02	交通計画費							
主管課		都市計画部 都市計画課		主管課長(作成者)		齋藤 一男		事業コード	03 — 51					
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)										
	東武野田線運河駅			東武野田線運河駅の自由通路及び橋上駅舎を整備することで、駅利用者の利便性を向上する。										
事業内容		運河駅の自由通路及び橋上駅舎を整備する。整備にあたっては、運河駅施設整備基金、まちづくり交付金等を活用しながら、また、運河駅東口開設とあわせて実施する。												
事業の実績	基本設計			100	%	実施設計			50	%				
	自由通路及び橋上駅舎整備			0	%									
事業の効果		現時点では、現場に着工していないため市民生活の向上には直結していないが、平成24年度末に自由通路等が整備されると、運河駅の利便性が向上する。												
予算額	事業費計		39,039,000 円		決算額	事業費計		0 円		差引	事業費計		39,039,000 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		39,039,000 円			一般財源		0 円			一般財源		39,039,000 円	
主管課長の意見		運河駅自由通路及び橋上駅舎の整備については、同駅利用者の利便性向上、周辺地区の都市環境の向上に寄与する。事業実施にあたっては、利用者の利便性を最大限に考慮しつつ、メンテナンスまで含めたコストを最適化する実施設計とするよう配慮したい。												
備考		H22への繰越額 39,038,500円(うち、25,000,000円は平成20年度からの明許繰越分を事故繰越したもの)												

事業名		東深井(運河駅周辺)市街地整備事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算科目	款	08	土木費						
施 策		1-2	地域特性に合った良好な市街地整備			項	04	都市計画費						
						目	03	土地区画整理費						
主管課		都市整備部 まちづくり推進課				主管課長(作成者)		林 雅己		事業コード		01 — 51		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	運河駅東側周辺地区				運河駅東側周辺地区の整備済み面積を増加させ、良好な市街地整備を推進する。									
事業内容		地元地権者等と協議を進めながら、駅東口周辺の基盤整備を行う。駅東口周辺の市街地整備を促進し、良好な市街地を形成する。												
事業の実績	用地取得				2,310	m ²	物件移転補償(建物4件他工作物)							
事業の効果		早期工事着手に向け、用地買収及び物件補償の交渉を実施し、地権者16件中11件の契約が完了した。残り5件についても引き続き交渉を行い1日でも早く工事着手できるよう進めていく。												
予算額	事業費計		506,185,080 円		決算額	事業費計		430,489,666 円		差引	事業費計		75,695,414 円	
	国・県支出金		266,000,000 円			国・県支出金		147,753,000 円			国・県支出金		118,247,000 円	
	地方債		137,400,000 円			地方債		132,300,000 円			地方債		5,100,000 円	
	その他特定財源		70,000,000 円			その他特定財源		70,000,000 円			その他特定財源		0 円	
	一般財源		32,785,080 円			一般財源		80,436,666 円			一般財源		-47,651,586 円	
主管課長の意見		市内北部地域の拠点となるべく運河駅周辺の市街地整備事業は、必要不可欠な事業であり、今後も早期の推進が望まれる事業と考える。												
備 考		決算事業費計のうち、4, 147, 080円はH20からの繰越額 差引事業費計のうち、75, 598, 014円は平成22年度への明許繰越額												



運河駅前完成イメージ図

事業名	駅前センター地区まちづくり推進事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備	予算科目	款	08	土木費	
					項	04	都市計画費		
					目	04	新市街地推進費		
施 策				主管課	都市整備部 まちづくり推進課		主管課長(作成者)	林 雅己	
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)					
事業内容	つくばエクスプレス沿線整備事業の新市街地地区及び運動公園周辺地区のセンター地区			センター地区において早期に土地活用が図られ、各種都市機能集積等により本市の拠点づくりを行う。					
事業の実績	まちづくり協議会の開催回数			2	回				
事業の効果	センター地区地権者に対し、まちづくりセミナーを通じて、センター地区にふさわしいまちづくりについての意識啓発を行うことができた。								
予算額	事業費計		7,000,000 円		決算額	事業費計		5,145,000 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		3,500,000 円			その他特定財源		0 円	
	一般財源		3,500,000 円			一般財源		5,145,000 円	
差引				事業費計		1,855,000 円			
				国・県支出金		円			
				地方債		円			
				その他特定財源		3,500,000 円			
				一般財源		-1,645,000 円			
主管課長の意見	今後の街の熟成の促進、並びに街の将来的なマネジメント等にも必要な事業であるとする。								
備考	平成21年度負担金の年度内収入の未済額 2,572,500円								

事業名 流山グリーンチェーン戦略推進事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策				
			予算科目	款	08	土木費								
				項	04	都市計画費								
				目	04	新市街地推進費								
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)											
施 策		1-2	地域特性に合った良好な市街地整備											
主管課			都市整備部 まちづくり推進課			主管課長(作成者)			林 雅己		事業コード	01 — 62		
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	つくばエクスプレス沿線整備区域及び市内の住宅、公共施設、商業施設等(新規、既存含む)					個人宅地や集合住宅地において、効果的で十分な質と量の高木や生垣等の植栽が行われ、連担した「都心から一番近い森のまち流山」を実現する。								
事業内容		「流山グリーンチェーン戦略」の考え方を普及させる。 貴重な今ある緑を保全活用するとともに、失われた緑を回復して豊かな生活環境を作り出し、健康的で豊かな生活を楽しむ街づくりを図る。												
事業の実績	説明会の開催					1	回	PRイベントの開催数					3	回
事業の効果		みどりを活かした住まい作り市民講座を実施し、自治会単位の取り組みにより夏場のエアコン使用量を減らすなどCO2削減に対する意識向上が図れた。また、熱環境現況観測調査を実施し、市野谷の森周辺の気温低減効果や宅地等の緑化により期待される効果を引き続き検証した。												
予算額	事業費計		5,000,000 円		決算額	事業費計		4,974,690 円		差引	事業費計		25,310 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		5,000,000 円			一般財源		4,974,690 円			一般財源		25,310 円	
主管課長の意見		TX沿線の区画整理事業による開発で減少したみどりを回復し、みどりの連鎖を創り出すことにより、環境的、社会的価値の高いまちづくりを行なうとともに地球環境にも配慮した戦略であることから、今後とも充実させて行くべきと考える。												



流山グリーンチェーン戦略に基づき、実施した熱環境現況観測調査

事業名		運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業国費裏負担事業				会計		01	一般会計		予算区分		政策	
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)				予算科目	款	08	土木費				
施 策		1-2	地域特性に合った良好な市街地整備					項	04	都市計画費				
								目	04	新市街地推進費				
主管課		都市整備部 まちづくり推進課				主管課長(作成者)			林 雅己		事業コード		02 ― 51	
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	つくばエクスプレス沿線整備の運動公園周辺地区土地区画整理事業区域					土地区画整理事業施行者との費用負担協定に基づき一部負担し、土地区画整理事業区域の整備済み面積を増加させる。								
事業内容		運動公園周辺地区土地区画整理事業に係る国費裏の1/2について費用負担する。つくばエクスプレス沿線整備の促進を図り、良好な市街地を形成する。												
事業の実績	費用負担金額					265,205 千円								
事業の効果		都市基盤の整備が図れ良好な市街地が形成されてきている。												
予算額	事業費計		440,810,550 円		決算額	事業費計		265,205,050 円		差引	事業費計		175,605,500 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		301,900,000 円			地方債		143,800,000 円			地方債		158,100,000 円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		138,910,550 円			一般財源		121,405,050 円			一般財源		17,505,500 円	
主管課長の意見		事業の早期完成に向け、事業の推進を図るためにも必要不可欠な事業であるが、施行者である千葉県との負担割合については今後検討が必要であると考える。												
備 考		決算事業費計のうち、105, 310, 550円は平成20年度からの繰越額 差引事業費計のうち、175, 605, 500円は平成22年度への明許繰越額												



都市計画道路3・3・28中駒木線(総合運動公園付近)

事業名		運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業単独費負担事業				会計	01	一般会計		予算区分	政策			
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)				予算科目	款	08	土木費				
施 策		1-2	地域特性に合った良好な市街地整備				目	04	都市計画費					
施 策		1-2	地域特性に合った良好な市街地整備				目	04	新市街地推進費					
主管課		都市整備部 まちづくり推進課				主管課長(作成者)		林 雅己		事業コード	02 — 52			
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	つくばエクスプレス沿線整備の運動公園周辺地区土地区画整理事業区域					土地区画整理事業施行者との費用負担協定に基づき一部負担し、土地区画整理事業区域の整備済み面積を増加させる。								
事業内容		運動公園周辺地区土地区画整理事業に係る単独費の1/2について費用負担する。つくばエクスプレス沿線整備の促進を図り、良好な市街地を形成する。												
事業の実績	費用負担金額					158,864 千円								
事業の効果		都市基盤の整備が図れ良好な市街地が形成されてきている。												
予算額	事業費計		226,068,000 円		決算額	事業費計		158,864,444 円		差引	事業費計		67,203,556 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		226,068,000 円			一般財源		158,864,444 円			一般財源		67,203,556 円	
主管課長の意見		事業の早期完成に向け、事業の推進を図るためにも必要不可欠な事業であるが、施行者である千葉県との負担割合については、今後検討が必要であるとする。												
備考		決算事業費計のうち、41, 757, 473円は平成20年度からの繰越額 差引事業費計のうち、53, 561, 029円は平成22年度への明許繰越額												



流山セントラルパーク駅前商業地

事業名			木地区一体型特定土地区画整理事業国費裏負担事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策		
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)			予算科目	款	08	土木費					
施 策			1-2	地域特性に合った良好な市街地整備				項	04	都市計画費					
								目	04	新市街地推進費					
主管課			都市整備部 まちづくり推進課					主管課長(作成者)			林 雅己		事業コード		02 — 53
事業目的	対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)								
	つくばエクスプレス沿線整備の木地区土地区画整理事業区域						土地区画整理事業施行者との費用負担協定に基づき一部負担し、土地区画整理事業区域の整備済み面積を増加させる。								
事業内容	木地区土地区画整理事業に係る国費裏の1/2について費用負担する。つくばエクスプレス沿線整備の促進を図り、良好な市街地を形成する。														
事業の実 績	費用負担金額						94,737		千円						
事業の効果	都市基盤の整備が図れ良好な市街地が形成されてきている。														
予算額	事業費計		136,225,750 円		決算額	事業費計		94,737,325 円		差引	事業費計		41,488,425 円		
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円		
	地方債		70,200,000 円			地方債		32,800,000 円			地方債		37,300,000 円		
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円		
	一般財源		66,025,750 円			一般財源		61,937,325 円			一般財源		4,188,425 円		
主管課長の意見		事業の早期完成に向け、事業の推進を図るためにも必要不可欠な事業であるが、施行者である千葉県との負担割合については、今後検討が必要であるとする。													
備 考		決算事業費計のうち、58, 225, 750円は平成20年度からの繰越額 差引事業費計のうち、41, 488, 425円は平成22年度への明許繰越額													



都市計画道路3・4・35木流山線(木地区神明掘付近)

事業名		木地区一体型特定土地区画整理事業単独費負担事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策		
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)			予算科目	款	08	土木費					
施 策		1-2	地域特性に合った良好な市街地整備				項	04	都市計画費					
							目	04	新市街地推進費					
主管課		都市整備部 まちづくり推進課				主管課長(作成者)			林 雅己		事業コード		02 — 54	
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	つくばエクスプレス沿線整備の木地区土地区画整理事業区域					土地区画整理事業施行者との費用負担協定に基づき一部負担し、土地区画整理事業区域の整備済み面積を増加させる。								
事業内容		木地区土地区画整理事業に係る単独費の1/2について費用負担する。つくばエクスプレス沿線整備の促進を図り、良好な市街地を形成する。												
事業の実績	費用負担金額					79		千円						
事業の効果		都市基盤の整備が図れ良好な市街地が形成されてきている。												
予算額	事業費計		150,000 円		決算額	事業費計		79,023 円		差引	事業費計		70,977 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		150,000 円			一般財源		79,023 円			一般財源		70,977 円	
主管課長の意見		事業の早期完成に向け、事業の推進を図るためにも必要不可欠な事業ではあるが、施行者である千葉県との負担割合については、今後検討が必要であると考える。												
備 考		決算事業費計のうち、19,860円は平成20年度からの繰越額 差引事業費計のうち、40,837円は平成22年度への明許繰越額												



区画道路(南流山小学校付近)

事業名		都市計画道路3・3・28号中駒木線道路改良事業				会計		01 一般会計		予算区分		政策					
政 策		01		1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)				予算科目		款		08 土木費					
施 策		1-5		土地利用・生活環境に配慮した道路整備						項		04 都市計画費					
										目		05 街路事業費					
主管課		土木部 道路建設課				主管課長(作成者)				嶋田 隆一		事業コード		02 — 56			
事業目的		対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)											
		道路利用者				市民や利用者の安全及び利便性の向上を図る。											
事業内容		都市計画道路を整備し交通の円滑化と安全確保を図る。 延長 L=146m 幅員 W=18～19m															
事業の実績		整備済延長(換算延長)				51		m									
事業の効果		・交通の円滑化と安全確保 ・住むための環境整備 ・基盤づくり															
予算額		事業費計		100,355,250 円		決算額		事業費計		96,016,216 円		差引		事業費計		4,339,034 円	
		国・県支出金		43,400,000 円				国・県支出金		43,400,000 円				国・県支出金		0 円	
		地方債		39,000,000 円				地方債		39,000,000 円				地方債		0 円	
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
		一般財源		17,955,250 円				一般財源		13,616,216 円				一般財源		4,339,034 円	
主管課長の意見		新市街地地区は、平成24年度当初の全面開通を予定しており、当事業もこれに合わせた整備・開通を進めたい。															
備考		決算事業費計のうち、5,565,000円は平成20年度からの繰越額。															

事業名		都市計画道路3・4・10号市野谷向小金新田線立体交差事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策				
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)			予算科目	款	08	土木費							
施 策		1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備				項	04	都市計画費							
							目	05	街路事業費							
主管課		土木部 道路建設課				主管課長(作成者)			嶋田 隆一		事業コード		02 — 57			
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)										
	道路利用者					市民や利用者の安全及び利便性の向上及び地域間の連絡を図る。										
事業内容		都市計画道路を整備し交通の円滑化と安全確保及び地域間の連絡を図る。 延長 L=650m														
事業の実績	整備済延長(換算延長)					3		m								
事業の効果		・交通の円滑化と安全確保 ・住むための環境整備 ・基盤づくり														
予算額	事業費計		2,810,000 円			決算額	事業費計		2,810,000 円			差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
	地方債		円				地方債		円				地方債		円	
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
	一般財源		2,810,000 円				一般財源		2,810,000 円				一般財源		0 円	
主管課長の意見		現在、JR常磐線との交差構造の検討を進めており、本年度内には事業の具体的な形を示したい。														

事業名			都市公園施設新設改修事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算科目	款		08	土木費						
施 策		1-1	生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理			項		04	都市計画費						
						目		08	公園費						
主管課		都市整備部 みどりの課				主管課長(作成者)			菅原 智夫		事業コード		02	—	51
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)									
	市民・利用者、公園緑地等内の公園施設の改修整備					市民が憩い安らげる場を提供するため、適切な公園施設の管理を行う。									
事業内容		既存の都市公園施設の補修改良工事を行う。身近に憩い安らぐ空間を確保する。													
事業の実績	公園工事件数					47		件							
事業の効果		公園等の整備改修によって、快適なうるおいのある環境を形成する。													
予算額	事業費計		15,000,000 円		決算額	事業費計		14,967,802 円		差引	事業費計		32,198 円		
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円		
	地方債		円			地方債		円			地方債		円		
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円		
	一般財源		15,000,000 円			一般財源		14,967,802 円			一般財源		32,198 円		
主管課長の意見		公園施設の早期補修を行い、安心安全に努めたい。													

事業名		県立市野谷の森公園整備事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策						
				予算科目	款	08	土木費										
					項	04	都市計画費										
					目	08	公園費										
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)														
施 策		1-1	生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理														
主管課		都市整備部 みどりの課				主管課長（作成者）		菅原 智夫		事業コード		02 — 55					
事業目的		対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）											
		市民・利用者、公園計画区域内の整備				オオタカの生息する森を保全するとともに、市民に憩いとやすらぎの場を提供する。											
事業内容		18. 5haの「市野谷の森公園」を千葉県が県立公園として整備保全するにあたり、その事業費の一部を流山市が負担金として支出する。市内の自然的環境を保全するとともに、市民に憩いとやすらぎの場を提供する。															
事業の実績		公園用地取得済面積				2,581		㎡									
事業の効果		事業実施することにより、自然的環境を保全するとともに、将来的には市民に憩いとやすらぎの場を提供する。															
予算額		事業費計		30,612,000 円		決算額		事業費計		30,462,000 円		差引		事業費計		150,000 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		27,500,000 円				地方債		27,400,000 円				地方債		100,000 円	
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
		一般財源		3,112,000 円				一般財源		3,062,000 円				一般財源		50,000 円	
主管課長の意見		早期完成を、施行者である千葉県に要望していきたい															



事業名				ふるさと緑の基金積立事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策					
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)			予算科目	款	08	土木費									
施 策		1-1	生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理				項	04	都市計画費									
							目	09	緑化推進費									
主管課		都市整備部 みどりの課					主管課長（作成者）			菅原 智夫		事業コード		03	—	51		
事業目的	対象（誰を・何を）						意図（どういう状態にしたいのか）											
	市民・事業者						緑(公園緑地)の確保(買取)。											
事業内容		基金を積立て、公園緑地の買取、緑化推進の普及啓発を実施する。公園緑地面積を増やすことが、緑を増やすこととなる。																
事業の実績	公園・緑地施設整備済面積						0	m ²	積立額		440,851 千円							
事業の効果		現在のところ、公園、緑地の用地取得のための基金運用はしていないが、広報等を通じ基金についての普及啓発に努めた結果、徐々に基金について市民の方々に浸透しつつある。																
予算額	事業費計		37,301,000 円				決算額	事業費計		37,301,000 円				差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円					国・県支出金		円					国・県支出金		円	
	地方債		円					地方債		円					地方債		円	
	その他特定財源		754,000 円					その他特定財源		7,301,000 円					その他特定財源		-6,547,000 円	
	一般財源		36,547,000 円					一般財源		30,000,000 円					一般財源		6,547,000 円	
主管課長の意見		公園緑地の取得事業に向けた事業費を確保する手段としては大変有効である。																

事業名		市営住宅管理事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常									
				予算 科目	款	08	土木費													
					項	05	住宅費													
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			目	01	住宅管理費												
施 策		4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり																	
主管課		都市計画部 建築住宅課				主管課長(作成者)		小瀧 邦昭		事業コード		01 — 01								
事業 目的		対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)														
		市営住宅(8団地)483戸				住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することを目的とした、公営住宅法に基づき、市営住宅の適正な管理に努める。														
事業 内容		市営住宅8団地の施設等の点検整備及び家賃の収納状況を把握する。(市営住宅家賃及び駐車場使用料の徴収、市営住宅の修繕、市営住宅維持管理及び適正入居等の把握)*市営住宅入居者の状況び収納状況を把握し、適正に管理することにより効率的な運営ができる。*高額所得者等、適正な入居資格審査の厳格化を図る。																		
事業の 実 績		滞納金額				4,879,200		円		空家募集回数			2	戸						
		収入超過高額所得者数				48		戸												
事業の 効 果		市営住宅483戸を適正に管理することにより、建物の延命を図るとともに、住環境の維持に努めることが出来た。																		
予 算 額	事業費計		16,473,600		円		決 算 額	事業費計		15,382,990		円		差 引	事業費計		1,090,610		円	
	国・県支出金				円			国・県支出金				円			国・県支出金				円	
	地方債				円			地方債				円			地方債				円	
	その他特定財源		16,473,600		円			その他特定財源		15,382,990		円			その他特定財源		1,090,610		円	
	一般財源				円			一般財源				円			一般財源				円	
主管課長 の意見		・老朽化しつつある平方団地を始め、市営住宅483戸について適正に維持管理することにより、建物の延命や住環境の向上が図れた。 ・真に住宅に困窮している市営住宅への入居希望者のためにも、公営住宅法や市条例に基づき、悪質滞納者や高額所得者等の住宅の明渡し等について、厳正に対処していく。																		



市営住宅柳田団地

事業名			市営住宅整備事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策					
政 策			04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)		予算科目	款	08	土木費								
施 策			4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり			項	05	住宅費								
							目	01	住宅管理費								
主管課			都市計画部 建築住宅課				主管課長(作成者)		小瀧 邦昭		事業コード		01 — 51				
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)											
	市営住宅(8団地)483戸					市営住宅を対象として住宅の適正な維持管理を行い、市営住宅の延命と住環境の向上に努める。											
事業内容		市営住宅の建物及び附属設備を補修、整備する。市営住宅の老朽化等に伴い、施設の補修工事を行うことにより、良好な状態で市民に提供できるほか、建物の延命を図ることができる。															
事業の実績		工事計画件数				2		件		修繕依頼件数				77		件	
事業の効果		市営住宅の老朽化等に伴い、施設の補修工事を行うことにより、良好な状態で市民に提供できるほか、市営住宅の延命を図ることができる。															
予算額	事業費計		17,080,000 円		決算額	事業費計		16,033,500 円		差引	事業費計		1,046,500 円				
	国・県支出金		7,860,000 円			国・県支出金		7,860,000 円			国・県支出金		0 円				
	地方債		円			地方債		円			地方債		円				
	その他特定財源		9,220,000 円			その他特定財源		8,173,500 円			その他特定財源		1,046,500 円				
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円				
主管課長の意見		市営住宅の適正な維持管理を行い、市営住宅の延命と住環境の向上に努めた。															

事業名				市営住宅管理システム導入事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策	
政 策		04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)			予算科目	款	08	土木費					
施 策		4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり				項	05	住宅費					
							目	01	住宅管理費					
主管課		都市計画部 建築住宅課				主管課長（作成者）		小瀧 邦昭		事業コード		01 — 54		
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	市営住宅全戸					市営住宅の入居者にかかる家賃の収入や入退去、駐車場等の管理運営事務を円滑かつ正確に行う。								
事業内容		市営住宅の管理システムを導入することで、入居者の入退去及び家賃算定や駐車場等の管理や事務処理等の対応が迅速かつ正確に行える。												
事業の実績	市営住宅管理戸数					483		戸						
事業の効果		市営住宅483戸に係る入退去及び家賃算定や駐車場等について、電算システムにより管理することで、管理運営事務の円滑かつ適正な執行を図ることが出来た。												
予算額	事業費計		1,736,400 円		決算額	事業費計		1,730,140 円		差引	事業費計		6,260 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		1,736,400 円			その他特定財源		1,730,140 円			その他特定財源		6,260 円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		市営住宅の管理システムを導入することで、入居者の入退去及び家賃算定等の管理運営事務の円滑かつ適正な執行が図れた。												

事業名			市営住宅借上げ事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策				
政 策			04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)		予算科目	款	08	土木費							
施 策			4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり			項	05	住宅費							
						目	01	住宅管理費								
主管課			都市計画部 建築住宅課				主管課長(作成者)		小瀧 邦昭		事業コード		01 — 55			
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)										
	三輪野山団地(平成15年築;43戸)及び西初石団地(平成17年築;51戸)の借上げ					民間活力の導入により市営住宅の不足を補い、住宅に困窮している市民の住生活の安定に寄与する。										
事業内容		・原口団地及び第2原口団地の用途廃止に伴い、新たに市において住宅を建てることは財政上難しいことから、民間の住宅を借上げて管理戸数を維持する。 ・三輪野山団地(平成15年築;43戸)及び西初石団地(平成17年築;51戸)を、流山市借上市営住宅賃貸借契約により、期間20年間で借上げている。														
事業の実績	借上げ団地棟数					2		棟		借上げ団地戸数					94	戸
事業の効果		借地団地の借地期限の満了に伴う住替え先を確保したほか、三輪野山団地及び西初石団地を借上げることにより、市営住宅の管理戸数が維持できている。														
予算額	事業費計		82,159,000 円		決算額	事業費計		82,157,800 円		差引	事業費計		1,200 円			
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円			
	地方債		円			地方債		円			地方債		円			
	その他特定財源		28,856,000 円			その他特定財源		26,608,000 円			その他特定財源		2,248,000 円			
	一般財源		53,303,000 円			一般財源		55,549,800 円			一般財源		-2,246,800 円			
主管課長の意見		民間住宅等を活用することにより、建設や買取りと比べて1戸当りに要する費用が低く済むことから、今後、財政状況が厳しくなる中で効率的な市営住宅の供給に資することができた。														



市営住宅三輪野山団地

ク 消 防

事業名				救急救命士養成事業				会計		01	一般会計		予算区分		政策		
政 策				02 2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）				予算科目	款	09	消防費						
									項	01	消防費						
									目	01	常備消防費						
施 策				2-3 自然災害・都市災害への備えと予防													
主管課		消防本部 消防総務課						主管課長（作成者）			秋谷 哲夫		事業コード		07 — 51		
事業目的		対象（誰を・何を）						意図（どういう状態にしたいのか）									
		救急隊員						救急救命士を養成し、市民の救命率向上をめざす。									
事業内容		救急隊員を救急救命研修所に派遣し研修後、国家試験を受験させ救急救命士の資格を取得させる。また、既に資格を取得し業務に従事している救命士に対しても知識技術の維持向上のため、医療機関にて再教育を受けさせるほか、新たな知識技術を修得させるため千葉県消防学校に入校及び医療機関にて実習を受けさせる。 救急救命士資格取得者を充実することにより、高度救急体制の強化が図れる。															
事業の実績		救急救命士研修所派遣数						1		人							
事業の効果		高度な救急処置を行うことにより、救命率の向上につながる。															
予算額		事業費計		4,151,000 円		決算額		事業費計		4,040,090 円		差引		事業費計		110,910 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
		一般財源		4,151,000 円				一般財源		4,040,090 円				一般財源		110,910 円	
主管課長の意見		救急処置の高度化が日々進んでいることから、救急救命士の養成に努め市民の救命率の向上につなげたい。															

事業名				消防団機械器具置場建設事業				会計		01	一般会計			予算区分		政策					
政 策		02		2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）				予算科目		款		09 消防費									
										項		01 消防費									
										目		03 消防施設費									
施 策		2-3		自然災害・都市災害への備えと予防																	
主管課		消防本部 消防総務課						主管課長（作成者）				秋谷 哲夫		事業コード		02 — 54					
事業目的		対象（誰を・何を）						意図（どういう状態にしたいのか）													
		市民 消防団						地域の防災拠点の充実と消防団の士気の高揚を図る。													
事業内容		消防団機械器具置場の老朽化により新たに機械器具置場の建設を行う。消防団器具置場が新しく建設されることで、地域の防災拠点施設が整備され、消防力の充実が図られることにより、災害から市民の安全を確保でき、市民が安心して暮らせる。																			
事業の実績		消防団機械器具置場建設						1		箇所											
事業の効果		消防団の活動拠点である機械器具置場の更新整備する事により、消防力の充実が図られ市民の安心安全に寄与できた。																			
予算額		事業費計		11,970,000 円				決算額		事業費計		11,970,000 円				差引		事業費計		0 円	
		国・県支出金		1,862,000 円						国・県支出金		1,862,000 円						国・県支出金		0 円	
		地方債		8,500,000 円						地方債		8,500,000 円						地方債		0 円	
		その他特定財源		円						その他特定財源		円						その他特定財源		円	
		一般財源		1,608,000 円						一般財源		1,608,000 円						一般財源		0 円	
主管課長の意見		地域の安心安全のために活動する消防分団の拠点だけでなく、地域住民の防災拠点でもあることから、必要不可欠なものとなっている。今後とも補助金等あらゆる財源の利用を図るとともに入札による安価契約に努めていきたい。																			

事業名				防火水槽整備事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策	
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)			予算科目	款	09	消防費					
施 策		2-3	自然災害・都市災害への備えと予防				項	01	消防費					
							目	03	消防施設費					
主管課		消防本部 消防防災課					主管課長（作成者）		小菅 康男		事業コード		03 ― 51	
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	消防水利の防火水槽					消防水利の適正配置として消火栓に偏らずに防火水槽を設置するものの。								
事業内容		消防法に基づく「消防水利の基準」による消防水利を適正に整備し、さらに開発行為等の消防水利の設置指導により市内の消防水利の充実を図るもの。また、つくばエクスプレス沿線整備に伴い新市街地地区に防火水槽(40㎡)1基を設置するもの。												
事業の実績	防火水槽設置数					1		基						
事業の効果		市内の防火水槽未設置地区を対象とし、火災等の災害発生時における消防活動に有効な施設となるものである。												
予算額	事業費計		7,151,574 円		決算額	事業費計		5,991,300 円		差引	事業費計		1,160,274 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		6,500,000 円			地方債		5,300,000 円			地方債		1,200,000 円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		651,574 円			一般財源		691,300 円			一般財源		-39,726 円	
主管課長の意見		消防水利として消火栓のみの設置では、震災時の火災発生時に断水による消火栓の使用不能もあることから、一定割合による防火水槽の設置も必要となる。												

事業名				消防緊急指令設備維持管理事業				会計		01	一般会計				予算区分		政策			
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)				予算科目	款		09	消防費									
施 策		2-3	自然災害・都市災害への備えと予防					項		01	消防費									
								目		03	消防施設費									
主管課		消防本部 消防防災課						主管課長（作成者）			小菅 康男			事業コード		04 ― 54				
事業目的	対象（誰を・何を）						意図（どういう状態にしたいのか）													
	消防緊急指令設備						消防緊急指令設備の正常な稼働の維持管理を図るもの。													
事業内容		平成21年3月末でメンテナンスリースが終了した既存の消防緊急指令設備の保守点検及び故障時の緊急修理等を実施するため。また、火災等の災害出動指令の専用回線使用料等を負担するもの。																		
事業の実績		災害通報件数						5,590		件										
事業の効果		119番受信から出動指令を迅速、的確にすることにより、市民の被害の軽減が図られ安全・安心の確保を寄与したもの。																		
予算額	事業費計		9,025,000 円				決算額	事業費計		8,110,384 円				差引	事業費計		914,616 円			
	国・県支出金		円					国・県支出金		円					国・県支出金		円			
	地方債		円					地方債		円					地方債		円			
	その他特定財源		円					その他特定財源		円					その他特定財源		円			
	一般財源		9,025,000 円					一般財源		8,110,384 円					一般財源		914,616 円			
主管課長の意見		指令業務は、迅速・的確な出動指令が求められることから、消防緊急指令装置の最適な維持管理を図らなければならない。																		

事業名			水槽付消防ポンプ自動車整備事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策				
政 策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)			予算科目	款	09	消防費								
							項	01	消防費								
							目	03	消防施設費								
施 策		2-3	自然災害・都市災害への備えと予防			主管課長（作成者）			小菅 康男		事業コード		05	—	64		
主管課		消防本部 消防防災課					主管課長（作成者）			小菅 康男		事業コード		05	—	64	
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）											
	消防活動車両					老朽化した水槽付消防ポンプ車を最新機能の装備した車両の更新することにより、消防力の向上を図る。											
事業内容		平成7年2月に配備した南消防署の水槽付消防ポンプ自動車が経年劣化による老朽化及びNOX・PM法の排気ガス規制に伴うの更新整備を行うものである。															
事業の実績	今年度の購入台数					1		台									
事業の効果		経年変化により、老朽化が著しい消防車両が更新整備され、性能向上による消防力の増強で被害が軽減改善され、市民の安全安心に寄与したものである。															
予算額	事業費計		34,558,000 円			決算額	事業費計		34,506,093 円			差引	事業費計		51,907 円		
	国・県支出金		3,216,000 円				国・県支出金		3,216,000 円				国・県支出金		0 円		
	地方債		27,900,000 円				地方債		27,900,000 円				地方債		0 円		
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円		
	一般財源		3,442,000 円				一般財源		3,390,093 円				一般財源		51,907 円		
主管課長の意見		整備計画による車両更新により、消防力の向上となり、災害による被害の軽減を図るものである。															



水槽付消防ポンプ自動車

事業名			高規格救急自動車整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)		予算科目	款	09	消防費						
施 策		2-3	自然災害・都市災害への備えと予防			項	01	消防費						
					目	03	消防施設費							
主管課		消防本部 消防防災課				主管課長（作成者）		小菅 康男	事業コード	05 — 65				
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	高度応急処置を必要とする市内居住者の傷病者を対象とする。				高規格救急車を整備し、救急救命士の高度応急処置により救命率の向上を図る。									
事業内容		平成13年2月に整備した東消防署の高規格救急車が救急需要の増加で老朽化が著しいことから、更新整備を行うものである。												
事業の実績	今年度の購入台数				1	台	救急搬送件数				4,841	件		
事業の効果		傷病者を搬送する高規格救急自動車を更新整備することで、搬送中の傷病者への振動などの影響が軽減すること、また、最新の医療機器に交換することで救命処置の高度化が図れる。												
予算額	事業費計		31,500,000 円		決算額	事業費計		31,446,392 円		差引	事業費計		33,608 円	
	国・県支出金		12,326,000 円			国・県支出金		12,326,000 円			国・県支出金		0 円	
	地方債		16,000,000 円			地方債		16,000,000 円			地方債		0 円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		3,174,000 円			一般財源		3,140,392 円			一般財源		33,608 円	
主管課長の意見		高規格救急車を整備することにより、救急救命士による救急業務高度化が推進され、市民の救命率の向上となることから整備に努めていかなければならない。												



高規格救急自動車の装備

事業名			はしご付消防ポンプ自動車整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策				
					予算科目	款	09	消防費						
政 策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)			項	01	消防費							
施 策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防			目	03	消防施設費							
主管課		消防本部 消防防災課			主管課長(作成者)		小菅 康男	事業コード	05	— 72				
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	高所における消防活動をする消防車両				中高層建物における消火及び救助活動の迅速化と安全性の構築を図るもの。									
事業内容	平成11年11月に中央消防署に配備したはしご付消防ポンプ自動車のはしご装置等の分解整備し、初期の機能及び安全性を確保し、車両使用時の安全確保を目的にオーバーホールを実施するものです。													
事業の実績	中高層建物の総数				443	件	火災件数		35	件				
事業の効果	はしご装置等のオーバーホールを実施したことにより、高所における迅速かつ安全な消火・救助活動を実施を図ることにより市民の安全安心に寄与できた。													
予算額	事業費計		27,226,000 円		決算額	事業費計		27,225,555 円		差引	事業費計		445 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		27,226,000 円			一般財源		27,225,555 円			一般財源		445 円	
主管課長の意見		特殊消防車両である梯子付消防ポンプ自動車は、高所からの救出及び消火活動を行うため、整備が必要であり、今回の重整備により、性能及び安全性の維持が図られたものである。												

事業名			消防ポンプ自動車整備事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策		
政 策			02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)		予算科目	款	09	消防費					
施 策			2-3	自然災害・都市災害への備えと予防			項	01	消防費					
							目	03	消防施設費					
主管課			消防本部 消防防災課				主管課長(作成者)			小菅 康男		事業コード		05 — 75
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	消防活動用車両					老朽化した消防ポンプ車を最新機能の装備した車両の更新することにより、消防力の向上により被害の軽減を図る。								
事業内容		平成7年2月に配備された中央消防署の消防ポンプ自動車が経年による老朽化とNOX・PM法の規制により更新整備を行うものである。												
事業の実績	今年度の購入台数					1		台						
事業の効果		経年変化により、老朽化が著しい消防車両を更新整備することで、性能向上が図られ消防力が改善される。												
予算額	事業費計		27,714,000 円		決算額	事業費計		27,664,346 円		差引	事業費計		49,654 円	
	国・県支出金		2,447,000 円			国・県支出金		2,447,000 円			国・県支出金		円	
	地方債		23,200,000 円			地方債		22,500,000 円			地方債		700,000 円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		2,067,000 円			一般財源		2,717,346 円			一般財源		-650,346 円	
主管課長の意見		整備計画による車両更新により、消防力の向上となり、災害による被害の軽減を図るものである。												

事業名			防災行政無線更新事業			会計		01 一般会計		予算区分		政策								
政 策			02 2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)			予算科目	款		09 消防費											
施 策			2-3 自然災害・都市災害への備えと予防				項		01 消防費											
							目		05 災害対策費											
主管課			市民生活部 安心安全課				主管課長（作成者）			片桐 正男		事業コード		02 ― 51						
事業目的		対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）													
		市民					災害時に住民に対し、迅速な情報伝達を行うもの													
事業内容		防災行政無線の老朽化により、緊急地震速報やJ-ALERT情報の自動発信ができず、災害時の情報連絡体制に支障が生じる恐れがあることから防災行政無線の親局の更新を図るとともに、既存66局の子局について随時デジタル化を視野に入れ更新を図る。																		
事業の実績		親局更新					1		箇所		子局更新					5		箇所		
事業の効果		老朽化した防災行政無線機器を更新することで、防災行政無線の安定的運用及びJ-ALERTや緊急地震速報の自動放送を可能とし、災害時に住民への避難指示等情報伝達の向上が図られた。																		
予算額	事業費計		42,279,073 円				決算額	事業費計		42,279,073 円				差引	事業費計		0 円			
	国・県支出金		35,371,000 円					国・県支出金		35,371,000 円					国・県支出金		0 円			
	地方債		円					地方債		円					地方債		円			
	その他特定財源		円					その他特定財源		円					その他特定財源		円			
	一般財源		6,908,073 円					一般財源		6,908,073 円					一般財源		0 円			
主管課長の意見		災害時の情報伝達手段確保にむけ、今後とも防災行政無線の整備を進める。																		



防災行政無線

事業名				防災行政無線子局増設事業				会計		01	一般会計		予算区分		政策								
政 策		02		2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)				予算科目	款	09	消防費												
									項	01	消防費												
									目	05	災害対策費												
施 策		2-3		自然災害・都市災害への備えと予防				主管課		市民生活部 安心安全課				主管課長（作成者）		片桐 正男		事業コード		02 — 52			
事業目的		対象（誰を・何を）								意図（どういう状態にしたいのか）													
		市民								災害時に住民に対し、迅速な情報伝達を行うもの													
事業内容		新たな市街地の形成により、防災行政無線による災害時の情報連絡体制に支障が生じる恐れがあることから、防災行政無線の子局未設置区域に新たに設置するもの。																					
事業の実績		増設件数								6		箇所											
事業の効果		防災行政無線子局の空白域に整備することで、災害時に住民への避難指示等情報伝達の向上が図られた。																					
予算額		事業費計		17,111,977 円				決算額		事業費計		17,085,318 円				差引		事業費計		26,659 円			
		国・県支出金		14,893,000 円						国・県支出金		14,893,000 円						国・県支出金		0 円			
		地方債		円						地方債		円						地方債		円			
		その他特定財源		円						その他特定財源		円						その他特定財源		円			
		一般財源		2,218,977 円						一般財源		2,192,318 円						一般財源		26,659 円			
主管課長の意見		災害時の情報伝達手段確保にむけ、今後とも防災行政無線の整備を進める。																					

事業名				災害用井戸設置事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策					
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)			予算科目	款	09	消防費							
施 策		2-3	自然災害・都市災害への備えと予防				項	01	消防費							
							目	05	災害対策費							
主管課		市民生活部 安心安全課				主管課長（作成者）		片桐 正男		事業コード	03	— 51				
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）										
	井戸					災害時における生活用水の確保										
事業内容		避難場所である小、中学校、公民館等に井戸を設置する。生活用水を確保できる事により、避難場所での必要最低限の生活を営むことが可能となる。														
事業の実績	整備した数					1		箇所								
事業の効果		災害時における生活用水の確保を図り、避難場所での必要最低限の生活を営むことが可能となる。														
予算額	事業費計		2,625,000 円			決算額	事業費計		2,187,150 円			差引	事業費計		437,850 円	
	国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
	地方債		円				地方債		円				地方債		円	
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
	一般財源		2,625,000 円				一般財源		2,187,150 円				一般財源		437,850 円	
主管課長の意見		引き続き未設置の避難場所への設置を行っていきたい。														

事業名		防災備蓄倉庫設置事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策					
政 策		02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予算科目	款	09	消防費							
施 策		2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		項	01	消防費							
					目	05	災害対策費							
主管課		市民生活部 安心安全課		主管課長(作成者)		片桐 正男		事業コード	05 — 51					
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)										
	防災備蓄倉庫			現在市内各所の避難所に防災備蓄倉庫を整備し、救援物資を被災者に速やかに配給できる。										
事業内容		災害に備えるため、小・中学校の余裕教室の利用や他の市施設等に防災備蓄倉庫を設置する。防災備蓄倉庫を、各避難所等に整備することにより災害に対する備えができる。												
事業の実績	防災備蓄倉庫整備済箇所数			2	箇所									
事業の効果														
予算額	事業費計		4,402,000 円		決算額	事業費計		4,281,900 円		差引	事業費計		120,100 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		4,402,000 円			一般財源		4,281,900 円			一般財源		120,100 円	
主管課長の意見		いつ起こるか分からない災害に備え、施設等に防災備蓄倉庫を計画的に設置していきたい。												

ケ 教 育

事業名		学校図書館教育推進事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算 科目	款	10	教育費							
					項	01	教育総務費							
					目	03	教育振興費							
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)											
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実聴取											
主管課		学校教育部 学校教育課				主管課長（作成者）		杉浦 明		事業コード		01 — 52		
事業 目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	小中学校の図書及び図書館施設				・図書を充実する ・図書館用備品を充実する									
事業 内容		・学校図書の購入 ・学校図書館用備品の購入												
事業の 実 績		図書蔵書冊数(各年度3月)				269,479		冊						
事業の 効 果		学校図書館が児童生徒の学習センターとなり、学びに対する興味関心を一層高めることができる。また、図書の充実に伴い、保護者による読み聞かせ活動や図書館ボランティア活動が一層活発になることが期待できる。												
予 算 額	事業費計		9,200,000 円		決 算 額	事業費計		9,186,725 円		差 引	事業費計		13,275 円	
	国・県支出金		9,200,000 円			国・県支出金		9,186,725 円			国・県支出金		13,275 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長 の意見		音読や朝読書は、市内小中学校の特色ある教育活動の一つであるが、その基盤は学校図書館の充実にあると考えられる。												



児童生徒の学習センターとなる学校図書館

事業名		学校サポート教員派遣研究事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策					
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	10	教育費								
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実			項	01	教育総務費								
						目	04	教育研究指導費								
主管課		学校教育部 指導課				主管課長(作成者)		寺山 昭彦		事業コード		02 — 51				
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)											
	市内小中学校				児童生徒の個に応じたきめ細かな指導をする											
事業内容	市内の小・中学校に学校サポート教員を配置することで、個に応じた指導を行う。全23校に算数・数学指導員を配置し、きめ細かな指導を行った。また、学校サポート教員13名が、通常学級において、特別に支援を要する児童生徒の支援等幅広く教育活動の支援を行った。															
事業の実績	学校サポート教員数				13		人		算数・数学指導員数				23		人	
事業の効果	算数・数学の指導がよりきめ細かく行えるようになった。また、通常学級における特別に支援を要する児童生徒を支援することで、より個に応じた学習活動ができるようになった。															
予算額	事業費計		53,190,000 円		決算額	事業費計		49,281,765 円		差引	事業費計		3,908,235 円			
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円			
	地方債		円			地方債		円			地方債		円			
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円			
	一般財源		53,190,000 円			一般財源		49,281,765 円			一般財源		3,908,235 円			
主管課長の意見		個に応じた、きめ細かな指導を進めるためにも、さらなる充実を図りたい。														



学校サポート教員によるきめ細やかな指導

事業名		総合的な学習の時間推進事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	10	教育費						
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実			項	01	教育総務費						
						目	04	教育研究指導費						
主管課		学校教育部 指導課				主管課長(作成者)		寺山 昭彦		事業コード		02 — 53		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	市内小中学校				総合的な学習の時間の活動に必要とする教材の充実を図り、児童生徒一人ひとりが、各教科等の学習で得た個々の知識を結び付け、総合的に働かせることができるようにする。									
事業内容		・総合的な学習の時間の活動を充実させるために、教材等の整備を図る。												
事業の実績	対象市内小中学校学級数				299	学級								
事業の効果		児童生徒の創意工夫を生かした学習活動を展開することができ、自ら学び、自ら考える力を育成するための取り組みを行うことができた。												
予算額	事業費計		1,254,000 円		決算額	事業費計		1,216,290 円		差引	事業費計		37,710 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		1,254,000 円			一般財源		1,216,290 円			一般財源		37,710 円	
主管課長の意見		総合的な学習の時間が、各学校で定着し、内容が充実してきているのは、この事業によることが大きいといえる。												

事業名		小学校英語活動推進事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策					
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	10	教育費								
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実			項	01	教育総務費								
						目	04	教育研究指導費								
主管課		学校教育部 指導課				主管課長（作成者）			寺山 昭彦		事業コード 02 — 56					
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）											
	市内全小学校				児童が英語活動を通して、英語の音声や基本的な表現に慣れ親しみながら、コミュニケーション能力の素地を身につける。											
事業内容		英会話に堪能な人材を教員の補助者として配置し、児童のコミュニケーション能力を育成する。また、主に教員研修のために、英語を母国語とするスーパーバイザーを雇用する。														
事業の実績	配置された英会話指導員の人数				13		人		英語指導員スーパーバイザーの人数				1		人	
事業の効果		児童が、英語活動を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の素地が育成された。														
予算額	事業費計		8,157,000 円		決算額	事業費計		7,886,821 円		差引	事業費計		270,179 円			
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円			
	地方債		円			地方債		円			地方債		円			
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円			
	一般財源		8,157,000 円			一般財源		7,886,821 円			一般財源		270,179 円			
主管課長の意見		新学習指導要領で、小学校において外国語活動が始まることから、より充実させていく必要がある。														



英語を母国語とするスーパーバイザーによる授業の様子

事業名		教師用教科書・指導書・副読本購入事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	10	教育費						
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実			項	01	教育総務費						
						目	04	教育研究指導費						
主管課		学校教育部 指導課				主管課長(作成者)		寺山 昭彦		事業コード		02 — 58		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	市内小中学校				教員の指導力の向上を図るとともに、授業の充実に役立てる。									
事業内容		教師用教科書及び指導書、児童生徒用副読本等を整備する。												
事業の実績	副読本整備数				4,194		冊							
事業の効果		児童生徒の指導にあたる教職員の、教師用教科書及び指導書等を準備することにより、教員の指導力の向上を図るとともに、授業の充実を図る。												
予算額	事業費計		4,511,000 円		決算額	事業費計		4,467,858 円		差引	事業費計		43,142 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		4,511,000 円			一般財源		4,467,858 円			一般財源		43,142 円	
主管課長の意見		学力向上のために指導の充実を図る上で重要な事業である。												

事業名		特別支援教育推進事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策					
政 策	03	3節	学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予算科目	款	10	教育費							
					項	01	教育総務費							
					目	04	教育研究指導費							
施 策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実												
主管課		学校教育部 指導課		主管課長（作成者）		寺山 昭彦		事業コード	03 — 55					
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）										
	市内小中学校			児童生徒の一人一人のニーズに応じた指導を行う。										
事業内容		環境整備、研修会の実施、特別支援学級の交流会を行う。												
事業の実績	研修会実施回数			11	回	特別支援学級交流会実施回数			4	回				
事業の効果		特別支援学級の交流会や研修会の実施により、特別支援教育の推進が図れた。												
予算額	事業費計		3,086,000 円		決算額	事業費計		3,016,000 円		差引	事業費計		70,000 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		3,086,000 円			一般財源		3,016,000 円			一般財源		70,000 円	
主管課長の意見		個に応じた教育を進めるためにも必要な事業である。												

事業名		子ども専用いじめホットライン相談事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	10	教育費						
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実			項	01	教育総務費						
						目	04	教育研究指導費						
主管課		学校教育部 指導課				主管課長（作成者）		寺山 昭彦		事業コード		03 — 58		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	流山市内の児童・生徒				いじめや、辛いこと困ったことがあったら、子ども自身がいつでも相談員に話を聞いてもらえ、解決に向かえるようにする。									
事業内容		生涯学習センター内の教育研究企画室の専用電話で、「流山子ども専用いじめホットライン相談員」が、子ども自身からの相談に応じる。												
事業の実績	相談件数				16 件									
事業の効果		相談員によるいじめ問題等に悩む児童・生徒への直接的な相談支援のアドバイスが、問題克服につながっている。												
予算額	事業費計		4,014,275 円		決算額	事業費計		3,942,523 円		差引	事業費計		71,752 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		4,014,275 円			一般財源		3,942,523 円			一般財源		71,752 円	
主管課長の意見		相談件数は少ないが、子育てにやさしい町の取り組みのひとつとして継続していきたい。												

事業名		教育用パソコン整備事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策		
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)			予算科目	款	10	教育費					
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実				項	01	教育総務費					
							目	04	教育研究指導費					
主管課		学校教育部 指導課				主管課長（作成者）			寺山 昭彦		事業コード		05 — 51	
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	市内小学校					各小学校のパソコンルームのパソコン配備台数を増やし、整備充実を図る								
事業内容		国のIT新改革戦略における「教育の情報化」の目標を達成できるよう、コンピュータ機器等の整備を行い、児童の情報活用能力の育成を図る。												
事業の実績	ノートパソコン購入台数					135		台						
事業の効果		児童が学習するにあたり、パソコンを活用する時間が増え、情報教育の推進に繋がった。												
予算額	事業費計		16,065,000 円		決算額	事業費計		15,539,895 円		差引	事業費計		525,105 円	
	国・県支出金		16,065,000 円			国・県支出金		15,539,895 円			国・県支出金		525,105 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		国のIT新改革戦略における目標に向けて、さらなる整備が必要である。												

事業名		学校事務連絡車両更新事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策						
				予算科目	款	10	教育費										
					項	02	小学校費										
					目	01	学校管理費										
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)														
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実														
主管課		学校教育部 教育総務課				主管課長(作成者)		石本 秀毅		事業コード		02	—	54			
事業目的		対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)											
		各小学校に配置してある事務連絡車両が経年により老朽化したことから、車両を更新する。				4か年計画でメンテナンス付きリース契約により各小学校の車両を更新する。											
事業内容		現在の配備車両については、平成元年度から4か年計画で配置されており、経年により老朽化したことに伴い、4か年計画でメンテナンス付きリース契約により事務連絡車両を更新するもの。															
事業の実績		平成21年度 2台				1,783,460											
事業の効果		車両故障による業務の低下が無くなったこと及び車両修繕料の支出が削減できた。															
予算額		事業費計		1,874,000 円		決算額		事業費計		1,783,460 円		差引		事業費計		90,540 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
		一般財源		1,874,000 円				一般財源		1,783,460 円				一般財源		90,540 円	
主管課長の意見		教育委員会と学校、学校間の事務連絡や緊急時の対応に使用、効率的な運営を行っている。今後方向性を検討していきたい。															

事業名			学校建物耐震改修事業		会計		01 一般会計		予算区分		政策					
政 策		03 3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予 算 科 目	款		10 教育費									
施 策		3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実			項		02 小学校費									
					目		01 学校管理費									
主管課		学校教育部 教育総務課			主管課長(作成者)			石本 秀毅		事業コード		05 — 53				
事業 目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)											
	児童の安全を確保するため、また避難場所としての機能を確保するため、大規模地震による施設の損傷を最小限に留めるため、校舎や屋内運動場などの耐震化を図る。				耐震化を必要とする校舎等の耐震補強工事を実施し、耐震化率100%を目指す。											
事業 内容		建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、昭和56年以前に建築された学校施設の耐震診断を実施するとともに、耐震診断の結果、補強が必要と判断されたものについて、流山市学校建築物耐震補強計画に基づき、計画的に耐震補強工事を実施する。														
事業の 実 績		耐震改修設計実施数				1		棟		耐震改修工事実施数				4	棟	
事業の 効 果		事業の執行により、安全で快適な教育環境を確保することができた。														
予 算 額	事業費計		470,132,000 円		決 算 額	事業費計		465,814,000 円		差 引	事業費計		4,318,000 円			
	国・県支出金		233,269,000 円			国・県支出金		223,246,000 円			国・県支出金		10,023,000 円			
	地方債		84,700,000 円			地方債		56,000,000 円			地方債		28,700,000 円			
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円			
	一般財源		152,163,000 円			一般財源		186,568,000 円			一般財源		-34,405,000 円			
主管課長 の意見		安心で安全な教育環境の確保のための最重要課題であり、計画により順調に実施している。平成23年度に事業を完了する予定である。														



耐震改修後の八木南小学校校舎

事業名		大規模改造事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策								
				予算科目	款	10	教育費												
					項	02	小学校費												
					目	01	学校管理費												
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)																
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実																
主管課		学校教育部 教育総務課				主管課長（作成者）		石本 秀毅		事業コード		05	—	73					
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）													
	学校施設の経年による損耗、機能低下に対する復旧及び改装等の大規模改造を実施することにより、教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、あわせて建物の耐久性を確保する。					学校施設として、良好な教育環境を確保すること。													
事業内容		大規模改造工事の内容としては、校舎や屋内運動場など老朽化した建物や設備の改修、トイレ改造、法令に適合させるための改修工事などで、国庫補助を受けて毎年数校を対象としており、耐震補強工事と並行して実施している。																	
事業の実 績		設計委託件数					6		棟		工事件数					4		棟	
事業の効果		事業の執行により、安全で快適な教育環境を確保している。																	
予算額	事業費計		544,784,134 円		決算額	事業費計		536,701,865 円		差引	事業費計		8,082,269 円						
	国・県支出金		210,228,000 円			国・県支出金		210,111,000 円			国・県支出金		117,000 円						
	地方債		94,100,000 円			地方債		62,100,000 円			地方債		32,000,000 円						
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円						
	一般財源		240,456,134 円			一般財源		264,490,865 円			一般財源		-24,034,731 円						
主管課長の意見		安全で快適な教育環境の確保を図るため計画的に実施している。公共施設保全計画を踏まえ改造を実施していく。																	



新しくなった西初石小学校のトイレ

事業名			小学校情報通信技術環境整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策			03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	10	教育費					
施 策			3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実			項	02	小学校費					
						目	01	学校管理費						
主管課		学校教育部 学校教育課			主管課長（作成者）		杉浦 明		事業コード	07	— 52			
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	小学校の情報通信技術環境				情報通信技術環境を整備する									
事業内容		・地上デジタル放送対応テレビの購入 ・電子黒板の購入 ・校務用パソコンの購入												
事業の実績	地上デジタルテレビ購入台数				271	台	電子黒板購入台数				15	台		
	校務用パソコン購入台数				180	台								
事業の効果		学校の豊かな教育活動を実現するものとして、教職員の校務処理は勿論のこと、教科指導・特別活動・部活動等の円滑な実施・運営にも大きく寄与した。												
予算額	事業費計		53,834,000 円		決算額	事業費計		51,470,265 円		差引	事業費計		2,363,735 円	
	国・県支出金		53,834,000 円			国・県支出金		51,470,265 円			国・県支出金		2,363,735 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び学校情報通信技術環境整備事業費補助金を活用した、21年度限りの事業である。校務用パソコンの整備については、必要数までとわずかである。引き続き市費で対応したい。												

事業名		校舎等建設事業(小学校)		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	10	教育費						
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実			項	02	小学校費						
						目	01	学校管理費						
主管課		学校教育部 教育総務課				主管課長(作成者)		石本 秀毅		事業コード		09 — 51		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	小学校校舎				児童の増加に対応できる教室配置									
事業内容	児童数の増加や1学級あたりの児童生徒数の変更への対応並びに、弾力的に運用できる教室配置を確保するため、教室等の校舎建設を行うもの。													
事業の実績	校舎の建設				1		棟							
事業の効果	児童の増加数に対応するとともに、弾力的な教室配置の確保が可能となる。													
予算額	事業費計		81,175,500 円		決算額	事業費計		70,816,200 円		差引	事業費計		10,359,300 円	
	国・県支出金		0 円			国・県支出金		32,795,000 円			国・県支出金		-32,795,000 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		81,175,500 円			一般財源		38,021,200 円			一般財源		43,154,300 円	
主管課長の意見		児童数の急増に応じた事業で、今後児童数の推移を注視したい。												

事業名				学校事務連絡車両更新事業				会計		01	一般会計				予算区分		政策						
								予算科目	款	10	教育費												
										項	03	中学校費											
											目	01	学校管理費										
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)										主管課長(作成者)				石本 秀毅		事業コード		02	—	52
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実														主管課		学校教育部 教育総務課				
事業目的		対象(誰を・何を)										意図(どういう状態にしたいのか)											
		各中学校に配置してある事務連絡車両が経年により老朽化したことから、車両を更新する。										4か年計画でメンテナンス付きリース契約により各中学校の車両を更新する。											
事業内容		現在の配備車両については、平成元年度から4か年計画で配置されており、経年により老朽化したことに伴い、4か年計画でメンテナンス付きリース契約により事務連絡車両を更新するもの。																					
		事業の実績		平成21年度 1台										1,051,120 円									
事業の効果				車両故障による業務の低下が無くなったこと及び車両修繕料の支出が削減できた。																			
		予算額		事業費計		1,097,000 円				決算額		事業費計		1,051,120 円				差引		事業費計		45,880 円	
国・県支出金				円				国・県支出金				円				国・県支出金				円			
地方債				円				地方債				円				地方債				円			
その他特定財源				円				その他特定財源				円				その他特定財源				円			
一般財源				1,097,000 円				一般財源				1,051,120 円				一般財源				45,880 円			
主管課長の意見		教育委員会と学校、学校間の事務連絡や緊急時の対応に使用、効率的な運営を行っている。今後方向性を検討していきたい。																					

事業名				中学校用パソコンソフト購入事業				会計		01	一般会計		予算区分		政策		
政 策				03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)				予算科目	款	10	教育費					
施 策				3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実					項	03	中学校費					
										目	01	学校管理費					
主管課				学校教育部 指導課				主管課長（作成者）			寺山 昭彦		事業コード		04 ― 52		
事業目的		対象（誰を・何を）						意図（どういう状態にしたいのか）									
		市内中学校						中学校におけるパソコンソフトの充実により情報活用能力の育成を図る									
事業内容		市内中学校の学習指導に資するため、学校の特色を生かし、教科指導等に関わるコンピュータのソフトを購入する。社会の変化に対応した学校教育の推進する。															
事業の実績		購入ソフト本数						4		本							
事業の効果		最新のパソコンソフトを活用して、授業の充実が図られた。															
予算額		事業費計		1,065,000 円		決算額		事業費計		1,008,000 円		差引		事業費計		57,000 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		円				地方債		円				地方債		円	
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
		一般財源		1,065,000 円				一般財源		1,008,000 円				一般財源		57,000 円	
主管課長の意見		時代に対応したパソコンソフトの整備を今後も継続していきたい。															

事業名			学校建物耐震改修事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策						
政 策			03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)			予算科目		款	10	教育費								
施 策			3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実					項	03	中学校費								
								目	01	学校管理費									
主管課			学校教育部 教育総務課				主管課長(作成者)			石本 秀毅		事業コード		05	—	52			
事業目的		対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)												
		生徒の安全を確保するため、また避難場所としての機能を確保するため、大規模地震による施設の損傷を最小限に留めるため、校舎や屋内運動場などの耐震化を図る。					耐震化を必要とする校舎等の耐震補強工事を実施し、耐震化率100%を目指す。												
事業内容		建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、昭和56年以前に建築された学校施設の耐震診断を実施するとともに、耐震診断の結果、補強が必要と判断されたものについて、流山市学校建築物耐震補強計画に基づき、計画的に耐震補強工事を実施する。																	
事業の実 績		耐震改修設計実施数					3		棟		耐震改修工事実施数					0		棟	
事業の効果		事業の執行により、安全で快適な教育環境を確保することができた。																	
予算額	事業費計		16,741,200 円			決算額	事業費計		16,741,200 円			差引	事業費計		0 円				
	国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円				
	地方債		円				地方債		円				地方債		円				
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円				
	一般財源		16,741,200 円				一般財源		16,741,200 円				一般財源		0 円				
主管課長の意見		安心で安全な教育環境の確保のための最重要課題であり、計画により順調に実施している。平成23年度に事業を完了する予定である。																	

事業名				プール改修事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)			予算科目	款	10	教育費							
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実				項	03	中学校費							
							目	01	学校管理費							
主管課		学校教育部 教育総務課					主管課長（作成者）		石本 秀毅		事業コード		05	— 54		
事業目的		対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）									
		経年劣化により機能低下の恐れのあるプール及びろ過装置等の設備					経年劣化により機能低下の恐れのあるプール及び関連施設を改修することによって、プールの機能を適正に維持管理するとともに、生徒、指導員の使用に際し、事故を未然に防ぐこと。									
事業内容		プール槽、プールサイドの塗装改修、ろ過装置、シャワー等の設備改修、目隠しフェンスなど囲いの改修、トイレ改修														
事業の実 績		改修工事件数					1		校							
事業の効果		事業の執行により、安全で快適なプール指導を実施することができた。														
予算額	事業費計		6,510,000 円			決算額	事業費計		6,510,000 円			差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
	地方債		円				地方債		円				地方債		円	
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
	一般財源		6,510,000 円				一般財源		6,510,000 円				一般財源		0 円	
主管課長の意見		経年劣化に伴い計画的に改修が必要な事業。公共施設保全計画により計画していく。														

事業名		大規模改造事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	10	教育費						
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実			項	03	中学校費						
主管課		学校教育部 教育総務課			主管課長(作成者)		石本 秀毅		事業コード		05	— 70		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	学校施設の経年による損耗、機能低下に対する復旧及び改装等の大規模改造を実施することにより、教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、あわせて建物の耐久性を確保する。				学校施設として、良好な教育環境を確保すること。									
事業内容	大規模改造工事の内容としては、校舎や屋内運動場など老朽化した建物や設備の改修、トイレ改造、法令に適合させるための改修工事などで、国庫補助を受けて毎年数校を対象としており、耐震補強工事と並行して実施している。													
事業の実 績	大規模改造設計委託件数				3	棟	大規模改造工事件数				3	棟		
事業の効果	事業の執行により、安全で快適な教育環境を確保している。													
予算額	事業費計		191,784,150 円		決算額	事業費計		191,782,500 円		差引	事業費計		1,650 円	
	国・県支出金		65,187,000 円			国・県支出金		70,289,000 円			国・県支出金		-5,102,000 円	
	地方債		40,300,000 円			地方債		26,500,000 円			地方債		13,800,000 円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		86,297,150 円			一般財源		94,993,500 円			一般財源		-8,696,350 円	
主管課長の意見		安全で快適な教育環境の確保を図るため、公共施設保全計画により計画的に改造を実施していく。												

事業名		中学校情報通信技術環境整備事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策		
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)			予算科目	款	10	教育費					
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実				項	03	中学校費					
							目	01	学校管理費					
主管課		学校教育部 学校教育課				主管課長(作成者)			杉浦 明		事業コード		07 — 52	
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	中学校の情報通信技術環境					情報通信技術環境を整備する								
事業内容		・地上デジタル放送対応テレビの購入 ・電子黒板の購入 ・校務用パソコンの購入												
事業の実績	地上デジタルテレビ購入台数					118	台	電子黒板購入台数					8	台
	校務用パソコン購入台数					120	台							
事業の効果		学校の豊かな教育活動を実現するものとして、教職員の校務処理は勿論のこと、教科指導・特別活動・部活動等の円滑な実施・運営にも大きく寄与した。												
予算額	事業費計		26,638,000 円		決算額	事業費計		26,024,754 円		差引	事業費計		613,246 円	
	国・県支出金		26,638,000 円			国・県支出金		26,024,754 円			国・県支出金		613,246 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び学校情報通信技術環境整備事業費補助金を活用した、21年度限りの事業である。校務用パソコンの整備については、必要数まであわずかである。引き続き市費で対応したい。												

事業名		学校建物耐震改修事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	10	教育費						
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実			項	04	幼稚園費						
					目	01	幼稚園費							
主管課		学校教育部 教育総務課			主管課長（作成者）		石本 秀毅		事業コード		04 — 52			
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	園児の安全を確保するため、大規模地震による施設の損傷を最小限に留めるため、園舎の耐震化を図る。				耐震化を必要とする校舎等の耐震補強工事を実施し、耐震化率100%を目指す。									
事業内容		建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、昭和56年以前に建築された学校施設の耐震診断を実施するとともに、耐震診断の結果、補強が必要と判断されたものについて、流山市学校建築物耐震補強計画に基づき、計画的に耐震補強工事を実施する。												
事業の実績	耐震改修設計実施数(江戸川台幼稚園)				1	棟	耐震改修工事実施数				0	棟		
事業の効果		事業の執行により、安全で快適な教育環境を確保することができる。												
予算額	事業費計		5,324,900 円		決算額	事業費計		5,324,900 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		5,324,900 円			一般財源		5,324,900 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		幼稚園の耐震改修事業は診断・改修設計の評価から事業の再検討を行う。												

事業名			生涯学習センター指定管理者事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策							
政 策			03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	10	教育費										
施 策			3-1	いつでも、どこでも、誰もがができる生涯学習の推進			項	05	社会教育費										
							目	02	生涯学習センター費										
主管課			生涯学習部 生涯学習課				主管課長(作成者)			友金 肇		事業コード		01	—	52			
事業目的		対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)												
		生涯学習センター及び施設利用者					施設の適正な管理運営及びより多くの施設利用者が集う生涯学習活動拠点とする。												
事業内容		地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度による生涯学習センター施設の管理運営及び自主事業や施設貸出しの運営を行う。																	
事業の実績		開館日数					347		日		稼働率					41		%	
		利用コマ数					14,332		コマ										
事業の効果		市民の生涯学習活動拠点を提供した。																	
予算額	事業費計		52,080,000 円			決算額	事業費計		52,000,000 円			差引	事業費計		80,000 円				
	国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円				
	地方債		円				地方債		円				地方債		円				
	その他特定財源		2,368,000 円				その他特定財源		2,439,057 円				その他特定財源		-71,057 円				
	一般財源		49,712,000 円				一般財源		49,560,943 円				一般財源		151,057 円				
主管課長の意見		市民の生涯学習活動拠点を確立するため、行政直営では表現できない創意工夫のある管理運営を指定管理者制度により、引き続き実施していく。																	

事業名		「星野富弘 花の詩画展in流山」開催事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	10	教育費						
施 策		3-1	いつでも、どこでも、誰もがでる生涯学習の推進			項	05	社会教育費						
					目	02	生涯学習センター費							
主管課		生涯学習部 生涯学習課			主管課長（作成者）			友金 肇		事業コード		01 — 54		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	芸術鑑賞の機会を求める市民 小中学生				芸術鑑賞の機会を市民に提供する。作品を通して、特に小中学生には、やさしさや生命の大切さにふれてもらう。									
事業内容	市民による実行委員会組織「星野富弘 花の詩画展 流山」を開く会との共催事業。生涯学習センターで28日間(平成21年11月26日～12月23日)にわたり開催した。													
事業の実績	入場者数			12,434 人		ボランティア数			894 人					
事業の効果	有料の「詩画」展にもかかわらず、多くの来場者を迎えることができ、これを通して、市民に芸術鑑賞の機会を提供する環境づくりができた。													
予算額	事業費計		1,000,000 円		決算額	事業費計		1,000,000 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		1,000,000 円			一般財源		1,000,000 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		これからも様々なジャンルで芸術鑑賞の場を提供するなど、より多くの市民が満足できる生涯学習環境づくりを進めていく。												



「星野富弘 花の詩画展in流山」

事業名		文化会館耐震改修事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算科目	款	10	教育費							
					項	05	社会教育費							
					目	03	文化会館費							
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)											
施 策		3-4	ながれやま市民文化の継承と醸成											
主管課		生涯学習部 公民館				主管課長(作成者)		戸部 孝彰		事業コード		01	—	57
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	生涯学習に参加している市民(社会教育団体等)、生涯学習を学ぶ市民					施設の耐震補強による安全を確保するため、耐震補強及び施設改修の工事設計をする。								
事業内容		施設の耐震補強及び施設改修を実施するため、工事設計を行う。												
事業の実績		延べ床面積					3,163		㎡					
事業の効果		施設の安全性を確保するため、耐震診断の結果に基づき、補強工事設計を行った。												
予算額	事業費計		13,000,000 円		決算額	事業費計		12,075,000 円		差引	事業費計		925,000 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		13,000,000 円			一般財源		12,075,000 円			一般財源		925,000 円	
主管課長の意見		耐震診断の結果、耐震補強が必要となったことから、施設改修も含めた工事設計を行った。今後は利用者の安全を確保するため平成22、23年度の2ヵ年で工事を行う予定である。												
備考		決算事業費計の12,075,000円は、平成20年度からの繰越額												

事業名			北部公民館指定管理者事業			会計		01	一般会計		予算区分		経常								
政 策			03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)			予算科目		款	10	教育費										
施 策			3-1	いつでも、どこでも、誰もがでる生涯学習の推進					項	05	社会教育費										
								目	05	公民館費											
主管課			生涯学習部 公民館					主管課長(作成者)			戸部 孝彰		事業コード		01	—	03				
事業目的		対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)													
		生涯学習に参加している市民(社会教育団体等)、生涯学習を学ぶ市民						施設管理を指定管理者に委託し、生涯学習の振興及び経費の節減を図る。													
事業内容		社会教育法第20条の目的を達成するための業務 施設の予約、使用承認、料金収受等に関する業務 施設の運営及び維持管理に関する業務																			
事業の実 績		施設利用者数						68,577		人		施設利用件数						4,566		件	
事業の効果		施設の利便性が向上した。																			
予算額		事業費計		20,965,000 円		決算額		事業費計		20,965,000 円		差引		事業費計		0 円					
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円					
		地方債		円				地方債		円				地方債		円					
		その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円					
		一般財源		20,965,000 円				一般財源		20,965,000 円				一般財源		0 円					
主管課長の意見		指定管理者制度を導入して1年目、指定管理者としての特性を生かし、効率的な施設管理が行われ、概ね順調に推移した。今後も毎月の連絡会議などの調整をもとに事業を継続する。																			

事業名 東部公民館指定管理者事業			会計		01	一般会計		予算区分		経常				
			予算科目	款	10	教育費								
				項	05	社会教育費								
				目	05	公民館費								
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)											
施 策		3-1	いつでも、どこでも、誰もがでできる生涯学習の推進											
主管課		生涯学習部 公民館				主管課長(作成者)		戸部 孝彰		事業コード 02 — 03				
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	生涯学習に参加している市民(社会教育団体等)、生涯学習を学ぶ市民				施設管理を指定管理者に委託し、生涯学習の振興及び経費の節減を図る。									
事業内容		社会教育法第20条の目的を達成するための業務 施設の予約、使用承認、料金收受等に関する業務 施設の運営及び維持管理に関する業務												
事業の実 績	施設利用者数 53,527 人				施設利用件数 3,790 件									
事業の効 果		施設の利便性が向上した。												
予算額	事業費計		20,585,000 円		決算額	事業費計		20,585,000 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		20,585,000 円			一般財源		20,585,000 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		指定管理者制度を導入して1年目、指定管理者としての特性を生かし、効率的な施設管理が行われ、概ね順調に推移した。今後も毎月の連絡会議などの調整をもとに事業を継続する。												

事業名 東部公民館施設整備改修事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策				
			予算科目	款	10	教育費								
				項	05	社会教育費								
				目	05	公民館費								
政 策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)												
施 策	3-4	ながれやま市民文化の継承と醸成												
主管課		生涯学習部 公民館				主管課長(作成者)		戸部 孝彰		事業コード 02 — 56				
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	生涯学習に参加している市民(社会教育団体等)、生涯学習を学ぶ市民				安全で快適な環境を提供する。									
事業内容	施設の整備改修 多目的トイレの設置、トイレの段差解消、和式便器の洋式便器への取替、受付窓の改修など													
事業の実績	多目的トイレの設置、トイレのバリアフリー化、受付窓の改修等													
事業の効果	安全で快適な生涯学習の場を提供した。													
予算額	事業費計		6,000,000 円		決算額	事業費計		5,953,500 円		差引	事業費計		46,500 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		6,000,000 円			一般財源		5,953,500 円			一般財源		46,500 円	
主管課長の意見		開館して35年を経過し、施設や設備の老朽化が進行している。地域の生涯学習の拠点として、今後とも利用者に安心して快適な施設を提供するため、効率的な改修を行い、管理費の節減を図る。												

事業名				初石公民館耐震診断事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策							
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)			予算科目	款	10	教育費											
施 策		3-1	いつでも、どこでも、誰もがができる生涯学習の推進				項	05	社会教育費											
							目	05	公民館費											
主管課		生涯学習部 公民館					主管課長(作成者)			戸部 孝彰		事業コード		03	—	51				
事業目的	対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)													
	生涯学習に参加している市民(社会教育団体等)、生涯学習を学ぶ市民						施設の耐震安全性は十分であるか判断する。													
事業内容		耐震診断																		
事業の実績	延床面積						1,404		m ²											
事業の効果		耐震補強の必要性がないことが判明した。																		
予算額	事業費計		1,500,000 円				決算額	事業費計		1,417,500 円				差引	事業費計		82,500 円			
	国・県支出金		500,000 円					国・県支出金		472,500 円					国・県支出金		27,500 円			
	地方債		円					地方債		円					地方債		円			
	その他特定財源		円					その他特定財源		円					その他特定財源		円			
	一般財源		1,000,000 円					一般財源		945,000 円					一般財源		55,000 円			
主管課長の意見		昭和54年に竣工した施設であり、利用者の安全確保の面から、現行の耐震基準を満たしているのか判断するための診断を行った。その結果、補強する必要がないと認められたため、今後の事業展開については行わない。																		

事業名				公民館情報通信技術環境整備事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常	
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)			予算科目	款	10	教育費					
施 策		3-1	いつでも、どこでも、誰もがでできる生涯学習の推進				項	05	社会教育費					
							目	05	公民館費					
主管課		生涯学習部 公民館				主管課長(作成者)			戸部 孝彰		事業コード		04 — 01	
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	公民館施設利用の市民、緊急避難の市民					情報通信技術環境を整備する								
事業内容		地上デジタル放送対応テレビの購入												
事業の実績	地上デジタルテレビ購入台数					4		台						
事業の効果		公民館の豊かな生涯教育活動を実現するものとして、円滑な公民館活動に寄与した。												
予算額	事業費計		264,600 円		決算額	事業費計		264,600 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		264,600 円			国・県支出金		264,600 円			国・県支出金		0 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		国庫補助事業で、地上デジタル放送対応テレビを整備した。今後は、公民館事業等で活用する。												

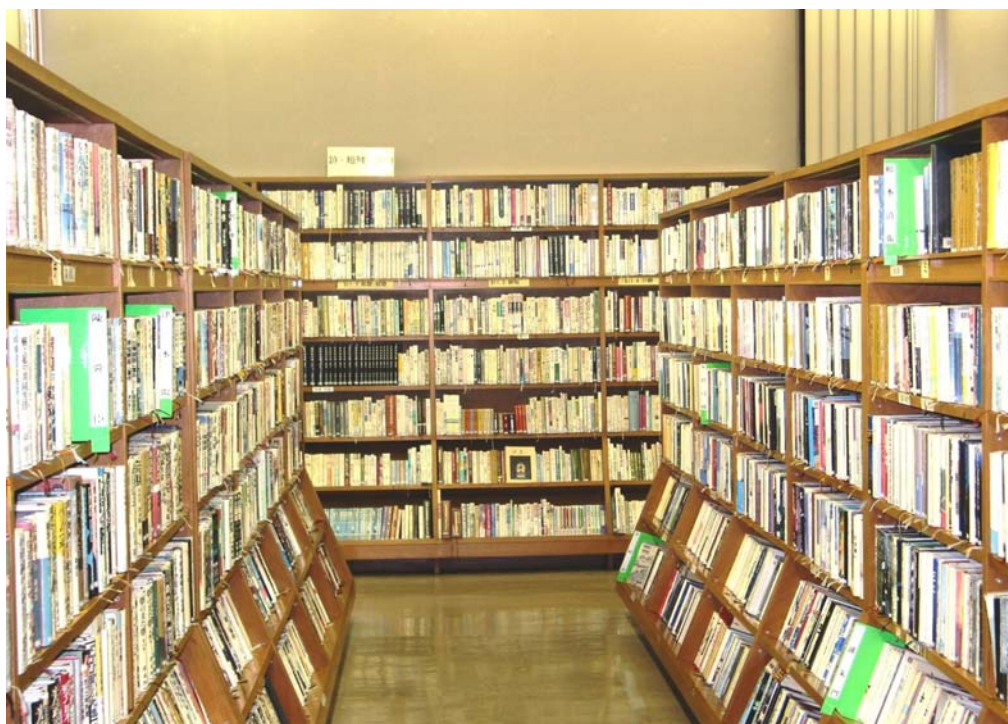
事業名		中央図書館及び博物館改修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策						
政 策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予算科目	款	10	教育費								
				項	05	社会教育費								
				目	06	図書館費								
施 策	3-1	いつでも、どこでも、誰もができる生涯学習の推進												
主管課		生涯学習部 図書・博物館		主管課長(作成者)		川根 正教	事業コード	01 — 55						
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)										
	・中央図書館及び博物館施設 ・市民			・文化財資料の保護・継承と図書館資料の保全 ・一人でも多くの市民に来館してもらい、安心安全に利用してもらう。										
事業内容		老朽化の著しい中央図書館と博物館の施設を、年次計画に基づいて大規模改修を実施する。												
事業の実績	年間に改修整備した件数			1 件										
事業の効果		図書館及び博物館施設の不具合を解消し、利用者に安心で安全な生涯学習施設として提供できる。												
予算額	事業費計		15,000,000 円		決算額	事業費計		14,910,000 円		差引	事業費計		90,000 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		15,000,000 円			一般財源		14,910,000 円			一般財源		90,000 円	
主管課長の意見		公共施設保全計画に従って大規模改修を遂行するとともに、ESCO事業等の民間活力導入も検討していく。												

事業名		図書館奉仕事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常			
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	10	教育費						
施 策		3-1	いつでも、どこでも、誰もがができる生涯学習の推進			項	05	社会教育費						
					目	06	図書館費							
主管課		生涯学習部 図書・博物館				主管課長（作成者）		川根 正教		事業コード		02 — 01		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	全市民				気軽に利用できる、図書館の整備を進める。									
事業内容		図書館法、流山市立図書館設置等に関する条例及び同管理規則に基づき、図書館資料の収集、閲覧、貸し出し、読書相談、予約サービス、相互貸借、及び読書普及を目的とした各種講座や集会活動の開催等の事業を実施する。市民がいつでも、どこでもできる生涯学習を実現する。												
事業の実績	有効登録者数				54,736 人		貸出冊数		1,022,680 冊					
	リクエスト処理件数				123,078 件		利用者数		292,595 人					
事業の効果		292,000人以上の方が、図書館の資料を借りた。その他、調べ物、館内閲覧、各種行事への参加等、多数の市民が図書館を利用し、生涯学習の拠点のひとつとして市民サービスの向上に努めた結果、開館以来初めて貸出冊数100万冊を超えた。												
予算額	事業費計		36,799,000 円		決算額	事業費計		36,499,772 円		差引	事業費計		299,228 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		295,000 円			その他特定財源		266,620 円			その他特定財源		28,380 円	
	一般財源		36,504,000 円			一般財源		36,233,152 円			一般財源		270,848 円	
主管課長の意見		図書館奉仕事業は、図書館運営のすべてに関わっており、このまま継続して実施する。												



「図書館奉仕事業」

事業名			図書館資料購入事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策		
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)			予算科目	款	10	教育費					
施 策		3-1	いつでも、どこでも、誰もがができる生涯学習の推進				項	05	社会教育費					
						目	06	図書館費						
主管課		生涯学習部 図書・博物館				主管課長(作成者)			川根 正教		事業コード		02 — 51	
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	全市民					市民が求める図書、雑誌、新聞、CD、DVD等を提供する。								
事業内容		図書館関係法令や市民からのリクエストを参考に、市図書館資料収集基準等に基づき、図書館が所蔵すべき図書等の資料を購入する。市民がいつでもどこでもできる生涯学習を実現する。												
事業の実績	図書購入冊数					18,303	冊	図書購入金額					31,479,464	円
	視聴覚購入点数					703	点	視聴覚購入金額					2,412,714	円
事業の効果		所蔵している資料数は435,000冊以上となり、これらの資料の貸出冊数は1,022,680で、開館以来初めて100万冊以上となった。												
予算額	事業費計		40,000,000 円		決算額	事業費計		39,998,472 円		差引	事業費計		1,528 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		40,000,000 円			一般財源		39,998,472 円			一般財源		1,528 円	
主管課長の意見		市民のニーズの高い資料を整備することを重点にし、さらに郷土資料や参考図書の充実にも努める。												



図書館資料購入事業

事業名			図書館情報提供サービス事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策						
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)			予算科目	款	10	教育費									
施 策		3-1	いつでも、どこでも、誰もがができる生涯学習の推進				項	05	社会教育費									
						目	06	図書館費										
主管課		生涯学習部 図書・博物館				主管課長（作成者）		川根 正教		事業コード		02 — 56						
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）												
	全市民					利用者が自宅で、資料の検索や貸出予約ができる他、図書館の行事等各種の情報がわかる電算システムの整備。												
事業内容		・インターネットを利用して自宅等から蔵書検索や貸出予約等を行うことができる。 ・図書館ホームページ上で、各種図書館情報の提供を行っている。 ・図書館内でインターネットの利用ができる。 ・携帯電話からのアクセスが可能となっている。																
事業の実績	ホームページアクセス数					202,749		件		蔵書検索数					133,474		件	
	仮パスワード発行数					1,547		件		web予約数					71,946		件	
事業の効果		蔵書検索件数、web予約件数が増加する等、自宅にいながらにしての図書館利用が進んだ。																
予算額	事業費計		23,552,000 円		決算額	事業費計		23,317,984 円		差引	事業費計		234,016 円					
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円					
	地方債		円			地方債		円			地方債		円					
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円					
	一般財源		23,552,000 円			一般財源		23,317,984 円			一般財源		234,016 円					
主管課長の意見		最新のシステムの整備・継続がベストであり、更新のタイミングはリース期間の終了時とするのが望ましいが、費用・その他の状況を見極めて検討する。																



パソコンを使って資料の検索等ができる(中央図書館)

事業名			博物館活動事業			会計		01	一般会計		予算区分		経常					
政 策			03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)			予算科目	款	10	教育費								
施 策			3-4	ながれやま市民文化の継承と醸成				項	05	社会教育費								
								目	07	博物館費								
主管課		生涯学習部 図書・博物館				主管課長(作成者)			川根 正教		事業コード		01 — 07					
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)												
	市民					多くの市民に文化財と流山の歴史について理解してもらう。												
事業内容		常設展示の公開・企画展の開催、講演会・ふるさと入門講座・子ども教室を開催する。また、博物館資料の調査研究を行うとともに、資料の収集保管を行う。																
事業の実績	観覧者数					26,879		人		講演会・講座開催数					26		回	
	受講者数					1,103		人										
事業の効果		常設展・企画展及び報告書の刊行により、学校教育・生涯学習の機会を提供した。流山市に関する資料については、収集・保管を継続することで市民の財産としている。																
予算額	事業費計		8,395,000 円			決算額	事業費計		7,880,617 円			差引	事業費計		514,383 円			
	国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円			
	地方債		円				地方債		円				地方債		円			
	その他特定財源		1,051,000 円				その他特定財源		628,000 円				その他特定財源		423,000 円			
	一般財源		7,344,000 円				一般財源		7,252,617 円				一般財源		91,383 円			
主管課長の意見		今後とも博物館法に基づき、各種事業を実施していく。																



企画展「発見！！市民が選んだ博物館資料～流山の産業・生活・文化～」

事業名			会計		01	一般会計		予算区分		経常				
			予算 科目	款	10	教育費								
				項	05	社会教育費								
				目	08	青少年対策費								
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)											
施 策		3-3	次代を担う青少年を育てる地域環境づくり											
主管課			生涯学習部 生涯学習課			主管課長(作成者)		友金 肇		事業コード 02 — 01				
事業 目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	市内在住、在学、在勤の中学生以上の青少年(24歳以下)					青少年健全育成に大切なことは、その考え方を知ることが大切なことから、その発表の場を提供し、また、多くの市民に青少年の考えを聞いてもらう。								
事業 内容		市内の各中学校及び高等学校の生徒並びに青少年(24歳以下)から発表者を募集し、日頃考えていることなどを発表してもらう。文化会館での発表大会を開催、優秀な発表者には賞状と楯を贈呈し、青少年の健全育成を図る。												
事業の 実 績		大会来場者数 319 人					発表者数 12 人							
事業の 効 果		大会での発表内容を冊子にまとめ、関係各機関に配布しており、青少年への理解の一助となっている。 なお、流山では優勝者が県大会に出場し、4年連続で優勝している。												
予 算 額	事業費計		568,000 円		決 算 額	事業費計		438,289 円		差 引	事業費計		129,711 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		568,000 円			一般財源		438,289 円			一般財源		129,711 円	
主管課長 の意見		この事業は、昭和60年から継続している、県内他市町村では行われていない事業で、青少年がこのような場で自分の考え等を話すことがないことから、発表者にとって良い経験になるとともに、傍聴者が青少年の考えを生で聴ける数少ない良い機会と捉え、また、青少年の考え方を知る良い機会となることから、今後も必要な事業と考える。												



流山市青少年主張大会の様子

事業名			埋蔵文化財発掘調査事業			会計		01	一般会計		予算区分		経常							
政 策			03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)			予算科目	款	10	教育費										
施 策			3-4	ながれやま市民文化の継承と醸成				項	05	社会教育費										
								目	10	文化財保護費										
主管課			生涯学習部 図書・博物館				主管課長(作成者)			川根 正教		事業コード		02 ― 04						
事業目的	対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)													
	開発行為等によって消滅する埋蔵文化財包蔵地						消滅する遺跡に対して発掘調査によって記録保存する。													
事業内容	開発行為等によって消滅する可能性のある埋蔵文化財包蔵地に対し、事前に適切な発掘調査を実施する。																			
事業の実績	県教育委員会から発掘調査を指示された件数						7		件		発掘調査実施件数						7		件	
	発掘調査終了面積						6,224		㎡											
事業の効果	流山市は古くから多くの人々が生活する場として利用されており、発掘調査によって新たな歴史を理解することが可能となる。																			
予算額	事業費計		12,961,845 円				決算額	事業費計		11,032,097 円				差引	事業費計		1,929,748 円			
	国・県支出金		634,000 円					国・県支出金		1,250,000 円					国・県支出金		-616,000 円			
	地方債		円					地方債		円					地方債		円			
	その他特定財源		円					その他特定財源		円					その他特定財源		円			
	一般財源		12,327,845 円					一般財源		9,782,097 円					一般財源		2,545,748 円			
主管課長の意見		文化財保護法に基づき、継続して実施する。																		



発掘調査により出土した遺物の整理作業

事業名		発掘調査の整理・報告書刊行事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常			
				予算科目	款	10	教育費							
					項	05	社会教育費							
					目	10	文化財保護費							
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)											
施 策		3-4	ながれやま市民文化の継承と醸成											
主管課		生涯学習部 図書・博物館				主管課長(作成者)		川根 正教		事業コード		02 ― 05		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	埋蔵文化財発掘調査事業によって得られた成果を報告書として刊行し、市民へ公開する。				発掘調査の成果を公開するため、出土遺物や図面・写真等の資料を整理する整理作業を実施し、報告書という形にまとめて刊行する。									
事業内容		発掘調査で得られた遺物、図面、写真等の諸資料を整理し、報告書として刊行する。整理作業は、調査面積により単年度で終了するものや複数年の長期間に及ぶものがある。												
事業の実 績		発掘調査報告書刊行遺跡数				5		件						
事業の効果		報告書が刊行されること及びその成果を公開することで、市民は土に埋もれた流山の長い歴史・文化を身近に知ることができた。												
予算額	事業費計		27,185,000 円		決算額	事業費計		26,857,259 円		差引	事業費計		327,741 円	
	国・県支出金		241,000 円			国・県支出金		241,000 円			国・県支出金		0 円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		26,944,000 円			一般財源		26,616,259 円			一般財源		327,741 円	
主管課長の意見		報告書が刊行されていない遺跡の報告書を計画的に刊行する必要があり、それに伴う体制整備や整理場所を確保する。												

事業名		学校サポート看護師派遣事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
				予算科目	款	10	教育費							
					項	06	保健体育費							
					目	01	保健体育総務費							
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)											
施 策		3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実											
主管課		学校教育部 学校教育課				主管課長(作成者)		杉浦 明		事業コード		02	—	51
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	市内小中学校児童生徒				児童生徒の健康教育の充実									
事業内容	保健室を訪れる児童生徒の健康チェックや応急処置、個別的就業支援などの望ましい児童生徒の補助、生活習慣に関する援助、助言等を行う。 健康教育に関わる授業等を養護教諭が行いやすくする環境を整える。													
事業の実績	看護師配置数				8	人	応急処置及び健康相談活動に係る対応延回数				3,384	回		
事業の効果	特に看護を要する児童等も、身近に看護師がいることで支障なく学校生活を送ることができ、保護者も安心して子を学校に通わせることができる。													
予算額	事業費計		10,730,000 円		決算額	事業費計		9,606,196 円		差引	事業費計		1,123,804 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		10,730,000 円			一般財源		9,606,196 円			一般財源		1,123,804 円	
主管課長の意見		サポート看護師の配置により、学校はより豊かな教育実践が可能になり、児童生徒への個別対応も多くできるようになる。また、本事業に類するものは他市になく、本市教育施策の特色の一つになっている。												

事業名		体育施設指定管理者事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	10	教育費						
施 策		3-5	スポーツ活動の基盤づくり			項	06	保健体育費						
						目	03	体育施設管理費						
主管課		生涯学習部 生涯学習課				主管課長（作成者）		友金 肇		事業コード		01 — 60		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	流山市体育施設（市民総合体育館他総合運動公園有料体育施設、河川敷野球場、柔道場、市民プール）利用者				快適で安全にスポーツ活動に親しめるようにする。									
事業内容		流山市指定管理者制度に基づく民間による管理運営の迅速性、柔軟性、コスト意識からサービスの向上と効率的な運営が期待でき、利用者が気持ちよくスポーツ活動に取り組むことができる。												
事業の実 績		体育施設の利用者数				361,898 人		体育施設の維持管理経費				36,398,865 円		
事業の効果		適正な利用料で快適で安全なスポーツ活動に親しむことができた。												
予算額	事業費計		62,400,000 円		決算額	事業費計		62,400,000 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		48,000 円			その他特定財源		48,000 円			その他特定財源		0 円	
	一般財源		62,352,000 円			一般財源		62,352,000 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		常に快適な施設の管理とコストの削減、サービスの向上に実績をあげている。												

事業名		旧流山東高等学校グラウンド活用事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常			
				予算科目	款	10	教育費							
					項	06	保健体育費							
					目	03	体育施設管理費							
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)											
施 策		3-5	スポーツ活動の基盤づくり											
主管課		生涯学習部 生涯学習課				主管課長(作成者)		友金 肇		事業コード		06 — 01		
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	野球、サッカー、テニス、グラウンドゴルフ等に親しむスポーツ団体					スポーツ団体の利用の場に供する。								
事業内容		旧県立流山東高等学校を流山高等学園の第二キャンパスとして活用するまでの期間、野球場、テニスコート、多目的広場を市民スポーツの場として開放する。市民のスポーツ活動が活発になる。												
事業の実績		旧東高グラウンド利用件数				346		件						
事業の効果		東部地区の野球、サッカー、グラウンドゴルフの団体活動に寄与した。												
予算額	事業費計		1,914,000 円		決算額	事業費計		1,914,000 円		差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円	
	一般財源		1,914,000 円			一般財源		1,914,000 円			一般財源		0 円	
主管課長の意見		スポーツの場の確保をする上で、同事業は今後とも継続していく必要がある。												

事業名		南部柔道場整備事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	款	10	教育費						
施 策		3-5	スポーツ活動の基盤づくり			項	06	保健体育費						
						目	04	体育施設整備費						
主管課		生涯学習部 生涯学習課				主管課長(作成者)		友金 肇		事業コード		01 — 51		
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	・柔道、合気道、フィットネス等の団体利用者				快適で安全にスポーツ活動に親しめるようにする。									
事業内容		昭和59年2月、48畳敷きの柔道場としてオープンし、南部地区の柔道の拠点となっていたが、新東谷調整池の整備に伴い隣接地に移転し、新築整備した。												
事業の実績		南部柔道場延べ床面積				138		㎡						
事業の効果		新東谷調整池の整備を行うとともに、旧柔道場を建替え、柔道・合気道・フィットネスの利用に供することができた。												
予算額	事業費計		19,900,000 円		決算額	事業費計		18,553,500 円		差引	事業費計		1,346,500 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		19,900,000 円			その他特定財源		18,553,500 円			その他特定財源		1,346,500 円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		調整池の整備に伴う建替えであったが、これを機に柔道などのスポーツのさらなる利用拡大に努めたい。												
備 考		決算事業費計の18, 553, 500円は、平成20年度からの繰越額												

事業名				総合運動公園テニスコート改修整備事業				会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)				予算科目	款	10	教育費								
施 策		3-5	スポーツ活動の基盤づくり					項	06	保健体育費								
								目	04	体育施設整備費								
主管課		生涯学習部 生涯学習課						主管課長(作成者)			友金 肇		事業コード		01 — 52			
事業目的	対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)											
	テニスコート利用者						利用者が安全で快適に利用できるよう整備する。											
事業内容		老朽化の激しいハードコート1面から4面の通路側の照明設備を改修整備して、安全で快適に利用できるようにする。																
事業の実績		総合運動公園テニスコート利用件数						17,367		件								
事業の効果		利用者が安全で快適に利用できるようにする。																
予算額	事業費計		5,376,000 円				決算額	事業費計		5,376,000 円				差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円					国・県支出金		円					国・県支出金		円	
	地方債		円					地方債		円					地方債		円	
	その他特定財源		円					その他特定財源		円					その他特定財源		円	
	一般財源		5,376,000 円					一般財源		5,376,000 円					一般財源		0 円	
主管課長の意見		夜間でも快適に使用できるようになった。																

事業名		スポーツフィールド整備事業			会計		01	一般会計		予算区分		政策				
政 策		03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)			予算科目	款	10	教育費							
施 策		3-5	スポーツ活動の基盤づくり				項	06	保健体育費							
							目	04	体育施設整備費							
主管課		生涯学習部 生涯学習課				主管課長(作成者)			友金 肇		事業コード		01	— 64		
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)										
	野球やサッカー、グラウンド・ゴルフなどのスポーツに取り組む団体					多目的にスポーツ活動で利用できる広場を整備し、市民のスポーツ活動の場を提供する。										
事業内容		北千葉広域水道企業団の未稼働地を借用して、野球やサッカー、グラウンド・ゴルフができる多目的スポーツ広場を整備する。														
事業の実績																
事業の効果		身近な場所で気軽にスポーツが出来る。														
予算額	事業費計		82,500,000 円			決算額	事業費計		82,499,400 円			差引	事業費計		600 円	
	国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
	地方債		円				地方債		円				地方債		円	
	その他特定財源		円				その他特定財源		円				その他特定財源		円	
	一般財源		82,500,000 円				一般財源		82,499,400 円				一般財源		600 円	
主管課長の意見		健康都市プログラムに基づき、第1弾目のスポーツフィールドとして整備したが、多くのスポーツ団体に利用していただいている。														



おおたかの森スポーツフィールド

事業名 給食室小破修繕事業			会計		01	一般会計		予算区分	経常	
			予算科目	款	10	教育費				
				項	06	保健体育費				
				目	05	学校給食費				
政 策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)								
施 策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実								
主管課		学校教育部 教育総務課			主管課長(作成者)		石本 秀毅	事業コード	01 — 01	
事業目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)					
	小中学校の給食施設及び設備。				施設の保全及び不良個所の修繕					
事業内容	給食施設及び設備について、日常的な管理における小規模な破損、不良個所を修繕するもので、衛生環境を確保することができる。もって、児童・生徒の安全と良好な教育環境を確保することができる。									
事業の実績	修繕件数				33	件				
事業の効果	給食室の日常的な保全の管理活動により、施設の安全性、衛生性が保たれ、児童・生徒に安全な給食が提供される。									
予算額	事業費計	3,882,000 円		決算額	事業費計	2,878,993 円		差引	事業費計	1,003,007 円
	国・県支出金	円			国・県支出金	円			国・県支出金	円
	地方債	円			地方債	円			地方債	円
	その他特定財源	円			その他特定財源	円			その他特定財源	円
	一般財源	3,882,000 円			一般財源	2,878,993 円			一般財源	1,003,007 円
主管課長の意見	安全で衛生的な給食を提供するため、必要不可欠な事業である。公共施設保全計画の中で計画的な改修は図っていくが、日常的な修繕は必要であり適正な執行に努めていく。									

事業名				学校給食調理業務民間委託事業				会計		01	一般会計		予算区分		政策			
政 策				03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)				予算科目	款	10	教育費						
施 策				3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実					項	06	保健体育費						
										目	05	学校給食費						
主管課		学校教育部 学校教育課						主管課長(作成者)		杉浦 明		事業コード		02 — 51				
事業目的	対象(誰を・何を)							意図(どういう状態にしたいのか)										
	学校給食調理業務							計画的に民間委託を導入する										
事業内容		調理業務の民間委託を導入し、サービス向上と財政負担軽減の両立を図る																
事業の実績		民間委託により提供した児童生徒職員数										2,477		人				
事業の効果		民間委託を進めることで、人件費の削減を図ることができ、予算をより有効に活用できる。																
予算額	事業費計		60,210,000 円				決算額	事業費計		60,210,000 円				差引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		円					国・県支出金		円					国・県支出金		円	
	地方債		円					地方債		円					地方債		円	
	その他特定財源		円					その他特定財源		円					その他特定財源		円	
	一般財源		60,210,000 円					一般財源		60,210,000 円					一般財源		0 円	
主管課長の意見		現在のところ民間委託事業は円滑に進められている。また、24年度に西初石調理場の民間委託が予定されている。円滑に進むよう諸般の準備をしていきたい。																

事業名	調理場備品整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策			
政 策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予算科目	款	10	教育費					
施 策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		項	06	保健体育費					
				目	05	学校給食費					
主管課	学校教育部 学校教育課			主管課長(作成者)		杉浦 明	事業コード	03 — 52			
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)							
	小中学校の児童・生徒・教職員等			安定的に給食を提供する。							
事業内容	備品の購入を行う。児童・生徒の健康の増進充実に努めていく										
事業の実績	調理場備品の更新台数			9	台						
事業の効果	調理場備品を整えることで、調理作業を安全に遂行でき、さらに新しいメニューの開発も可能になる。児童生徒が楽しみにするような給食を実施することは、学校に対する保護者の信頼が増すことにもつながる。										
予算額	事業費計	8,000,000 円		決算額	事業費計	7,868,700 円		差引	事業費計	131,300 円	
	国・県支出金	円			国・県支出金	円			国・県支出金	円	
	地方債	円			地方債	円			地方債	円	
	その他特定財源	円			その他特定財源	円			その他特定財源	円	
	一般財源	8,000,000 円			一般財源	7,868,700 円			一般財源	131,300 円	
主管課長の意見	予算の効率的な運用を心がけながらも、必要な備品の購入を計画的に進めたい。										

(2) 特別会計

ア 介護保険

1 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 目： 一般管理費 介護支援課

〔事業コード： 2－ 1〕 介護保険事務管理事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行う。

〔事業の目的〕

事業が多岐にわたる介護保険事業を円滑に遂行するための管理と保険者として適正な運営を図る。

〔施策の成果〕

- 第 1 号被保険者数 (平成 21 年度末)
 - 65 歳以上 75 歳未満 20, 194 人
 - 75 歳以上 12, 903 人
 - 合 計 33, 097 人
 - (うち外国人 61 人、住所地特例被保険者 115 人)
- 第 1 号被保険者数の増減
 - 資格取得 2, 701 人 資格喪失 1, 253 人 増減 1, 448 人
- 介護支援専門員研修会 5 回開催 参加者 381 人
- 介護支援連絡会幹事会 8 回開催 参加者 113 人
- 介護保険制度モニター連絡会 3 回開催 委嘱者 12 人

介護保険事務管理事業決算額 30, 042, 632 円

1 款： 総務費 1 項： 総務管理費 2 目： 地域密着型施設整備費 介護支援課

〔事業コード： 1－ 1〕 介護保険事業所指定・指導事業

〔事業計画〕

介護予防の促進を図るとともに、住み慣れた地域でサービスが受けられるようにする。

〔事業の目的〕

介護予防を促進するために、多くの介護予防支援事業者を、また、住み慣れた地域でサービスが受けられるよう介護保険事業計画に基づき地域密着型サービス等事業所の整備を目指すものである。

〔施策の成果〕

- 流山市地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会開催 3 回
(協議内容)
- 新予防給付に係るケアマネジメント業務の委託 6 事業所
- 地域密着型サービス事業所の指定 5 事業所

介護保険事業所指定・指導事業決算額 302, 400 円

〔事業コード： 1－ 1〕 介護保険料賦課徴収事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護保険制度の円滑運営を図るため、流山市介護保険条例に基づき第 1 号被保険者に介護保険料に関する賦課及び徴収を行う。

〔施策の成果〕

・ 介護保険料内訳

段階	賦課額 (円)	被保険者数 (人)	割合 (%)	保険料額 (円)	特別徴収分 (円)	普通徴収分 (円)
第 1 段階	12,600	409	1.2	5,823,800	1,659,500	4,164,300
第 2 段階	21,000	4,164	12.6	86,053,200	70,655,100	15,398,100
第 3 段階	29,400	2,119	6.4	61,556,500	57,640,600	3,915,900
第4段階特例	37,800	7,701	23.3	285,741,400	235,770,200	49,971,200
第 4 段階	42,000	3,089	9.3	130,179,100	125,965,300	4,213,800
第 5 段階	48,300	3,001	9.1	141,642,100	123,151,000	18,491,100
第 6 段階	52,500	4,703	14.2	243,094,600	222,990,300	20,104,300
第 7 段階	63,000	5,625	17.0	346,297,300	311,972,800	34,324,500
第 8 段階	67,200	1,168	3.5	76,602,500	65,617,700	10,984,800
第 9 段階	69,300	406	1.2	26,723,200	21,616,400	5,106,800
第10段階	71,400	190	0.6	13,131,000	10,615,500	2,515,500
第11段階	84,000	522	1.6	42,936,900	34,610,900	8,326,000
賦課合計	-	33,097	100.0	1,459,781,600	1,282,265,300	177,516,300

介護保険料賦課徴収事業決算額

3,048,757円

1 款： 総務費 3 項： 介護認定審査会費 1 目： 介護認定審査会費
介護支援課

〔事業コード： 1－ 1〕 介護認定審査事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要介護・要支援認定の申請があった被保険者の区分について、専門的な第三者機関としての審査会を設置し、市の要介護・要支援等に係る認定の種々審査及び判定業務を公正に行うことを目指すものである。

〔施策の成果〕

平成 21 年度末認定者数

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
1 号	476	405	1,137	860	709	539	463	4,589
2 号	13	8	37	62	34	25	37	216
合 計	489	413	1,174	922	743	564	500	4,805

介護認定審査事業決算額

14,261,997 円

1 款： 総務費 3 項： 介護認定審査会費 2 目： 認定調査等費
介護支援課

〔事業コード： 1－ 1〕 介護認定調査等事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要介護・要支援認定申請を行った被保険者の介護度を判定する「介護認定審査会」において、審査及び判定資料とするため、心身の状況やその置かれている環境等を調査する「訪問調査書」及び身体上又は精神上の障害の原因である疾病・負傷の状況等についての「主治医意見書」を作成し、審査及び判定業務を公正に行うことを目指すものである。

〔施策の成果〕

- ・ 訪問調査 4,542件（うち市職員分1,367件）
- ・ 主治医意見書 4,678件

介護認定調査等事業決算額 50,053,716 円

1 款： 総務費 4 項： 趣旨普及費 1 目： 趣旨普及費
介護支援課

〔事業コード： 1－ 1〕 介護保険制度趣旨普及事業

〔事業計画〕

介護保険制度の趣旨を広く市民に知ってもらうことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

広く市民に介護保険を理解してもらうためにパンフレット類を作成し、啓発に資する。

〔施策の成果〕

介護保険の普及啓発を目的にパンフレットを作成し、窓口での配布や被保険者証を郵送する際に同封した。

- ・ 「サービス利用の手引き」 6,500冊

介護保険制度の趣旨普及事業決算額 997,279 円

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 1 目： 居宅介護サービス給付費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 居宅介護サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

高齢者が介護が必要な状況になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるようサービス利用者に対し、居宅介護サービスに関する給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 居宅介護サービス給付 6 5, 8 0 6 件

居宅介護サービス給付事業決算額 2, 891, 119, 831円

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 2 目： 特例居宅介護サービス給付費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 特例居宅介護サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

ショートステイ利用に係る居宅サービス費の中で、流山市が許可した基準該当利用者に対する居宅サービス費等を受けた利用者に対し保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 特例居宅介護サービス給付費負担金 6 8 4 件

特例居宅介護サービス給付事業決算額 34, 462, 143 円

介護支援課

介護支援課

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 6 目： 居宅介護住宅改修費
介護支援課

〔事業コード： 1－ 1〕 居宅介護住宅改修事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要介護認定を受けた人で、手すりの取り付けや、床の段差解消等、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った利用者に対して改修費用(限度額 2 0 万円) の 9 割について保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 居宅介護住宅改修費給付 3 5 3 件

居宅介護住宅改修事業決算額 34, 362, 143円

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 7 目： 居宅介護サービス計画給付費
介護支援課

〔事業コード： 1－ 1〕 居宅介護サービス計画給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要介護認定を受けた人が都道府県知事より指定を受けた指定居宅介護支援事業者から、居宅サービス計画の作成等のサービスを受けた利用者に対し、サービス費用の全額について保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 居宅介護サービス計画給付 2 6 , 0 9 6 件

居宅介護サービス計画給付事業決算額 314, 081, 413 円

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 9 目： 給付費 地域密着型介護サービス
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 地域密着型介護保険サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要介護者が住みなれた地域での生活を支えるため、圏域ごとに地域密着型の施設整備を図り小規模多機能型の居宅介護サービスを行う。

〔施策の成果〕

・ 地域密着型介護保険サービス給付 2, 9 4 2 件

地域密着型介護保険サービス給付費負担金 521, 493, 883 円

2 款： 保険給付費 2 項： 介護予防サービス等諸費 1 目： 介護予防サービス給付費 介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 介護予防サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要支援認定を受けた人が都道府県知事より指定を受けた指定居宅介護支援事業者から、訪問介護等の指定居宅サービスを受けた利用者に対し、9 割の保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 介護予防サービス給付 7, 3 4 2 件

介護予防サービス給付事業決算額 181, 553, 655 円

〔事業コード： 1 - 1〕 特例介護予防サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

ショートステイ利用に係る介護予防サービス費の中で、流山市が許可した基準該当利用者に対する介護予防サービス費等を受けた利用者に対し保険給付を行う。

〔施策の成果〕

- ・ 特例介護予防サービス給付 8 件

特例介護予防サービス給付事業決算額 168, 813 円

〔事業コード： 1 - 1〕 介護予防福祉用具購入事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要支援認定を受けた人が、入浴又は排泄の用に供する入浴補助用具や、特殊尿器などの厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入した場合に、購入費（限度額 10 万円）の 9 割について保険給付を行う。

〔施策の成果〕

- ・ 介護予防福祉用具購入費給付 56 件

介護予防福祉用具購入事業決算額 1, 149, 451 円

〔事業コード： 1－ 1〕 介護予防住宅改修事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要支援認定を受けた人で、手すりの取り付けや、床の段差解消等、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った利用者に対して、改修費用（限度額 20 万）の 9 割について保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 介護予防住宅改修費給付 98 件

介護予防住宅改修事業決算額 10,009,527 円

〔事業コード： 1－ 1〕 介護予防サービス計画給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

地域包括支援センター又は流山市が指定した指定居宅介護支援事業者から、介護予防サービス計画の作成等のサービスを受けた要支援認定者に対し、そのサービス費用の全額について保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 介護予防サービス計画給付 5,304 件

介護予防サービス計画給付事業決算額 22,462,820 円

2 款： 保険給付費 3 項： その他諸費 1 目： 審査支払手数料 介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 介護給付費審査支払事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

保険給付（居宅介護サービス費や施設介護サービス費等）が現物給付となり、厚生労働大臣が定めるサービス費用の算定基準及びサービス提供事業者の施設、運営基準等に照らしてその請求を審査した上で、介護報酬を事業者を支払う事務費として国民健康保険団体連合会に委託を行う。

〔施策の成果〕

・ 介護給付費審査件数 1 1 5, 0 6 8 件

介護給付費審査支払事業決算額 9, 205, 440円

2 款： 保険給付費 4 項： 高額介護サービス等費 1 目： 高額介護サービス費 介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 高額介護サービス事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護保険サービスを受けた場合に生じる利用者の1割負担額が国で定めた月の上限額を超えた額に対して保険給付を行う。

〔基準額 (月額)〕	一般の世帯	37, 200円
	世帯全員が住民税非課税の世帯	24, 600円
	世帯全員が住民税非課税の世帯 で本人の年金収入が80万円以下	15, 000円
	老齢福祉年金受給者で世帯全員 が住民税非課税の世帯	15, 000円

〔施策の成果〕

・ 高額介護サービス給付 9, 9 4 7 件

高額介護サービス事業決算額 94, 900, 005 円

2 款： 保険給付費 4 項： 高額介護サービス等費 2 目： 高額介護予防サービス費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 高額介護予防サービス事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護予防サービスを受けた場合に生じる利用者の 1 割負担額が国で定めた月の上限額を超えた額に対して保険給付を行う。

基準額	一般の世帯	37,200円
(月額)	世帯全員が住民税非課税の世帯	24,600円
	世帯全員が住民税非課税の世帯 で本人の年金収入が80万円以下	15,000円
	老齢福祉年金受給者で世帯全員 が住民税非課税の世帯	15,000円

〔施策の成果〕

・ 高額介護予防サービス給付 67 件

高額介護予防サービス事業決算額 57,838 円

2 款： 保険給付費 4 項： 高額介護サービス等費 1 目： 高額介護予防サービス費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 高額医療合算介護サービス事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護被保険者が高額療養費の算定対象世帯を単位として医療と介護の自己負担額を合算し、その額が限度額を超えている場合、被保険者が申請をすれば、それぞれの自己負担の割合から限度額を超えた額を按分し、保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 高額医療合算介護サービス給付 195 件

高額介護予防サービス事業決算額 8,575,668円

2 款： 保険給付費 5 項： 特定入所者介護サービス等費 1 目： 特定入所者介護サービス費
介護支援課

〔事業コード： 1－ 1〕 特定入所者介護サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

施設給付費の中で、実費負担となる居住費、食費に係る特定入所者介護サービス費の補足給付として、所得に応じた負担限度額を設け、低所得者の負担軽減を行う。

〔施策の成果〕

・ 特定入所者介護サービス給付 6, 1 0 9 件

特定入所者介護サービス給付事業決算額 182, 481, 409 円

2 款： 保険給付費 5 項： 特定入所者介護サービス等費 2 目： 特例特定入所者介護サービス費
介護支援課

〔事業コード： 1－ 1〕 特例特定入所者介護サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

居宅介護サービスの中で、ショートステイ利用に係る居住費、食費の実費負担で、基準該当利用者に対する補足給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 特例特定入所者介護サービス給付 1 3 6 件

特例特定入所者介護サービス給付事業決算額 1, 432, 780円

3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 1 目： 事業費 介護予防特定高齢者施策
介護支援課

〔事業コード： 1－ 3〕 特定高齢者の食の自立支援配食サービス事業

〔事業計画〕

特定高齢者を対象に実施し、要介護状態等となることを予防するとともに、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることが出来るよう支援する。

〔事業の目的〕

食事の調達が困難な特定高齢者に対し栄養のバランスがとれた給食を委託方式により配食及び安否の確認をし、栄養改善と安全の確保を目指す。

〔施策の成果〕

- ・配食人数 延べ 544名
- ・配食数 5,819食

食の自立支援配食サービス事業決算額 5,120,720 円

3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 1 目： 事業費 介護予防特定高齢者施策
介護支援課

〔事業コード： 1－ 4〕 高齢者筋力向上トレーニング事業

〔事業計画〕

特定高齢者を対象に実施し、要介護状態等となることを予防するとともに、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることが出来るよう支援する。

〔事業の目的〕

65歳以上の虚弱な在宅高齢者を対象として、自宅でもできる運動プログラムを行い、筋力を向上させ、日常の生活動作の改善や行動意欲の回復を図り、要支援・要介護状況への進行を予防するものである。

〔施策の成果〕

- ・参加人員 延べ 925名

高齢者筋力向上トレーニング事業決算額 9,593,963 円

3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 1 目： 事業費 介護予防特定高齢者施策

介護支援課

〔事業コード： 1－ 5〕 高齢者栄養改善事業

〔事業計画〕

特定高齢者を対象に実施し、要介護状態等となることを予防するとともに、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることが出来るよう支援する。

〔事業の目的〕

65歳以上で介護予防上の支援が必要と認められる虚弱な高齢者を対象として、栄養改善に関する指導及び講義を実施し、要支援・要介護状態への進行を予防するものである。

〔施策の成果〕

・参加人員 延べ 375名

高齢者栄養改善事業決算額 3,748,789 円

3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 1 目： 事業費 介護予防特定高齢者施策

介護支援課

〔事業コード： 1－ 6〕 高齢者口腔機能向上事業

〔事業計画〕

特定高齢者を対象に実施し、要介護状態等となることを予防するとともに、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることが出来るよう支援する。

〔事業の目的〕

65歳以上で介護予防上の支援が必要と認められる虚弱な高齢者を対象として、口腔機能の向上に関する指導及び講義を実施し、要支援・要介護状態への進行を予防するものである。

〔施策の成果〕

・参加人員 延べ 375名

高齢者口腔機能向上事業決算額 4,201,964 円

いつまでも元気に暮らせるよう、介護予防の普及啓発を行う。

毎日の生活習慣を見直すことにより、老化現象の予防や改善は可能である。地域で高齢者が自立した生活を過ごすことを目的として、パンフレットを配布した。また、認知症が原因で要支援・要介護状態へ移行せず、健康的な生活をおくるようにすること、たとえ認知症になっても早期発見・対応ができるようにすることを目的として、市内65歳以上の者及び認知症予防のための活動にかかわる者を対象に、医師による講演会を実施した。

- ・いつまでも自立して生活するために 3,000部
- ・講演会参加人数 延べ 482人

高齢者介護予防普及啓発事業決算額 637,327 円

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者（「特定高齢者」という。）であって、社会適応の困難な特定高齢者に対し、養護老人ホームにおいて短期間の宿泊を提供する。

介護予防の観点から、養護老人ホームにおける宿泊を通じて基本的な生活習慣等の指導を行うことによって、高齢者の自立した生活の継続を目指す。

柏市内の養護老人ホームとの業務委託により、介護保険認定で自立と判定された高齢者に対して、年間14日以内（ディサービス、ホームヘルプサービスを利用していない場合には年間84日以内）で、1日あたり1,730円の利用料で短期宿泊サービスを提供し、基本的な生活習慣の指導を行い、高齢者の自立生活の継続を図るとともに要介護状態への進行の予防に努めた。

平成21年度：登録者 2人 利用 延べ 4日

高齢者生活管理指導短期宿泊サービス事業決算額 872,120 円

〔事業コード： 1－ 1〕 地域包括支援センター委託事業

〔事業計画〕

介護保険事業の運営を核に、地域住民による多様な活動の展開も含め、地域における総合的な保健医療サービス・福祉サービスの提供を行い、地域における包括的・継続的なケアマネジメントシステムを構築していくため、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターの運営を行う。

〔事業の目的〕

地域における包括的・継続的ケアマネジメントの支援、総合相談・支援、介護予防ケアマネジメントを適切に実施していく。

〔施策の成果〕

- 平成 21 年度地域包括支援センター相談実績（単位：人）

	北部地域	中部地域	東部地域	南部地域	合計
相談総数	2, 143	1, 204	1, 525	1, 489	6, 361

- 平成 21 年度運営事業実績

予防給付ケアプラン作成延べ件数 923 件（うち一部委託延べ件数 433 件）
介護予防普及啓発事業 90 回
地域介護予防活動支援事業 39 回

地域包括支援センター委託事業決算額 88, 000, 000 円

〔事業コード： 1－ 1〕 成年後見申立事業

〔事業計画〕

認知症高齢者の財産管理や、身上監護を後見人が支援する。

〔事業の目的〕

判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の増進を図るため、市長が家庭裁判所に対して後見人の審判の請求を行う。

〔施策の成果〕

- 審判請求 1 名

成年後見申立事業決算額 15, 035 円

3 款： 地域支援事業 包括的支援事業・ 包括的・継続的ケアマネ
2 項： 任意事業費 4 目： ジメント支援事業費

介護支援課

〔事業コード： 1－ 1〕 食の自立支援利用調整事業

〔事業計画〕

特定高齢者を対象に実施し、要介護状態等となることを予防するとともに、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることが出来るよう支援する。

〔事業の目的〕

在宅高齢者が健康で自立した生活が送れるよう、その者の心身の状況、環境等を収集分析し、地域の実情に応じ、給食サービスのほか、社会資源を勘案して食の自立の観点から、食関連サービスの利用調整を目指す。

〔施策の成果〕

・食のアセスメント票作成 428件

食の自立支援利用調整事業決算額 1, 171, 785 円

3 款： 地域支援事業費 包括的支援事業・ 5 目： 任意事業費
2 項： 任意事業費

介護支援課

〔事業コード： 1－ 2〕 在宅高齢者家族介護用品支給事業

〔事業計画〕

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、介護保険法による要介護度の判定で中重度と判定された在宅高齢者で低所得の者を介護する住民税非課税世帯の家族に対して、紙おむつ等の介護用品を支給する。

〔事業の目的〕

中重度の要介護高齢者を介護する低所得世帯に属する家族の経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を目指す。

〔施策の成果〕

要介護認定で中重度（要介護度3から5）と判定された高齢者を在宅で介護する住民税非課税世帯に属する家族に対して年間75,000円分の介護用品を支給し、家族の経済的負担の軽減に努めた。併せて旧制度の「ねたきり老人おむつ代助成事業」の支給対象者にあつた者には、半額の37,500円分を支給し、新制度移行によるサービス低下の緩和に努めた。

- ・支給方法 介護用品が購入できる利用券の発行（最寄の加盟店での購入）
- ・平成21年度利用 月平均14人

在宅高齢者家族介護用品支給事業決算額 1, 674, 465 円

3 款： 地域支援事業費 2 項： 包括的支援事業・任意事業費 5 目： 任意事業費

介護支援課

〔事業コード： 2 - 1〕 住宅改修支援事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護支援専門員に対しケアプランの利用がない場合の住宅改修に係る理由書作成に対する支援を行うことで、適正な住宅改修の給付を行う。

〔施策の成果〕

住宅改修支援手数料申請件数 3 6 件

住宅改修支援事業決算額 74, 400 円

3 款： 地域支援事業費 2 項： 包括的支援事業・任意事業費 5 目： 任意事業費

介護支援課

〔事業コード： 3 - 1〕 介護サービス適正事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

契約制度を前提にした介護サービス利用者の一層の保護を図るための、介護相談員派遣事業及びサービス事業者振興業務を委託することにより、介護サービスの質の向上や適正な事業実施を図る。

〔施策の成果〕

介護相談員	9 人
相談員研修会	2 回開催
シルバーサービス連絡会	2 4 回開催
介護支援専門員連絡会	6 回開催

介護サービス適正事業決算額 3, 187, 484 円

3 款： 地域支援事業費 包括的支援事業・ 2 項： 任意事業費 5 目： 任意事業費

介護支援課

〔事業コード： 4 - 1〕 栄養改善の必要な高齢者の食の自立支援配食サービス事業

〔事業計画〕

一般高齢者を対象に実施し、要介護状態等となることを予防するとともに、一人一人の生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることが出来るよう支援する。

〔事業の目的〕

食事の調達が困難な一般高齢者に対し栄養のバランスがとれた給食を委託方式により配食及び安否の確認をし、栄養改善と安全の確保を目指す。

〔施策の成果〕

・ 配食延べ人数 3,491名
・ 配食数 36,474食

栄養改善の必要な高齢者の食の自立支援配食サービス事業決算額 34,085,600 円

6 款： 諸支出費 償還金及び還付加 第 1 号被保険者保険料還付
1 項： 算金費 1 目： 金

介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 介護保険料還付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

65 歳以上の第 1 号被保険者が納付した介護保険料のうち、過年度分に係る還付金が生じたことにより、還付手続をした上で保険料の精算を行う。

〔施策の成果〕

第 1 号被保険者保険料還付金 343 件

介護保険料還付事業決算額 2,572,000 円

〔事業コード： 1－ 1〕 国庫支出金等過年度分返還金拠出事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護給付費交付金について、過年度分の事業費確定により返還金が生じたため、支払基金に返還する。

〔施策の成果〕

国庫支出金等過年度分返還金(支払基金)	6, 4 0 2, 2 4 4 円
国庫支出金等過年度分返還金 (県)	2 9, 9 7 7, 7 9 4 円
国庫支出金等過年度分返還金 (国)	1 1, 8 2 2, 7 2 4 円

国庫支出金等過年度分返還金拠出事業決算額 4 8, 2 0 2, 7 6 2 円

イ 老人保健医療

1 款：医療諸費..... 1 項：医療諸費..... 1 目：医療給付費.....
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1－ 1〕 老人医療費給付事業

〔事業計画〕

老人保健医療制度は、平成 19 年度末で廃止されたところであるが、平成 22 年度末までの医療給付費の支払いを行うものである。

〔事業の目的〕

老人保健医療受給者が、平成 19 年度以前に受けた医療給付の精算をするため支払を行なっている。

〔施策の成果〕

老人保健医療受給者が、平成 19 年度以前に医療機関等で受診したもののうち請求が遅れた医療給付費の支払を行った。

- ・医療受給者数 11,842 人
- ・医療費の給付 23 件 8,344,874 円

老人医療費給付事業決算額 8,344,874 円

1 款：医療諸費..... 1 項：医療諸費..... 2 目：医療費支給費.....
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1－ 1〕 老人医療費支給事業

〔事業計画〕

老人保健医療制度は、平成 19 年度末で廃止されたところであるが、平成 22 年度末までの医療費支給費の支払いを行うものである。

〔事業の目的〕

老人保健医療受給者が、平成 19 年度以前に受けた給付の精算をするため支払を行っている。

〔施策の成果〕

老人保健医療受給者が、平成 19 年度以前に受診したが未請求であった、あんま・マッサージ、高額医療費の支払を行った。

- ・医療費の支給 29 件 353,992 円
(内訳)
- ・あんま、マッサージ 13 件 296,716 円
- ・高額医療費 16 件 57,276 円

老人医療費支給事業決算額 353,992 円

ウ 後 期 高 齢 者 医 療

1 款：総務費..... 2 項：徴収費..... 1 目：徴収費.....
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1－ 2〕 保険料徴収管理事業

〔事業計画〕

千葉県後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の円滑な運営を行う。

〔事業の目的〕

後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の円滑運営を図るため、被保険者から保険料の徴収を行う。

〔施策の成果〕

千葉県後期高齢者医療広域連合が、賦課決定した保険料を流山市後期高齢者医療に関する条例に基づき、被保険者から保険料の徴収を行って制度の安定的な運営を図った。

保険料徴収管理事業決算額 4, 769, 961円

2 款：後期高齢者医療 1 項：後期高齢者医療 1 目：後期高齢者医療広域連合納付金.....
広域連合納付金 広域連合納付金 高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1－ 1〕 後期高齢者医療広域連合納付事業

〔事業計画〕

千葉県後期高齢者医療被保険者が、適切な医療給付等を受けられるようにする。

〔事業の目的〕

被保険者の健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防・治療・健康診査等の保健事業を総合的に実施し、もって被保険者の保健の向上及び高齢者福祉の増進を図る。

〔施策の成果〕

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が、75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害のある者の医療に要した（一部負担金を除く。）費用について医療給付することにより、被保険者の健康の保持を図るため適切な保健サービスを受ける機会を与えることができ、高齢者福祉の増進が図られた。

・後期高齢者医療保険料納付金 1, 013, 292, 150円
・後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 120, 373, 015円

後期高齢者医療広域連合納付事業決算額 1, 133, 665, 165円

工 国 民 健 康 保 険

2 款： 保険給付費 1 項： 療養諸費 1 目： 一般被保険者療養給付費
国保年金課

〔事業コード： 1－ 1〕 一般被保険者療養給付費事業

〔事業計画〕

流山市国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関して必要な保険給付を行う。

〔事業の目的〕

一般被保険者の疾病及び負傷に対し、保険給付を行い、自己負担の軽減を図る。

〔施策の成果〕

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病及び負傷に関して必要な療養の給付を行い、国民健康保険事業の増進が図られた。

○療養給付の内訳

〔事業年報C表（1）より〕

件 数	費 用 額		保 険 者 負 担 金	一 部 負 担 金	他 法 負 担 金
		1 件当たり			
件	円	千円	円	円	円
567, 576	10, 222, 155, 405	18. 0	7, 444, 856, 767	2, 361, 068, 807	416, 229, 831

第三者納付金・返納金	円 4, 559, 310
------------	------------------

一般被保険者療養給付費事業

7,449,416,077円

2 款： 保険給付費 1 項： 療養諸費 2 目： 退職被保険者等療養給付費
国保年金課

〔事業コード： 1－ 1〕 退職被保険者等療養給付費事業

〔事業計画〕

流山市国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関して必要な保険給付を行う。

〔事業の目的〕

退職被保険者等の疾病及び負傷に対し、保険給付を行い、自己負担の軽減を図る。

〔施策の成果〕

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病及び負傷に関して必要な療養の給付を行い、国民健康保険事業の増進が図られた。

○療養給付の内訳

〔事業年報F表（1）より〕

件 数	費 用 額		保 険 者 負 担 金	一 部 負 担 金	他 法 負 担 金
		1 件当たり			
件	円	千円	円	円	円
46, 050	932, 575, 648	20. 3	647, 781, 441	273, 543, 818	11, 250, 389
第三者納付金・返納金			円 15, 778		

退職被保険者等療養給付費事業

647,797,219円

2 款： 保険給付費 2 項： 高額療養費 1 目： 一般被保険者高額療養費
国保年金課

〔事業コード： 1 - 1〕 一般被保険者高額療養費事業

〔事業計画〕

流山市国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関して必要な保険給付を行う。

〔事業の目的〕

一般被保険者の疾病及び負傷に対し、医療費を一定額以上負担した場合、基準額を超えた額の支給を行い、自己負担の軽減を図る。

〔施策の成果〕

国民健康保険法に基づき、被保険者の療養に要した費用が高額であった世帯の世帯主に対して高額療養費の支給を行い、国民健康保険事業の増進が図られた。

○上位所得者（国保料の算定の基礎となる基礎控除後の総所得が600万円を超える世帯）の場合
自己負担額が150,000円（医療費が500,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算）を超過した額を支給

○上位所得者以外の人の場合

自己負担額が80,100円（医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算）を超過した額を支給

○市民税非課税世帯等の人の場合

自己負担額が35,400円を超過した額を支給

○上位所得者で多数該当の場合

自己負担額が83,400円を超過した額を支給

○上位所得者以外の人で多数該当の場合

自己負担額が44,400円を超過した額を支給

○市民税非課税世帯等で多数該当の場合

自己負担額が24,600円を超過した額を支給

○高額療養費の支給実績

[事業年報C表(2)より]

件数	支給額	1件当たりの支給額
件 11,583	円 746,114,790	円 64,415

一般被保険者高額療養費事業

746,114,790円

2 款： 保険給付費 2 項： 高額療養費 2 目： 退職被保険者等高額療養費
国保年金課

〔事業コード： 1－ 1〕 退職被保険者等高額療養費事業

〔事業計画〕

流山市国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関して必要な保険給付を行う。

〔事業の目的〕

退職被保険者等及び被扶養者の疾病及び負傷に対し、医療費を一定額以上負担した場合、基準額を超えた額の支給を行い、自己負担の軽減を図る。

〔施策の成果〕

国民健康保険法に基づき、被保険者の療養に要した費用が高額であった世帯の世帯主に對して高額療養費の支給を行い、国民健康保険事業の増進が図られた。

○上位所得者（国保料の算定の基礎となる基礎控除後の総所得が600万円を超える世帯）の場合
自己負担額が150,000円（医療費が500,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算）を超過した額を支給

○上位所得者以外の人の場合
自己負担額が80,100円（医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算）を超過した額を支給

○市民税非課税世帯等の人の場合
自己負担額が35,400円を超過した額を支給

○上位所得者で多数該当の場合
自己負担額が83,400円を超過した額を支給

○上位所得者以外の人で多数該当の場合
自己負担額が44,400円を超過した額を支給

○市民税非課税世帯等で多数該当の場合
自己負担額が24,600円を超過した額を支給

○高額療養費の支給

〔事業年報F表（1）より

件数	支給額	1件当たりの支給額
760	88,248,493	116,116

退職被保険者等高額療養費事業

88,248,493円

オ 西平井・鰯ヶ崎土地区画整理事業

事業名		西平井・鰯ヶ崎地区土地区画整理事業		会計		07	西平井・鰯ヶ崎土地区画整理事業特別会計	予算区分	政策					
政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算科目	款	02	土地区画整理事業費							
					項	01	土地区画整理事業費							
施 策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備		目	目	01	土地区画整理事業費							
主管課		都市整備部 西平井・鰯ヶ崎地区区画整理事務所		主管課長（作成者）		吉岡 郁雄		事業コード	01 ― 51					
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	西平井・鰯ヶ崎地区(地区面積51.9ヘクタール)				公共施設を整備し、宅地の利用増進を図る									
事業内容		当該事業は、「宅鉄法」に基づき、鉄道整備と宅地開発を一体的に計画・整備するものであり、土地区画整理事業により道路及び公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るものである。												
事業の実績	使用収益開始率				19	%								
事業の効果		TX、JR、流鉄へのアクセシビリティの良さを活かしつつ、既存緑地を活用した良好な居住環境を有する住宅地として整備し、公共施設の整備改善と共に宅地利用の増進が図られる。												
予算額	事業費計		1,386,670,000 円		決算額	事業費計		946,785,830 円		差引	事業費計		439,884,170 円	
	国・県支出金		169,400,000 円			国・県支出金		181,640,000 円			国・県支出金		-12,240,000 円	
	地方債		954,000,000 円			地方債		269,500,000 円			地方債		684,500,000 円	
	その他特定財源		263,270,000 円			その他特定財源		495,645,830 円			その他特定財源		-232,375,830 円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		当該事業は、つくばエクスプレス沿線整備のうち、市が施行する土地区画整理事業であり、道路、公園等の公共施設を整備改善し、宅地の利用増進を図るものである。懸案の事業計画の見直しを平成23年度に完了し、事業期間の平成28年度の完成に向けて、計画的な事業推進を図るものである。												
備 考		決算事業費計のうち、125,264,250円は平成20年度からの繰越額。 差引事業費計のうち、140,443,375円は平成22年度への明許繰越額												



整備済みのエリア



整備中の状況

力 公共下水道

事業名		汚水管渠補修事業		会計		05	公共下水道特別会計		予算区分		経常			
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算 科目	款	01	総務費						
施 策		1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進			項	01	総務管理費						
						目	01	一般管理費						
主管課		土木部 下水道建設課				主管課長(作成者)		南雲 嘉弘		事業コード		08 — 06		
事業 目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
	下水道施設(汚水)				快適な生活環境を確保するため、汚水管渠等を適切に維持管理する。									
事業 内容		汚水管渠等下水道施設を適切に維持管理する。 管渠等補修・改築。 汚水管渠等の機能を維持管理することで、快適な生活環境を確保する。												
事業の 実 績	汚水管補修工事(前払金)				14,000		千円							
事業の 効 果		汚水管渠等の更新を行い快適な生活環境を確保できた。												
予 算 額	事業費計		50,620,000 円		決 算 額	事業費計		14,000,000 円		差 引	事業費計		36,620,000 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		円			地方債		円			地方債		円	
	その他特定財源		50,620,000 円			その他特定財源		14,000,000 円			その他特定財源		36,620,000 円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長 の意見		今後、汚水管渠の整備状況を踏まえ、老朽管の長寿命化計画の準備を進める必要がある。												
備 考		差引事業費計の内、29,020,000円は明許繰越。												

事業名		江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業				会計		05	公共下水道特別会計		予算区分		政策		
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)				予算科目	款	02	公共下水道事業費					
								項	01	公共下水道事業費					
施 策		1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進					目	01	既成市街地汚水事業費					
主管課		土木部 下水道建設課				主管課長(作成者)			南雲 嘉弘		事業コード		03	—	51
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)									
	江戸川左岸流域各処理分区整備対象区域内の公共下水道。					江戸川左岸流域各処理分区整備対象区域内の公共下水道汚水管整備促進。									
事業内容		江戸川左岸流域各処理分区整備対象区域内の公共下水道汚水管の整備を行い供用開始促進を図る。													
事業の実績	汚水管渠実施設計				7	件	汚水管整備延長				6,613		m		
事業の効果		公共下水道化による清潔な市民生活への利便性・快適性等市内居住環境が向上の他、河川等公共用水系の水質改善が図られた。													
予算額	事業費計		919,610,000 円		決算額	事業費計		825,549,150 円		差引	事業費計		94,060,850 円		
	国・県支出金		215,750,000 円			国・県支出金		206,550,000 円			国・県支出金		9,200,000 円		
	地方債		418,700,000 円			地方債		409,500,000 円			地方債		9,200,000 円		
	その他特定財源		285,160,000 円			その他特定財源		209,499,150 円			その他特定財源		75,660,850 円		
	一般財源					一般財源					一般財源				
主管課長の意見		市民の快適な生活環境や公共水域の水質改善を図るため、今後も計画的に事業を進める。													
備考		差引事業費計のうち、41, 100, 000円は明許繰越額。													

事業名			手賀沼流域関連公共下水道整備事業			会計		05	公共下水道特別会計		予算区分		政策													
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)			予算科目		款	02	公共下水道事業費															
施 策			1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進			目		項	01	公共下水道事業費															
主管課			土木部 下水道建設課					主管課長(作成者)			南雲 嘉弘		事業コード		03	—	53									
事業目的		対象(誰を・何を)							意図(どういう状態にしたいのか)																	
		手賀沼流域各処理分区内整備対象区域内の公共下水道整備。							手賀沼流域各処理分区内整備対象区域内の公共下水道污水管整備促進。																	
事業内容		手賀沼流域各処理分区整備対象区域内の公共下水道污水管の整備を行い供用開始促進を図る。																								
事業の実績		污水管渠整備延長							2,133		m															
事業の効果		公共下水道化により、市民生活の利便性・快適性等市内居住環境の向上の他、河川等公共用水系の水質改善が図られた。																								
予算額		事業費計		228,350,000 円					決算額		事業費計		215,011,100 円					差引		事業費計		13,338,900 円				
		国・県支出金		69,960,000 円							国・県支出金		69,960,000 円							国・県支出金		0 円				
		地方債		69,900,000 円							地方債		69,900,000 円							地方債		0 円				
		その他特定財源		88,490,000 円							その他特定財源		75,151,100 円							その他特定財源		13,338,900 円				
		一般財源		円							一般財源		円							一般財源		円				
主管課長の意見		市民の快適な生活環境や公共水域の水質改善を図るため、今後も計画的に事業を進める。																								
備 考		決算事業費計のうち、7, 824, 050円は平成20年度からの繰越額。																								

事業名		江戸川左岸流域下水道建設費負担事業		会計		05	公共下水道特別会計		予算区分		政策			
				予算科目目	款	02	公共下水道事業費							
					項	01	公共下水道事業費							
					目	01	既成市街地汚水事業費							
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)											
施 策		1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進											
主管課		土木部 下水道建設課				主管課長（作成者）		南雲 嘉弘		事業コード		04 — 51		
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	県施行の江戸川左岸流域下水道事業(汚水幹線、ポンプ場、汚水終末処理場の整備)。					本市を含めた流域内市の汚水流末となる流域下水道(汚水幹線、ポンプ場、終末処理場)を建設する。								
事業内容		県事業として流域内市が事業費の一部を負担する。 流山市負担 江戸川左岸14. 87%。 江戸川左岸流域下水道事業の推進により、公共下水道の整備促進が図れる。												
事業の実 績		各年度別流山市負担金					134,285 千円							
事業の効果		公共下水道の整備促進が図られた。												
予算額	事業費計		135,968,000 円		決算額	事業費計		134,285,000 円		差引	事業費計		1,683,000 円	
	国・県支出金		円			国・県支出金		円			国・県支出金		円	
	地方債		112,500,000 円			地方債		112,500,000 円			地方債		円	
	その他特定財源		23,468,000 円			その他特定財源		21,785,000 円			その他特定財源		1,683,000 円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		本市は、千葉県が事業主体である江戸川左岸流域下水道区域に含まれることから、これに係る建設費の一部を負担すべきと考えるが、今後関係市と連携を図り負担金の軽減を要望する必要がある。												

事業名		手賀沼流域下水道建設費負担事業		会計		05	公共下水道特別会計		予算区分		政策						
				予算 科目	款	02	公共下水道事業費										
					項	01	公共下水道事業費										
					目	01	既成市街地汚水事業費										
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)														
施 策		1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進														
主管課		土木部 下水道建設課				主管課長（作成者）		南雲 嘉弘		事業コード		04 — 52					
事業 目的		対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）											
		県施行の手賀沼流域下水道事業（汚水幹線、ポンプ場、終末処理場の整備）。				本市を含めた流域内市の汚水流末となる流域下水道（汚水幹線、ポンプ場、終末処理場）を建設する。											
事業 内容		県事業として流域内市が事業費の一部を負担する。 流山市負担率2.17%。 手賀沼流域下水道事業の推進により、公共下水道の整備促進が図れる。															
事業の 実 績		各年度別流山市負担金				4,427		千円									
事業の 効 果		公共下水道整備促進が図られた。															
予 算 額		事業費計		4,492,000 円		決 算 額		事業費計		4,427,000 円		差 引		事業費計		65,000 円	
		国・県支出金		円				国・県支出金		円				国・県支出金		円	
		地方債		2,300,000 円				地方債		2,300,000 円				地方債		0 円	
		その他特定財源		2,192,000 円				その他特定財源		2,127,000 円				その他特定財源		65,000 円	
		一般財源		円				一般財源		円				一般財源		円	
主管課長 の意見		本市は、千葉県が事業主体である手賀沼流域下水道区域に含まれることから、これに係る建設費の一部を負担すべきと考えるが、今後関係市と連携を図り負担金の軽減を要望する必要がある。															

事業名		地区内汚水整備事業		会計		05	公共下水道特別会計		予算区分		政策			
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算科目	款	02	公共下水道事業費						
施 策		1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進			項	01	公共下水道事業費						
						目	02	つくばエクスプレス沿線関連汚水事業費						
主管課		土木部 下水道建設課				主管課長（作成者）		南雲 嘉弘		事業コード		01 — 51		
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域内の公共下水道。（新市街地地区、運動公園周辺地区、木地区）					つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域内の公共下水道汚水管を整備促進。								
事業内容		つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域内に公共下水道汚水管の整備を行い供用開始の推進を図る。												
事業の実 績		地区内の公共下水道整備延長					8,182		m					
事業の効果		つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域内の公共下水道汚水管整備促進が図られた。												
予算額	事業費計		443,888,450 円		決算額	事業費計		283,265,859 円		差引	事業費計		160,622,591 円	
	国・県支出金		97,982,000 円			国・県支出金		60,650,000 円			国・県支出金		37,332,000 円	
	地方債		185,150,000 円			地方債		132,150,000 円			地方債		53,000,000 円	
	その他特定財源		160,756,450 円			その他特定財源		90,465,859 円			その他特定財源		70,290,591 円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		土地区画整理事業者と連携を図り、街づくりにあわせ計画的に事業を進める必要がある。												
備 考		決算事業費計のうち、214, 188, 450円は平成20年度からの繰越額。 差引事業費計のうち、160, 035, 350円は明許繰越額。												

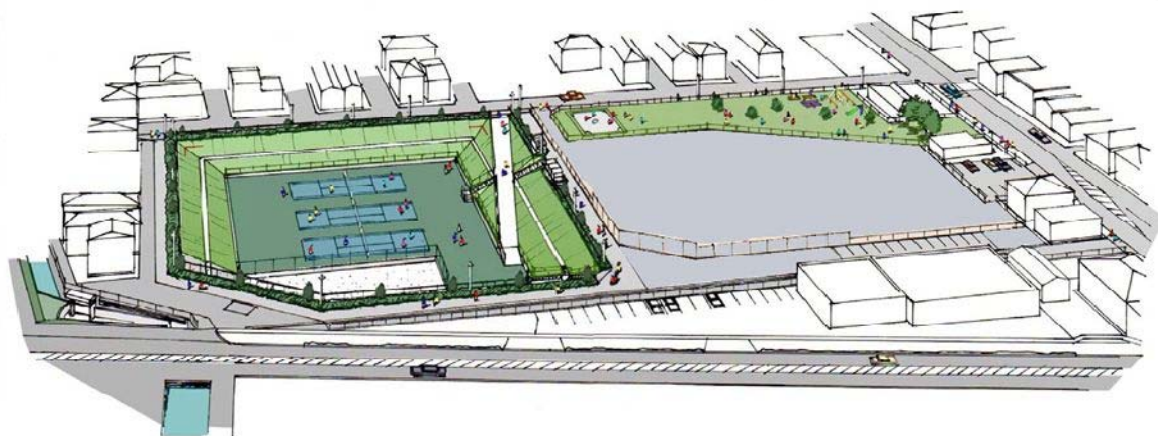
事業名		西平井・鯨ヶ崎地区污水整備事業		会計		05	公共下水道特別会計		予算区分		政策			
				予算科目	款	02	公共下水道事業費							
					項	01	公共下水道事業費							
					目	02	つくばエクスプレス沿線関連汚水事業費							
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)											
施 策		1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進											
主管課		土木部 下水道建設課				主管課長（作成者）		南雲 嘉弘		事業コード		01 — 52		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	西平井・鯨ヶ崎地区土地区画整理事業区域内の公共下水道整備。				西平井・鯨ヶ崎地区土地区画整理事業区域内の公共下水道污水管の整備促進。									
事業内容		西平井・鯨ヶ崎地区土地区画整理事業区域内に公共下水道污水管の整備を行い供用開始促進を図る。												
事業の実績	污水管渠実施設計				1	件	污水管渠整備延長				500	m		
事業の効果		公共下水道化による清潔な市民生活への利便性・快適性等市内居住環境が向上の他、河川等公共用水系の水質改善が図られた。												
予算額	事業費計		54,700,000 円		決算額	事業費計		35,490,850 円		差引	事業費計		19,209,150 円	
	国・県支出金		16,700,000 円			国・県支出金		11,000,000 円			国・県支出金		5,700,000 円	
	地方債		16,700,000 円			地方債		11,000,000 円			地方債		5,700,000 円	
	その他特定財源		21,300,000 円			その他特定財源		13,490,850 円			その他特定財源		7,809,150 円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		土地区画整理事業者と連携を図り、街づくりにあわせ計画的に事業を進める。												
備 考		決算事業費計のうち、18, 154, 150円は平成20年度からの繰越額。 差引事業費計のうち、13, 182, 500円は明許繰越額。												

事業名		地区外雨水整備事業		会計		05	公共下水道特別会計		予算区分		政策			
				予算 科目	款	02	公共下水道事業費							
					項	01	公共下水道事業費							
					目	03	つくばエクスプレス沿線関連雨水事業費							
政 策		01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)											
施 策		1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進											
主管課		土木部 河川課				主管課長（作成者）		吉田 光宏		事業コード		1	—	51
事業 目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域の雨水流末となる地区外雨水幹線					つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域内の雨水排水を処理する。								
事業 内容		公共下水道雨水計画に基き、つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域の雨水の流末となる地区外雨水幹線を整備する。												
事業の 実 績		地区外雨水幹線整備延長					1,971		m					
事業の 効 果		つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域の雨水排水処理が可能となる。												
予 算 額	事業費計		104,000,000 円		決 算 額	事業費計		104,000,000 円		差 引	事業費計		0 円	
	国・県支出金		24,000,000 円			国・県支出金		24,000,000 円			国・県支出金		0 円	
	地方債		54,000,000 円			地方債		54,000,000 円			地方債		0 円	
	その他特定財源		26,000,000 円			その他特定財源		26,000,000 円			その他特定財源		0 円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長 の意見		つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業区域の雨水流末となる地区外雨水幹線の整備ではあるが、地区内整備と一体的な整備や工法等を検討し、より経済的な工法を採用し経費の削減に努めている。												
備 考		決算事業費計のうち、104, 000, 000円は平成20年度からの繰越額。												

事業名			地区内雨水整備事業		会計	05	公共下水道特別会計		予算区分	政策				
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予算科目	款	02	公共下水道事業費					
施 策			1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進			項	01	公共下水道事業費					
							目	03	つくばエクスプレス沿線関連雨水事業費					
主管課		土木部 河川課				主管課長（作成者）		吉田 光宏	事業コード	01	— 52			
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）								
	つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域内の公共下水道雨水施設					つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域内の雨水排水を処理する。								
事業内容	つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域内に公共下水道雨水施設を整備する。													
事業の実 績	区域内の公共下水道整備事業費					653,090		千円						
事業の効 果	つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域内の雨水排水が処理される。													
予算額	事業費計		839,299,000 円		決算額	事業費計		653,089,750 円		差引	事業費計		186,209,250 円	
	国・県支出金		130,666,000 円			国・県支出金		90,466,000 円			国・県支出金		40,200,000 円	
	地方債		371,050,000 円			地方債		290,850,000 円			地方債		80,200,000 円	
	その他特定財源		337,583,000 円			その他特定財源		271,773,750 円			その他特定財源		65,809,250 円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の施行者に施行委託しており、区画整理事業と一体的整備を行うことにより事業費の削減に努めている。												
備 考		決算事業費計のうち、451, 411, 100円は平成20年度からの繰越額。 差引事業費計のうち、171, 464, 850円は明許繰越額。												

事業名				下水道調整池整備事業		会計		05	公共下水道特別会計		予算区分		政策							
政 策				01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予算科目	款	02	公共下水道事業費										
施 策				1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進			項	01	公共下水道事業費										
主管課				土木部 河川課				目	03	つくばエクスプレス沿線関連雨水事業費										
主管課長（作成者）				吉田 光宏				事業コード		01		— 53								
事業目的	対象（誰を・何を）						意図（どういう状態にしたいのか）													
	つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域内の下水道調整池						つくばエクスプレス沿線開発によって増加する雨水の流出量を抑制する。													
事業内容	つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域内に公共下水道事業により雨水調整池を整備する。																			
事業の実 績	西平井調整池雨水貯留量（下水道分）						32,000		m ³		古間木調整池雨水貯留量（下水道分）						123,700		m ³	
事業の効 果	つくばエクスプレス沿線土地区画整理区域内の雨水貯留により、下流域の浸水被害が解消される。																			
予算額	事業費計		93,200,000 円		決算額	事業費計		83,800,000 円		差引	事業費計		9,400,000 円							
	国・県支出金		46,600,000 円			国・県支出金		41,900,000 円			国・県支出金		4,700,000 円							
	地方債		46,600,000 円			地方債		41,900,000 円			地方債		4,700,000 円							
	その他特定財源		円			その他特定財源		円			その他特定財源		円							
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円							
主管課長の意見	現在整備中の古間木調整池は、運動公園に近接していることから雨水調整機能のみならず、公園と一体的な景観整備も望まれている。																			
備 考	決算事業費計のうち、83, 200, 000円は平成20年度からの繰越額 差引事業費計のうち、9, 400, 000円は明許繰越額																			

事業名				新東谷調整池整備事業				会計		05	公共下水道特別会計		予算区分		政策		
政 策				01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)				予算科目		款	02	公共下水道事業費				
施 策				1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進						項	01	公共下水道事業費				
										目	04	既成市街地雨水事業費					
主管課		土木部 河川課						主管課長(作成者)		吉田 光宏		事業コード		01	— 51		
事業目的		対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)									
		新東谷調整池						南流山地域の浸水被害を防ぐ									
事業内容		流山1号雨水幹線流域に調整池を整備する。															
事業の実績		工事進捗率						15		%							
事業の効果		南流山地域の浸水被害が解消される。															
予算額		事業費計		486,120,000 円		決算額		事業費計		98,746,400 円		差引		事業費計		387,373,600 円	
		国・県支出金		228,000,000 円				国・県支出金		35,000,000 円				国・県支出金		193,000,000 円	
		地方債		228,000,000 円				地方債		35,000,000 円				地方債		193,000,000 円	
		その他特定財源		30,120,000 円				その他特定財源		28,746,400 円				その他特定財源		1,373,600 円	
		一般財源		円				一般財源		円				一般財源		円	
主管課長の意見		流山1号雨水幹線及び神明堀流域の市民の安全確保のため、早期完成が望まれる。															
備考		決算事業費計のうち、25, 529, 900円は平成20年度からの繰越額。 差引事業費計のうち、386, 000, 000円は平成22年度への通時繰越額。															



新東谷調整池完成予想図

事業名			野々下1号雨水幹線整備事業			会計	05	公共下水道特別会計		予算区分	政策			
政 策			01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予算科目	款	02	公共下水道事業費					
施 策			1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進			項	01	公共下水道事業費					
							目	04	既成市街地雨水事業費					
主管課		土木部 河川課				主管課長(作成者)		吉田 光宏		事業コード	01 — 52			
事業目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
	野々下1号雨水幹線					野々下1号雨水幹線流域の浸水被害を防止する								
事業内容		野々下1号雨水幹線を整備する。												
事業の実績	雨水幹線整備の延長					85	m							
事業の効果		野々下1号雨水幹線流域の浸水被害が解消される。												
予算額	事業費計		120,654,000 円		決算額	事業費計		46,897,500 円		差引	事業費計		73,756,500 円	
	国・県支出金		47,000,000 円			国・県支出金		18,000,000 円			国・県支出金		29,000,000 円	
	地方債		47,000,000 円			地方債		18,000,000 円			地方債		29,000,000 円	
	その他特定財源		26,654,000 円			その他特定財源		10,897,500 円			その他特定財源		15,756,500 円	
	一般財源		円			一般財源		円			一般財源		円	
主管課長の意見		流域住民の整備に対する期待が大きいため、早期に整備完了する必要がある。												
備 考		差引事業費計のうち73,444,000円は明許繰越額。												



野々下1号雨水幹線

4 附 属 資 料

(1) 一 般 会 計

ア 議 会

1 会議の開催状況

(1) 本会議

区 分	会 期	本会議 日数	() 出欠延 人員 欠席	議 案 等					議決 事件数	議会内 選挙	報 告	傍 聴 者
				市長 提案	議員 提案	請 願	陳 情	計				
平成21年 第1回臨時会(5.14)	1	1	28(0)	4	0	0	0	4	4	2	0	36
平成21年 第2回臨時会(5.28)	1	1	7(0)	2	0	0	0	2	2	1	0	0
平成21年 第2回定例会(6月)	19	6	168(0)	11	9	1	1	22	20	3	14	185
平成21年 第3回定例会(9月)	30	6	161(7)	20	8	0	3	31	28	0	4	161
平成21年 第3回臨時会(11.19)	1	1	26(2)	9	1	0	0	10	10	0	0	8
平成21年 第4回定例会(12月)	19	6	161(7)	15	9	1	4	29	24	0	0	230
平成22年 第1回定例会(3月)	34	5	130(10)	33	7	0	5	45	40	0	2	139
合 計	105	26	681(26)	94	34	2	13	143	128	6	20	759

(2) 常任委員会

区 分	開催日数	審 査 案 件						傍 聴 者
		条例案	予算案	その他 の議案	請願	陳情	計	
総 務 委 員 会	7	10	7	5	2	4	28	15
教 育 福 祉 委 員 会	5	5	13	2	0	4	24	4
市 民 経 済 委 員 会	5	4	6	0	0	4	14	1
都 市 建 設 委 員 会	5	5	13	2	0	0	20	0
合 計	22	24	39	9	2	12	86	20

(3) 特別委員会

区 分	構成人員	内 容	開催日数
決算審査特別委員会	8人	・平成20年度一般会計決算審査	5日
予算審査特別委員会	8	・平成22年度一般会計予算審査	5
つくばエクスプレス沿線整備と新川耕地・周辺特別委員会	8	・つくばエクスプレス沿線整備事業について ・流山おおたかの森駅センター地区用地登録制度について ・流山インターチェンジ中心部物流センターについて	9
議会活性化推進特別委員会	8	・分掌事項の検討について ・議会ICT化について ・議員日当の是正について ・議員定数の見直しについて ・政治倫理条例の再検討について	8
議会報編集特別委員会	7	・議会だよりの編集・発行・調査	23
流山市総合計画後期基本計画審査特別委員会	8	・流山市総合計画後期基本計画を定めることについて	3

(4) その他の委員会

区 分	構成人員	内 容	開催日数
議会運営委員会	8人	・定例会等の運営方法について ・「議会改革」について	39

2 請願・陳情の処理経過

(1) 委員会付託

区 分	件 名	受理年月日	決定及び処理 (本会議)
教育福祉委員会	現行保育制度に基づく保育施策の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	21. 8. 11	21. 10. 2 不採択
	新要介護認定制度の中止・介護保険制度の改善のため国への意見書提出を求める陳情書	21. 8. 17	21. 10. 2 不採択
	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択を求める陳情書	21. 11. 18	22. 3. 23 採択
	「国における平成22(2010)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	21. 11. 18	22. 3. 23 採択
総務委員会	流山市議会議場に国旗・市旗の掲揚を求める陳情書	21. 5. 25	21. 6. 29 採 択
	流山市役所新第2庁舎における喫煙室設置に関する請願書	21. 5. 26	21. 6. 29 採 択
	中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書提出に関する請願書	21. 11. 16	21. 12. 24 不採択
	流山市役所・第2庁舎における、喫煙室等の非設置に関する陳情書	21. 11. 16	21. 12. 24 不採択
	男女共同参画都市宣言に関する陳情書	21. 11. 16	21. 12. 24 継続審査
	公契約条例の制定を求める陳情書	22. 2. 1	22. 3. 23 不採択

市民経済 委員会	国民健康保険制度改善のため国への意見書提出を求める陳情書	21. 8. 17	21. 10. 2 不採択
	「09年年末、一人も路頭に迷わせないワンストップサービスの実施」などの陳情書	21. 11. 11	21. 12. 24 不採択
	食料の自給力向上と食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める陳情書	21. 11. 13	21. 12. 24 採択
	最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める陳情書	22. 2. 1	22. 3. 23 不採択

3 行政視察（1・1・1・3－2）議会事務局

（1）常任委員会

委員会名	期 間	視 察 地	調 査 事 項	金 額
総務 委員会	平成21年10月21日 ～10月23日	岡山県倉敷市	・情報発信事業について	円 791,400
		香川県丸亀市	・まちづくり事業について	
		高知県高知市	・コミュニティ計画について	
教育福祉 委員会	平成21年 7月24日 平成21年10月14日 ～10月15日	流山市	・小山小学校教育研究企画室（幼児教育研究）の機能及び役割について	487,870
		兵庫県加古川市	・「幼保一元化」就学前教育の充実について	
		大阪府河内長野市	・発達障害早期総合支援モデル事業について	
市民経済 委員会	平成21年11月11日 ～11月12日	奈良県大和高田市	・循環型社会に向けたごみ処理システムの構築について	465,750
		京都府京都市	・京都市地球温暖化対策条例について	
都市建設 委員会	平成21年10月27日 ～10月28日	宮城県仙台市	・仙台市の景観形成と仙台市「杜の都」景観計画について	351,880
			・都市づくりにおけるシティセールスについて	
		栃木県那須烏山市	・那須烏山市工場用地等登録制度について	

（2）特別委員会等

委員会名	期 間	視 察 地	調 査 事 項	金 額
つくばエクスプレス沿線整備と新川耕地・周辺特別委員会	平成21年10月29日	独立行政法人都市再生機構千葉地域支社千葉常磐開発事務所及び施行現場 千葉県東葛飾地域整備センター流山区画整理事務所及び施行現場 西平井・鮎ヶ崎地区区画整理事務所及び施行現場	・つくばエクスプレス及び沿線整備事業の調査、研究	円 436,820
	平成22年1月28日 ～1月29日	三重県桑名市 三重県松阪市	・桑名駅東口周辺整備事業について ・松阪農業公園ベルファームについて ・耕作放棄地について	
議会報編集特別委員会	平成21年11月4日 ～11月5日	栃木県栃木市	・議会報告会について	228,500
		福島県会津若松市	・市民の議会への直接参加について	
議会運営委員会	平成21年11月4日 ～11月5日	福島県郡山市	・議会運営について	342,600
		福島県会津若松市	・議会制度の改革について	

4 議会だより発行事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

事業内容	金額
議会の活動状況を市民にお知らせするため、本会議、委員会等の審議内容を掲載した。	円
ア 発行回数 年4回(5月、8月、11月、2月)	
イ 発行部数 約57,700/1回	
ウ 印刷 オフセット印刷 一部4色刷り	3,061,304
エ 仕様 タブロイド版8ページ4回	
オ 配布 市内全世帯 新聞折り込み	

5 会議録調製事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

事業内容	金額
定例会の会議録は、次期本会議までに調製し、議員、図書館等に配付した。また、委員会の会議録については、調製後議会図書室に保管した。(21年度は臨時会の会議時間等も含んでいる)	円
定例会会議時間：85.5時間/年 定例会会議録：350冊/年 委員会会議時間：222時間/年 委員会会議録：84冊/年	7,528,481

6 政務調査事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

平成22年3月31日現在

区分	流 政 会	公 明 党	日本共産党	改 革 2 1 市民クラブ	民主みらい	民 主 党	交付議員
人 員	人 10	人 4	人 4	人 4	人 3	人 2	人 1
交 付 額	円 4,800,000	円 1,920,000	円 1,920,000	円 1,920,000	円 1,440,000	円 960,000	円 480,000
支 出 額	円 4,920,973	円 1,900,038	円 2,089,791	円 1,892,293	円 893,656	円 873,222	円 379,859
返 還 額	円 0	円 19,962	円 0	円 27,707	円 546,344	円 86,778	円 100,141

交付目的	流山市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派又は会派に所属しない議員に対し政務調査費を交付する。
交付対象及び 交付額	流山市議会における会派又は会派に所属しない議員に対し、会派の所属議員又は議員1人あたり月額4万円を交付する。

イ 総 務

1 秘書事業（2・1・1 2－1）秘書広報課

平成21年度表彰

表彰種別	氏 名	主な功績
自治功労	馬場 征興	市議会議員
自治功労	廣保 正	都市計画審議会会長
保健福祉功労	川西 恭子	学校眼科医
保健福祉功労	熊田 貞子	民生委員・児童委員
保健福祉功労	田中 彩子	東葛飾更正保護女性会会長
保健福祉功労	田中 米蔵	学校歯科医
善行	三野輪 正夫・喜代	寄附

【表彰式実施日：平成 21 年 11 月 3 日 場所：市議会議場】

■表彰受賞者数・自治功労表彰	2 件
・保健福祉功労表彰	4 件
・善行	1 件
合計	7 件

2 法規等事務管理事業（2・1・1 11－1）総務課

条例規則等の制定

区 分	条 例	規 則	訓 令	要綱（告示）	合 計
	件	件	件	件	件
新 規 制 定	0	14	3	8	25
一 部 改 正	28	44	8	18	98
廃 止	1	4	0	3	8
合 計	29	62	11	29	131

3 政治倫理審査会事業（2・1・1 14－1）総務課

流山市議会議員政治倫理条例第7条第2項の規定に基づく政治倫理違反行為の存否についての調査件数	0 件
--	-----

4 職員数の状況

事務部局別職員数（平成22年3月1日現在）

（単位：人）

区 分		事務職員	技術職員	消防吏員	その他の職員	合計
市長事務部局	企 画 財 政 部	40	4	0	0	44
	総 務 部	79	1	0	6	86
	市 民 生 活 部	70	1	1	0	72
	健 康 福 祉 部	65	48	0	8	121
	子 ど も 家 庭 部	19	99	0	17	135
	産 業 振 興 部	17	0	0	0	17
	環 境 部	28	7	0	24	59
	都 市 計 画 部	11	16	0	0	27
	都 市 整 備 部	23	25	0	0	48
	土 木 部	18	41	0	11	70
	会 計 課	6	0	0	0	6
	小 計	376	242	1	66	685
	議 会 事 務 局	9	0	0	0	9
選挙管理委員会事務局		3	0	0	0	3
監 査 委 員 事 務 局		6	0	0	0	6
農 業 委 員 会 事 務 局		3	0	0	0	3
教 育 委 員 会		71	11	0	58	140
消 防 本 部		1	0	171	0	172
水 道 局		11	14	0	0	25
合 計		480	267	172	124	1,043

新規採用 51人（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

退職者 55人（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

5 職員給与等

（1）特別職等の給与改定状況

ア 給料月額の改定（平成21年12月1日適用）

人事院勧告で示された官民較差率△0.22％に準じて、給料月額を引き下げた。

職 名	改 正 前 (円)	改 正 後 (円)
市 長	930,000	928,000
副 市 長	803,000	801,200
教 育 長	744,000	742,400
水道事業管理者	720,000	718,400

イ 期末手当支給月数の改定

人事院勧告に準じて、期末手当の年間支給月数を△0.35月分減じた。

なお、改正後の支給月数については、12月期分の改正を平成21年12月1日から適用し、6月期分の改正を平成22年4月1日から適用する。

期別	割合	改 定 前 (月)	改 定 後 (月)
6 月 期		2. 1 2 5	1. 9 2 5
1 2 月 期		2. 3 2 5	2. 1 7 5
年 間		4. 4 5	4. 1

(2)一般職の給与改定状況

ア 給料表の改定（平成21年12月1日適用）

人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告に準じて、給料月額を平均0.2%引き下げた。また、流山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年流山市条例第41号）附則第7項の規定による経過措置額（以下「現給保障額」という。）を受けている職員の給料月額は、現給保障額に100分の99.76（△0.24%）を乗じて得た額（円未満切り捨てた額）とした。

なお、若年層の給与の引下げについては適当でないとの配慮から次の級号給については、給料改定を行わないこととした。

級	号給
1 級	1 号給から 5 6 号給
2 級	1 号給から 3 2 号給
3 級	1 号給から 8 号給

また、4級、5級、6級の最高号給を次のとおり引き上げた。

級	号給
4 級	1 0 9 号給から 1 1 7 号給（+ 8 号給）
5 級	1 0 5 号給から 1 1 3 号給（+ 8 号給）
6 級	8 5 号給から 8 9 号給（+ 4 号給）

イ 期末・勤勉手当支給月数の改定

年間支給月数を4.5月から4.15月に引き下げた。

なお、改正後の支給月数については、12月期分の改正を平成21年12月1日から適用し、6月期分の改正を平成22年4月1日から適用する。ただし、特例措置により平成21年6月期末・勤勉手当については、期末手当△0.05月、勤勉手当△0.05月を減額して支給した。

期別	割合	改 定 前 (月)	改 定 後 (月)
6 月 期	期末	1. 4 (0. 7 5)	1. 2 5 (0. 7)
	勤勉	0. 7 5 (0. 3 5)	0. 7 (0. 3)
1 2 月 期	期末	1. 6 (0. 8 5)	1. 5 (0. 8)
	勤勉	0. 7 5 (0. 4)	0. 7 (0. 4)
年 間		4. 5 (2. 3 5)	4. 1 5 (2. 2 0)

※（ ）再任用職員の支給月数

ウ 平成21年12月期末手当の特例措置

本年4月から11月の期間に係る公民較差相当分を解消するため、平成21年12月の期末手当は、給料改定のある者に限り、支給率（一般職1.50月、再任用0.8月）により算出された額から、下記の（ア）と（イ）の合計額を控除して支給した。

（ア）平成21年4月に受けるべき給与（給料、管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当及び単身赴任手当）×調整率（0.24%）×8月（在職期間平成21年4月から11月まで）

（イ）平成21年6月期末勤勉手当の額×調整率（0.24%）

6 職員研修事業（2・1・2 2-1）人事課

（1）庁内研修及び委託研修

種別	研修名	対象	経費（円）	日数（日）	人数（人）
庁内研修	新規採用職員研修	新規採用職員	内部講師	6	36
	初級研修	1級職員	内部講師	2	30
委託研修	新規採用職員のための接遇・ビジネスマナー・仕事の進め方	新規採用職員	359,400	3	36
	自治体法務基礎研修	新規採用職員	231,000	2	36
	新規採用職員フォローアップ研修	新規採用職員	126,000	1	34
	マナー研修	窓口担当の嘱託職員・臨時職員	178,500	1	21
	クレーム対応研修	窓口担当の職員等	99,750	1	27
	管理職コンプライアンス研修	管理職	125,000	1	65
	ハラスメント防止研修	部長及び管理職以外の者	105,000	1	47
	ワーク・ライフバランス研修	管理職	325,500	1	90
	ワーク・ライフバランス研修	管理職以外の者	325,500	1	99
	課長級昇任研修	課長補佐等の職にある者	136,500	2	17
	キャリアデザイン研修	入庁10年程度の職員	110,000	1	23
	公務員倫理研修	係長等の職にある者	115,500	1	24
	7つの習慣研修	主任主事等の職にある者	776,100	3	7
	計		3,013,750	27	592

（2）派遣研修

種別	研修名	派遣職員職氏名	経費（円）	日数（日）
派遣研修	法令実務A	事務員 村上 賢史	30,000	4
	広報広聴	事務員 花澤 卓也	59,120	10
	住民行政	主事 小暮 佳代	56,440	10
	議会事務	主事 小谷 和雄	50,100	8
	財務会計～実践公会計改革～	事務員 上山 健次郎	47,440	8
	住民税課税事務	主事 鈴木 貴弘	63,901	10
	固定資産税課税事務（家屋）	主査 杉崎 徹	57,156	10

派遣研修	市町村職員 中央研修所	市町村税徴収事務	事務員 中山 広生	60,883	10
		市町村税徴収事務	事務員 横井 孝彦	60,063	10
		地域保健と住民の健康増進 ～健康づくりの計画と実践～	保健師 晴山 舞子	47,510	8
		防災と危機管理	室長 玉田 雅則	47,520	8
		まちづくり ～魅力ある都市づくりのための手法～	係長 長橋 祐之	48,580	8
	国土交通 大学校	土地利用計画研修	主任主事 池田 真二	89,199	12
	千葉県自治 研修センター	課長研修	課長 大竹 晴樹	10,400	2
		課長研修	課長 村越 友直	10,640	2
		課長研修	課長 林 雅己	10,320	2
		課長研修	課長 南雲 嘉弘	10,400	3
		課長補佐研修	課長補佐 今野 忠光	15,460	3
		課長補佐研修	課長補佐 長谷川 和枝	15,400	3
		課長補佐研修	課長補佐 吉田 照美	15,100	3
		接遇研修指導者養成研修	所長 宮崎 孝子	24,860	3
		政策法務研修	主査 大塚 昌浩	11,940	4
		環境行政研修	係長 佐々木 武男	11,280	4
		環境行政研修	事務員 松岡 高希	10,800	4
		まちづくり研修	事務員 山口 行彦	9,960	3
		折衝・交渉能力向上研修	事務員 柏倉 めぐみ	8,180	2
		クレーム対応研修	課長補佐 山田 聡	8,300	2
		法制実務研修	事務員 村上 賢史	7,460	3
		簿記研修	係長 松尾 研彦	15,000	3
		税務事務研修	主事 高松 秀人	17,100	5
		税務事務研修	主事 伊藤 努	15,500	5
		市町村民税研修	副主査 田中 聡	10,400	3
		固定資産税（土地）研修	事務員 高橋 優	7,600	2
		滞納整理事務研修	主査 横山 友二	12,900	3
		滞納整理事務研修	係長 真通 俊人	12,900	3
		滞納整理事務研修	主事 御代川 寛子	11,400	3
		行政広報研修	事務員 花澤 卓也	14,500	3
		戸籍事務研修	事務員 八木 聡美	12,280	4
		災害危機管理研修	主査 真保 貴之	18,460	3
		主任保育士研修	主任保育士 渡邊 美弥	13,000	4
		政策研究実践研修 （分権時代における地域活性化）	事務員 鶴藤 紘一郎	20,280	10

派遣研修	自治大学校 第2部課程	主 査 竹内 繁教	460,220	59
	自治大学校 税務専門課程徴収事務コース	主任主事 若林 克彦	313,820	45
計43人			1,853,772	314

(3) 特別研修・自主研修

種別	研修名	対象	経費 (円)	時間	人数 (人)
特別研修	第65回幹部職員共同研修会 「箱根駅伝とチームづくり」 講師 中央学院大学陸上競技部 監督 川崎 勇二 「これからの日本の政治のゆくえ」 講師 元参議院議員 平野 貞夫	6級以上の職員	50,000	3時間	50
	流山市の自治体経営について (市長講話)	全職員	—	2時間	252
自主研修	社会福祉士養成通信課程、財務諸表論、公開講座栄養教諭免許取得、小型移動式クレーン運転技能講習、保健所保健衛生専門研修会、臨床発達心理士指定科目取得講習会、エプロンシアター、保育所リーダーの専門性を高める研修会、チャイルドセミナー等		523,796		29
計			573,796		331
合 計			5,441,318		966

7 行政課題研究事業

部課名	視察先	視察テーマ	経費 (円)	日数 (日)	人数 (人)
企画財政部					
秘書広報課	三重県鈴鹿市 静岡県浜松市	広聴に関する諸課題解決	88,040	2	2
企画政策課	愛知県大府市	第5回健康都市連合日本支部総会・大会	38,880	2	2
企画政策課・行政改革推進課	群馬県高崎市	創造型政策評価・実践演習	65,080	2	2
マーケティング課	神奈川県三浦市	フィルムコミッションについて	7,360	1	2
財政課	大阪府箕面市・兵庫県川西市	財政白書作成及び経常収支比率の縮減等財政全般に係る諸課題について	94,420	2	2
総務部					
総務課	東京都千代田区 (全国町村会館)	行政文書管理セミナー (公文書管理の法制化と自治体の対応)	1,260	1	1
総務課	東京都千代田区 (中央大学駿河台記念館)	公文書管理法の目指すもの	17,940	1	1
人事課	鳥取県	人材育成について	128,000	2	2
市民生活部					
安心安全課	埼玉県所沢市	市営自転車駐車場の指定管理者制度について	5,640	1	3
安心安全課	長野県飯田市	防犯灯のLED化について	54,700	2	2
健康福祉部					
障害者支援課つばさ学園	愛知県大府市 (あいち小児保健医療総合センター)	新つばさ学園 (仮称) 構想の参考事例	20,280	1	1
健康増進課	愛知県大府市	第5回健康都市連合日本支部総会・大会	77,860	2	2
子ども家庭部					
子ども家庭課	千葉県総合企画部男女共同参画課	DV被害者サポーター養成研修	9,300	3	3
保育課名都借保育所	東京都渋谷区 (日本薬学会長井記念ホール)	保育所子育て相談推進セミナー	8,080	2	1

環境部					
環境政策課	東京都渋谷区（国立オリンピック記念青少年総合センター）	第37回公害苦情相談研究会	17,030	5	1
環境政策課	愛知県名古屋市（JICA中部国際センター）	都市と生物多様性～国際自治体会議に向けて	22,300	1	1
環境政策課	埼玉県所沢市（環境省環境調査研究所）	地球温暖化対策研修	17,720	5	1
都市計画部					
都市計画課・建築住宅課・宅地課	都市プランナー野口和雄氏を招いての研修	都市計画まちづくり手法に関する研修	150,000	3	53
都市整備部					
まちづくり推進課	千葉市	地質調査講習	2,580	1	1
みどりの課	東京都渋谷区（国立オリンピック記念青少年総合センター）	第43回公園緑地講習会	36,000	2	2
まちづくり推進課・みどりの課	大阪市浪速区（株）リバー産業	流山G・C戦略推進に係る視察	59,440	1	5
土木部					
道路管理課	東京都新宿区（損保ジャパン本社）	道路損傷事故発生時の対応方法について	1,260	1	1
道路建設課	東京都渋谷区ほか3か所	自転車歩行者道施策先進都市の現場視察	7,260	1	3
道路建設課	静岡県沼津市沼津駅北口広場	駅前広場のユニバーサルデザイン	20,400	1	2
河川課	神奈川県横浜市	行政財産の管理に関する民間委託	3,680	1	2
下水道業務課	栃木県大田原市（日之出水道機器（株）栃木工場）	下水道マンホール蓋の安全性の確認と事故事例の研究	23,900	1	2
下水道建設課	東京都千代田区（日本教育会館）	薬液注入工法とジェットグラウト工法の設計・施工管理について	18,540	1	3
会計課					
会計課	東京都渋谷区（NOMAホール）	自治体経営における資金調達	40,100	1	2
水道局					
経營業務課・工務課	東京都千代田区（全国町村会館）	第42回水道実務指導者研究集会	44,600	2	3
議会事務局					
議会事務局	神奈川県横須賀市	市議会の情報化について	5,280	1	2
選挙管理委員会事務局					
選挙管理委員会事務局	船橋市	市長選挙の開票事務の改善	0	1	3
監査委員事務局					
監査委員事務局	東京都渋谷区（NOMAホール）	新地方公会計制度（総務省基準モデル）について	40,280	1	2
農業委員会事務局					
農業委員会事務局	山梨県甲府市 山梨県中央市	耕作放棄地解消策に関する研修 農産物直売所に関する研修	36,800	2	2
学校教育部					
教育総務課	福岡県福岡市	市有施設のアセットマネジメントについて	96,780	1	3
生涯学習部					
生涯学習課	兵庫県加古川市	ウェルネス都市宣言と大規模体育施設について	90,720	2	2
図書・博物館	東京都文京区（東京大学総合研究博物館）	学芸員専修コース受講	10,900	5	1

消防					
消防総務課・消防防災課	長野県上田市	さまざまな災害に対処できる消防団組織の構築	88,060	1	7
消防総務課・南消防署	柏市	消防庁舎建設について	0	1	3
消防総務課・南消防署	栃木県矢板市	消防庁舎建設について	8,500	1	4
消防総務課・消防防災課・各消防署	東京都渋谷区（東京消防庁消防学校）	消防技術安全所業務報告会	9,820	1	6
中央消防署・南消防署	東京都文京区（筑波大学大塚校舎）	消防職員の惨事ストレス初級研修（第6期）	57,440	3	2
東消防署	東京都文京区（筑波大学大塚校舎）	消防職員の惨事ストレス初級研修（第7期）	28,120	3	1
北消防署	東京都文京区（筑波大学大塚校舎）	消防職員の惨事ストレス初級研修（第5期）	29,800	3	1
予防課	東京都港区虎ノ門（発明会館）	建築防火・防災講習会	16,520	1	2
計			1,600,670	78	149

8 福利厚生事業（2・1・2 3－1）人事課

（1）共済組合保健事業

ア 生活習慣病予防検査（千葉縣市町村共済組合負担）

実施日	対象者	受検者	受検率	要再検査・要精密検査
平成22年1月13日・14日	265人	166人	62.6%	79人

イ 短期人間ドック 受検者数 455人

（千葉縣市町村共済組合一部負担及び個人負担）

（2）公務災害等補償状況（非常勤公務災害含む）

種 別	件 数
公務災害療養補償	6件
通勤災害療養補償	3件

（3）職員定期健康診断及び臨時職員健康診断

実施日	区分	対象者	受検者	受検率	要精密検査	委託料
平成21年7月14～17日	職員	1,011人	665人	65.8%	131人(延べ)	7,541,742円
	臨職	203人	186人	91.6%	21人(延べ)	

＊クリーンセンター（リサイクル推進課及びクリーン推進課）職員は除く。

＊臨時職員は、社会保険加入者を対象とした。

（4）健康管理講演会（テーマ「健診結果から見えるメタボリックシンドローム」）

実施日	受講者
平成22年1月12日	60人

※講師：国保松戸市立病院健康管理室室長 田代 淳氏

(5) メンタルヘルス（ラインケア）研修会（対象：管理職）

実施日	受講者	研修会名
平成21年10月20・21日	67人	メンタルヘルス研修会

※講師：産業カウンセラー 小西喜朗氏・高野一郎氏

メンタルヘルス（セルフケア）研修会（対象：一般職員及び管理職）

実施日	受講者	研修会名
平成21年10月8・9日	125人	メンタルヘルス研修会

※講師：産業カウンセラー 小山美和氏

(6) B型肝炎予防接種

対象者	接種者数	接種延人員	備 考
225人	25人	69人	対象者（保健予防事業従事者及び消防職員等）

(7) 心とからだの健康チェック（※）

配布人数	回答人数	回収率	業務委託料
1,049人	943人	89.9%	2,870,700円

※「心とからだの健康チェック S e l f」チェックシートを利用したメンタルヘルスのアドバイス

9 情報公開事業（2・1・3 1-1）総務課

(1) 申請

請 求	申 出	計
37 件	14 件	51 件

(2) 決定等

全部開示	部分開示	不開示	不 存 在	取 下 げ	計
13 件	30 件	0 件	6 件	2 件	51 件

10 個人情報保護事業（2・1・3 1-2）総務課

(1) 申請

開示請求	訂正請求	是正の申出	計
9 件	0 件	0 件	9 件

(2) 決定等

全部開示・訂正	部分開示・訂正	不開示・訂正	不 存 在	取 下 げ	計
6 件	3 件	0 件	0 件	0 件	9 件

11 文書管理事業（2・1・3 2-1）総務課

(1) ファイリング・システム維持管理実施状況

区 分	対象課等数	実 施 月	日 数
ファイリング・システム 維持管理実施状況	8 課	平成21年11月	5 日

(2) 保存文書量

区 分	永 年	10年	5年	3年	計
保存文書量 (オキカエ箱換算)	1,923 箱	545 箱	1,749 箱	267 箱	4,484 箱

12 広報活動事業（2・1・4 1－1）秘書広報課

※年間発行部数 1,692,300部

区 分	印刷原稿等 [発行回数]	印 刷 方 法
1日・15日号	タブロイド版・8頁1色刷 [発行：各12回]	オフセット輪転印刷
臨時号	タブロイド版・4頁1色刷 [発行：2回] タブロイド版・12頁1色刷 [発行：3回]	

13 公聴活動事業（2・1・4 2－1）秘書広報課

（1）市民相談

各種相談	件 数
法 律	705件
人 権	10
行 政	1
交 通 事 故	16
不 動 産	28
登 記	34
税 務	43
行 政 書 士	56
外 国 人	0
市 民 相 談 室	1,577 (面接114件・電話1,463件)
合 計	2,470

（2）タウンミーティング

実 施 日	会 場	内 容 等	参加者（人）
5月23日	十太夫福祉会館	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	11
	森の図書館		19
5月24日	南流山センター		12
	向小金福祉会館		19
7月26日	第2コミュニティホ	八木地区自治会連合	52
9月18日	宿自治会館	宿自治会連合会	32
2月6日	東部公民館	東部地区自治会連合協議会	24
合 計			169

（3）市長への手紙

通信件数	処 理 状 況			
	文 書 回 答	口 頭	そ の 他	匿 名
166件	119件	13件	11件	23件

（4）市政へのメール

通信件数	347件
------	------

（5）要望等

受付件数	25件
------	-----

14 施設管理事業（2・1・7 1－1）管財課

庁舎管理等

事業名	事業費(円)	事業内容
空調用自動制御機器 モジュール修繕	469,350	空調用自動制御装置のモジュール等部品交換修繕
空調自動制御機器修繕 (モジュール・バッテリー交換)	499,800	空調用自動制御装置のモジュールとネットワーク コントローラ用メモリ保護バッテリーの交換
空調自動制御装置修繕	262,500	空調システムにおける排気用ダンパモータと冷却 等ファン発停用サーモスタットの交換修繕
非常用照明バッテリー 交換修繕	130,168	本庁舎の非常用照明のバッテリー交換
本庁舎1F女子トイレ 換気扇修繕	123,060	本庁舎1F女子トイレ天井裏の換気扇故障による 修繕

15 契約管理事業（2・1・7 2－1）管財課

(流山市財務規則第140条第1項に定める金額を超える案件)

区分	入札状況		随意契約状況	
	発注金額	件数	発注金額	件数
建築一式工事	千円 900,537	件 16	千円 3,087	件 1
土木一式工事	2,049,988	52	58,601	6
管工事	219,954	10		
電気工事	137,688	14		
舗装工事	341,923	25		
造園工事	56,825	4		
その他工事	120,020	10	7,754	4
その他	1,273,059	254	2,788,369	409
合計	5,099,994	385	2,857,811	420

16 車両管理事業（2・1・7 3－1）管財課

公用車両管理種別

区 分	種 類 用 途	台数（台）	リース車等（内数）
共用車両	普通乗用	1	1
	小型乗用	4	0
	小型貨物	28	0
	軽 乗 用	8	5
	軽 貨 物	2	0
	計	43	6
専用車両	普通乗用	3	1
	普通貨物	4	1
	小型乗用	3	0
	小型貨物	28	10
	軽 乗 用	39	32
	軽 貨 物	21	8
	普通乗合	3	3
	大型特殊	3	0
	普通特種	2	0
	小型特殊	1	0
	計	107	55
消防関係車両	小型乗用	1	0
	小型貨物	6	1
	軽 貨 物	1	1
	普通特種	22	1
	小型特種	3	0
	計	33	3
消防分団車両	普通特種	24	1
	軽 特 種	1	0
	計	25	1
貸与車両	小型乗用	1	0
	小型貨物	2	0
	軽 乗 用	1	0
	軽 貨 物	5	0
	普通乗合	0	0
	普通特種	2	0
	計	11	0
合 計		219	65

17 普通財産維持管理事業（2・1・7 4－1）管財課

普通財産（土地）保有状況

区 分	土 地 (㎡)		
	20年度末現在高	21年度中増減高	21年度末現在高
駐在所等	2,107.50	△ 0.05	2,107.45
旧江戸川台分遣所	352.50		352.50
学童保育施設	1,613.27		1,613.27
集会所	12,889.76	179.07	13,068.83
污水处理場	1,497.28		1,497.28
その他宅地	69,454.50	2,375.97	71,830.47
その他	85,151.62	△ 1,969.75	83,181.87
電柱用地	376.27	22.70	398.97
新都心用地	1,363.00		1,363.00
普通財産 計	174,805.70	607.94	175,413.64

18 企画事務管理事業（2・1・8 1－1）企画政策課

事 業 内 容		負担額	本市負担率
総務費負担金	東葛中部地区総合開発事務組合負担金	36,294,480 ^円	24.0 [%]

19 男女共同参画社会づくり啓発事業（2・1・8 7-1）企画政策課

（1）男女共同参画社会づくり講座

実施日・場所		テ　　マ	内　　　容
平成21年5月28日～7月9日 全7回	南流山センター	子育て育成支援に関する講座 「わたしへのごほうび公開講座」 講師 荒久美子、石川静枝、西山恵美子、中屋映子	講座の参加者が安心して受講できるよう一時保育の時間を徐々に延ばした。子育てに悩む母親たちには自分を見つめ直す時間を作ることができた。講座を通じて参加した母親たちは交流を深め、子育てについて話し合う環境作りを行った。抽選で30組 延べ169名(子供延べ137名)
平成21年6月13日	南流山センター	パパの極意 みんなで子育て～パパ力磨いて、人生120%楽しもう！～仕事も育児も楽しむ生き方 講師 安藤 哲也	「パパ力検定」など様々な父親支援や講演などで活躍している講師が、父親の不在や母親の過干渉が子供に与える影響について話し、問題解決には父親が育児に関わることが大事であると訴えた。絵本のライブパフォーマンスは子供たちを引き付け、学者や専門家ではなく身近な父親の先輩として講演した。(大人82名、子供40名)
平成21年10月7日～11月4日 毎水曜日 全5回	南流山センター	働きたい女性のための講座 「応援します！あなたの再就職」～わたしも家族もハッピーになる再就職～ 講師 栗原知女（4回） 白木憲一郎（1回）	コミュニケーションは仕事の基本であるということ。求人情報の見方、応募書類の書き方と面接のポイントなど、出産や育児で職場を離れていた再就職を希望する女性を対象に、人気キャリア・カウンセラーがわかりやすく講演した。(延べ50名)
平成21年10月26日、11月26日 全2回	生涯学習センター、305会議室	男女共同参画情報紙編集講座 「作ってみよう わたしたちの情報紙」 講師 内海崎 貴子	情報紙発行に向け、編集委員として、なぜ男女共同参画の視点を持つことが必要なのか。男女共同参画に対する認識の統一、情報の共有化について学んだ。(4名)
平成22年1月26日～31日 6日間	生涯学習センター小ギャラリー	イラストで学ぶ共同参画パネル 「日本の女性はどう生きてきたか」	古代から現代までの日本の女性達の活動などを紹介した。(延べ100名)
平成21年11月7日、11月14日 全2回	南流山センター	DVに関する講座 「仕事や生き方に活用できるカウンセリング講座」～人間関係をスムーズにするコミュニケーションスキル～ 講師 高山 直子	肯定的に話すことによって人間関係がスムーズになるということ。自分を尊重しDVやハラスメント被害から回復することなどをテーマに、これからの仕事や生き方に活用できるカウンセリング講座を行った。(延べ37名)
平成22年1月13日～以降 全5回	市役所会議室等	情報誌「私らしくあなたらしく」原稿作成・編集作業 監修・助言 内海崎 貴子	男女共同参画啓発紙を作成するため、基礎的な知識や情報紙の作成方法などの講義を受けた。その後、実際に取材、編集など個々の能力を発揮して、男女共同参画の視点で「活動するおやじたち」をテーマに定年後の男性と地域の関わりなどを特集した啓発紙を作成した。(公募編集員4名)
平成22年1月28日	生涯学習センター大ホール	第2次流山市男女共同参画プラン策定記念特別講演会 「男女が輝いて生きるために」 講師 渥美 雅子	千葉県女性弁護士第1号として、また講師としても活躍する講師が、弁護士になった当初セクハラやパワハラを受け苦労した体験談を話した。また、どんな事でもいいので人を楽しませる技を持っていると良い。それは自分が輝く瞬間でもある。その輝く瞬間を大事にしてほしいと講演し、講演も披露して受講者たちを楽しませた。(44名)

(2) 男女共同参画施策職員研修会

実施日・場所		テ ー マ	内 容
平成21年7月10日	303～305 会議室	第2次男女共同参画プランとプラン 推進のための具体的な事務事業につ いて 講師：西山恵美子	男女共同参画施策事業の種々の形 態や施策の趣旨を職員1人ひとり が理解するための講義・グループ 討議(47名)

(3) 情報紙の発行

情報紙タイトル	発 行 日	内 容
「私らしく、あなたらしく」	平成22年3月	「活動するおやじたち」 ・輝けプラチナ会 ・わらしこ親父の会 ・熟年男性の元気が街が元気の源

20 男女共同参画施策調査研究事業(2・1・8 7-2) 企画政策課

男女共同参画推進本部

策定期間及び経過	主な内容
平成21年7月23日、8月28日、29日研究会(全2回) 平成21年10月9日、11月10日幹事会(全2回) 平成21年12月18日、平成22年2月16日、3月15日推進本部(全3回)	施策の現状、フォーラムへの参加 プランの目標、プランの叩き台 パブリックコメント、プラン最終案

21 男女共同参画審議会事業(2・1・8 7-3) 企画政策課

(1) 審議会

開催日	会場	主な議題
平成21年 6月 4日	庁議室	・本市の男女共同参画施策の現状について ・流山市男女共同参画プランについて
平成21年 7月10日	庁議室	・同プランの体系について
平成21年10月27日	305会議室	・同プランの目標について
平成21年11月27日	庁議室	・パブリックコメントの実施について
平成22年 3月 4日	庁議室	・答申について

(2) 勉強会・研修会・部会

開催日	会場	主な内容
平成21年8月28, 29日	国立女性教育会館	・男女共同参画のための研究と実践の交流推進 フォーラム

22 経済活動の創出・産学官連携の推進事業(2・1・9 1-51)

マーケティング課

(1) イベント

	開催月日	イベント名	会 場	集客数(延)(人)
1	4月29日 ～ 5月8日	花と緑と音楽の祭典 流山グリーンフェスティバル2008	流山おおたかの 森駅南口広場	10,000
2	5月31日	利根運河新能'09	利根運河水辺公 園及び東京理 科大学	1,100
2	8月9日 ～8月10日	おおたかの森サマーファンタジア2009	流山おおたかの 森駅南口広場	30,000
4	9月20、21、 22、26日	おおたかの森オータムフェスタ2009	流山おおたかの 森駅南口広場	16,000
5	11月21日 ～12月25日	ウィンターファンタジア2009	流山おおたかの 森駅南口広場	18,700
6	11月29日	クリスマスナイト in 南流山2009	南流山駅前南口	7,556
7	3月21日	おおたかの森SPRING2010 育メンフェスタ	南流山駅前南口	1,000

23 工事検査事業（2・1・11 1-1）工事検査室

(単位：件)

区 分	土木一式	建築一式	舗装工事	電気工事	管工事	その他	合計
完 成 検 査	51	18	28	14	11	16	138
一部完成検査	0	0	0	0	0	0	0
出来高検査	0	1	0	0	0	0	1
中 間 検 査	13	24	1	7	6	7	58
合 計	64	43	29	21	17	23	197

※水道局発注工事を除く。

24 交通安全啓発・指導事業（2・1・12 2-1）安心安全課

(1) 交通安全教室

区 分	回 数	受講者数	内 訳
幼稚園・保育所（園）	20	1,797	幼児 1,739人 父母 58人
小 学 校	16	2,561	児童 2,561人
そ の 他	6	412	高齢者 329人 児童・一般83人
合 計	42	4,770	

(2) 交通安全運動

名 称	期 間	事 業 内 容	参加人員等
春の全国交通安全運動	4月6日から 4月15日まで	交通安全メッセージ伝達式	60人
		自転車安全利用推進運動	
夏の交通安全運動	7月20日から 7月31日まで	交通安全ヒヤリ地図作成	30人
		高齢者宅訪問「突撃我が家の交通安全」	
		夏休みビデオ上映会	480人
秋の全国交通安全運動	9月21日から 9月30日まで	高齢者自転車安全教室	54人
		交通安全ウォークラリーフェスティバル	165人
冬の交通安全運動	12月10日から 12月31日まで	交通安全出動式	60人
		飲酒運転追放キャンペーン	
		高齢者宅訪問「突撃我が家の交通安全」	

(3) 交通災害共済

区 分		加 入 者 数(人)	加 入 率 (%)	見舞金支給人員 (人)	見舞金支給額(円)
集 団 会 員	保育所(園)	1, 3 0 2	7 6 ・ 0	2	40, 000
	幼 稚 園	1, 9 8 3	7 7 . 9	4	130, 000
	小 学 校	8, 3 1 2	1 0 0 . 0	4	90, 000
	中 学 校	3, 7 6 2	1 0 0 . 0	2	120, 000
	小 計	1 5, 3 5 9	8 8 . 5	1 2	380, 000
一 般 会 員		1, 2 4 6	0 . 9	9	1, 165, 000
合 計		1 6, 6 0 5	1 0 . 4	2 1	1, 545, 000

25 自転車駐車場利用登録事業（2・1・13 1-1）安心安全課

市内6駅自転車駐車場登録状況

(台)

駅 名	運 河	江戸川台	初 石	流 山	平和台	鰯ヶ崎	合 計
登録台数	2,256	6,758	1,504	276	63	108	10,965

26 市民活動災害補償保険事業（2・1・14 1-3）コミュニティ課

保 険 料	事故報告件数		支 払 金 額		
1,143,010円	賠償責任	0	平成20年度分	1	283,500
	傷 害	10	平成21年度分	5	454,000
			平成20年度分	5	5,475,000
	計	10	計	11	6,212,500

27 市民まつり補助事業（2・1・14 2-1）コミュニティ課

主 催	流山市民まつり実行委員会
開 催 日	平成21年11月3日
開 催 事 業	キャラクターショー、阿波踊り、姉妹友好都市物産展、 青空市、子どものひろば ほか各種イベント
総 事 業 費	7,353,671円
市 補 助 金	3,600,000円

28 行政連絡員活動事業（2・1・14 3-1）コミュニティ課

研 修 期 日	平成21年6月6日
場 所	リサイクルプラザ研修室
研 修 内 容	テーマ いま地域コミュニティに求められていることは何か
講 師	千葉大学准教授 関谷 昇
出 席 人 数	123名

研 修 期 日	平成21年10月3日
場 所	リサイクルプラザ研修室
研 修 内 容	市政報告及び市長との意見交換会
出 席 人 数	106名

研 修 期 日	平成22年1月31日
場 所	リサイクルプラザ研修室
研 修 内 容	行政連絡員制度廃止説明会
出 席 人 数	100名

29 自治会活動助成事業（2・1・14 3-2）コミュニティ課

区 分	補助件数	補 助 金	補 助 団 体 名
自治会館維持管理	107	6,978,666	宿連合自治会 他 106件
大規模修繕	9	4,560,000	美原自治会 他 8件
合 計	116	11,538,666	
コミュニティ助成事業助成金	1	1,300,000	江戸川台東自治会

30 自治会等交付金（2・1・14 3-2）コミュニティ課

構成世帯員	交 付 金	交 付 団 体 名
49,881世帯	9,976,200円	流山1丁目自治会 他 169件

31 コミュニティホーム維持管理事業（2・1・14 4-1, 2, 3）コミュニティ課 利用状況

第1コミュニティホーム		第2コミュニティホーム		第3コミュニティホーム	
利用件数	利 用 者 数	利用件数	利 用 者 数	利用件数	利 用 者 数
782件	8,133人	747件	12,835人	482件	4,067人

32 防犯対策事業（2・1・15 1-1）安心安全課

防犯灯維持管理費補助	防犯灯数	補 助 額	事 業 費
	14,530灯	32,199,903円	35,043,116円

3 3 行政区域事業（2・1・17 1－1）総務課

行政境界査定状況

隣 接 市	申請件数	確認件数	継続又は保留件数
	件	件	件
柏 市	9	9	0
松 戸 市	0	0	0
野 田 市	1	1	0
合 計	10	10	0

3 4 住民基本台帳事務管理事業（2・3・1 2－1）市民課

（1）住民基本台帳人口（平成22年3月31日現在）

区 分	数	対前年度増加数	増加率
人 口	男	80,264 人	1,304 人
	女	80,994 人	1,528 人
	合 計	161,258 人	2,832 人
世 帯 数	65,792 世帯	1,807 世帯	2.8%

※ 一世帯あたりの平均構成人員 2.5 人（前年度 2.5 人）

（2）常住人口（平成22年4月1日現在）

区 分	数	対前年度増加数	増加率
人 口	男	80,600 人	1,349 人
	女	81,761 人	1,566 人
	合 計	162,361 人	2,915 人
世 帯 数	64,819 世帯	1,828 世帯	2.9%

※ 一世帯あたりの平均構成人員 2.5 人（前年度 2.5 人）

（3）印鑑登録（平成22年3月31日現在）

区 分	件 数
登 録	新 規
	引替交付等
	合 計
抹 消	亡 失
	廃 止
	転 出
	死 亡
	そ の 他
	合 計
印鑑登録証（カード）発行数	
平成21年度末現在登録総数	

(4) 証明及び閲覧

区 分		有 料 数	無 料 数	手 数 料
戸 籍	現戸籍	19,693 通	2,740 通	8,861,850 円
	除籍等	5,254 通	2,576 通	3,940,500 円
	証 明	774 通	13 通	278,250 円
住民票	写しの証明	79,490 通	4,973 通	23,847,000 円
	閱 覧	684 件	4,676 件	205,200 円
戸籍の附票（写しの証明）		1,631 通	3,510 通	489,300 円
印 鑑 登 録 証 明		60,829 通	19 通	18,248,700 円
印 鑑 登 録		7,342 件	2 件	2,202,600 円
住 民 基 本 台 帳 カ ー ド		1,348 件	0 件	674,000 円
そ の 他 の 証 明		6,154 通	4,023 通	1,846,200 円
証 明 及 び 閱 覧 の 合 計		183,199 通	22,532 通	60,593,600 円

(5) 広域共同発行取扱件数

他市の住民が流山市で申請した件数		
柏 市	我孫子市	合 計
322 件	66 件	388 件

流山市の住民が他市で申請した件数		
柏 市	我孫子市	合 計
1,154 件	77 件	1,231 件

3.5 戸籍事務管理事業（2・3・1 3-1）市民課

(1) 戸 籍 （平成22年3月31日現在）

区 分	数	対前年度増加数	増加率
本 籍 数	41,625 戸籍	926 戸籍	2.3%
本 籍 人 口	109,177 人	1,745 人	1.6%
新 戸 籍 編 製 数	1,582 戸籍	68 戸籍	4.5%
戸 籍 全 部 消 除 数	656 戸籍	52 戸籍	8.6%

(2) 取扱件数

戸 籍 届 出 数	7,418 件
-----------	---------

36 外国人登録事務管理事業（2・3・1 4－1）市民課

（1）国籍別登録者（平成22年3月31日現在）年度 (人)

国 籍	韓国・朝鮮	フィリピン	中 国	ブラジル	米 国	その他	合 計
登録者数	330	325	586	66	59	410	1,776

（2）取扱件数（平成21年12月31日現在）暦年

外国人登録取扱件数	3,956 件
-----------	---------

37 選挙事務管理事業（2・4・1 2－1）選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会開催状況

開催日数	審議件数	延出席委員数
9日	65件	36人

38 選挙人名簿調製事業（2・4・1 3－1）選挙管理委員会事務局

（1）選挙人名簿登録者数 (人)

区 分	平成20年6月1日現在 (1)	平成21年6月1日現在 (2)	比較増減 (2)－(1)
男	63,690	64,593	903
女	64,786	65,648	862
合 計	128,476	130,241	1,765

（2）在外選挙人名簿登録者数 (人)

区 分	平成20年6月2日現在 (1)	平成21年6月2日現在 (2)	比較増減 (2)－(1)
男	101	102	1
女	79	77	△ 2
合 計	180	179	△ 1

39 選挙啓発事業（2・4・2 1－1）選挙管理委員会事務局

啓発事業内容

区 分	内 容	参加者数等
啓発ポスター募集	小学生以上を対象に募集した。	162 点
啓発標語募集	小学生以上を対象に募集した。	611 点
啓発カレンダーの発行	ポスター・標語入選作品により作成し、学校等に配付した。	800 部
啓発書き初め募集	小・中学生を対象に募集し、入選作品を展示した。	1,139 点
啓発広報紙の発行	「白ばら」臨時号及び30号を発行、全戸配布した。	各58,000 部
市民まつり街頭啓発	啓発物資を配布し、棄権防止を呼びかけた。	800 個

40 衆議院議員選挙事業（2・4・3 2-1）選挙管理委員会事務局

平成21年8月30日執行 衆議院議員総選挙

（1）投票結果

区 分		当日有権者数（人）	投票者数（人）	棄権者数（人）	投票率（％）
選 挙 区	男	64,726	44,963	19,763	69.47
	女	65,863	45,624	20,239	69.27
	合 計	130,589	90,587	40,002	69.37
区 分		当日有権者数（人）	投票者数（人）	棄権者数（人）	投票率（％）
比例代表	男	64,726	44,941	19,785	69.43
	女	65,863	45,586	20,277	69.21
	合 計	130,589	90,527	40,062	69.32
区 分		当日有権者数（人）	投票者数（人）	棄権者数（人）	投票率（％）
最 高 裁	男	64,625	43,574	21,051	67.43
	女	65,786	44,232	21,554	67.24
	合 計	130,411	87,806	42,605	67.33

（2）選挙時啓発

区 分	内 容	参加者数等
市内一斉街頭啓発	市内主要6か所で啓発物資を配布し、投票参加を呼びかけた。	29 人
訪 問 啓 発	市内各主要事業所等を訪問し、投票参加を呼びかけた。	99 か所
棄権防止広報	放送宣伝車両で市内全域を巡回し、棄権防止を呼びかけた。	5 日間
一 声 運 動	友人・隣人等に声をかけて投票に誘う運動を展開した。	29 人

41 統計調査事務管理事業（2・5・1 2-1）企画政策課

統計調査に伴う事業	実 施 日	概 要
千葉県統計協会総会	平成21年 4月28日	千葉県市町村統計主管課長会議 同日開催
千葉県東葛地区統計研究会 会議	平成21年 5月 8日 他4回	統計調査実施に係る情報交換等
平成21年流山市統計書 発行	平成22年 3月31日 発行	毎年度1回発行（電子版）

4 2 国統計調査事業（2・5・2 2－1）企画政策課

統計調査に伴う事業	実 施 日	概 要
学校基本調査	平成21年 5月 1日	調査対象 公立幼稚園 2園 私立幼稚園 8園 公立小中学校 23校 専修学校 2校
経済センサス基礎調査	平成21年 7月 1日	調査対象 市内3, 385事業所 指導員 4人 調査員 68人
平成22年国勢調査 調査区設定	平成21年 7月 1日 ～平成21年 9月30日	調査区 1190調査区
全国消費実態調査	平成21年 9月 1日 ～平成21年11月30日	調査対象 市内 111世帯 指導員 2人 調査員 9人
工業統計調査	平成21年12月31日	調査対象 市内全工業事業所 259事業所 調査員 14人
2010世界農林業センサス	平成22年 2月 1日	調査対象 381世帯 指導員 2人 調査員 28人

4 3 県指定統計調査事業（2・5・3 1－1）企画政策課

統計調査に伴う事業	実 施 日	概 要
千葉県市町村別・町丁字別人口調査	平成21年 4月 1日	住民基本台帳人口及び外国人 登録人口の町丁字別・年齢別 集計 160, 119人

4 4 調査員確保対策事業（2・5・3 2－1）企画政策課

事 業	実 施 日	概 要
千葉県統計調査員確保対策事業	平成22年 3月 4日	東葛地区5市による調査員合同研修会 (松戸市)
統計調査員の登録	随時	統計調査従事希望者の登録

45 監査事務事業（2・6・1 2-1）監査委員事務局

監査等の状況

（1）例月現金出納検査

実施年月日	一般・特別会計	水道事業会計
平成21年 4月27日	平成20年度 3月分	平成20年度 3月分
平成21年 5月25日	平成20年度 4月分 平成21年度 4月分	平成21年度 4月分
平成21年 6月25日	平成20年度 5月分 平成21年度 5月分	平成21年度 5月分
平成21年 7月29日	平成21年度 6月分	平成21年度 6月分
平成21年 8月25日	平成21年度 7月分	平成21年度 7月分
平成21年 9月25日	平成21年度 8月分	平成21年度 8月分
平成21年 10月23日	平成21年度 9月分	平成21年度 9月分
平成21年 11月25日	平成21年度 10月分	平成21年度 10月分
平成21年 12月22日	平成21年度 11月分	平成21年度 11月分
平成22年 1月25日	平成21年度 12月分	平成21年度 12月分
平成22年 2月26日	平成21年度 1月分	平成21年度 1月分
平成22年 3月29日	平成21年度 2月分	平成21年度 2月分

（2）決算審査・基金運用状況審査

区分	実施年月日
一般・特別会計	平成21年 7月16日、17日、21日
水道事業会計	平成21年 6月25日

（3）健全化判断比率等審査

区分	実施年月日
健全化判断比率審査	平成21年 8月11日
資金不足比率審査 （水道事業会計含む）	
平成19年度健全化判断比率再審査	平成21年 8月11日

（4）定期監査及び行政監査

対象部課等	監査年月日	対象期間
企画財政部 秘書広報課 企画政策課 マーケティング課 行政改革推進課 工事検査室 財政課	平成21年10月20日	平成21年 4月 1日 ～ 同 年 8月31日
土木部 道路管理課 道路建設課 河川課 下水道業務課 下水道建設課		

都市整備部	西平井・鰯ヶ崎地区 区画整理事務所 まちづくり推進課 みどりの課	平成21年10月21日	平成21年 4月 1日 ～ 同 年 8月31日	
農業委員会事務局				
健康福祉部	健康増進課 社会福祉課 高齢者生きがい推進課 介護支援課 障害者支援課			
学校教育部	指導課			
学校教育部	教育総務課 学校教育課			
議会事務局		平成21年10月23日		平成21年 4月 1日 ～ 同 年 9月30日
水道局	経営業務課 工事業務課			
会計課				
選挙管理委員会事務局				
産業振興部	商工課			
子ども家庭部	子ども家庭課 保育課	平成21年11月17日	平成21年 4月 1日 ～ 同 年 9月30日	
産業振興部	農政課			
総務部	総務課 人事課 財政課 税制課 市民税課 資産税課			
市民生活部	市民課 コミュニティ課 安心安全課 国保年金課			
環境部	リサイクル推進課 クリーン推進課 環境政策課			
生涯学習部	公民館 図書館・博物館 生涯学習課	平成21年11月18日		平成21年 4月 1日 ～ 同 年 9月30日
都市計画部	都市計画課 建築住宅課 住宅地課			
監査委員事務局				
消防本部	消防総務課 予防防災課 中央消防署 東消防署 南消防署 北消防署			
		平成21年11月26日		

※水道局については定期監査のみ

(5) 随時監査（工事監査）

対象工事名	担当部課名	監査年月日
緊急道路補修工事 （南流山1号幹線）	土道路管理部課	平成22年 2月15日

(6) 財政的援助団体等監査

監 査 対 象 団 体 名	担 当 部 課 名	監 査 年 月 日
社会福祉法人 流山市社会福祉協議会	健 康 福 祉 部 課 社 会 福 祉	平成21年 6月 8日

(7) 住民監査請求監査

監 査 請 求 件 名	受 理 年 月 日	監査結果公表年月日
自治会等交付金に関する件	平成21年 7月10日	平成21年 9月 3日

ウ 民 生

1 見舞金支給事業（3・1・1 5－1）社会福祉課

区 分		人 員 等	金 額
特 定 疾 病 療 養 者 見 舞 金		1, 5 3 7人	6 1, 4 8 0, 0 0 0円
災 害 見 舞 金	全 焼	4件	1 2 0, 0 0 0円
	全焼（準世帯）	件	円
	半 焼	3件	5 0, 0 0 0円
	床上浸水	件	円
被 爆 者 健 康 管 理 見 舞 金		8 9人	8 9 0, 0 0 0円
合 計			6 2, 5 4 0, 0 0 0円

2 戦没者追悼式推進事業（3・1・1 7－1）社会福祉課

事 業 内 容	戦没者追悼式
開 催 日	平成21年10月6日
参 加 者	2 7 0人
総 事 業 費	6 2 7, 1 6 1円

3 福祉団体活動推進事業（3・1・1 8－1）社会福祉課

補 助 団 体 名	補 助 額	主 な 支 援 事 業
社 会 福 祉 法 人 流山市社会福祉協議会	6 4, 5 0 0, 0 0 0円	社 会 福 祉 協 議 会 運 営 費
		地 域 生 活 推 進 支 援 事 業 費
		ボランティア活動促進事業費

4 在宅障害者福祉サービス事業（3・1・2 1－3）障害者支援課

（1）医療費給付・福祉タクシー・自動車燃料費の助成

区 分	延人員等	助成金額
重 度 障 害 者 医 療 費	人 16, 834	円 227, 728, 850
福祉タクシー利用料助成	枚 32, 630	20, 556, 900
自 動 車 燃 料 費 助 成	人 1, 072	12, 463, 550
合 計		260, 749, 300

5 障害者団体育成支援事業（3・1・2 1－4）障害者支援課

団 体 名	内 容	補助金額
身体障害者福祉会	研修・スポーツ大会等の実施及び参加、会報紙発行等によるPR活動、各種相談事業各部会の育成指導	円 487,000
デ フ 協 会	研修・レクリエーション大会等の開催、各種相談事業の実施	200,000
自閉症児親の会	教育福祉、労働等に関する相談及び啓発	60,000
手をつなぐ親の会	研修会、レクリエーション等の開催、各種研修会等への参加、相談事業の実施	120,000
手話サークル 連絡協議会	研修会の開催、聴覚障害者に対する手話奉仕活動、聴覚障害者団体活動への協力	74,500
点訳奉仕会	各種図書・資料等の点訳、関係機関への協力、研修会の開催、視覚障害者団体活動への協力	38,500
合 計		980,000

6 幼児ことばの相談室運営事業（3・1・2 1－5）障害者支援課

指導状況

事 業 名	内 容
幼児ことばの相談室事業	指導延日数223日 指導延人員1,110人

7 福祉手当等支給事業（3・1・2 2－1）障害者支援課

福祉手当等支給状況

区 分	延人員等	助成金額
市 福 祉 手 当	人 9,924	円 206,815,460
特別障害者手当等	1,597	34,651,000
合 計	11,521	241,466,460

8 自立支援給付事業（3・1・2 3－3）障害者支援課

○ 相談・支援の状況

(1) 相談支援を利用している障害者等の人数

(人)

	身体障害者	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他	計
障害者	186	5	89	278	4	5	23	590
障害児	0	0	1	0	0	0	0	1
合計	186	5	90	278	4	5	23	591

(2) 支援方法

(人)

	訪 問	来所相談	同 行	電話相談	電 子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合 計
件 数	523	1,082	126	2,577	2	60	1,179	20	5,569

(3) 支援内容 (人)

相 談 内 容	件 数
福祉サービスの利用等に関する支援	1,708
障害や症状の理解に関する支援	345
健康・医療に関する支援	539
不安の解消・情緒安定に関する支援	798
保育・教育に関する支援	75
家族関係・人間関係に関する支援	161
家計・経済に関する支援	119
生活技術に関する支援	362
就労に関する支援	451
社会参加・余暇活動に関する支援	819
権利擁護に関する支援	21
その他	757
合 計	6,155

○障害者の状況

(1) 身体障害者

(人)

障害種別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	手帳 所持者数
視 覚 障 害 者	70	67	18	17	40	8	220
聴覚・平衡機能障害	3	80	38	50	0	96	267
音声・言語・そ しゃく機能障害	0	3	31	21	—	—	55
肢 体 不 自 由	602	614	284	426	162	71	2,159
内 部 障 害	784	22	203	239	—	—	1,248
合 計	1,459	786	574	753	202	175	3,949

(2) 知的障害者

(人)

	重度	中度	軽度	計
療育手帳所持者数	261	161	185	607

(3) 精神障害者

(人)

	1級	2級	3級	計
精神保健福祉手帳所持者数	112	391	110	613

(人)

自立支援医療（精神通院）	1,406
--------------	-------

○ 給付の状況 (人)

サ ー ビ ス 種 類		利用延人員
介護給 付費等	居 宅 介 護	701
	重 度 訪 問 介 護	49
	児 童 デ ィ サ ー ビ ス	293
	短 期 入 所 (ショートステイ)	561
	共同生活介護・共同生活介助	515
	上記以外の障害福祉サービス (新体系)	1,653
	上記以外の障害福祉サービス (旧体系)	997
高額障害福祉サービス		23
特定障害者特別給付費		755
サービス利用計画書作成費		22
計		5,569

(2) 補装具費 (件)

交 付 者 内 訳		
成人	交付	86
	修理	55
児童	交付	73
	修理	19
合計	交付	159
	修理	74

(件)

装 具 別 内 訳			
種 別	交 付	修 理	計
義肢	5	3	8
装具	67	24	91
補聴器	37	20	57
車いす	15	21	36
その他	35	6	41
合計	159	74	233

(3) 自立支援医療 (更生医療) 給付状況

区 分	実 人 員	給 付 額
人工透析分	人 30	円 60,167,309
心 臓 分	1	2,550,958
そ の 他	17	8,765,538
合 計	48	71,483,805

(新体系)

(人)

生活介護	第2いぶきの広場 (松戸市)	12
生活介護・施設入所支援	しあわせの里 (鴨川市)	12
	カナン村 (福島県いわき市)	12
	誠光園 (船橋市)	48
	永幸苑 (四街道市)	24
	丹沢レジデンシャルホーム (秦野市)	12
	ローゼンヴィラ壺番館 (船橋市)	93
	聖マーガレットホーム	12
施設入所支援	国立身体障害者リハビリテーションセンター (埼玉県所沢市)	9
合 計		234

(5) 知的障害者支援状況 (旧体系)

施設区分	施設名	延入所者数 (人)
知的障害者入所更生施設	琴似平和学園 (北海道札幌市)	12
	さくら荘 (茨城県守谷市)	12
	大久保学園 (船橋市)	48
	山武みどり学園 (大網白里町)	12
	聖家族園 (旭市)	12
	小池更生園 (八千代市)	12
	まつぼっくり (松戸市)	12
	袖ヶ浦福祉センター更生園 (袖ヶ浦市)	12
	協和厚生園 (富里市)	12
	いすみ学園 (いすみ市)	12
	第2ひかり学園 (多古町)	12
	くすのき苑 (野田市)	96
	野田芽吹学園 (野田市)	24
知的障害者入所授産施設	ながうらワークホーム (袖ヶ浦市)	12
	千葉光の村授産園 (千葉市)	12
知的障害者通所更生施設	つつじ園 (流山市)	600
通勤寮	畑通勤寮 (千葉市)	12
合	計	924

(新体系)

(人)

生活介護・施設入所支援	共働の家 (北海道古平郡古平町)	12
	みどり園 (我孫子市)	240
	沼南育成園 (柏市)	12
生活介護	こすもす (流山市)	144
	いこいのひろば おおぞら (長崎県雲仙)	24
就労継続支援 (B型)	コスモス (流山市)	84
	グリーングリーン (流山市)	60
	こまぎ園 (流山市)	48
就労移行支援	ふなばし工房みらい工芸館	12
	はるか	12
合	計	648

(6) 精神障害者支援状況 (新体系)

(人)

就労継続支援 (B型)	よつば就労支援センター	54
	スノードロップ	50
	青い鳥	23
	TUBU PLAN	12
就労移行支援	よつば就労支援センター	10
	自立支援センター いこいはうす	14
	H O P E オフィス神田	11
	障害者就労サポートセンター ビルド	2
合	計	176

(7) 共同生活援助（グループホーム）・共同生活介護（ケアホーム）

名 称	利用人員 (人)	延月数 (月)
就労生活定着支援センター	2	24
ながうらワークホーム	1	12
グループホームかえで	1	12
グループホーム沼南荘	1	12
クローバ流山	2	24
空	1	12
いこいはうす	1	12
アンダンテ	1	11
青空ハウス1号	1	12
あいさんハウス	1	12
計	12	143

名 称	利用人員 (人)	延月数 (月)
菜の花ホームズ	1	1
ぽぴあホーム	2	24
希の芽	1	12
桑田東	2	24
ゆうゆう すばる	5	60
ゆうゆう にじ	4	48
クローバ流山	9	108
大久保学園	1	12
かりんず	1	12
TUBUの家	2	24
わかたけ社会センター	2	24
かたつむりハウス	2	24
けやき	1	12
計	33	385

9 地域生活支援事業（3・1・2 3-54）障害者支援課

事 業 名	延人員 (人)
相談支援事業	5,569
コミュニケーション支援事業	手話 194
	要約 174
移動支援事業	身体 29
	知的 29
	精神 3
	児童 1
地域活動支援センター事業	8,242
訪問入浴サービス事業	230
更生訓練費給付事業	24
知的障害者職親委託制度	12
日中一時支援事業	4時間未満 618
	4～6時間 2,644
	6時間以上 2,165
奉仕員養成研修事業	手話 入門 0
	基礎 350
	要約筆記 89
自動車運転免許取得・改造助成事業	免許 1
	改造 1

日常生活用具給付事業

種 別	件 数
介護・訓練支援用具	5 件
自立生活支援用具	12
在宅療養等支援用具	15
情報・意思疎通支援用具	21
排泄管理支援用具	1,864
住宅改修費	1
合 計	1,918

10 東葛中部地区総合開発事務組合負担事業（3・1・2 5-1）
企画政策課

(1) 負担金支払額

事業内容		負担額	本市負担率
知的障害者事業費負担金	運営費分	円 112,329,594	% 23.4

(2) みどり園に関する事業状況 平成21年4月1日現在

区 分	み ど り 園 入 所 者 数				合 計
	障 害 程 度 区 分				
	区分6～区分4		区分3～区分1		
	男	女	男	女	
流 山 市	人 8	人 8	人 1	人 1	人 18
柏 市	32	28	2	0	62
我 孫 子 市	11	6	3	3	23
構 成 市 外 (自由枠)	0	1	0	0	1
合 計	51	43	6	4	104

11 生きがい推進事業（3・1・3 2-1）高齢者生きがい推進課

(1) 老人クラブ補助

クラブ数	会員数	補助
75クラブ	3,615人	5,084,000円

(2) 敬老事業

最高長寿者祝品	男105歳	女107歳
敬老祝金	100歳以上 38人(1人50,000円)	
	99歳 25人(1人30,000円)	
	88歳 325人(1人20,000円)	
	77歳 1,100人(1人10,000円)	

(3) 敬老バス（さつき号）の利用状況

老人クラブ				その他			
日帰り		1泊		日帰り		1泊	
回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者
回	人	回	人	回	人	回	人
18	691	6	189	54	2,005	5	165

12 在宅福祉給付事業（3・1・3 3-2）高齢者生きがい推進課

事業	内 容
布団乾燥事業	実施回数 649回
福祉電話設置事業	設置台数 8台
独居老人緊急通報電話装置	稼働台数 207台、内新規設置31台
住宅改造費助成事業	助成件数43件、金額5,102,000円

13 老人保護措置事業（3・1・3 4-1）高齢者生きがい推進課

老人ホーム入所状況

施設名	実人数(人)	延人数(人)	支出額(円)
千葉県救護盲老人猿田荘	1	12	2,580,630
養護ひかり隣保館	9	96	13,963,325
天羽養護老人ホーム	1	6	1,044,557
野田市楽寿園	1	12	2,185,950
合 計	12	126	19,774,462

14 訪問看護ステーション運営事業（3・1・3 11-1）介護支援課

訪問看護利用状況

介護保険(件)		医療保険(件)		計(件)	
実	延	実	延	実	延
29	1,043	24	1,026	53	2,069

15 流山福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-2）社会福祉課

指定管理事業者	社会福祉法人 流山市社会福祉協議会
集会室等利用者数	25,687人
浴室利用者数	7,093人
総事業費	8,586,000円

16 西深井福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-4）社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	13,426人
総事業費	5,175,000円

17 南福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-8）社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	7,596人
総事業費	4,927,000円

18 名都借福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-10）社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	19,417人
総事業費	5,681,000円

19 南流山福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-11）社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	48,570人
総事業費	6,651,000円

20 平和台福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-14）社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	14,140人
総事業費	4,958,000円

21 下花輪福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-53）社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	30,613人
浴室利用者数	72,065人
総事業費	34,550,000円

22 十太夫地域ふれあいセンター建設等PFI事業（3・1・4 1-54）社会福祉課

指定管理事業者	おおたかの森PFI株式会社
集会室等利用者数	20,053人
総事業費	11,712,907円

23 身体障害者福祉センター運営事業（3・1・5 1-1）障害者支援課

社会復帰訓練、指導状況

事業名	実施回数	参加延人員
創作的活動事業	回 54	人 844
機能回復訓練事業	125	1,283
社会適応訓練事業	60	227
更生相談事業	26	26
その他	358	3,402
合計	623	5,782

24 老人福祉センター管理運営事業（3・1・6 1-1）高齢者生きがい推進課

老人福祉センター利用状況

利用者総数	一日平均	団体利用者	個人利用者
39,997人	114人	13,933人	26,064人

25 老人福祉センター活動事業（3・1・6 2-1）高齢者生きがい推進課

（1）高齢者健康相談

実施日数	実施延人数
79日	1,048人

(2) 生きがいと創造の事業実施状況

区 分	開 催 日 数 (日)	受 講 延 人 数 (人)
手 芸	2 0	4 6 5
民 謡	2 0	6 8 7
水 墨 画	2 0	5 2 9
陶 芸	9 0	2, 0 5 5
園 芸	2 0	5 8 1
合 計	1 7 0	4, 3 1 7

2 6 心身障害者福祉作業所「さつき園」指定管理者事業

(3・1・7 1－55) 障害者支援課

施設利用状況

区 分	心身障害者福祉作業所（さつき園）年間通園者実人員
定 員	40 人
現 員	39 人
開所日	244 日

2 7 国民年金被保険者管理事業（3・1・9 1－1）国保年金課

(1) 被保険者

ア 加入状況

単位:人

区 分	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度
被保険者	第 1 号 (A)	23, 675	22, 841
	任 意	613	640
	第 3 号	16, 188	16, 144
	合 計	40, 476	39, 625
			39, 437

※被保険者数の中には不在者を含む。

イ 異動状況

単位:人

区 分	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度
増 加	資格取得	8, 112	7, 835
	転 入	2, 594	2, 728
	計	10, 706	10, 563
減 少	資格喪失	9, 898	9, 163
	転 出	2, 419	2, 251
	計	12, 317	11, 414
差引増減		△ 1, 611	△ 851
			△ 188

※第3号被保険者を含む。

ウ 保険料免除状況

単位:人

区 分	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度
法 定 免 除 者	696	695	769
申 請 免 除 者 (注 1)	4, 647 (2, 806)	4, 490 (2, 683)	4, 582 (2, 624)
合 計 (B)	5, 343	5, 185	5, 351
免 除 率 (注 2)	22. 6%	22. 7%	23. 3%

(注 1) () 内は、学生納付特例申請者数。

(注 2) 免除率＝保険料免除者数(B)／第 1 号被保険者数(A)

エ 適用状況

単位:人

区 分	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度
適 用 者	6, 085	6, 039	5, 903

(2) 年金相談

ア 相談件数

単位:件

実施月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月※	合 計
件 数	11	3	11	10	9	9 (3)	121
実施月	10月※	11月※	12月※	1 月	2 月	3 月	
件 数	1 2 (9)	1 1 (3)	1 3 (3)	9	11	12	

※出張相談件数を含む。() 内は出張相談件数

イ 相談内容

- ① 裁定請求書の記入の仕方について
- ② 年金受給資格(額)について
- ③ 繰上げ(繰下げ)受給について
- ④ 任意加入について
- ⑤ 年金記録について

2 8 障害者就労支援センター運営事業(3・1・10 1-1) 障害者支援課

障害者就労支援センター利用実績 (単位:人)

利 用 者 数		13
就労後支援利用者数		55
登 録 制 利 用 者 数		11
進 路 状 況	継続通所	5
	企業就職	7
	そ の 他	4
	計	16
相 談 者 数	電話相談	195
	来所相談	252
	計	447

29 私立保育所運営補助事業（3・2・1 5－1）保育課

保 育 所 名	補 助 額
な か よ し 保 育 園	23,535,342 円
お お た か の 森 ナ ー サ リ ー ス ク ー ル	28,283,719
八 木 北 保 育 園	19,040,097
松 の 実 保 育 園	23,044,472
西 平 井 保 育 園	21,515,768
か や の 木 保 育 園	21,566,960
み や ぞ の 保 育 園	19,866,193
流 山 わ ら し こ 保 育 園	18,021,136
南 流 山 聖 華 保 育 園	23,641,023
合 計	198,514,710

30 私立保育所整備費借入金利子補給事業（3・2・1 5－2）保育課

保 育 所 名	補 助 額
な か よ し 保 育 園	219,861 円
か や の 木 保 育 園	87,652
み や ぞ の 保 育 園	67,409
流 山 わ ら し こ 保 育 園	102,742
南 流 山 聖 華 保 育 園	205,012
合 計	682,676

31 仕事と家庭両立支援特別援助事業（3・2・1 9－51）子ども家庭課

提供会員	利用会員	両方会員	合 計	活動件数	委 託 料
人 200	人 548	人 30	人 778	件 3,666	円 5,943,000

32 家庭児童相談事業（3・2・1 10－2）子ども家庭課

相 談 内 容	件 数
心身等に関するもの	件 1,720
しつけ等に関するもの	789
その他	2
合 計	2,511

3 3 児童手当支給事業（3・2・2 1－1）子ども家庭課

区 分	延 児 童 数	支 給 額
被 用 者	人 34,727	円 347,270,000
非 被 用 者	8,361	83,610,000
特 例 給 付	2,274	22,740,000
被用者小学校修了前特例給付	92,874	502,560,000
非被用者小学校修了前特例給付	27,237	151,585,000
合 計	165,473	1,107,765,000

3 4 保育所（園）運営費委託事業（3・2・2 2－1）保育課

（1）保育所入所児童数

単位：人

保 育 所 名	定 員	月平均入所児童数	年間入所児童数
市 立	中野久木	120	102
	平 和 台	180	145
	江戸川台	120	133
	名 都 借	70	80
	長 崎	90	87
	向 小 金	90	119
	東 深 井	120	125
	小 計	790	791
立	なかよし	120	144
	おおたかの森ナーサリースクール	119	177
	八 木 北	90	97
	松 の 実	90	97
	西 平 井	70	103
	かやの木	60	69
	みやぞの	80	93
	流山わらしこ	70	69
	南流山聖華	120	139
	小 計	819	988
管 外 委 託			69
合 計		1,609	1,848

（2）保育所運営費

単位：円

区 分	保育所運営費総額	財 源			
		分担金及び負担金	国庫負担金	県費負担金	一般財源
公 立	661,979,800	217,466,360	0	0	444,513,440
委託分	974,206,310	307,202,440	236,741,920	118,370,960	311,890,990
合 計	1,636,186,110	524,668,800	236,741,920	118,370,960	756,404,430

3 5 各種手当支給事業（3・2・3 1－1）子ども家庭課

（1）児童育成手当

区 分	延児童数	支 給 額	手当月額
18才に達する日以降の最初の3月31日（基準日）までの間にある者及び障害の状態にある20才未満の者（第2子以降）	人 4,620	円 18,480,000	円 4,000
基準日以後にある在学中の児童	38	760,000	20,000
合 計	4,658	19,240,000	

（2）遺児等手当

区 分	対象児童数	延児童数	支 給 額	手当月額
12歳以下の者	人 51	人 607	円 2,428,000	円 4,000
13歳以上の者	35	417	2,502,000	6,000
合 計	86	1,024	4,930,000	

（3）児童扶養手当

区 分	新 規		消 滅		21.3.31	
	受給者数	対象児童数	受給者数	対象児童数	受給者数	対象児童数
児童 1人	人 18	人 18	人 30	人 30	人 434	人 434
2人	26	52	21	42	237	474
3人	6	18	11	33	50	150
4人以上	3	12	4	17	8	37
合 計	53	100	66	122	729	1,095

（平成21年度扶助額 339,308,640円）

3 6 母子生活支援事業（3・2・3 1－3）子ども家庭課

ひとり親家庭等医療費等助成

延受給世帯数	延 件 数	支 給 額
世帯 2,107	件 12,028	円 28,958,433

37 児童館・児童センター運営事業（3・2・4 2-9）子ども家庭課

（1）児童館・児童センター事業参加者数

名 称	就学前児童	小学生	その他	ボランティア活動	合 計
駒木台児童館	2,588人	780人	2,275人	34人	5,677人
江戸川台児童センター	3,577	1,571	3,458	202	8,808
思井児童センター	2,961	1,761	2,728	122	7,572
向小金児童センター	3,910	2,528	3,651	36	10,125
十太夫児童センター	2,384	1,521	2,316	35	6,256
野々下児童センター	1,681	1,730	1,695	76	5,182
赤城児童センター	2,960	2,305	2,774	18	8,057
合 計	20,061	12,196	18,897	523	51,677

（2）児童館・児童センター任意利用者数

名 称	就学前児童	小学生	中学生	その他	合 計
駒木台児童館	2,578人	2,161人	187人	2,269人	7,195人
江戸川台児童センター	4,016	6,818	1,308	3,991	16,133
思井児童センター	1,835	6,996	228	1,876	10,935
向小金児童センター	1,803	8,287	97	1,783	11,970
十太夫児童センター	2,183	3,592	324	3,664	9,763
野々下児童センター	2,008	5,853	219	2,740	10,820
赤城児童センター	1,718	8,021	422	1,926	12,087
合 計	16,141	41,728	2,785	18,249	78,903

38 地域子育て支援センター事業（3・2・5 3-1）子ども家庭課

名 称	利 用 状 況	
地域子育て支援センター （ゆうゆう）	フローア-利用	3,529組
	子育て相談	163件

39 地域支援事業（3・2・6 1-1）子ども家庭課

子どもの遊び場業務委託

委託業務	場 所	委 託 料
遊具点検委託	駒木児童遊園他 13箇所	円 115,500

40 学童保育事業（3・2・6 3－1）保育課

名 称	定員(人)	年間延入所 児童数(人)	補助金(円)
たけの子ルーム (向小金小学校区)	44	620	4,255,134
ちびっこクラブ (流山北小学校区)	40	780	5,538,726
ひよどり学童クラブ (長崎小学校区)	40	452	4,542,436
そよかぜ学童クラブ (八木南小学校区)	30	308	2,937,000
山びこルーム (八木北小学校区)	50	398	4,598,115
おおたかの森ルーム (小山小学校区)	50	326	3,252,000
あすなろ学童クラブ (南流山小学校区)	50	672	5,022,017
ひまわり学童クラブ (鰯ヶ崎小学校区)	56	596	4,156,881
たんぼぼ学童クラブ (西深井小学校区)	40	218	3,077,556
もりのいえ学童クラブ (東深井小学校区)	60	625	5,135,322
おおぞら学童 (流山小学校区)	45	584	4,619,234
つくしんぼ学童クラブ (新川小学校区)	50	445	5,117,284
あずま学童クラブ (東小学校区)	60	535	4,517,752
江戸川台学童クラブ (江戸川台小学校区)	60	797	6,004,868
西初石子どもルーム (西初石小学校区)	50	506	5,208,934
合 計	725	7,862	67,983,259

41 つばさ学園運営事業（3・2・7 2－1）障害者支援課

(1) 施設利用状況

区 分	知的障害児通園施設（つばさ 学園）年間通園児実人員
定 員	30 人
現 員	30

(2) 通園指導状況

区 分	指導人員 (人)	指導延人員(人)
療 育	30	5,827
理学療法	6	189

42 つばさ学園療育事業（3・2・7 2－54）障害者支援課

事 業 名	区 分	指導人員 (人)	指導延人員(人)
療 育 相 談	相 談	209	313
	外来療育	31	575
	外来PT	25	392
	巡 回	38	50
合 計		303	1,330

4 3 生活保護法に基づく扶助事業（3・3・2 1－1）社会福祉課

区 分	支 出 額	総支出額に対する比率
生 活 扶 助 費	円 582,826,881	% 31.8
住 宅 扶 助 費	323,929,590	17.7
教 育 扶 助 費	12,847,072	0.7
介 護 扶 助 費	33,278,484	1.9
医 療 扶 助 費	849,000,562	46.4
出 産 扶 助 費	380,400	0.0
生 業 扶 助 費	4,924,778	0.3
葬 祭 扶 助 費	5,764,268	0.3
施 設 事 務 費	13,742,212	0.8
中国残留邦人生活支援給付金	2,047,395	0.1
合 計	1,828,741,642	100.0

4 4 災害救助基金積立金（3・4・1 1－1）安心安全課

基 金 名	区 分	年間積立金額	基金総額
災 害 救 助 基 金 積 立	一般分 500,000円	1,000,000円	27,040,000円
	剰余金 500,000円		

工 衛 生

1 母子健康教育相談指導事業（４・１・１ ３－１）健康増進課

（１）ハローベビー（両親学級）

会 場	開 催 数	受 講 者 数
保 健 セ ン タ ー	25回	延 784人

（２）新生児・妊産婦訪問指導

対 象 者	訪 問 件 数
新 生 児	387件
妊 産 婦	410

（３）離乳食教室

会 場	前 期		後 期	
	回 数	参 加 者	回 数	参 加 者
保 健 セ ン タ ー	10回	671人	9回	465人
南 流 山 セ ン タ ー	4	184		
南 流 山 福 社 会 館			5	166
東 部 公 民 館	5	124	2	31
合 計	19	979	16	662

（４）むし歯予防教室

会 場	対 象	回 数	参 加 者
保 健 セ ン タ ー	2歳児	36回	1,532人

（５）歯科健康教育

対 象	回 数	参 加 者
園 児	33回	953人
児 童 ・ 生 徒	21	278
乳 幼 児	11	783
合 計	65	2,014

（６）育児相談

場 所	開催数	相 談 件 数						相 談 者
		健康・しつけ	予防接種	栄養	歯 科	その他	合 計	
保健センター	9回	160件	2件	95件	55件	111件	423件	346人
東部公民館等	4	62	0	34	50	32	178	120
南流山福祉会館	3	85	0	50	37	35	207	153
合 計	16	307	2	179	142	178	808	619

2 子ども医療費助成事業（４・１・１ ３－５）子ども家庭課

乳幼児医療扶助

申請件数	該当件数	総医療費	扶 助 費
件 154,806	件 154,806	円 1,307,473,899	円 221,552,839

乳幼児医療扶助（高額療養費負担分）

申請件数	該当件数	総医療費	扶 助 費
件 19	件 19	円 6,253,190	円 420,878

児童医療扶助

申請件数	該当件数	総医療費	扶 助 費
件 40	件 40	円 11,598,190	円 2,024,662

3 母子健康診査事業（４・１・１ ４－１）健康増進課

（１） 母子健康手帳の交付

対 象	交 付 数	交 付 場 所
妊 娠 届 出 者	冊 1,656	保健センター・市民課 及び各出張所

（２） 妊婦・乳児一般健康診査

対 象 者	受 診 票 の 交 付		健 康 診 査 の 実 施	
	母子手帳交付時	転 入 者	受診件数	契約機関（団体）
妊婦一般健康診査	枚 23,184	枚 1,632	件 15,750(601)	県内 千葉県医師会 県外 契約医療機関
乳児一般健康診査	枚 3,348	枚 710	枚 2,566	

※ 妊婦一般健康診査…14回 受診件数の（ ）内の数字は契約医療機関以外での受診件数

※ 乳児一般健康診査…2回（3～6か月児・9～11か月児）

（３） 3か月児健康診査

会 場	開催数	対 象 者	受 診 者	診 査 結 果					
				異常なし	要観察	要精密健診	要治療	他機関管理	要指導
市内指定医療機関	通年	人 1,567	人 1,443	人 1,174	人 192	人 19	人 9	人 31	人 18

（４） 1歳6か月児健康診査

会場	回数	科目	対 象 者	受 診 者	診 査 結 果					
保健センター	月 2回 延 23回	内科	人 1,571	人 1,445	異常なし	要観察	要精密健診	要治療	他機関管理	要指導
					人 996	人 363	人 18	人 25	人 33	人 10
		歯科	人 1,571	人 1,445	人 1,234	人 157	人 3	人 27	人 4	人 20

（５） 3歳児健康診査

ア 一次健康診査

会場	回 数	科 目	対象者	受診者	診 査 結 果						
保健センター	月 2回 延 24回	内科	1,548	1,398	異常なし	要観察	要精密健診	要二次健診	要治療	他機関管理	要指導
					733	199	12	413	7	28	6
		歯科	1,548	1,398	958	177	24		128	88	23

イ 二次健康診査

会場	回数	科目	対象者	受診者	診 査 結 果				
保健センター	月1回	尿検査	38人	33人	異常なし		要観察	要精密健診	
					18人		0人	15人	
	月1回	耳鼻咽喉科	46人	31人	異常なし	要観察	要精密健診	他機関管理	要医療
						15人	6人	2人	0人
	月1回	眼科	388人	218人	169人	12人	36人	0人	1人

ウ 精密健康診査

対 象 者	受診票交付数	受診者数	診 査 結 果			
			異常なし	要 観 察	要 治 療	そ の 他
3 か 月 児	16人	15人	2人	6人	7人	0人
1 歳 6 か 月 児	18	11	3	5	3	0
3 歳 児	62	42	4	22	16	0
合 計	96	68	9	33	26	0

※ 16指定医療機関で個別方式で実施

(6) 幼児グループ指導

会 場	対 象	回 数	参 加 者
保 健 セ ン タ ー	1歳6か月以上の幼児と母親	15回	236人

(7) 心理相談（健診時相談含む）

対 象	開 催 数	相 談 者	相 談 結 果	
			助言終了	経過観察
1 歳 6 か 月 児	43回	281人	65人	216人
3 歳 児	34	237	93	144
合 計	77	518	158	360

4 成人老人保健事業（4・1・1 6－1）健康増進課

(1) 健康手帳の交付

交 付 数	1,873冊
-------	--------

(2) 健康教育

区 分	回 数	人 数
集 団 健 康 教 育	95回	12,672人
地 域 型 健 康 教 育	28	1,314
合 計	123	13,986

※ 集団健康教育……からだづくり講座・栄養教室・検診時健康教育等
地域型健康教育……地域より依頼の健康教育

(3) 健康相談

区 分	回 数	人 数
重 点 健 康 相 談	138回	864人
総 合 健 康 相 談	4,547	4,709
そ の 他	237	241
合 計	4,922	5,814

※ 重点健康相談…高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・病態別相談

(4) 訪問歯科推進事業

実施回数	実 人 数	内 訳			※市民公開講座(12月5日) 参加者 182人
		診 査	診 療	事後指導	
31回	9人	6人	25人	0人	

(5) 献血

会 場	実施回数	採 血 者			採血不適者・ 血液低比重他
		200ml	400ml	合 計	
市役所・駅前等	25回	122人	474人	596人	130人

5 予防衛生事業(4・1・1 10-1) 健康増進課

(1) 感染症の発生届出件数

病 名	発 生 件 数
腸管出血性大腸菌感染症	1件
細菌性赤痢	0

(2) 訪問指導

	結核	精神障害	心身障害	生活習慣病	難病	歯科	栄養	その他の疾病	妊産婦	乳幼児	その他	合 計
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
母子	0	0	0	0	0	0	0	0	181	2,424	0	2,605
成人老人	0	62	0	136	12	7	2	5			3	227
合計	0	62	0	136	12	7	2	5	181	2,424	3	2,832

(3) 健康相談室の利用

区 分	乳幼児・妊産婦	成 人	合 計
利用 者 数	690人	166人	856人

(4) 健康づくり推進員活動

区 分	研 修	会 議	ブロック活動	合 計
回 数	回	回	回	回
49	77	79	205	
人 数	人	人	人	人
193	375	1,222	1,790	

(5) 市民健康まつり

開 催 日	テ ー マ	実 施 主 体	協 力 団 体 等
平成21年11月3日	健康は1人ひとりの宝物	流山市	流山市医師会 流山市歯科医師会 流山市薬剤師会 流山市健康づくり推進員協議会

※ 市民まつりと合同開催

(6) ふれあいおふろの日

区 分	入 浴 者 数
60歳以上	4,316人
小学生	58
合 計	4,374

※ 入 浴 日 ……毎月12日・22日

※ 協力公衆浴場……2か所

6 予防接種事業（４・１・２ １－１）健康増進課

（１）予診票の交付

区 分	予 防 接 種 ノ ー ト			個 票	
方 法 ・ 場 所	出 生 児	そ の 他 転 入 者 等	合 計	保 健 セ ン タ ー	
交 付 数	1,510	140	1,650	4,528	1,043

（２）実施状況

区 分	接種方法	種 類	会場・実施回数	対 象 等	接種者数（延）				
乳幼児	集団	急性灰白髄炎（ポリオ）	保健センター等 延28回	3 か月～7 歳 6 か月未満児 6 週間以上の間隔をあけて 2 回投与	2,819				
乳児	個別	B C G	市内及び柏市・松戸市指定医療機関 他千葉県内定期予防接種相互乗り入れ協力医療機関	6 か月未満児	1,538				
乳幼児		三 種 混 合		3 か月～7 歳 6 か月未満児 1 期初回… 3～8 週間の間隔 で 3 回接種 1 期追加… 1 期初回後 1 年～ 1 年半後に接種	6,433				
		〔百日せき ジフテリア 破 傷 風〕							
		M R				1 期… 1 歳～ 2 歳未満 2 期… 5 歳～ 7 歳未満で就学前 1 年間にあたる者	2,928		
		〔麻しん・ 風しん混合〕							
		麻 し ん						0	
		風 し ん	2						
乳幼児		日本脳炎	市内及び柏市・松戸市指定医療機関 他千葉県内定期予防接種相互乗り入れ協力医療機関	3 歳～ 7 歳 6 か月未満児 1 期初回… 1～ 4 週間の間隔 で 2 回接種 1 期追加… 初回接種 1 年後に 接種	1,322				
		二種混合				1 1 歳以上 1 3 歳未満	1,079		
		〔ジフテリア 破 傷 風〕							
		日本脳炎						2 期・・・ 9 歳以上 1 3 歳未満	55
		〔MR 麻しん・ 風しん混合〕						3 期・・・ 中学 1 年生相当	1,240
								4 期・・・ 高校 3 年生相当	1,087
児童生徒		麻しん	市内及び柏市・松戸市指定医療機関	3 期・・・ 中学 1 年生相当	0				
				4 期・・・ 高校 3 年生相当	2				
		風しん		3 期・・・ 中学 1 年生相当	3				
	4 期・・・ 高校 3 年生相当			22					
合 計 （ 乳 幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 ）					18,530				
高齢者	個別	インフル エンザ		6 5 歳以上	13,301				
				6 0 歳～ 6 4 歳の特例者	30				
合 計 （ 高 齢 者 イ ン フ ル エ ン ザ ）					13,331				
市 民	個別	新型インフル エンザ	指 定 医療機関	生活保護世帯 非課税世帯	217				

（３）接種の依頼

他市町村への依頼書の交付	インフルエンザ 乳 幼 児	7 11	他市区町村からの依頼	インフルエンザ 乳 幼 児	2 5
--------------	------------------	---------	------------	------------------	--------

7 成人老人検診事業（４・１・２ ２－１）健康増進課

（１）充実事業

実施方法	対 象 者	実 施 人 数
同 時 健 診	40歳から74歳の流山市特定健康診査と同時に行う健康診査	19,395
	75歳以上の健康診査と同時に行う健康診査	
	社会保険の特定健康診査と同時に行う健康診査	842
市独自健診	特定健康診査に該当しない40歳から74歳の申し込みのあった方	91
合 計		20,328

（２）健康増進法に基づく健診

40歳以上の健康保険未加入者	72人
----------------	-----

（３）肝炎ウイルス検診

検診方法	会 場 等	実施期間	検 診 項 目	受 診 者		B 陽性者	C 陽性者
				節 目 検 診	節 目 外 検 診		
個 別	市内46 医療機関	6月15日 ～8月31日	C型＋B型肝炎ウイルス検査	人 348	人 179	人 7	人 2

※ 節目年齢 40歳

（４）骨粗しょう症検診

検診方法	会 場	実施時期	受 診 者	異常なし	要 指 導	要 精 検
集 団	保健センター等延10回	2月	人 933	人 761	人 120	人 52

※ 対象者は、30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性

（５）胃がん検診

検診方法	会 場 実施回数	実施時期	受 診 者	精検不要 (有所見含)	要精密検査	要 精 密 検 査 結 果			
						胃がん	その他疾患	異常なし	未受診未把握
集 団	保健センター等延26回	4月～6月	人 6,454	人 5,832	人 622	人 18	人 479	人 90	人 35

※ 検診バスで実施、精密検査は19指定医療機関で個別方式で実施

（６）子宮がん検診

検診方法	会 場 実施回数	実施時期	受 診 者	異常なし	要精密検査	要 精 密 検 査 結 果			
						子宮がん	その他疾患	異常なし	未受診未把握
集 団	保健センター等延20回	10月	人 4,055 (87)	人 4,029	人 26	人 1	人 17	人 5	人 3
個 別	市内8 医療機関	通 年	人 4,447 (1,310)	人 4,385	人 62	人 1	人 40	人 2	人 19
合 計			人 8,502 (1,397)	人 8,414	人 88	人 2	人 57	人 7	人 22

※1 集団検診は検診バスで実施、精密検査は個別方式で実施

※2 受診者の（ ）内の人数は、女性特有のがん検診推進事業として実施した数

（７）大腸がん検診

検診方法	会 場 等	実施時期	受 診 者	精検不要 (経過観察含)	要精密検査	要 精 密 検 査 結 果			
						大腸がん	その他疾患	異常なし	未受診未把握
個 別	市内50 医療機関	9月1日～ 10月31日	人 10,119	人 7,825	人 2,294	人 34	人 728	人 339	人 1,193

※ 精密検査は8医療機関で個別方式で実施

(8) 乳がん検診

検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	精検不要	要精密 検査	要 精 密 検 査 結 果			
						乳がん (疑含)	その他 疾患	異 常 な し	未受診 未把握
集団 視触診	保健センター 15回	10月～12月	2,013	1,963	50	2	16	27	5
集団マンモ グラフィ	保健センター 28回	12月～1月	3,478	3,251	227	6	111	104	6
個別 視触診	市内17 医療機関	通 年	580	475	105	0	50	23	32
個別マンモ グラフィ	市内2 医療機関	10月～3月	1,705	1,474	231	4	110	90	27
合 計			7,776	7,163	613	12	287	244	70

※1 精密検査10指定医療機関で個別方式で実施

※2 個別マンモグラフィ検診は、女性特有のがん検診推進事業として実施

(9) 肺がん検診、結核定期健康診断

内 容	検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	精検不要	経過 観察	要精密 検査	要 精 密 検 査 結 果			
								肺がん (疑含)	その他 疾患	異 常 な し	未受診 未把握
X線 撮影	集団	保健センター 等 24回	7月～ 8月	8,113	7,986	0	127	9	71	38	9
喀痰	〃	〃	7月～ 8月	134	130	4	0	0	0	0	0

(10) 歯周病検診

会 場	検診方法	実施時期	受診者	異常なし	要 指 導	要精密検査
市内47 医療機関	個 別	通 年	一般 333	一般 46	一般 9	一般 278
			妊婦 314	妊婦 24	妊婦 21	妊婦 269
			計 647	計 70	計 30	計 547

8 休日診療所管理運営事業（4・1・3 1－1）健康増進課

(1) 休日診療所利用者

区 分	合 計	性 別		住 所 別		年 齢 別	
		男	女	市 内	市 外	乳幼児 (6歳未満)	そ の 他
内 科 小児科	3,482	1,827	1,655	3,132	350	1,339	2,143
歯 科	142	73	69	122	20	11	131
合 計	3,624	1,900	1,724	3,254	370	1,350	2,274
調 剤	3,263						

※ 診療日数……………71日

※ 診療時間 内科・小児科…………午前9時～午後5時

歯科…………午前9時～正午

9 救急医療事業（4・1・3 2－1）健康増進課

(1) 休日夜間診療利用者

区 分	合 計	性 別		住 所 別		年 齢 別	
		男	女	市 内	市 外	乳幼児 (6歳未満)	そ の 他
第二次 救 急	323	161	162	211	112	77	246

※ 診療日数……………71日

※ 第二次救急…………午後6時～翌日午前8時

10 平日夜間診療事業（4・1・3 3－51）健康増進課

（1）平日夜間診療所利用者

区 分	合 計	性 別		住 所 別		年 齢 別	
		男	女	市 内	市 外	乳幼児 (6歳未満)	そ の 他
内 科 小児科	人 1,060	人 569	人 491	人 977	人 83	人 463	人 597
調 剤	905						

※ 診療日数……………294日

※ 診療時間 内科・小児科…………午後7時～午後9時

11 東葛中部地区総合開発事務組合負担事業（4・1・4 1－1）企画政策課

（1）負担金支払額

事 業 内 容		負担額	本市負担率
斎場事業費 負担金	運 営 費 分	円 45,814,092	% 22.8

（2）斎場に関する事業状況

区 分	斎 場 関 係 施 設 等 利 用 状 況					
	斎 場	利用率	霊柩車	利用率	告別式	利用率
流 山 市	件 955	% 22.4	件 258	% 20.5	件 76	% 13.1
柏 市	2,355	55.1	755	60.0	337	58.2
我 孫 子 市	873	20.4	223	17.7	162	28.0
その他非組 合 市 町	89	2.1	23	1.8	4	0.7
合 計	4,272	100.0	1,259	100.0	579	100.0

12 生活排水対策推進啓発事業（4・1・4 3－1）環境政策課

（1）生活排水対策

事 業 名	内 容
ホームページ等による啓発	家庭のできる水質浄化対策の啓発

（2）浄化槽放流水水質調査

期 間	調 査 地 域	調 査 数	浄 化 槽 の 種 類
平成21年12月 1日 ～平成22年 1月31日	青田44-7 他	50世帯	単独処理浄化槽41基 合併処理浄化槽 9基

13 家庭用小型合併処理浄化槽補助事業（4・1・4 3-2）環境政策課

目 的	人 槽	設置基数（基）	補助限度額（円）	補 助 額（円）
下水道事業計画区域以外の区域又は下水道の整備が7年以上見込まれない下水道事業計画区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する者に対して、その設置に要する費用の一部を補助	[高度処理（窒素・リン除去）型]			
	5	21	444,000	9,324,000
	6～7	5	486,000	2,430,000
	8～10	2	576,000	1,152,000
	[高度処理型転換]			
	5	1	624,000	624,000
	[高度処理型汲み取り転換]			
	5	1	544,000	544,000
合 計		30		14,074,000

14 市民環境講座事業（4・1・4 5-1）環境政策課

目 的	団 体 名	補 助 額
市民の環境意識の高揚を図るため、21年度は、地球温暖化防止に特化して、市民環境講座を実施	温暖化防止ながれやま	900,000

15 環境保全推進指導事業（4・1・4 5-2）環境政策課

（1）雑草地対策

刈取依頼		（A）業者委託		（B）自己処理		合計（A）＋（B）		処 理 率
件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	
件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	%
232	87,818	103	22,856	102	50,924	205	73,780	84.0

（2）路上喫煙及びポイ捨て防止キャンペーン

実 施 期 間	実 施 場 所
平成21年5月14日 平成21年6月25日	理科大キャンペーン
平成21年8月20日	江戸川台駅周辺
平成21年9月18日	鰯ヶ崎駅周辺
平成21年10月22日	初石駅周辺
平成21年11月10日	運河駅周辺
平成21年11月25日	平和台駅周辺
平成22年1月27日	流山駅周辺
平成22年2月17日	流山セントラルパーク駅周辺
平成22年3月25日	南流山駅周辺

（3）埋立事業許可

許可件数	面 積
8 件	10,761.00 m ²

（4）改葬許可

許可件数	
26件	

16 地球にやさしい住宅設備設置奨励事業

（4・1・4 5-60, 9-51）環境政策課

目 的	交付人数・交付金	設 備 ご と 内 訳（件）
市域全体の二酸化炭素（CO ₂ ）をはじめとする温室効果ガスの排出量の削減に効果のある住宅設備を設置する市民に対して奨励金を支給	393人 24,359,541円	・CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器：268
		・断熱複層ガラス：70
		・太陽光発電設備：134
		・太陽熱温水器：8
		・雨水貯留設備：11
		・ガスエンジン給湯器：1
		合計 492

17 クリーン作戦実施事業（4・1・4 6-1）環境政策課

（1）春・秋ゴミゼロ運動と江戸川クリーン大作戦の実施

事業名	実施日	参加団体数	参加人数	収集量
春季ゴミゼロ運動	平成21年 5月17日 ～6月14日	151	20,575	62.16
秋季ゴミゼロ運動	平成21年10月12日 ～12月13日	132	21,466	47.92
江戸川クリーン大作戦	平成21年 5月31日	45	1,669	1.39

（2）春・秋ゴミゼロ運動等廃棄物収集業務委託

実施期間	処理量	委託料
平成21年5月・11月	69.77	2,100,000

18 不法投棄対策事業（4・1・4 6-3）環境政策課

不法投棄パトロール事業集計

日数	回収件数	回収量	委託料
244	620	52.8	6,615,000

19 登録等狂犬病予防事業（4・1・4 7-1）環境政策課

畜犬登録状況

登録件数	新規登録	鑑札再交付	注射済票交付	注射済票再交付
8,193	720	14	6,935	8

20 地下水汚染対策事業（4・1・5 1-1）環境政策課

地下水水質調査結果

項目	抽出調査（対象12）			箇所
	基準値超	基準値未満（うち不検出）	計	
四塩化炭素		12	(12)	12
1,1,1-トリクロロエタン		12	(12)	12
トリクロロエチレン	1	11	(10)	12
テトラクロロエチレン		12	(12)	12

21 常磐道環境保全対策事業（4・1・5 1-2）環境政策課

騒音月平均測定結果

単位：dB

区 分	年 月	平成21年										平成22年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
若葉台 測定局		46.8	48	47.4	52.3	58.7	53.8	48.7	47.2	47.1	46.2	47.2	48.0	
西初石 測定局		51.0	51.0	51.1	53.1	58.1	54.8	52	51.2	51.4	50.4	51.5	51.9	
東初石 測定局		48.3	48.8	48.7	50.0	54.5	50.8	49.2	48.7	48.3	47.4	48.6	49.1	
青 田 測定局		48.3	48.7	48.8	51.1	59.3	56.2	50.2	49.5	49.1	47.9	49.0	49.8	

協定値（日本道路公団（現東日本高速道路株式会社）と締結した騒音に係る環境基準値）

朝（6時～8時）	55 dB以下
昼（8時～19時）	60 dB以下
夕（19時～22時）	55 dB以下
夜（22時～翌6時）	50 dB以下

22 大気保全対策事業（4・1・5 1-3）環境政策課

（ア）二酸化硫黄月間値測定結果

（平和台測定局）

区 分	年	平成21年										平成21年			年間値
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
有効測定日数	日	30	31	30	31	31	30	23	30	31	30	28	31	356	
測定時間	時間	713	742	714	741	741	717	572	718	739	735	668	742	8542	
月平均値	ppm	0.0047	0.0037	0.0042	0.0047	0.0040	0.0041	0.0036	0.0032	0.0039	0.0048	0.0053	0.0047	0.0042	
1時間値の最高値	ppm	0.0140	0.0120	0.017	0.0260	0.0170	0.0280	0.0150	0.0100	0.0090	0.0090	0.0130	0.0120	0.0220	
日平均値の最高値	ppm	0.0080	0.0060	0.0090	0.0070	0.0060	0.0060	0.0060	0.0050	0.0070	0.0070	0.0070	0.0080	0.0100	

（イ）二酸化窒素年間測定結果

項目	有効測定 日数	測定時間	年平均値	1時間値 の最高値		1時間値が0.2ppm を超えた時間数 とその割合		1時間値が0.1ppm 以上0.2ppm以下 の時間数とその割合		日平均値が0.06ppm を超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm 以上0.06ppm以下 の日数とその割合		日平均値 の年間 98%	98%評価による日 平均値が0.06ppm を超えた日数
				(ppm)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(日)	
測定局名	(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(日)	
若葉台測定局	365	8,730	0.0165	0.0600	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5	0.0360	0	
西初石測定局	364	8,718	0.0200	0.0690	0	0.0	0	0.0	1	0.0	13	3.6	0.0430	0	
東初石測定局	365	8,720	0.0174	0.0690	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	1.4	0.0380	0	
青田測定局	360	8,656	0.0193	0.0720	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	1.9	0.0390	0	
平和台測定局	287	6,866	0.0184	0.0800	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	1.7	0.0380	0	

※ 98パーセントとは、年間の1日平均値のうち低い方から98パーセント目に相当するものをいう。

(ウ) 浮遊粒子状物質年間測定結果

項目	有効測定 日数	測定時間	年平均値	1時間値が0.2mg/m ³ を超えた時間数と その割合		日平均値が0.1mg /m ³ を超えた日数と その割合		1時間値 の最高値	日平均値 の2% 除 外値	日平均値が0.1 mg/m ³ を越え た日が2日以上連続したこと の有無	環境基準の長期的評価による 日平均値が0.1 mg/m ³ を超えた日 数
				(時間)	(%)	(日)	(%)				
測定局名	(日)	(時間)	(mg/m ³)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(mg/m ³)	(mg/m ³)	有 ・ 無	(日)
若葉台測定局	365	8,725	0.022	0	0.0	0	0.0	0.172	0.047	無	0
西初石測定局	364	8,712	0.022	0	0.0	0	0.0	0.184	0.050	無	0
東初石測定局	365	8,651	0.023	4	0.0	0	0.0	0.274	0.050	無	0
青田 測定局	354	8,525	0.024	0	0.0	0	0.0	0.196	0.053	無	0
平和台測定局	355	8,520	0.027	0	0.0	0	0.0	0.188	0.056	無	0

(エ) 光化学スモッグ注意報月別発令状況

4月から10月までの間で、6月に1回、注意報発令

23 騒音・振動対策事業（4・1・5 1-4）環境政策課

(1) 自動車騒音実態調査結果

単位：dB

区域 区分	地域の 種 類	車 線	測 定 場 所 及 び 期 間	測定値 (L e q)	
				昼間	夜間
第1種	A	2	西初石4丁目1411番地先 市道102号線 平成22年1月26日～1月29日	65	63
			江戸川台西3丁目31番地先 市道211号線 平成22年1月26日～1月29日	65	60
第2種区域	B	2	東深井31-4地先 県道松戸野田線 平成22年1月26日～1月29日	71	67
		4	三輪野山3丁目1-8番地先 県道松戸野田線 平成22年1月26日～1月29日	69	65
			向小金1丁目300番地先 国道6号線 平成22年1月26日～1月29日	72	71
	C	2	流山2丁目312番地先 県道松戸野田線 平成22年1月26日～1月29日	72	72
調整区域		2	青田6番地先 市道274号線 平成22年1月26日～1月29日	68	63
			前ヶ崎484-12地先 市道252号線 平成22年1月26日～1月29日	65	59

自動車騒音に係る環境基準の比較

用 途	環境基準(L e q)	要請限度(L e q)	幹線交通を担う道路に近接する区域については 環境基準(L e q) 昼間：70 d B以下 夜間：65 d B以下 要請限度(L e q) 昼間：75 d B以下 夜間：70 d B以下
第1種低層住居専用地 第1種中高層住居専用 第2種中高層住居専用	A類型 二車線以上の道路 昼間：60 d B以下 夜間：55 d B以下	a 区域 一車線の道路 昼間：65 d B以下 夜間：55 d B以下 二車線以上の道路 昼間：70 d B以下 夜間：65 d B以下	
第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域	B類型 二車線以上の道路 昼間：65 d B以下 夜間：60 d B以下	b 区域 一車線の道路 昼間：65 d B以下 夜間：55 d B以下 二車線以上の道路 昼間：75 d B以下 夜間：70 d B以下	
近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域	C類型 車線を有する道路 昼間：65 d B以下 夜間：60 d B以下	c 区域 車線を有する道路 昼間：75 d B以下 夜間：70 d B以下	
調整区域	規制基準及び要請限度のあてはめなし(国道沿いの一部を除く。)		

(2) 道路交通振動実態調査結果

単位：dB

区域の区分	車線数	測定場所及び期間	測定値及び基準	昼	夜
第1種区域	2	江戸川台西3丁目31番地先 市道211号線 平成22年1月26日～1月27日	測定値 要請限度	50 65	40 60
		西初石4丁目1411番地先 市道102号線 平成22年1月26日～1月27日	測定値 要請限度	47 65	40 60
		東深井31-4地先 県道松戸野田線 平成22年1月26日～1月27日	測定値 要請限度	43 65	36 60
	4	三輪野山3丁目1-8番地先 県道松戸野田線 平成22年1月26日～1月27日	測定値 要請限度	47 65	40 60
		向小金1丁目300番地先 国道6号線 平成22年1月26日～1月27日	測定値 要請限度	54 65	52 60
第2種区域	2	流山2丁目312番地先 県道松戸野田線 平成22年1月26日～1月27日	測定値 要請限度	48 70	45 65
調整区域	2	青田6番地先 市道274号線 平成22年1月26日～1月27日	測定値	46	41
		前ヶ崎484-12地先 市道251号線 平成22年1月26日～1月27日	測定値	42	31

区域の区分

第1種区域 第1種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域
第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域
第2種区域 近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域
第1～2区域以外の区域 調整区域（調整区域は、振動規制法の規制基準のあてはめなし）

(3) 主要道路交通量調査結果

対象道路（調査地点）	大型車	貨物車	乗用車	四輪車計 （上下線）	バイク
国道6号線（向小金1丁目300番地先）	3,896	4,793	35,423	44,112	940
市道211号線（江戸川台西3丁目31番地先）	19	304	4,508	4,831	101
市道102号線（西初石4丁目1411番地先）	26	412	9,805	10,243	485
県道松戸野田線（流山2丁目312番地先）	2,639	2,552	16,552	21,743	464
県道松戸野田線（三輪野山3丁目1-8番地先）	341	1,332	18,437	20,110	274
県道松戸野田線（東深井31-4地先）	210	1,025	10,819	12,054	283
市道274号線（青田6番地先）	141	591	12,381	13,113	343
市道251号線（前ヶ崎484-12地先）	186	516	6,393	7,095	130

※交通量調査は、平成22年1月26日12時～翌12時（24時間）各調査地点で実施

2 4 水質保全対策事業（4・1・5 1－5）環境政策課

（1）河川水質調査結果（環境項目、その他）＊（ ）内は75％水質値、大腸菌群数は最小値から最大値

区 分	河 川	坂 川 (E)	坂 川 (E)	富 士 川	上 富 士 川	名 都 借 都 市 下 水 路	神 明 堀	今 上 落	新 承 水 路	江 戸 川 1 号 幹 線	利 根 運 河 (B)	諏 訪 下 川	大 堀 川 (D)	大 堀 川 2 号 幹 線	大 堀 川 3 号 幹 線	流 山 6 号 幹 線
	採 取 地 点	幸 田 橋	富 士 見 橋	富 士 川 3 号 橋	砂 尾 架 道 橋	前 ヶ 崎 橋	流 山 地 先	富 士 橋	真 和 団 地 地 先	赤 坂 橋	深 井 新 田 橋	大 橋	駒 木 5 号 橋	美 田 団 地 地 先	駒 木 台 地 先	流 山 5 丁 目 地 先
	年 間 調 定 回 数	4 回														
pH	測 定 値	7.6	7.7	7.8	7.9	7.8	9.0	7.8	7.7	7.5	7.6	7.7	7.6	7.4	7.8	7.7
	環 境 基 準	6.0～8.5	6.0～8.5								6.5～8.5					
DO (mg/1)	測 定 値	10.2	3.8	7.2	7.2	7.0	9.0	6.8	8.2	8.8		9.0	5.2	5.9	4.1	6.7
	環 境 基 準	2mg/1 以上	2mg/1 以上								5mg/1 以上		2mg/1 以上			
BOD (mg/1)	測 定 値	1.5 (1.5)	3.1 (3.0)	1.4 (1.6)	2.5 (2.9)	7.4 (8.4)	2.3 (2.5)	2.6 (2.7)	3.6 (2.8)	24.1 (26.8)	6.2 (7.2)	4.1 (4.4)	5.6 (6.1)	6.1 (6.1)	6.4 (5.6)	2.8 (5.6)
	環 境 基 準	10mg/1 以下	10mg/1 以下								3mg/1 以下		8mg/1 以下			
COD (mg/1)	測 定 値	3.6	5.1	3.7	4.3	9.5	6.4	6.6	6.1	17.5	9.0	5.9	6.9	6.8	8.7	5.3
	環 境 基 準															
SS (mg/1)	測 定 値	13	8	9	5	4	10	11	5	14	24	14	17	11	7	4
	環 境 基 準	ゴミ等の浮遊 が認められない こと	ゴミ等の浮遊 が認められない こと								25mg/1		100mg/1 以下			
大腸菌群数 (MPN/100ml)	測 定 値	17,000 5 110,000	23,000 5 330,000	7,000 5 130,000	8,000 5 490,000	80,000 5 1,100,000	17,000 5 79,000	17,000 5 79,000	13,000 5 490,000	50,000 5 700,000	14,000 5 70,000	80,000 5 1,300,000	33,000 5 130,000	70,000 5 2,500,000	170,000 5 7,900,000	11,000 5 130,000
n－ヘキサ ン抽出物質 (mg/1)	測 定 値	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	2	<1	<1	<1	1	<1	<1
アンモニア 態窒素 (mg/1)	測 定 値	0.09	0.32	0.39	0.75	2.07	0.67	2.39	2.49	7.31	1.65	1.43	2.25	2.05	2.17	0.27
全窒素 (mg/1)	測 定 値	2.48	3.49	5.34	5.85	7.40	1.70	4.77	10.10	14.20	5.60	4.27	4.97	4.88	5.77	1.22
全リン (mg/1)	測 定 値	0.17	0.26	0.24	0.31	1.15	0.15	0.25	0.61	1.71	0.49	0.39	0.56	0.67	0.84	0.15
MBAS (mg/1)	測 定 値	不検出	0.10	不検出	不検出	0.06	不検出	不検出	0.06	0.46	不検出	不検出	0.08	0.12	不検出	不検出

＊75％水質値とは、年間の日間平均値のうち低い方から75％目に相当する日平均値

（2）水質浄化対策事業

事 業 名	内 容	金 額
名都借都市下水路水質浄化施設維持管理	江戸川・坂川清流ルネッサンス2 1 計画の一環として千葉県が設置した名都借都市下水路の水質浄化施設の維持管理	4,683,000 円
野々下水路水質浄化施設維持管理委託	江戸川・坂川清流ルネッサンス2 1 計画の一環として千葉県が設置した野々下水路水質浄化施設の維持管理	8,820,000 (全額県委託金)

（3）手賀沼水質浄化事業

事 業 名	内 容	負 担 金
手 賀 沼 水 質 浄 化 事 業	県及び流域7市1村で負担 事業内容 ・アオコ回収事業 ・市街地排水浄化対策事業 ・排水路浄化事業 等各種浄化対策事業負担金	1,021,000 円

2 5 クリーンセンター施設管理事業（4・2・1 2－4）クリーン推進課

（1）施設管理委託

項 目	数 量 等	期 間 ・ 回 数	委 託 料 (円)
自動ドア保守点検業務委託	10台（プラザ3、 焼却施設3、リサイ クル施設4）	4 回/年	871,500
消防設備保守点検業務委託		2 回/年	1,197,000
エレベーター保守点検業務委託	ごみ処理施設他	保守点検 1 回/月 定期点検 1 回/年	2,167,200
清掃業務委託	ごみ処理施設他	4月～3月	13,933,500

26 ごみ処理施設管理事業（4・2・2 1-2）クリーン推進課

（1）施設機器等点検

項 目	施設等の名称	期間・回数	委託料(円)
トラックスケール代行検査	計量施設	1回／年	1,417,500
リサイクル館昇降機年次点検	リサイクル館	12回／年	289,800
ボイラー・タービン定期安全管理審査	ごみ焼却施設	1回／年	231,660
第一種圧力容器及びボイラー性能検査	ごみ焼却施設	1回／年	138,200
天井クレーン性能検査	ごみ焼却施設	1回／年	59,200

（2）施設管理業務委託

項 目	業 務 の 目 的	期間・回数	委託料(円)
ごみ焼却施設等作業環境測定検査業務委託	ごみ焼却施設の作業環境における空気中の粉塵、有害物質の濃度測定を行い、労働安全衛生の向上を図る。	2回／年	945,000
アメサダイオキシン類採取分析委託	ごみ焼却施設に設置されているダイオキシン類連続採取装置(アメサ)によるダイオキシン類の試料採取及び分析	4月～3月	7,035,000
排出ガス等分析調査委託	ごみ焼却施設の大気・焼却灰等の分析調査	4月～3月	3,444,000
ごみ質及び水質等分析業務委託	ごみ焼却施設のごみ質・水質等の分析調査	4月～3月	3,013,500
臭気及び騒音・振動等測定業務委託	ごみ焼却施設の臭気及び騒音・振動等の測定	5月～3月	1,344,000
クリーンセンター電気保安業務委託	電気設備の点検及び保安	4月～3月	4,121,250
ごみ焼却施設運転管理業務委託	ごみ焼却施設の平日夜間及び日曜日の運転施設の操作監視並びに点検・巡視等	4月～3月	75,600,000
ごみ焼却施設等機器保全業務委託	ごみ焼却施設等の各種施設機器保全	4月～3月	23,992,500
空調設備保守点検業務委託	ごみ焼却施設等の空調設備の点検	4月～3月	1,018,500
ダイオキシン類測定検査業務委託	ごみ焼却施設の排ガス・スラグ等のダイオキシン類測定	6月～3月	2,289,000

27 ごみ収集事業（4・2・2 1-3）クリーン推進課

（1）ごみ収集処理状況

収集世帯 65,792世帯 収集人口 163,034人 （平成22年3月31日現在）

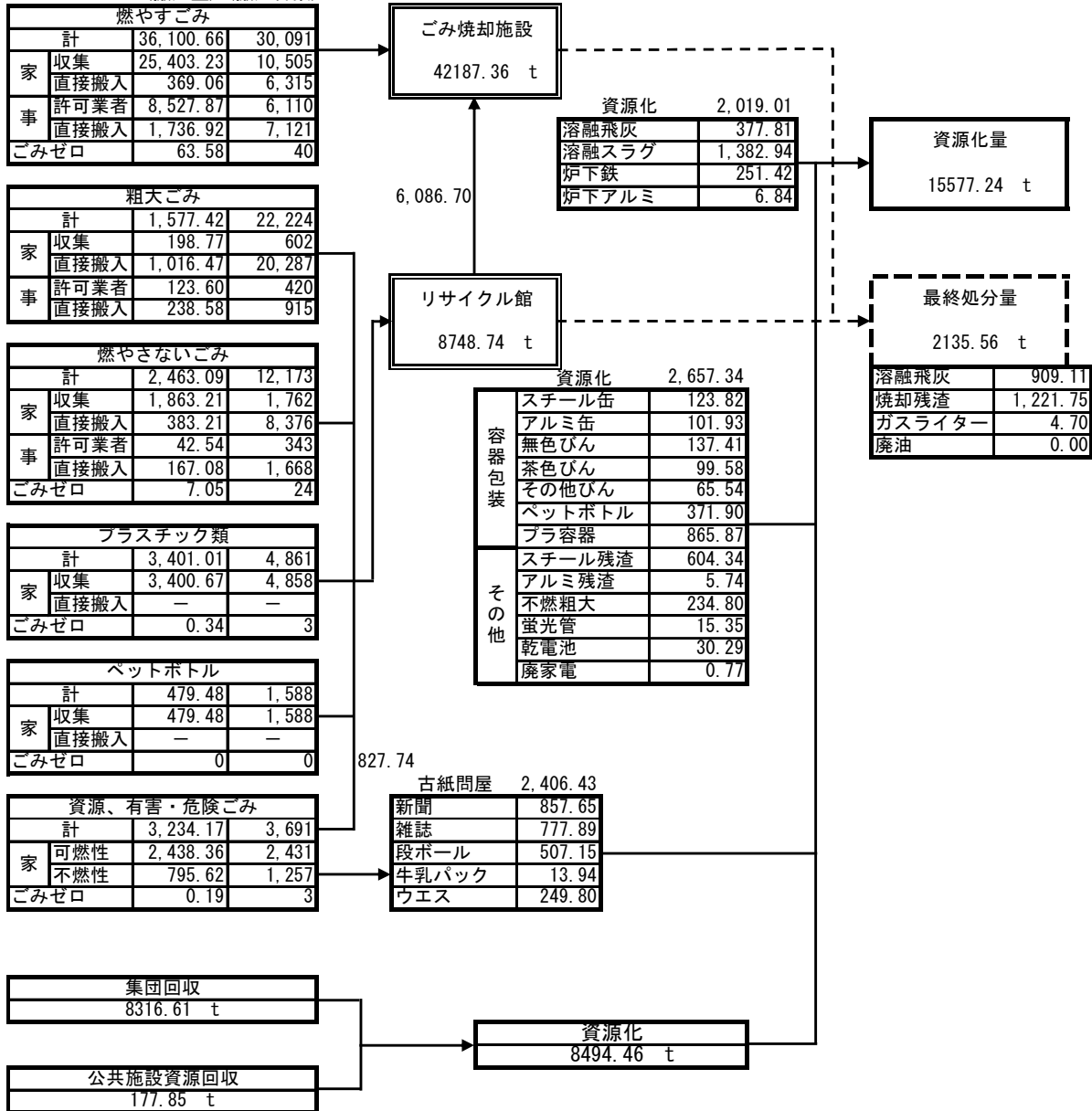
ごみ集積場数 4,344箇所

（単位：t）

ごみ発生量 55,750.29 t

ごみ処理量 47,255.83 t

（搬入量）（搬入台数）



- ※ 「家」は家庭系ごみ、「事」は事業系ごみ
- ※ 炉下鉄・炉下アルミ：焼却処理後の鉄およびアルミ
- ※ 容リプラ：容器包装リサイクル法に基づきリサイクルを行うプラスチック製容器包装材
- ※ 不燃粗大：リサイクル館で処理できない金属屑及びプラスチック類等
- ※ スチール残渣：刃物類を含む

区 分	収 集 方 法
燃やすごみ	委託は、集積所方式（週 2 回収集）
プラスチック	委託は、集積所方式（週 1 回収集）
燃やさないごみ	委託は、集積所方式（月 2 回収集）
ペットボトル	委託は、集積所方式（月 2 回収集）
粗大ごみ	戸別委託収集は電話申込み その他はクリーンセンターへ持込
資源ごみ、有害・危険ごみ	委託は、集積所方式（月 2 回収集）

（２）動物死体処理状況

単位：体／円

区 分	持 込 分		引 取 分		合 計	
	体 数	金 額	体 数	金 額	体 数	金 額
一般系（有料）	211	221,550	75	236,250	286	457,800
一般系（無料）	（道路上で死亡した犬、猫等）		588	0	588	0
事業系（有料）	9	28,350	0	0	9	28,350
合 計	220	249,900	663	236,250	883	486,150

２８ ごみ中間処理事業（４・２・２ １－４）クリーン推進課

（１）資源物処分状況

単位：t

区 分	鉄 類	紙 類	カレット	アルミニウム	プラスチック	その他	合 計
数 量	975.85	2,406.43	302.53	114.51	1,237.77	281.21	5,318.30

（２）廃棄物の中間処理状況

区 分	処理数量（t）	委託料（円）	処 理 状 況
溶融飛灰運搬処理	377.81	22,611,925	福岡県北九州市で処理・再利用
溶融飛灰運搬処分	909.11	39,137,183	秋田県大館市で処理

２９ ごみ最終処分事業（４・２・２ １－５）クリーン推進課

（１）廃棄物の最終処分状況

区 分	処理数量（t）	委託料（円）	処 理 状 況
水銀含有廃棄物運搬処分	47.8	4,590,927	北海道北見市で処理・再利用
不燃性粗大ごみ運搬処理	234.80	16,443,000	茨城県ひたちなか市で処理・再利用
ガスライター等運搬処分	4.70	774,795	茨城県北茨城市で処理
炉下不燃残渣運搬処分	1,221.75	33,995,190	群馬県吾妻郡草津町で処理

３０ ごみ減量・資源化啓発事業（４・２・３ １－２）リサイクル推進課

（１）ガレッジセール（フリーマーケット）

実 施 日	会 場	内 容	参 加 者
11月15日	ほっとプラザ下花輪 多目的広場	フリーマーケットを通して、不用品を 欲しい人に譲ることにより、３Ｒ（リ デュース、リユース、リサイクル）の中 でも重要なごみの発生抑制と再利用の意識 付けを図り、循環型社会の構築を目指す もの	出店数 38店 来場者 約600人

(2) 一般廃棄物処理基本計画数値目標

項 目	1人1日当たり のごみ発生量 (g)	資源化率 (%)	最終処分率 (%)
中間目標(平成20年度)	980以下	33.0以上	2.0以下
計画目標(平成30年度)	930以下	33.0以上	2.0以下
実 績(平成21年度)	937	27.9	4.5

3 1 リサイクル活動協力事業(4・2・3 2-1)リサイクル推進課

(1) リサイクル活動状況

紙 類	布 類	金属類	ビン類	合 計	補助額	団体数
kg	kg	kg	kg	kg	円	登録団体
6,539,510	336,000	584,240	856,860	8,316,610	66,532,880	195

(2) 公共施設資源回収状況

紙類・布類	金属類	ビン類	合 計
kg	kg	kg	kg
164,180	12,490	1,180	177,850

3 2 生ごみ肥料化処理器購入補助事業(4・2・3 3-2)リサイクル推進課

生ごみ肥料化処理器補助状況

件 数	基 数	補 助 額
件	基	円
204	219	4,563,000

33 リサイクルプラザ（プラザ棟）運営管理事業（4・2・3 4－1） リサイクル推進課

（1）講座・教室

名 称	開催回数(回)	参加者数(延べ)(人)
健康ぞうりづくり	8	121
和服地でベストづくり	6	56
廃ガラスでブローチづくり	4	27
不用ハチでブローチづくり	2	30
新聞紙でコサージュづくり	2	18
不用布でコサージュづくり	2	14
チラシビーズでストラップづくり	2	36
何クルクラブ 子供リサイクル手芸	7	67
廃油で石けんづくり	1	26
トレットペーパー芯で小物たて	1	16
牛乳パックで紙すきはがきづくり	2	42
裂織りランチョンマットづくり	2	17
包丁研ぎ教室	2	34
不用毛糸で指編みマフラー&帽子づくり	2	28
不用布でリースづくり	2	12
牛乳パックと和紙の小物作り	2	20
不用布でティッシュボックスカバーづくり	1	6
手ぬぐいマイバッグ	1	3
腹ぺこ青虫づくり	1	5
ぬいぐるみづくり	2	11
打ち直しわたで小座布団づくり	3	35
ふくろうの雛飾りづくり	1	18
合 計	56	642

（2）再生品販売

家 具	208 点
自転車	150 点

34 ごみ焼却施設整備事業（4・2・4 1－51）クリーン推進課

（1）施設整備施工監理業務委託

項 目	業務の目的	期間・回数	委託料(円)
スーパーバイザーによる定期整備 補修設計施工監理業務委託	ごみ焼却施設の定期整備の施工監理業務を委託することにより、当該施設の安全で安定的な稼働を図る。	7月～3月	7,042,500

35 し尿処理施設管理事業(4・2・5 1-2) クリーン推進課

(1) 施設維持管理状況

項 目	期間・回数	金 額(円)
し尿処理施設電気保安業務委託	4月～3月 1回/月	298,053
し尿処理施設夜間運転管理委託	4月～3月 通年	6,846,840
し尿処理施設放流水分析委託	4月～3月 1回/月	388,500

36 し尿収集事業(4・2・5 1-3) クリーン推進課

(1) し尿収集処理状況

区 分	収集件数(件)	収集人口 (人)	収集処理量 (kℓ)	委託料(円)
定 額 制	640	1,360	2,893	87,944,784
従 量 制	758	1,895		
合 計	1,398	3,255	2,893	

37 し尿最終処分事業(4・2・5 1-4) クリーン推進課

(1) し尿処理汚泥処理状況

業 務 名 称	数 量 (t)	委託料(円)
し尿汚泥運搬業務委託	1,369.22	7,389,670
し尿汚泥運搬処理業務委託	160.02	6,183,974

38 し尿処理施設維持管理事業(4・2・6 1-1) クリーン推進課

(1) 施設機器等点検及び改修

項 目	施設等の名称	金 額 (円)
破砕機用カッター部品交換	し尿処理施設	1,512,000
投入ポンプ補修	し尿処理施設	1,183,350
各種ポンプ類補修	し尿処理施設	137,550

才 労 働

1 雇用促進事業（５・１・１ １－１）商工課

(1) 補助金

事業内容	事業費(円)	補助金(円)	備考
勤労者互助会補助金	6,930,410	1,800,000	会員事業所数 38 社 加入従業員等数 372 人
障害者職場実習奨励金		180,000	対象事業所数 11 社 人 数 11 人
高年齢者等雇用促進奨励金	2,634,831	320,456	対象事業所数 6 社 人 数 7 人
合 計	9,565,241	2,300,456	

2 中高年齢者就労支援事業（５・１・１ １－５３）商工課

(1) 中高年齢者就労支援セミナー

実施日	内 容	参加者(人)	備 考
平成21年 6月27日 平成21年 9月 5日 平成21年10月31日	再就職支援セミナー ・再就職活動を始めるために ・応募書類の書き方、面接の受け方	19 30 23	

(2) 子育てお母さん就労支援セミナー

実施日	内 容	参加者(人)	備 考
平成21年 7月 9日 平成22年 3月 3日	再就職活動を始めるために ・親子コミュニケーション術 ・応募書類の書き方、面接の受け方	24 13	保育児童数 延べ 18人

3 若年者総合就労支援事業（５・１・１ １－５６）商工課

実施日	内 容	参加者(人)	備 考
平成21年10月 1日～8日 平成21年11月5日～12日	YES－プログラム認定講座 「コミュニケーション能力」 「ビジネスマナー」	11 15	キャリアカウンセリング 延べ 32人

・ジョブカフェ出張版セミナー

実施日	内 容	参加者(人)	備 考
平成21年 8月 3日 平成21年12月 2日 平成22年 2月 5日	応募書類セミナー コミュニケーションセミナー 応募書類セミナー	19 14 23	

4 コミュニティプラザ管理事業（５・１・２ １－１）商工課

(1) 勤労者総合福祉センター 単位：人

和 室	体育室	会議室A	会議室B	会議室C	研修室	視聴覚室	合 計
6,541	32,342	11,170	3,429	4,592	4,279	4,499	66,852

(2) 勤労者体育施設 単位：人

屋外テニス	屋内テニス	プ ー ル	合 計
15,597	5,283	8,808	29,688

力 農 林 水 産 業

1 農業行政事務管理事業（6・1・1 1-1）農業委員会事務局

（1）農業委員会委員及び小委員会委員構成等

区 分	開催月	委員数	委 員 数 の 内 訳					開催状況
			選挙による委員	推 薦 に よ る 委 員				
			委	農業協同組合	農業共済組合	土 地改良区	議 会	
総 会	4月～3月	16	9	1	1	1	4	12
第1小委員会	4月～3月	5	4				1	4
第2小委員会		5	2		1	1	1	5
第3小委員会		5	2	1			2	5

（2）審議状況

議 案 数	審議件数	承認件数	専決報告等
件	件	件	件
60	133	133	221

（3）農地関係処理件数

ア 農地法第3条の規定による農地の権利移動の許可申請

区 分	件 数 (件)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)
売 買	11	25	10,344.48	9	4,756.61	16	5,587.87
交 換	11	30	2,941.00	27	2,657.00	3	284.00
賃 貸 借	1	12	24,519.00			12	24,519.00
そ の 他	1	1	690.00			1	690.00
合 計	24	68	38,494.48	36	7,413.61	32	31,080.87

イ 農地法第4条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）

区 分	件 数 (件)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)
専 用 住 宅	1	1	211.00			1	211.00
駐 車 場	7	11	1,813.73			11	1,813.73
合 計	8	12	2,024.73			12	2,024.73

ウ 農地法第5条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）

区 分	件 数 (件)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)
分 家 住 宅	3	3	808.00			3	808.00
福 祉 施 設	2	2	4,668.00			2	4,668.00
野 球 場	2	5	8,268.00			5	8,268.00
資 材 置 場	4	6	3,559.00			6	3,559.00
駐 車 場	2	2	1,012.00			2	1,012.00
宅地進入路	2	2	174.00			2	174.00
そ の 他	2	2	2,515.76			2	2,515.76
合 計	17	22	21,004.76			22	21,004.76

エ 農地法第5条の規定による一時転用許可（市街化調整区域）
(7)市許可

区 分	件 数 (件)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)
農 地 造 成	6	12	6,324.00	12	6,324.00		
資 材 置 場	1	3	4,372.00	3	4,372.00		
そ の 他	2	4	341.48			4	341.48
合 計	9	19	11,037.48	15	10,696.00	4	341.48

オ 農地法第5条の規定による一時転用許可（市街化調整区域）
(1)県許可

区 分	件 数 (件)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)
農 地 造 成	3	4	1,915.00	4	1,915.00		

カ 農地法第4条の規定による農地転用届（市街化区域）

区 分	件 数 (件)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)
住 宅 用 地	42	58	21,536.21	21	7,843.00	37	13,693.21
宅 地 拡 張	2	3	459.00			3	459.00
店 舗	3	3	1,467.00	2	1,344.00	1	123.00
駐 車 場	6	7	2,724.00	1	148.00	6	2,576.00
公衆用道路	3	3	151.00	1	142.00	2	9.00
そ の 他	1	2	1,209.00	2	1,209.00		
合 計	57	76	27,546.21	27	10,686.00	49	16,860.21

キ 農地法第5条の規定による農地転用届（市街化区域）

区 分	件 数 (件)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)
住 宅 用 地	104	183	74,168.43	22	4,518.00	161	69,650.43
宅 地 拡 張	3	5	654.15			5	654.15
店 舗	5	8	5,663.00	5	3,944.00	3	1,719.00
駐 車 場	11	31	9,501.08	8	4,763.32	23	4,737.76
倉 庫	1	1	1,004.00	1	1,004.00		
資 材 置 場	2	3	2,366.00			3	2,366.00
公衆用道路	6	7	184.54	1	86.00	6	98.54
そ の 他	4	4	993.00	1	3.00	3	990.00
合 計	136	242	94,534.20	38	14,318.32	204	80,215.88

ク 相続税の納税猶予に関する適格者証明願

区 分	件 数 (件)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)
	2	14	8,397.00			14	8,397.00

ケ 農地法の許可を要しない土地の証明願

区 分	件 数 (件)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)
	10	19	4,226.71	4	598.00	15	3,628.71

コ 合意解約の通知

区 分	件 数 (件)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)
	10	10	15,750.00	3	6,634.00	7	9,116.00

サ 転用事実確認証明願

区 分	件 数 (件)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)
	12	12	4,654.00	3	1,000.00	9	3,654.00

2 米需給調整円滑化支援事業（6・1・3 1－1）農政課

（1）生産目標

生産目標数量	面 積 換 算
1, 0 0 1 t	2 0 7. 2 ha

3 保全管理水田維持管理事業（6・1・3 1－2）農政課

（1）保全管理水田維持管理事業奨励金

実 施 団 体 名	件 数(件)	保全管理面積（h a）	奨励金（円）
流山市新川土地改良区	181	23.0204	1,572,510
流山市土地改良区	55	4.9465	334,340
とうかつ中央農業協同組合	50	7.1579	500,800
合 計	286	35.1248	2,407,650

4 米消費拡大推進事業（6・1・3 2－1）農政課

事業内容	開催場所	参 加 者（人）	金 額（円）
もち安価販売	市民まつり会場		108,000
太巻き寿司講習会	市内公民館3か所	76	128,918
合 計			236,918

5 農業共進会事業（6・1・3 3-1）農政課

種 別	品 名	出 品 数 (点)	備 考
種芸作物	米(うるち)	47	「流山農業まつり」 の中で開催
	そ の 他	3	
園芸作物	ほうれん草	62	
	春 菊	32	
	じゃがいも	13	
	そ の 他	202	
果樹作物	ゆ ず	24	
	柿	13	
	キウイフルーツ	11	
	そ の 他	23	
合 計		430	

6 農業振興対策事業（6・1・3 3-2）農政課

(1) 農家組合長報償費 45組合 506,800円

(2) 補助事業

事 業 名	事 業 費 (円)	補 助 金 (円)
高生産推進事業	14,297,447	4,289,100
青果物価格安定対策事業	2,648,199	1,323,900
苺生産促進事業	3,391,339	847,800
合 計	20,336,985	6,460,800

7 農用地利用集積推進事業（6・1・3 3-3）農政課

区 分	新規・ 更新の 別	件 数	田		畑	
			筆 数	面 積 (㎡)	筆 数	面 積 (㎡)
3年以上6年未満	新 規	14	19	15,277.00	8	5,093.00
	更 新	9	4	5,091.00	0	
6年以上10年未満	新 規	18	23	21,017.00	15	6,734.61
	更 新	8	7	5,728.00	7	3,058.00
10年以上	新 規	0	0		0	
	更 新	0	0		0	
合 計		49	53	47,113.00	30	14,885.61

8 農業改善対策事業（6・1・3 3－4）農政課

種 別	使 途	件 数	利子補給の額
農業近代化資金	農業施設	2件	3,450円

9 農業団体指導・育成事業（6・1・3 4－1）農政課

団 体 名	補 助 金
流山市園芸団体連合会	371,000円

10 高品質農産物生産事業（6・1・3 5－1）農政課

区 分	種 別	事 業 費（円）	補助金（円）
水 稲	イモチ・ウンカ・ヨコバイ等防除	2,448,944	4,103,000
畑 作	土壌消毒、葱赤錆病防除等	15,662,888	
合 計		18,111,832	

11 市民農園事業（6・1・3 6－1）農政課

市 民 農 園	面 積	区 画 数
西深井市民農園ほか6か所	12,411m ²	572区画

12 土地改良施設維持管理事業（6・1・4 1－1）農政課

（1）負担金

土地改良区名	内 容	金 額（円）
流山市新川土地改良区	北小屋排水機場共同利用負担金	5,998,132
流山市土地改良区	排水処理負担金	300,000
合 計		6,298,132

（2）補助金

土地改良区名	事 業 費（円）	補 助 金（円）
流山市新川土地改良区	2,581,950	860,600
流山市土地改良区	8,316,000	2,772,000
流山東部土地改良区	98,755	32,900
芝崎土地改良区	76,300	25,400
富士川土地改良区	598,500	199,500
合 計	11,671,505	3,890,400

1 3 湛水防除施設維持管理事業（6・1・5 1－1）農政課

事業内容	金額（円）
手賀沼土地改良施設維持管理事業費負担金	975,288
野田市南部地区県営湛水防除事業新南部排水機場維持管理費負担金	402,976
梅郷第二樋管維持管理負担金	28,305
野田市南部地区県営湛水防除事業新南部排水機場維持管理適正化事業費負担金	73,800
合 計	1,480,369

キ 商 工

1 中小企業資金融資に関する事業（7・1・2 1－1）商工課

(1) 中小企業資金融資事業

ア 預託金

預託原資 120,000千円

融資枠（協調倍率 10倍） 1,200,000千円

イ 資金使途別融資実行・利子補給状況

資 金 名		融資実行		利子補給	
		件	金額（円）	件	金額（円）
事 業	運 転	20	169,600,000	143	10,686,367
	設 備	3	17,890,000	29	2,086,904
	運転・設備			1	6,362
小 口 零 細 企 業	運 転	8	30,400,000	11	329,335
	設 備			3	33,024
公 害 防 止 施 設					
従 業 員 独 立 開 業	運 転			1	144,645
創 業 支 援	運 転	1	3,000,000	1	293,860
事 業 転 換					
新規大型店舗対策					
合 計		32	220,890,000	189	13,580,497

2 商工業育成・助成事業（7・1・2 2－1）商工課

補助金等の種類	事業費（円）	補助金額（円）	備 考	
商工会補助金	12,303,374	7,500,000	商工会員数	1,555名
商業振興共同施設維持管理費補助金	6,723,774	6,723,774	街 路 灯	840基
			ア ー チ	2基
			片袖アーチ	17基
			アーケード	1基
			時 計 塔	7基
			案 内 板	4基
商業団体共同駐車場設置用地取得資金利子補給金	1,652,710	661,078	江戸川台駅前商店街振興組合	
合 計	20,679,858	14,884,852		

3 商業振興共同施設設置等事業費補助事業（7・1・2 2－5 2）商工課

補助金等の種類	事業費（円）	補助金額（円）	備 考	
商業振興共同施設設置等事業費補助金	902,800	451,000	街路灯改修工事	流山南部商店会連合会

4 商店街空き店舗有効活用事業（7・1・2 2－5 3）商工課

補助金等の種類	事業費（円）	補助金額（円）	備 考	
商店街空き店舗有効活用事業補助金	1,260,000	630,000	江戸川台駅前商店街振興組合	

5 商工会議所移行支援事業（7・1・2 2－59）商工課

補助金等の種類	事業費（円）	補助金額（円）	備 考
商工会議所移行支援事業補助金	11,530,958	11,000,000	

6 特典付き商品券発行支援事業（7・1・2 2－62）商工課

補助金等の種類	事業費（円）	補助金額（円）	備 考
特典付き商品券発行支援事業補助金	119,544,084	20,000,000	流山市商工会

7 商業振興共同施設設置等事業費補助事業（7・1・2 4－51）商工課

補助金等の種類	事業費（円）	補助金額（円）	備 考
商業振興共同施設設置等事業費補助金	4,988,061	2,494,000	街路灯改修（LED化等）工事
			東初石商店会他2件
			地域活性化・経済危機対策による

8 特典付き商品券発行支援事業（7・1・2 4－52）商工課

補助金等の種類	事業費（円）	補助金額（円）	備 考
特典付き商品券発行支援事業補助金	118,129,483	15,000,000	流山市商工会
			地域活性化・経済危機対策による

9 観光育成・助成事業（7・1・3 1－1）商工課

補助金等の種類	事業費（円）	補助金額（円）	備 考
流山花火大会事業補助金	18,288,712	4,200,000	開催日：8月22日（土） 観客：約122,000人
観光協会事業補助金	1,134,968	350,000	観光宣伝、観光施設整備
ふるさと産品協会事業補助金	1,459,859	400,000	宣伝、販路開拓
合 計	20,883,539	4,950,000	

10 消費者啓発保護事業（7・1・4 1-1）コミュニティ課

（1）啓発事業

事業	内 容	実 績
消費者月間	消費者月間 パネル展	消費者新時代・消費者が主役 5月18日～5月22日 市役所
消費生活展の開催	消費生活 パネル展	消費者庁が発足 9月 7日～9月11日 市役所
	特定商取引法と割 賦販売法改正	11月30日～12月4日 市役所
	季節の変わり目に ご注意	3月 8日～3月12日 市役所
消費者啓発	市民まつり街頭啓発	11月3日 総合体育館前
消費者情報誌の発行	リーフレット (あなたの財布が狙われている) (みんなで防ごう悪質商法) (悪質商法にだまされるものか)	3,000枚 600枚 1,200枚
	クローバー (消費者が主役となる社会へ)	3,000枚
	くらしの豆知識 振り込み詐欺撃退シール 相談窓口マグネット	400部 2,240枚 1,000枚

（2）保護事業

消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法の立入検査

区 分	調 査 品 目	調査店数	違法の有無
消費生活用製品	乗用車用ヘルメット・圧力なべ・乳幼児用ベット	5	無
家 庭 用 品	魔法瓶・テーブル掛け・まな板	5	無
電 気 用 品	テレビジョン受信機・電気ストーブ・電気冷蔵庫	4	無
合 計		14	

11 消費生活相談事業（7・1・4 1-2）コミュニティ課

（1）相談受付状況

相談開催日数	相談受付件数	相談解決件数
242日	1,270件	1,257件

(2) 相談員出前講座

	日 時	団 体 名	内 容	参加人数(人)
1	4月15日	市新規採用職員研修	消費生活相談と苦情処理	36
2	6月4日	宮園自治会	振り込み詐欺・消費生活相談	30
3	6月28日	加台自治会	振り込み詐欺防止対策	30
4	7月16日	笑和会	住宅リフォーム	30
5	7月21日	一人暮らし老人招待事業	悪質商法	80
6	9月26日	西初石平成会	悪質リフォーム、投資商法	25
7	9月30日	八木南団地寿会	悪質商法	35
8	10月19日	江戸川台東4おもと会	悪質商法	25
9	10月27日	名友会	悪質商法	50
10	11月2日	第三新栄会	悪質商法	30
11	11月12日	緑寿会	悪質商法	20
12	11月16日	ひだクリニックディケア	悪質商法	30
13	11月16日	第一新栄会	被害の未然防止	27
14	11月29日	TBS白寿会	悪質商法	20
15	11月30日	おおたかの森高校	社会人になるための心構え	308
16	12月1日	江戸川台東2おもと会	振り込み詐欺、消費生活相談	25
17	12月15日	一人暮らし老人招待事業	悪質商法	80
18	1月27日	中央地区社会福祉協議会	振り込み詐欺、消費生活相談	30
19	1月29日	中央地区社会福祉協議会	振り込み詐欺、消費生活相談	30
20	2月16日	いきいきサロン松ヶ丘北	悪質商法	15
21	2月17日	江戸川台西自治会	悪質商法	50
22	3月25日	江戸川台東4おもと会	悪質商法	25

(3) 弁護士による多重債務無料相談

	開 催 日	相談者数 (人)
1	5月29日	7
2	12月3日	6

ク 土 木

1 建築確認及び検査事業（8・1・2 1-1）建築住宅課

（1）建築確認申請等

	受 付 件 数			確 認 件 数		工事完了申請件数		検査済証交付件数	
	建築物	工作物	建築設備	建築物	工作物	建築物	工作物	建築物	工作物
市扱い	(4) 件 35	(4) 件 4		(4) 件 39	(4) 件 4	(2) 件 26	(1) 件 0	(2) 件 32	(1) 件 0
県扱い	(2) 件 8	(1) 件 2	(1) 件 3			(2) 件 3	(0) 件 0		
合 計	(6) 件 43	(5) 件 6	(1) 件 3	(4) 件 39	(4) 件 4	(4) 件 29	(1) 件 0	(2) 件 32	(1) 件 0

（ ）内は計画通知

（2）許可申請

	受付件数(件)	許可件数(件)
市 扱 い	0(2)	0(2)
県 扱 い	3(1)	
合 計	3(3)	0(2)

（ ）内は仮設建築物

（3）道路位置指定

申 請 件 数	指 定	指定延長
5 件	6 件	184.41m

（4）建築行為事前協議

主 要 用 途	申請件数 (件)	延床面積 (㎡)	計画戸数 (戸)
共 同 住 宅	12	20,679.78	358
店 舗	2	385.17	—
保 育 園	1	1,088.06	—
幼 稚 園	2	1,851.78	—
葬 祭 場	3	3,378.46	—
有料老人ホーム	1	2,813.31	—
工 場	1	528.00	—
専 用 住 宅	3	—	42
合 計	25	30,724.56	400

（5）ワンルーム建築物事前協議

主 要 用 途	申 請 件 数	延床面積	計 画 戸 数
共 同 住 宅	10 件	2,782.62 ㎡	93 戸

（6）中高層建築物事前協議

主 要 用 途	申 請 件 数	延床面積	計 画 戸 数
共 同 住 宅	1 件	464.13 ㎡	6 戸

(7) 優良住宅 申請件数 0件

(8) 建築協定締結箇所

野々下三丁目地区建築協定
松ヶ丘6丁目建築協定
プレステージ富士見台建築協定
江戸川台第3建築協定
木下江戸川台住宅建築協定
名都野自治会建築協定
フラージュコート江戸川台建築協定
アークアヴェニュー松ヶ丘建築協定
合 計
8 件

(10) 耐震相談

木造住宅
診断件数 17 件

(11) 耐震診断補助金申請

木造住宅
申請件数 17 件

(9) 建設リサイクル法届出

新 築	解 体
届出件数 11件	197 件

(12) 耐震改修補助金申請

木造住宅
申請件数 9 件

(13) 長期優良住宅認定申請

木造住宅
申請件数 64 件

2 公共施設の建設設計監督に関する事業（8・1・2 2-1）建築住宅課

(1) 公共施設建設設計・監督等

実 施 件 数
設計・監督・委託 22 件
定 期 報 告 0 件

3 宅地開発の許可等及び指導事業（8・1・2 3-1）宅地課

(1) 市街化区域内における開発許可

用 途	許可件数 (件)	面 積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	10	47,982.83	268	1,072
共 同 住 宅	4	4,346.95	76	243
店 舗	1	23,413.15		
そ の 他				
合 計	15	75,742.93	344	1,315

(2) 市街化調整区域内における開発許可

用 途	許可件数 (件)	面 積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	7	3,740.02	17	68
店 舗				
そ の 他	3	5,763.29	80	110
合 計	10	9,503.31	97	178

(3) 市街化調整区域内における新築・改築等許可

用 途	許可件数 (件)	面 積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	21	6,969.96	21	84
共 同 住 宅				
そ の 他	2	293.64		
合 計	23	7,263.60	21	84

4 道路管理事業 (8・2・2 1-1) 道路管理課

(1) 道路境界確定事務

	申請件数 (件)	確定件数 (件)	道路延長 (m)	境界標埋設 (本)	継続又は保留件数 (件)
一 般 申 請	100	93	3,628	809	7
公 共 (土 木) 申 請	4	2	88	23	2

(2) 道路工事の承認事務

工事内容	件数 (件)	工事内容	件数 (件)	工事内容	件数 (件)	合 計 (件)
ガー ドレール撤去	1 1	側溝布設	1 7	道路舗装	5 4	1 5 9
側 溝 補 強	1 6	歩道切下げ工事	3 4	そ の 他	2 7	
車 両 入 口		(歩車道境界ブロック)				

(3) 市道状況

路 線 数	総 延 長	実 延 長	舗 装 済 延 長
3,276路線	635,823m	612,049m	562,354m

(4) 土砂運搬協議に関する事務

運 搬 協 議 の 内 容	件 数 (件)
運搬土量5,000m ³ 未満 (市 扱 い)	6
運搬土量5,000m ³ 以上 (県 扱 い)	13

(5) 屋外広告物の許可事務

区 分	枚 数 (枚)	許 可 手 数 料 (円)
表示面積1平方メートル未満のもの	1,254	481,840
上 記 以 外 の も の	255	1,218,250
合 計	1,509	1,700,090

(6) 道路占用許可事務

区 分	占 用 物 件	更 新			新 規			合 計		
		件 数	数 量	金 額	件 数	数 量	金 額	件 数	数 量	金 額
上 水 道	本 管				101 件	12,285 m		101 件	12,285 m	
	取 り 出 し 管				234 件	983 m		234 件	983 m	
下 水 道	本 管	9 件	582 m		74 件	6,895 m		83 件	7,477 m	
	取 り 出 し 管				104 件	739 m		104 件	739 m	
電 気	本 柱	5 件	11,704 本	16,812,321 円	239 件	146 本	108,212 円	244 件	11,850 本	16,920,533 円
	地下ケーブル	12 件	323,425 m	20,881,082 円	43 件	136 m	5,062 円	55 件	323,561 m	20,886,144 円
	共 架 電 線	2 件	220,921 m	2,214,700 円	87 件	30 m		89 件	220,951 m	2,214,700 円
	鉄 塔									
電 話	電 話 柱									
	地 下 埋 設 物	5 件	5,797 m	324,555 円	10 件	20,021 m		15 件	25,818 m	324,555 円
	共 架 電 線	1 件	189,800 m	1,898,000 円	112 件	29,255 m	52,693 円	113 件	219,055 m	1,950,693 円
	公 衆 電 話 等									
ガ ス	本 管	29 件	388,878 m	40,068,428 円	107 件	4,605 m	207,815 円	136 件	393,483 m	40,276,243 円
	取 り 出 し 管				346 件	1,214 m		346 件	1,214 m	
そ の 他	広 告 類	8 件	1,029 枚	2,173,527 円	7 件	27 枚	215 円	15 件	1,056 枚	2,173,742 円
	埋 設 物	2 件	1,551 m	155,100 円	42 件	562 m	324 円	44 件	2,113 m	155,424 円
	足 場				27 件	1,044 m ²	108,720 円	27 件	1,044 m ²	108,720 円
	架 空 ケーブル	4 件	317,607 m	1,639,555 円				4 件	317,607 m	1,639,555 円
	鉄 道 施 設									
合 計		77 件		86,167,268 円	1,533 件		483,041 円	1,610 件		86,650,309 円

5 調整池管理事業（８・３・１ ２－２）河川課

業 務 内 容	金 額 (円)
草 刈 委 託 準用河川宮園調整池、駒木台調整池ほか	882,000
そ の 他 委 託 排水ポンプ施設管理	609,000
そ の 他 電気料	242,516
合 計	1,733,516

6 樋管管理事業（8・3・1 2-3）河川課

業 務 内 容	金 額（円）
樋管操作委託 流山排水樋管ほか2箇所	607,784
そ の 他 保険料	12,892
合 計	620,676

7 河川管理事業（8・3・1 2-4）河川課

業 務 内 容	金 額（円）
草刈委託 準用河川神明堀ほか	3,324,552
雨水台帳作成委託 延長L=3,500m	1,890,000
そ の 他 委託 水質浄化施設の清掃及び管理ほか	816,375
そ の 他 負担金ほか	169,480
合 計	6,200,407

8 都市計画事務管理事業（8・4・1 2-1）都市計画課

（1） 国土利用計画法第23条第1項に基づく届出事業

利 用 目 的	届 出 数(件)	面 積（㎡）	備 考
専 用 住 宅	11	36,512.11	戸建住宅
共 同 住 宅	1	10,975.49	
そ の 他	6	107,307.10	商業施設ほか

（2） 地区計画区域内における建築物等の届出事業

	地 区 計 画		届 出 数(件)
	決 定 数(箇所)	面 積（ha）	
つくばエクスプレス 沿線整備区域	11	449.5	184
上 記 以 外	18	124.1	78
計	29	573.6	262

9 都市下水路維持管理事業（8・4・7 1-1）河川課

業 務 内 容	金 額（円）
草刈委託 和田堀都市下水路ほか	256,560
合 計	256,560

10 公園維持管理事業（8・4・8 1-1）みどりの課

（1） 都市公園の状況（H22.3.31現在）

公 園	258箇所	586,961㎡
緑 地	50箇所	255,269㎡
合 計	308箇所	842,230㎡

（注）公園維持管理事業では、上記都市公園以外にもみどりの課が管理を担当している
 若干の施設も対象としている。また、上記のうち、江戸川河川敷緑地（野球場等）
 については、教育委員会において管理を担当している。

(2) 公園維持管理事業の内容

事業名	費用(円)	内容
都市公園維持管理業務委託 (地区別及び自治会年間委託)	115,925,785	草刈、清掃、ゴミ回収、剪定、 トイレ清掃等
剪定整枝業務委託	12,435,150	年間管理仕様とは別の随時実施作業
チップ化業務委託	1,381,747	剪定枝及び伐採木のチップ化
その他業務委託 (年間または随時契約)	3,247,140	浄化槽維持管理、遊具安全点検業務 他
光熱水費	10,253,539	上下水道、電気代(園灯)他
消耗品及び原材料	1,322,595	丸太材、ペンキ、看板、川砂等
土地借上料	16,874,928	民有地借地公園
修繕費	2,750,538	園灯修繕、水飲み場修繕他
その他経費	2,303,982	印刷代、OA機器借上、備品購入、 コピー代他
合 計	166,495,404	

1 1 緑地保全事業(8・4・9 1-1)みどりの課

事業名	事業費(円)	事業内容
市民の森等維持管理業務委託	8,637,825	市民開放民有林(市民の森)等の除 草、清掃、安全点検等
その他の緑の保全事業	5,138,340	市民の森土地借上料他
合 計	13,776,165	

1 2 緑化推進事業(8・4・9 2-1)みどりの課

事業名	事業費(円)	事業内容
みどりのまちなみ整備事業	413,760	17件
保存樹木・樹林補助金	1,437,870	151本、60,625平方メートル
街路樹等維持管理業務委託	35,178,294	街路樹及び駅前植栽地等の除草、清 掃、刈り込み、薬剤散布等
その他の緑化普及・啓発事業	3,905,891	緑化講習会の実施 5回(99人) 地区花壇への花苗配布 37箇所(年2 回) 緑の募金(募金額) 560,527円 開発事業に対する緑化指導 54件 その他 ガーデニングコンテスト用消耗品 等
合 計	40,935,815	

13 市営住宅管理事業（8・5・1 1－1）建築住宅課

(1)入居状況

管理戸数	区 分	入 居 募 集		
		空 家 募 集		
		1 回 目	2 回 目	
483戸	募 集 戸 数	4 戸	9 戸	
	応 募 世 帯 数	54 世帯	68 世帯	
	応 募 倍 率	13. 50 倍	7. 56 倍	

(2)維持管理

区 分	内 容	金 額(円)
委 託	施設管理委託、浄化槽維持管理委託他	2, 797, 620
修 繕	内壁、浴槽、換気扇、給水ポンプ修理他	4, 168, 021
工 事	柳田団地2号棟外壁塗装工事他	16, 033, 500

ケ 消 防 ・ 防 災

1 消防職員研修事業（９・１・１ ４－１）消防総務課

（１）教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数	人 員
消 防 大 学 校 入 校	1回	1人
千 葉 県 消 防 学 校 入 校	10	22
消 防 実 務 研 修 等	10	31
救 急 研 究 会	3	11
職 員 研 修 会	2	172
消 防 職 員 安 全 衛 生 研 修 会	1	1

2 火災予防及び調査事業（９・１・１ ８－１）予防課

（１）教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数	人 員
違 反 是 正 研 修 会	4回	8人
危 険 物 委 員 会 研 修 会	1	2
合 計	5	10

（２）火災の発生状況

種 別	件 数	焼 損 状 況	損 害 見 積 額
建 物 火 災	24件	634 m ² 5台	41,248 千円
車 両 火 災	5	5	348
そ の 他 火 災	9	4,592 1	41
合 計	38	5,226 11	41,637

(3) 許認可関係及び届出事務処理状況

ア 危険物施設許可及び変更許可状況

製造所	貯 蔵 所				取 扱 所			合 計
	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	そ の 他	販 売	給 油	一 般	
件	件	件	1 件	件	件	3 件	件	4 件

イ 消防法関係諸届出状況

(ア) 消防法に基づく届出

区 分		受 理 数	区 分		受 理 数
防 火 管 理 者 係 関 係	選 解 任 届	160 件	危 険 物 関 係	承 認 申 請	2 件
	消 防 計 画 届	190		数 量 変 更	1
設 備 関 係	着 工 届	102		保 安 監 督 者	26
	設 置 届	315		選 解 任 届	
危 険 物 関 係	許 可 申 請	4	合 計		806
	検 査 申 請	6			

(イ) 火災予防条例に基づく届出

区 分	受 理 数
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	134 件

ウ 消防法に基づく建築同意事務

区 分	件 数	区 分	件 数
専 用 住 宅	16 件	保 育 所 ・ 幼 稚 園 ・ 学 校	5 件
劇 場 ・ 集 会 場 等	3	工 場 ・ 作 業 場 ・ 倉 庫	6
飲 食 店 ・ 店 舗	8	事 務 所	24
共 同 住 宅	65	複 合 用 途 建 物	7
病 院 ・ 診 療 所 等	3	そ の 他	48
老 人 福 祉 施 設 等	4	合 計	189

(4) 火災予防査察の実施状況

区 分	件 数	区 分	件 数
集 会 場 ・ 観 覧 場	件	複 合 用 途 建 物	20 件
遊 技 場	7	単 身 老 人 世 帯	103
飲 食 店	9	危 険 物 施 設	85
物 品 販 売 店 舗	1	危 険 物 輸 送 車	1
老 人 ホ ー ム ・ 福 祉 施 設	46	合 計	272
公 衆 浴 場			

(5) 消防訓練等の実施状況

自 衛 消 防 訓 練 (事業所等)		
区 分	回 数	参加人員
消 火 訓 練	186 回	7,181 人
避 難 訓 練	234	10,979
消 火 栓 訓 練		
映 画 会	12	821
講 話	18	2,686
起 震 車 体 験 乗 車	8	1,197
自 主 訓 練	145	4,501
そ の 他 の 訓 練	233	9,699
合 計	836	37,064

3 防災及び救急救助事業（9・1・1 9－1）消防防災課

(1) 職員教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数	人 員
救 急 救 命 士 再 講 習 病 院 実 習	12 回	12 人
気 管 挿 管 病 院 実 習	2	2
薬 剤 投 与 病 院 実 習	2	2

4 消防活動事業（9・1・1）中央消防署・東消防署・南消防署・北消防署 11-1 11-3 11-4 11-2

（1）職員教養・訓練状況

事業内容	回数	人員
消防訓練	234回	1,537人

（2）許認可関係及び届出事務処理状況

（ア）消防法に基づく届出

区分	受理数	区分	受理数
防火管理者係	選解任届 91件	設備関係設置届	50件
	消防計画届 94	合計	255
設備関係	着工届 20		

（イ）火災予防条例に基づく届出

区分	受理数	区分	受理数
防火対象物使用開始届	19件	催物開催届	174件
ボイラー設備設置届	5	道路工事届	147
変電設備設置届	22	少量危険物貯蔵届	15
火災とまぎらわしい煙又は火炎を発生おそれのある行為の届	51	その他の届	31
		合計	464

（3）火災予防査察の実施状況

区分	件数	区分	件数
学校	件	その他	64件
共同住宅	146	合計	279
複合用途建物	69		

(4) 消防訓練等の実施状況

自 衛 消 防 訓 練（事業所等）			消 防 ・ 救 急 訓 練（自治会等）		
区 分	回 数	参加人員	区 分	回 数	参加人員
消 火 訓 練	54 回	1,015 人	消 火 訓 練	30 回	1,195 人
避 難 訓 練	58	7,941	避 難 訓 練	9	1,940
消 火 栓 訓 練	1	8	映 画 会	5	356
映 画 会	7	558	講 話	19	2,650
講 話	34	6,250	起 震 車 体 験 乗 車	30	2,979
起 震 車 体 験 乗 車	25	1,372	救 急 講 習	69	3,345
救 急 講 習	11	406	そ の 他 の 訓 練	50	5,232
自 主 訓 練	6	2,145	合 計	212	17,697
そ の 他 の 訓 練	54	2,903			
合 計	250	22,598			

(5) 住宅地域枯草処理状況

区 域 数	通 告 数	処 理 数	執 行 率	対 象 面 積
1,228 件	210 件	170 件	81.0 %	34,292 m ²

(6) 消防行政担当区活動状況

区 分	回 数	活動人員	区 分	回 数	活動人員
消 防 業 務	539 回	1,849 人	救 急 業 務	77 回	246 人
予 防 業 務	723	2,280	合 計	1,339	4,375

(7) 消防災害出動件数

区 分	件 数	区 分	件 数
危 険 排 除	59 件	調 査	72 件
救 助 出 動	43	風 水 害	5
警 戒	1	そ の 他	4
誤 報 出 動	6	合 計	190

(8) 暮らしを守る消防隊活動状況

区 分	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合 計
倒木の除去及び空地・ 焚火・危険物等の 苦情処理	4 件	1 件	1 件	件	6 件
電熱器具及びガス栓等の 確認					
その他市民の生活に係る 小 災 害	160	463	67	22	712
合 計	164	464	68	22	718

5 救急救助活動事業（9・1・1）中央消防署・東消防署・南消防署・北消防署 12-1 12-3 12-4 12-2

(1) 職員教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数	人 員
救 急 訓 練	160回	923人
救 助 訓 練	1,710	6,100

(2) 救急業務取扱状況

事故種別 区 分	急 病	交通	水難	一般	火災	労災	運競	加害	自損	自然 災害	その他	合 計
出動件数	3,427件	576件	3件	742件	6件	32件	24件	42件	66件	件	377件	5,295件
救急件数	3,288	553	1	718	5	31	24	41	40		327	5,028
搬送人員	3,293人	613人	1人	721人	5人	31人	25人	41人	40人	人	327人	5,097人
傷 病 程 度 別 状 況	死 亡	55		2					4			61
	重 症	238	10	17		3			4		69	341
	中等症	1,577	117	260	3	11	9	6	18		224	2,225
	軽 症	1,423	486	1	442	2	17	16	35	14	34	2,470
	その他											
合 計	3,293	613	1	721	5	31	25	41	40		327	5,097

6 消防団運営事業（9・1・2 1-1）消防総務課

(1) 教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数	人 員
千葉県消防学校中級幹部科入校	1回	2人

7 水害対策事業（9・1・4 2－3）消防防災課

（1）教養・訓練状況

事業内容	回数	人員
水防研修	1回	39人

8 防災管理事業（9・1・5 2－1）安心安全課

（1）会議・研修

区分	開催日	概要
市町村・消防本部（局）防災担当課長会議 主催 千葉県	平成21年 4月15日	防災担当課長の研修
市町村アカデミー専門実務研修	平成21年 5月19日 ～27日	防災と危機管理
防災行政無線通信担当者会議	平成21年 6月30日	防災行政無線の概要
防災啓発研修講演会	平成21年 7月 2日 ～ 3日	防災及び国民保護について
13市防災事務連絡会	平成21年 7月28日	事務連絡会総会 他
	平成22年 1月22日	防災講演会「地震の発生と地震動の予測」他
災害救助法等事務担当者会議	平成21年 8月 4日	災害救助法の概要、災害見舞金の支給等
消防防災ICT化連絡会議	平成21年10月20日	防災無線の整備、J-ALER Tの整備
図上訓練体験研修	平成21年12月 3日 ～ 4日	状況予測図上訓練等
千葉県国民保護研修会	平成22年 1月19日	国民保護法制等
市防災会議	平成22年 1月26日	地域防災計画の修正等

（2）その他の事業

事業名	内容
急傾斜地の点検	市内14箇所を点検
	6月29日千葉県東葛飾地域整備センターと合同点検
緊急通行車両の事前届出	日本救助犬協会車両新規2台、返還3台

9 地域防災事業（9・1・5 2-2）安心安全課

（1）防災意識の向上及び訓練

事業名	会場	実施日	参加人員（人）	内 容
市総合防災訓練	鰯ヶ崎小学校	平成21年10月4日	500	市、防災関係機関及び住民合同による訓練
防災リーダー研修会	中央消防署	平成22年1月19日	15	地域の防災リーダーの研修 「A E D（自動体外式除細動器）を用いた応急手当講習会」
	北消防署	平成22年1月20日	22	
	東消防署	平成22年1月21日	16	
	南消防署	平成22年1月22日	10	
小計			63	

（2）自主防災組織への支援

事業名	内 訳	件 数	金 額
自主防災組織消火器等維持管理費補助金	消火器薬剤詰替等補助	37件	530,500円

10 災害対策事業（9・1・5 2-4）安心安全課

災 害 名	事 業 名	事業費（円）
6月15日の集中豪雨	排水機場運転業務委託	24,280
8月10日～11日の集中豪雨	排水機場運転業務委託	313,325
	災害業務委託	869,925
8月31日の集中豪雨	排水機場運転業務委託	59,935
	災害業務委託	298,725
10月7日の台風18号	排水機場運転業務委託	107,875
	災害業務委託（土のう）	1,252,912
	災害業務委託（倒木）	1,389,300
	し尿汲取り業務委託	44,100
2月2日の雪害	災害業務委託	163,275
	凍結防止剤購入	378,000
計		4,901,652

コ 教 育

1 教育委員会委員運営事業（10・1・1 1－1）教育総務課

（1）教育委員会会議の開催回数及び議決件数

区 分	開催回数（回）	審 議 件 数（件）						
		教育行政 の基本方 針	規則等の 制定改廃	議会の議 決を要す る案件	職員等の 人事関係	附属機関 等の委員 等の任命	予算関係	その他
定 例 会	12	1	15	4		20	5	8
協 議 会								1
臨 時 会								

（2）委員の任命

氏 名	年齢	職 業	任 期	備考
鈴木 昭夫	68	地方公務員	平成18年10月 1日から 平成22年 9月30日まで	再任

2 入学準備金貸付事業（10・1・3 1－3）教育総務課

（1）入学準備金貸付状況（件）

年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
区分	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定
件数			2	1	2	1	2	1	6	4

3 教育指導人材充実事業（10・1・4 2－1）指導課

（1）就学指導委員会

事 業 内 容
流山市就学指導委員会を専門家の出席を得て年4回開催し、特別な教育的ニーズのある児童生徒に対して、適正な就学指導を推進した。

4 教育内容充実事業（10・1・4 2－2）指導課

（1）研究（研修）活動奨励補助

補 助 事 業 名	補 助 金 額	内 容
教員国内派遣研修事業	250,000 円	郡山市立明健小学校・郡山市立明健中学校 市内小中学校教員（小6名、中4名）による研修視察

(2) 市指定研究校

学 校 名	研究教科・領域	研究公開日	備 考
小山小学校	全教科・領域	11月26日	市指定2年目
長崎小学校	算数		市指定1年目
南流山中学校	全教科	1月29日	市指定2年目
西初石中学校	キャリア教育		市指定1年目
八木中学校	コンピュータ		市指定
西深井小学校	コンピュータ		市指定

(3) 研究活動補助

研 究 会 名	補 助 金	内 容
流山市小中学校教育研究会	871,000円	市内小中学校教職員の資質向上のため研修活動に援助

5 教育研究企画室運営管理事業(10・1・4 3-1) 指導課

(1) 教育相談

事 業 内 容
・専門相談員、カウンセラーによる電話、面接、訪問による教育相談を実施し、教職員や保護者の抱える悩みの解決に努力した。 ・専門医師による教育相談を行い、月1回教師や保護者に対して、悩み解決に向けて支援し ・不登校児童生徒を対象とした教育支援センターの活動を充実させ、一人一人に応じた支援に努めた。

6 就学援助事業(10・2・2 1-1) 学校教育課
(10・3・2 1-1)

(1) 小・中学校就学援助状況

区 分	小 学 校		中 学 校		合 計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
新入学学用品等	人 81	円 1,611,900	人 91	円 2,083,900	人 172	円 3,695,800
学 用 品 等	546	7,332,114	344	7,952,967	890	15,285,081
修 学 旅 行 費	110	2,098,965	125	8,025,253	235	10,124,218
林 間 学 園 費	100	937,182	113	3,100,195	213	4,037,377
給 食 費	546	23,458,503	338	16,699,757	884	40,158,260
医 療 費	112	791,849	54	417,729	166	1,209,578
合 計	1,495	36,230,513	1,065	38,279,801	2,560	74,510,314

(2) 特別支援教育就学援助状況

区 分	小 学 校		中 学 校		合 計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
	人	円	人	円	人	円
新入学学用品等	10	99,500	5	57,250	15	156,750
学用品等	81	549,096	10	118,635	91	667,731
修学旅行費	11	103,433	2	65,548	13	168,981
通学費	47	207,568	4	93,050	51	300,618
給食費	81	1,761,908	10	253,747	91	2,015,655
合 計	230	2,721,505	31	588,230	261	3,309,735

7 私立幼稚園等補助事業(10・4・1 5-1)子ども家庭課

区 分	対 象 者	支給人員 人	総支給額 円
私立幼稚園園児補助金	私立幼稚園に在園する3・4・5歳児の保護者 (住所要件有り)	3,002	55,500,000
私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園に在園する3・4・5歳児の保護者 (住所要件及び所得制限有り)	1,960	167,100,600
合 計		4,962	222,600,600

8 基盤・学習機会整備事業(10・5・1 2-1)生涯学習課

(1) 成人式

期 日	対象者	対象者数 人	参加者数 人	参加率 %
平成22年 1月10日(日)	昭和元年 4月 2日～ 平成2年 4月 1日 生まれ	1,483	1,112	74.98

(2) 視聴覚ライブラリー

ア 視聴覚ライブラリー利用状況

申請件数(件)	利用者数(人)	機材利用数(件)	教材利用数(件)
56	5,153	56	2

イ 子ども映画鑑賞会

期 日	会 場	参加者数 人
平成21年 6月15日(月)	生涯学習センター A102 A103	48

(3) 生涯学習審議会

回	日時・場所	会 議 内 容
1	平成21年5月13日(水) 13:30～15:15 生涯学習センター A館会議室	・流山市生涯学習推進基本構想の改訂について ・現構想の総括について ・改訂構想の個別施策等について
2	平成21年7月14日(火) 13:30～15:35 生涯学習センター A館会議室	・流山市生涯学習推進基本構想の改訂について ・現構想の総括について ・改訂構想の個別施策等について
3	平成21年10月14日(水) 14:00～16:00 市役所4階 委員会室	・流山市生涯学習推進基本構想の改訂について ・改訂構想の個別施策等について
4	平成21年11月17日(火) 14:00～15:50 生涯学習センター A館会議室	・流山市生涯学習推進基本構想の改訂について
5	平成22年1月27日(水) 14:00～16:00 市役所4階 委員会室	・流山市生涯学習推進基本構想の改訂について
6	平成22年3月26日(金) 14:00～16:00 市役所第2庁舎 301会議室	・流山市生涯学習推進基本構想の改訂について

(4) 人材活用登録状況

指導種目	登録者数	指導種目	登録者数	指導種目	登録者数
音楽	5 人	国際関係	3 人	フラワーデザイン	1 人
琴・三弦・尺八	6	コンピューター	42	フラワーアレンジメント	1
詩吟	5	大相撲の基礎知識	1	トールペイント	1
謡・舞	3	ブリザーブドフラワー	2	大正琴	1
舞踊	4	絵画	3	太極拳	1
ダンス	1	手工芸	7	自分史の作成	1
奇術	2	ハーブインストラクター	1	はやし(笛・太鼓)	1
華道	33	園芸	4	ライフプラン	0
スポーツ	7	写真	1	将棋	1
着付・礼儀作法	10	書道・ペン習字	13	西洋陶磁史、生活文化史	1
料理	0	茶道	12	気功、外気功他	1
教養・ビジネス	20	押し花	1	合 計	196

(5) 生涯学習情報誌の作成

名 称	概 要
「まなびピア流山21」 (学習機会情報編)	前期・後期に分け発行し、閲覧資料として市内公共施設へ配置するとともに、生涯学習に関する事業及び情報をホームページにも掲載した。

9 社会教育事務管理事業（10・5・1 2-2）生涯学習課

主な研修経費、負担金経費

種 別	内 容
研修経費	人権教育指導者養成講座参加経費(3回)
負担金経費	東葛飾地区社会教育連絡協議会負担金 千葉県視聴覚ライブラリー連絡協議会負担金

10 芸術・文化振興事業（10・5・1 5-1）生涯学習課

(1) 市民ギャラリー展

市役所を訪れる人々に芸術文化に親しんでいただくため、市役所ギャラリーで書画や絵画などを展示し、文化の振興を図った。

実 施 期 間	内 容	出展数	出 品 者
平成21年 4月 1日(水)～ 4月30日(木)	南部中学校美術部作品展	35	南部中学校美術部
平成21年 5月 1日(金)～ 5月29日(金)	俳句展	43	流山市文化協会俳句部
平成21年 6月 1日(月)～ 6月30日(火)	野草写真展	35	NPO野草フォトクラブ なずな
平成21年 7月 1日(水)～ 7月31日(金)	写真展	21	流山市文化協会写真部
平成21年 9月 1日(火)～ 9月30日(水)	絵画等作品展	5	流山市美術家協会
平成21年10月 1日(木)～10月30日(金)	絵画等作品展	5	流山市美術家協会
平成21年11月 2日(月)～11月30日(月)	切り絵展	9	流山市観光協会
平成21年12月 1日(火)～12月28日(月)	絵画等作品展	5	流山市美術家協会
平成22年 1月 4日(月)～ 1月29日(金)	書道展	15	流山市文化協会書道部
平成22年 2月 1日(月)～ 2月26日(金)	少年少女俳句大会 作品展	24	流山市文化協会俳句部
平成22年 3月 1日(月)～ 3月31日(水)	絵画等作品展	8	流山市美術家協会

主催: 流山市教育委員会

企画・運営: (株)アーテック

会場: 市役所第1庁舎1階市民ギャラリー

(2) 四季の花々展

四季の花を使った華道に接する機会を提供するため、市役所ロビーで生け花の展示を行い文化の振興を図った。

実 施 期 間	内 容	出展数
平成21年 5月11日(月)～ 5月15日(金)	阜 月	3
平成21年 7月 6日(月)～ 7月10日(金)	水 面	2
平成21年 9月 1日(火)～ 9月 4日(金)	秋 風	4
平成21年11月 9日(月)～11月13日(金)	ゆく秋	3
平成22年 1月12日(火)～ 1月15日(金)	初 春	5
平成22年 3月 1日(月)～ 3月 5日(金)	春の水音	5

主催:流山市教育委員会

協力:流山市文化協会華道部

会場:市役所第1庁舎1階ロビー

(3) サロンコンサート

市民に気軽に音楽を楽しんでいただくことを目的に、市役所ロビーにおいて毎月1回コンサートを実施し、市民の文化意識の向上に努めた。

回	期 日	タイトル	出演者数 (人)	観客数(人)
252	平成21年 4月24日(金)	クラリネットアンサンブル ～春風にのせて～	4	78
253	平成21年 5月29日(金)	世界の音楽シリーズNo.30オーストリア ～ウィーン我が夢の街～	3	110
254	平成21年 6月26日(金)	第17回 新人演奏会 ～羽ばたけ、遥かなる大空へ～	5	95
255	平成21年 7月31日(金)	ディズニー大好き!大集合!	3	124
256	平成21年 8月28日(金)	学校コンサート ～輝け 流山の子供達!～	3校	115
257	平成21年 9月25日(金)	思い出のメロディ ～おもわず口ずさむ 懐かしの歌～	3	120
258	平成21年10月30日(金)	世界の音楽シリーズNo.31 ロシア ～壮大な自然と歴史が生んだ音楽～	3	85
259	平成21年11月27日(金)	メンデルスゾーン ～生誕200人を記念して～	3	119
260	平成21年12月18日(金)	弦楽四重奏 ～ビートルズをカルテットで～	4	98
261	平成22年 1月29日(金)	オペラ ～心に響く名曲～	4	123
262	平成22年 2月26日(金)	ショパン ～200年前の誕生に思いを寄せて～	2	94
263	平成22年 3月26日(金)	バロック特集 ～バッハ、ヘンデル、ヴィヴァルディ～	3	78

主催:流山市教育委員会

企画・運営:流山市音楽家協会

会場:市役所第1庁舎1階ロビー

(4) 流山市民音楽祭

市内で音楽活動を行っている団体に、発表の場と機会を提供することにより芸術文化の普及を図った。

期 日	内 容	出演者数		観客数
平成22年1月24日(日)	コーラス	12団体	239人	750人
	リコーダーアンサンブル	1	14	
	フルート	1	15	
	和 太 鼓	2	15	
	ギター等	2	8	
	オカリナ等	5	64	
	トーンチャイム等	2	23	

主催:流山市教育委員会

企画・運営:流山市音楽家協会

会場:文化会館大ホール

(5) 流山市民芸術劇場

薫り高い市民文化の創造に資することを目的に、すぐれた舞台芸術を鑑賞する場として、公演を行った。

事業名	第65回 流山市民芸術劇場
公演名	～平和への歌声～ アグネス・チャン おしゃべりコンサート in 流山
開催日	平成21年 8月23日(日)
会 場	流山市文化会館 大ホール
入場者数	411人

共催:流山市民芸術劇場実行委員会

流山市教育委員会

後援:流山市

協賛:流山ロータリークラブ

流山ライオンズクラブ

(社)流山青年会議所

流山中央ロータリークラブ

(6) 流山市文化祭

市民の創作活動を奨励し、また発表する機会と場を提供することにより、芸術文化の普及と意識の高揚を図った。

ア 芸能発表の部

行事名	期 日	時 間	会 場
オープニング・セレモニー	平成21年10月31日（土）	10:00～12:00	文化会館（大ホール）
ダンス	平成21年10月25日（日）	13:00～16:00	南流山センター
洋 舞	平成21年10月25日（日）	14:00～16:00	文化会館（大ホール）
邦楽三曲	平成21年11月 1日（日）	12:00～16:30	
音 楽	平成21年11月 3日（祝）	14:00～16:00	
コーラス	平成21年11月 7日（土）	13:00～17:00	
民 謡	平成21年11月 8日（日）	9:30～17:00	
詩 吟	平成21年11月15日（日）	12:00～17:00	
舞 踊	平成21年11月22日（日）	10:00～17:00	
歌 謡	平成21年11月23日（祝）	10:00～17:30	

イ 作品展示の部

行事名	期 日	時 間	会 場
盆 栽	平成21年10月31日（土）～ 11月3日（祝）	9:30～16:00	文化会館
写 真			
華 道			
手 工 芸			
菊 花	平成21年10月31日（土）～ 11月5日（木）	9:00～16:30	文化会館（駐車場広場）
絵画・工芸・彫刻	平成21年10月31日（土）～ 11月3日（祝）	9:00～21:00	生涯学習センター
書 道			

ウ 各種行事の部

行事名	期 日	時 間	会 場
俳 句	平成21年11月 1日（日）	12:00～17:00	生涯学習センター
将 棋	平成21年11月 1日（日）	10:00～17:00	流山福祉会館
囲 碁	平成21年11月 8日（日）	9:15～17:00	文化会館
茶 道	平成21年11月15日（日）	10:00～15:00	初石公民館
映 写 会	平成21年11月15日（日）	13:00～16:30	南流山センター

(7) 社会教育関係団体登録事業

流山市内で活動する社会教育関係団体の登録制度を設け、本市における生涯学習の振興と社会教育関係団体の育成を図った。

社会教育関係団体登録数	146団体
-------------	-------

(8) 芸術文化団体育成事業

市民に芸術性の高い舞台芸術を提供するため、市と民間団体が共同で発足させた市民芸術劇場実行委員会に負担金の支出をした。また、本市の芸術文化の振興に資するため、地域文化の担い手として、中心的役割を果たす社会教育関係団体の活動事業に対する補助金を交付し、団体育成を図った。

- ア 負担金 流山市民芸術劇場事業負担金
- イ 補助金 流山市文化協会活動事業補助金
流山市美術家協会活動事業補助金
流山市文化祭補助金

(9) 古典芸能鑑賞会

日本古来の芸能である歌舞伎、文楽、能に接する機会を提供するため、鑑賞会を実施し、文化意識の向上や関心を深めた。

期 日	場 所	内 容	対 象	参加者数
平成21年12月 9日(水)	国立劇場	文楽鑑賞教室	一 般	42 人
平成22年 1月13日(水)	国立劇場	歌舞伎	一 般	45
平成22年 3月 3日(水)	国立能楽堂	狂言・能	一 般	45

(10) 茶 会

伝統文化である茶道を体験できる場として、茶会を開催し文化の振興を行った。

期 日	場 所	席 主	参加者数
平成21年4月5日(日)	一茶双樹記念館	流山市茶道親和会 表千家 高野宗江	人 320
		流山市茶道親和会 裏千家 市橋宗美	

(11) 邦楽コンサート

箏や尺八等の邦楽に接する機会を提供するため、コンサートを実施し文化の振興を図った。

期 日	場 所	内 容	協 力	出演者数	参加者数
平成21年 4月25日(土)	一茶双樹記念館	花 他 (箏、尺八、三絃他)	流山市 邦楽三 曲会	人 4	人 39
平成21年 7月 4日(土)		春の海 他 (箏、尺八、十七絃)		3	76
平成21年10月17日(土)		落葉する頃 他 (箏、尺八、三絃他)		4	49

11 「星野富弘 花の詩画展in流山」開催事業（10・5・2 1－54）生涯学習課

身近な施設で、すぐれた芸術、感動を与える作品を鑑賞してもらうため、特に小中学生に鑑賞してもらうことを目的に開催した。

行事名	星野富弘 花の詩画展 流山
開催日	平成21年11月26日（木）～12月23日（水・祝）28日間
会 場	流山市生涯学習センター 第1・第2・小ギャラリー
入場者数	12,434人

主催 星野富弘花の詩画展流山を開く会
共催 流山市教育委員会
流山市生涯学習センター指定管理者アクティオ株式会社

12 公民館学習事業（10・5・5 5－1）公民館

（1）子育て支援・子育てサロン

内 容	会 場	回 数	延参加者数(人)
子育てサロン	中央公民館	21	678
子育てサロン・コンサート	文化会館	1	820
ひだまりルーム開放	中央公民館	18	926
南流山ひだまりサロン	南流山福祉会館	10	814
なかよしサロン	北部公民館	10	454
親子サロン	初石公民館	10	349
たんぽぽのひろば	東部公民館	5	200
保育ボランティア養成講座	中央公民館	5	56
さくらんぼくらぶ	中央公民館	9	331
計		89	4,628

（2）家庭教育講座

地区名・講座名	内 容	主 な 会 場	回 数	延参加者数(人)
乳幼児期各地区	子育てママのセミナー	中央公民館他	20	548
中 央 地 区	思春期の子どものコミュニケーション他	中央公民館他	3	101
北 部 地 区	子供たちのケータイネット他	北部中学校他	5	1,014
東 部 地 区	夢を語ろう他	東部中学校他	3	647
初 石 地 区	健康な体を作るための予防と対策他	八木北小学校他	5	480
南 流 山 地 区	子供の『考える力』が育つ私からのメッセージ他	南流山小学校他	5	1,431
合同家庭教育講座	携帯電話やインターネットに潜む危険から子どもたちを守るために等	中央公民館	1	600
心 理 学 講 座	家族心理学～よりよい家族、よりよい子育てをもとめて～	南流山センター	3	83
エンゼルサポート	第2子の妊娠・出産に伴う上の子と下の子への接し方など	中央公民館	1	36
子育て応援「パパとあそぼ」	森であそぼ～5感をきたえれば～他	南流山センター	3	97
計			49	5,037

（3）体験学習

内 容	会 場	回 数	延参加者数(人)
すず虫飼育教室	中央公民館	1	103
夏休み子ども体験教室「流山旧史旧跡めぐり」「国際交流」等	中央公民館	3	48
夏休み子ども陶芸体験教室	名都借福祉会館	3	64
計		7	215

(4) めだかの学校

内 容	会 場	回 数	延参加者数(人)
「めだかの学校」キャンプ	星の森キャンプ場	1	38

(5) 女性セミナー

内 容	会 場	回 数	延参加者数(人)
身体をリセットⅠ（ストレッチ体操）	北部公民館	10	179
身体をリセットⅡ（ストレッチ体操）	南流山センター	6	128
明日への助走～私の老い支度～	中央公民館	4	144
計		20	451

(6) 市民教養講座

内 容	会 場	回 数	延参加者数(人)
男の料理講座Ⅰ	京和ガスショールーム	2	35
男の料理講座Ⅱ	京和ガスショールーム	2	34
東京史跡散策	東京都内	2	69
ハローお孫ちゃん	南流山センター	2	45
おもちゃ修理ボランティア養成講座	初石公民館	4	60
心理学講座「中高年期の心理について」	北部公民館	2	74
流山史跡散策	市内旧史旧跡	1	34
計		15	351

(7) 国際理解学習

内 容	会 場	回 数	延参加者数(人)
国際交流サロン	中央公民館	11	329
日本語講座	中央公民館	31	234
計		42	563

(8) 学校開放講座

内 容	協 力 校	会 場	回 数	延参加者数(人)
夏休み親子科学教室	東京理科大学	野田キャンパス	1	175
さわやか健康ボクシング教室	流山高校	流山高校	8	131
現代科学を楽しむ～快適な暮らしと健康	東京理科大学	野田キャンパス	6	352
利根運河通水120年記念講演会	江戸川大学	江戸川大学サテライトセンター	1	80
職場・家族のメンタルヘルス	江戸川大学	江戸川大学サテライトセンター	6	83
日食をみよう	流山北高校	流山北高校	1	66
高校演劇20分シアター i n 流山	流山おおたかの森他7校	文化会館	1	380
計			24	1,267

(9) IT関連講座

内 容	会 場	講座数	回 数	延参加者数(人)
パソコン入門講座	中央公民館	6	18	190
ワード初級講座		6	15	100
ワード中級講座		3	8	45
エクセル入門講座		5	18	150
エクセル初級講座		3	9	34
パソコンゆめサロン		1	3	30
仕事に役立つCAD講座		2	8	40
デジカメ写真の編集講座		2	8	71
個別対応によるパソコン教室		13	28	243
パソコンによるデジカメ編集講座		8	16	145
ホームページ入門講座		4	8	66
望むものを作る個人対応講座		1	2	10
ワード応用講座		7	12	61
デジカメ写真のムービー風スライドショー作		3	8	43
デジカメ年賀状		1	2	6
エクセル初級講座		2	2	24
ワード初級講座		2	4	24
ワード中級講座		2	4	42
エクセル中級講座		2	2	20
デジカメを使ってアルバム作り講座		1	2	15
デジカメ写真でスライドショーとアルバム		4	14	92
パソコンで絵を描こう講座		1	2	16
公民館だより		1	13	84
計		80	206	1,551

(10) ゆうゆう大学

教養科目	学園名	主 な 会 場	学生数(人)	回 数	延参加者数(人)
	中央学園	中央公民館	70	10	590
	北部学園	北部公民館	70	10	614
	東部学園	東部公民館	70	10	457
	初石学園	初石公民館	70	10	582
	南流山学園	南流山センター	69	10	512
	合同「科学的根拠に基 づく健康づくり」	文化会館	—	1	369
	合同「流山で作られた 映画たち」	文化会館	—	1	701
	合同「佐野真一が語る平 成論」	文化会館	—	1	703
	合同「われら地球市民」	文化会館	—	1	550
	小 計			54	5,078
選択科目	科目名	主 な 会 場	学生数	回 数	延参加者数(人)
	パソコン	中央公民館	100	50	854
	文学	北部公民館	49	10	278
	音楽	東部公民館	60	10	460
	史跡探訪	中央公民館	80	10	656
	レクリエーション	生涯学習センター	60	10	452
	小 計		349	90	2,700
計				144	7,778

(11) ホール事業

内 容	会 場	回 数	延参加者数(人)
シエナ・ウインド・オーケストラ特別演奏会	文化会館	1	509
パパ・タラフマラ無料公開リハーサル		1	500
レジェンドオブ ジャズトリオコンサート		1	620
お正月に初笑い「新選！流山寄席」		1	450
猪股猛ドラムトリオ&曾根麻央ジャズコンサート		1	576
晩春と映画ボランティア		1	250
心の健康フェア		1	540
レニングラード国立舞台サーカス		1	1,500
加藤登紀子チャリティコンサート		1	798
流山いきいき健康フェスタ		1	801
計		10	6,544

(12) 協働事業

内 容	会 場	回 数	延参加者数(人)
女性のための「再就職セミナー」	江戸川台駅前庁舎	2	47
人形劇	中央図書館	8	711
計		10	758

(13) 文化会館、公民館等利用状況

ア 通年(359日)

施 設 名	一般利用		公民館事業		計	
	回 数	延人数(人)	回 数	延人数(人)	回 数	延人数(人)
文化会館	3,619	111,671	1,578	42,492	5,197	154,163
北部公民館	4,146	56,771	420	11,806	4,566	68,577
東部公民館	3,630	51,191	160	2,336	3,790	53,527
初石公民館	5,170	93,934	222	6,554	5,392	100,488
南流山センター	4,980	104,703	172	3,649	5,152	108,352
計	21,545	418,270	2,552	66,837	24,097	485,107

イ 祝日・月曜

施 設 名	祝日等開館(17日)		月曜開館(45日)		計(62日)	
	回 数	延人数(人)	回 数	延人数(人)	回 数	延人数(人)
文化会館	208	10,155	358	7,223	566	17,378
北部公民館	268	3,629	99	1,229	367	4,858
東部公民館	97	1,389	311	6,006	408	7,395
初石公民館	171	3,930	595	10,296	766	14,226
南流山センター	157	4,719	519	10,166	676	14,885
計	901	23,822	1,882	34,920	2,783	58,742

13 図書館奉仕事業(10・5・6 2-1) 図書館

(1) 所蔵資料数

種別 \ 館	中央館	北 部	南流山	東 部	初 石	移動図書館	北部地域図書館	合 計
図 書	144,171冊	19,128冊	50,195冊	23,832冊	33,406冊	15,353冊	149,144冊	435,229冊
視聴覚資料	8,226点	67点	827点	65点	131点		8,787点	18,103点

(2) 受入資料数(購入及び寄贈)

種別 \ 館	中央館	北 部	南流山	東 部	初 石	移動図書館	北部地域図書館	合 計
図 書	6,814冊	1,105冊	2,611冊	1,700冊	1,521冊	781冊	5,401冊	19,933冊
新 聞	14紙	6紙	8紙	6紙	7紙		14紙	55紙
雑 誌	130誌	20誌	32誌	12誌	23誌		104誌	321誌
視聴覚資料	432点						304点	736点

(3) 貸出

内容 \ 館	中央館	北 部	南流山	東 部	初 石	移動図書館	北部地域図書館	(Web予約)	合 計
開館日数	296日	301日	299日	301日	300日	133日	297日		
登録者数	1,194人	116人	995人	272人	465人	306人	1,452人		4,800人
利用者数	64,111人	17,803人	57,636人	19,120人	33,103人	2,451人	98,371人		292,595人
貸出冊数	235,397冊	53,298冊	183,134冊	64,728冊	108,253冊	8,936冊	368,934冊		1,022,680冊
リクエスト数	17,203件	4,805件	12,279件	6,717件	6,548件	512件	12,014件	71,946件	132,024件

(4) レファレンス(参考調査)等

内容 \ 館	中央館	北 部	南流山	東 部	初 石	移動図書館	北部地域図書館	合 計
レファレンス件数	722件						780件	1502件
文献複写数	26,384枚						38,061枚	64,445枚

(5) 相互貸借等

相互貸借冊数	団体貸出冊数	各駅図書返却ボックス 利用冊数	宅配貸出数 (貸出冊数のうち数)
8,396冊	10,814冊	105,859冊	330冊

(6) 集会・行事

集 会・行 事 名	参加者数	備 考
人形劇「三びきのやぎのがらがらどん」	42	ふうせん
人形劇「三びきのやぎのがらがらどん」	103	ふうせん
人形劇「泣いた赤おに」	103	タップ
人形劇「泣いた赤おに」	15	タップ
人形劇「ふしぎなはこ」	118	レインボー
人形劇「ふしぎなはこ」	49	レインボー
人形劇「のねずみのぐりとぐら」	56	ピッコロ
人形劇「のねずみのぐりとぐら」	225	ピッコロ
赤ちゃんと楽しむ絵本とわらべうたの会 ①	23	
赤ちゃんと楽しむ絵本とわらべうたの会 ②	38	
赤ちゃんと楽しむ絵本とわらべうたの会 ③	28	
赤ちゃんと楽しむ絵本とわらべうたの会 ④	44	
赤ちゃんと楽しむ絵本とわらべうたの会 ⑤	28	
赤ちゃんと楽しむ絵本とわらべうたの会 ⑥	24	
赤ちゃんと楽しむ絵本とわらべうたの会 ⑦	50	
赤ちゃんと楽しむ絵本とわらべうたの会 ⑧	42	
図書館子供教室 「わけよう大きなつぶ 小さなつぶ」	58	
古典文学講座 ① 「太宰治の古典」	41	
古典文学講座 ② 「太宰治の古典」	37	
古典文学講座 ③ 「太宰治の古典」	39	
図書館雑誌のリサイクル	566	
「子ども読書の日」本の展示 読んでみよう「低学年向けの読み物」	-	
*各館定例行事 おはなし会（毎週水曜日・土曜日） 開催回数 137回 参加者 1,733人 *お話し会スペシャル 開催回数 2回 参加者102人		

(7) 刊行物

名 称	備 考
新着図書案内 No. 110～No. 121	毎月発行
流山市立図書館年報 No. 28	9月発行
おすすめの本パンフレット 「夏休み号」「冬休み号」	7月・12月発行

(8) 夜間開館利用状況

実 施 日 数	利 用 人 数	貸 出 冊 数
230日	33,084人	113,587冊

14 北部地域図書館指定管理者事業（10・5・6 3－1）図書館

（1）集会施設利用状況

利 用 日 数	利 用 件 数	利 用 人 数
306日	2,688件	36,823人

（2）集会・行事

集 会・行 事 名	参加者数（人）
森の学校(全7回)	649
森の図書館・夢コンサート(全3回)	375
おはなし会(全97回)	2,126
おはなし会スペシャル(全2回)	313

15 博物館活動事業（10・5・7 1－7）博物館

（1）展示公開事業

ア 企画展

名 称	期 間	観覧者数(人)
博物館と友の会協働企画展 「発見!!市民が選んだ博物館資料 ～流山の産業・生活・文化～」	6月13日～ 6月28日	2,110
企画展「中世の流山を探る」	7月18日～ 9月23日	6,802
企画展「ちょっと昔の暮らし」	10月 3日～11月29日	4,622

（2）教育普及事業

ア 企画展関連事業

名 称	回数（回）	期 日	参加者数(人)
企画展「中世の流山を探る」講演会 「関東の戦国時代」	1	9月20日	133
博物館と友の会協働企画展 発表会	1	6月21日	88

イ ふるさと入門講座

名 称	回 数(回)	期 日	参加者数（人）
中 世 コ ー ス	4	7/26 8/2 8/23 8/30	204
流山今は昔コース	4	10/11 10/25 11/8 11/22	174
考 古 学 コ ー ス	4	12/13 1/17 1/24 1/31	173

ウ 博物館子ども教室

名 称	回 数（回）	期 日	参加者数(人)
茶道・勾玉づくり・アンギンづくり等	12	4/25 5/16 6/27 7/20 8/8 9/26 10/18 11/15 12/20 1/16 2/14 3/13	331

(3) 収集保管事業

区 分	件 数 (件)	点 数 (点)	内 容
受贈資料	15	144	民俗資料等
借用資料	25	180	企画展展示資料・写真等
貸出資料	10	124	考古資料・民俗資料等

(4) 調査研究事業

名 称	期 間
企画展「中世の流山を探る」に関する調査研究	4月～7月
企画展「ちょっと昔の暮らし」に関する調査研究	4月～10月
聞き書き「流山の昔の暮らし」に関する調査研究	4月～3月
石仏調査研究	4月～3月

(5) 刊行物

名 称	部 数 (部)
「流山市立博物館年報 No.31」	250
「聞き書き 流山の昔の暮らし」	600

(6) 観覧者数

個 人	団 体	合 計
25,070人	(30) 1,809人	26,879人

※ 団体は20人以上、()内の数字は団体数

16 一茶双樹記念館維持管理事業(10・5・7 1-8) 博物館

(1) 入館者数 (人)

一般個人	一般団体	小中個人	小中団体	割引	免除	観覧者合計	施設使用者	入館者数
3,553	534	67	0	0	5,296	9,450	1,266	10,716

※ 団体は20人以上

17 杜のアトリエ黎明維持管理事業(10・5・7 1-9) 博物館

(1) 利用状況

作品展	行事	会議	その他	利用件数合計	利用日数	入館者数
43件	6件	1件	0件	50件	308日	10,200人

18 市史編さん活動事業（10・5・7 2-2）博物館

（1）古文書講座

内 容	期 日	参 加 者 数
初心者を対象とした、古文書解読の基礎講座	2/7 2/21 3/7 3/21	157人

19 青少年主張大会運営事業（10・5・8 2-1）生涯学習課

期 日	場 所	項 目	内 容
平成21年 9月15日(火)	文化会館 大ホール	発表者数	12人 (中学生8人 高校生4人)
		入賞者数	最優秀賞 中島 元美 (南流山中学校3年)
			優 秀 賞 廣藤 有紀 (流山おおたかの森高校2年)
			優 秀 賞 池田 有輝 (北部中学校3年)
			優 良 賞 2人 奨励賞 7人

20 姉妹都市少年スポーツ交流事業（10・5・8 2-4）生涯学習課

行 事 名	期 日	場 所	参 加 者 数 (人)
第22回 少年サッカー 交流大会	平成21年 7月25日(土) ～ 平成21年 7月27日(月)	流山市上耕 地運動場	流山市 260 相馬市 106 (流山市少年サッカー連盟)
第24回 少年剣道 交流大会	平成21年 8月22日(土) ～ 平成21年 8月23日(日)	流山市民総 合体育館	流山市 66 相馬市 54 (流山市剣道連盟)
第25回 少年野球 交流大会	平成21年 7月25日(土) ～ 平成21年 7月27日(月)	相馬市光陽 ソフトボー ル場	流山市 70 相馬市 100 (流山市少年野球連盟)

21 青少年健全育成団体運営事業（10・5・8 2-5）生涯学習課

団 体 名	会員数等	主 な 活 動
流山市青少年育成会議	27団体	青少年健全育成推進大会、青少年健全育成啓発活動・親子たこあげ大会ほか
流山市青少年相談員連絡協議会	60人	チャレンジキャンプ、わくわく体験楽校、チャレンジゲームin流山、「SLに乗って陶芸教室に行こう」ほか
流山市子ども会育成連絡協議会	2単位 子ども会	球技大会、めざせ遊びの達人、新春書き初め大会、安全教育勉強会、ほか
流山市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会	7団体	ふれあいラリー、募金活動、市及び団体の事業協力ほか

22 げんき村キャンプ場運営管理事業（10・5・8 3-1）生涯学習課

施設利用状況

名 称	利用日数	利用人数
げんき村キャンプ場	45日	1,049人

管理委託先:前ヶ崎自治会

23 青少年関連団体補助事業（10・5・9 1-2）生涯学習課

団体名	会員数(人)	主な活動
流山市青少年指導センター 補導員連絡協議会	122	街頭パトロール、納涼祭等のパトロール、広域列車パトロール、冬・春の支部パトロール
流山市学校警察連絡協議会	38	連絡会議、情報交換、校外指導、パトロールほか

24 青少年相談・補導関連事業（10・5・9 2-1）生涯学習課

（1）街頭補導状況

区 分	午 前	午 後	薄 暮	夜 間	合 計
実施回数(回)	188	246	26	152	612
延従事者数(人)	671	748	143	556	2,118

（2）補導件数

(人)

対象者 行為	小学生		中学生		高校生		その他		合 計		総 計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
喫煙・飲酒			4		6		2		12		12
怠 学					10	17			10	17	27
不 良 交 友						6				6	6
夜 遊 び			7	4		1		2	7	7	14
危険行為等											
不健全娯楽											
そ の 他	37	9	78	23	91	39	36	17	242	88	330
合 計	46		116		170		57		271	118	389

(3) 青少年相談状況(相談対象者)

(回)

行為	対象者	小学生		中学生		高校生		その他		合 計		総 計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
非行関係						3					3	3
学校関係			1	46		6	14	1		53	15	68
家庭関係		1		146	110	20	2	98	1	265	113	378
そ の 他				10		4	14	130	14	144	28	172
合 計		2		312		63		244		462	159	621

25 青少年社会環境浄化事業(10・5・9 2-2)生涯学習課

期 日	事 業 名 称	場 所
平成21年 6月 ～ 8月	「納涼祭パトロール」	市内各所
平成21年11月14日(土)	「青少年ふれあい運動」地区代表者会議	生涯学習センター
平成21年11月28日(土)	「青少年ふれあい運動」地区委員長・副委員長会議①	生涯学習センター
平成22年 1月12日(火) ～ 平成22年 1月22日(金)	実行活動(8中学校区)	市内各店舗
平成22年 1月30日(土)	「青少年ふれあい運動」地区委員長・副委員長会議②	生涯学習センター
平成22年 2月 5日(金)	「青少年ふれあい運動」地区委員長・副委員長会議③	生涯学習センター
平成21年 2月13日(土)	青少年社会環境浄化事業「地区のつどい」	市内4会場で実施

26 文化財保護・活用事業(10・5・10 1-1)博物館

(1) 文化財審議会運営事業

回	開 催 日	課 題
1	平成21年10月29日	・流山市指定有形文化財の追加指定について(諮問) ・平成20年度文化財保護事業について ・平成21年度文化財保護事業について

(2) 流山市内の指定文化財

(件)

区 分	県 指 定		市 指 定			国登録
	有形文化財	民俗文化財	有形文化財	民俗文化財	記念物	建造物
指定物件数	1	1	28	6	1	1

・平成21年12月9日付けで新たに1件の有形文化財を追加指定した。

(3) 文化財調査

事業名	実施場所	実施期間	内 容
旧長福寺仏像調査	流山市中	平成21年 11月16日	昭和女子大教授武田昭子氏と旧長福寺の仏像の現状調査を行った。
旧長福寺愛染明王坐像修復事前調査	流山市中	平成21年 11月16日	昭和女子大教授武田昭子氏と旧長福寺愛染明王坐像について修復のためのの仏像の現状調査を行った。
流山市広小路付近の文化財建造物の調査	流山市流山	平成22年 3月17日	寺田屋旧店舗の調査を、流山市文化財審議会委員の日塔和彦氏に依頼して行った。
流山三丁目庚申祠の調査	流山市流山	平成22年 3月17日	流山三丁目庚申祠の調査を、流山市文化財審議会委員の日塔和彦氏に依頼して行った。

(4) 文化財管理

事業名	実施場所	実施期間	内 容
指定文化財説明看板設置	市野谷円東寺・大畔天神社	平成22年 1月8日 ～平成22年 1月31日	市野谷円東寺石造十二神将と大畔天神社「梅の図」絵馬の2件の指定文化財説明看板の設置・建替えを行った。

(5) 文化財普及

ア 学校教育（体験学習等）の受入れ

(人)

事業名	実施日	場 所 等	受入れ先・学年	参加者数
職場体験学習	平成21年 8月19日～21日	博物館・西深井整理室	南流山中学校	2
	平成21年 11月10日～11日	博物館・西深井整理室	八木中学校 2年生	2
	平成21年 11月18日～20日	博物館・西深井整理室	北部中学校 2年生	2
	平成21年11月18日	博物館・西深井整理室	南部中学校 2年生	2
	平成21年 11月11日～13日	博物館・西深井整理室	流山北高校 2年生	3

講師派遣	平成21年 5月18日	八木南小学校 総合学習 勾玉づくり	25
	平成21年 5月19日	日本考古学協会 埋蔵文化財保護対策委員会	40
	平成21年 5月26日	明治大学校友会 流山地域支部 遺跡見学会	30
	平成21年11月27日	南部中学校 勾玉づくり	12
	平成21年 12月 5 日・6 日	第6回千葉県北西部地区文化財発表会	150
	平成22年 3月16日	松戸石造物懇話会	20

(6) 無形民俗文化財支援

補助金名	補助事業名	伝 承 地	行事实施年月日
流山市指定無形民俗文化財保存事業補助金	大しめ縄行事保存事業	流山6丁目 赤城神社	平成21年10月11日
	デングラ餅行事保存事業	三輪野山茂侶神社	平成22年 1月10日
	鰯ヶ崎おびしゃ行事保存事業	鰯ヶ崎雷神社	平成22年 1月20日

(7) 埋蔵文化財保護事業

ア 周知の埋蔵文化財包蔵地の確認・事前相談など 単位 (件)

窓口での包蔵地の確認・開発等の事前相談件数	1,103
開発指導要綱等に基づく事前協議件数	42
書面による確認・協議件数	13

イ 周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事の届出（通知）件数 (件)

種 別	受 理 数	指 導		
		発掘調査	工事立会	慎重工事
文化財保護法 第93条 (民間開発届出)	12	5	2	5
文化財保護法 第94条 (公共工事通知)	17	1	9	7

2 7 埋蔵文化財発掘調査事業（10・5・10 2-1）博物館

(1) 発掘調査

確=確認調査、本=本発掘調査

NO.	遺 跡 名	所 在 地	発掘期間	面 積	時代・概要	備考
1	西平井二階畑遺跡5-(2)	西深井1581-8の一部 他	21. 4. 16 ～21. 7. 9	518. 76m ²	縄文・古墳・平安時代・中近世集落跡	本
2	長崎金乗院遺跡	長崎1丁目38-1の一部	21. 5. 11 ～21. 6. 2	145m ²	縄文時代集落跡	本
3	思井堀ノ内遺跡	思井字思井谷322-5	21. 6. 26	18m ²	縄文・平安時代包蔵地	確
4	三輪野山宮前遺跡A地点8	三輪野山4-18-7	21. 8. 17 ～21. 8. 19	25m ² ／ 236m ²	縄文・古墳時代・中世集落跡	確
			21. 9. 1 ～21. 9. 28	205m ²		本
5	こうのす台第Ⅰ遺跡	こうのす台1024-1	22. 2. 22 ～22. 2. 24	50m ² ／ 498m ²	縄文・奈良・平安時代包蔵地	確
6	西深井不動坊遺跡	西深井789-1の一部 他	22. 2. 22 ～22. 3. 15	460m ² ／ 4, 630m ²	縄文・古墳・平安時代・中近世集落跡・城館	確
			開発区域のうち2, 465m ² について、事業者が民間発掘会社に委託して本調査を実施する予定。			

28 発掘調査の整理・報告書刊行事業（10・5・10 2-2）博物館

（1） 整理・報告書刊行

No	遺 跡 名	面 積	時代・概要	整 理 内 容	報告書
1	平和台遺跡	発掘調査対象 面積 約3ha	縄文・古墳・奈良・平安時代、 中世、近世	遺物復元・実測・製図・ 遺構図面整理・製図・写真撮影	未定
2	三輪野山 遺跡群	発掘調査対象 面積 約21ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元及び 図面整理等	未定
3	西平井・ 鰯ヶ崎遺跡	発掘調査対象 面積 約9.4ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元及び 図面整理等	未定
4	野々下元 木戸遺跡 (第3次調査)	本調査面積 10,337m ²	縄文～近世	報告書刊行 A4判 148ページ	
5	平成20年度 市内遺跡	市内遺跡	縄文時代～近世	報告書刊行 A4判 26ページ	

（2） 出土資料分析・保存処理

No	名 称	内 容
1	三輪野山道六神遺跡出土 和鏡保存処理業務	三輪野山道六神遺跡から出土した和鏡（中世）の劣化を防ぐための保存処理を委託した。
2	三輪野山遺跡群出土炭化 材樹種同定業務	三輪野山遺跡群で調査された炭窯（中世）から出土した炭化材樹種の同定業務を委託した。

29 保健体育事務管理事業（10・6・1 2－1）学校教育課

（1）日本スポーツ振興センター災害共済加入状況

区 分	加入児童・生徒数	負 担 金		
		市負担	保護者負担	合 計
小・中学校	人 12,073	円 6,162,735	円 5,147,400	円 11,310,135
幼稚園	117	11,115	23,400	34,515
合 計	12,190	6,173,850	5,170,800	11,344,650

（2）災害発生状況

区 分	災 害 発 生 件 数			
	校(園)舎内	校(園)舎外	学校(園)外	合 計
小 学 校	件 220	件 166	件 39	件 425
中 学 校	162	157	35	354
幼稚園				
合 計	382	323	74	779

30 学校保健検診事業（10・6・1 2－2）学校教育課

（1）児童・生徒定期健康診断状況

検 査 項 目	児 童	生 徒	合 計
	人	人	人
聴 力 検 査	5,613	2,464	8,077
眼 科 検 診	8,198	3,649	11,847
耳鼻咽喉科検診	8,180	3,630	11,810
歯 科 検 診	8,526	3,732	12,258
内 科 検 診	8,244	3,678	11,922
尿 検 査	8,295	3,682	11,977
ぎょう虫卵検査	4,217	0	4,217
心 臓 検 診	1,402	1,177	2,579

31 体育関係推進事業（10・6・1 3－1）指導課

大 会 名	開催月
市内小中学校陸上競技大会	5 月

32 結核検診事業（10・6・1 5－1）学校教育課

（1）結核検診実施状況

検 査 項 目	児 童	生 徒	合 計
	人	人	人
問 診 ・ 学 校 医 検 診	8,297	3,710	12,007
精 密 検 査	7	3	10

3 3 みんなのスポーツ活動推進事業（10・6・2 1－2）生涯学習課

（1）2009コミュニティスポーツフェスティバル

期 日	会 場	対 象	参加者数(人)
4月29日	流山市民総合体育館ほか	市 民	1,362

（2）コミュニティスポーツのつどい

名 称	会 場	参加者数(人)
お花見ジョギング他	総合運動公園 他20会場	1,350

（3）流山市スポーツ・レクリエーション祭

期 日	名 称	会 場	対 象	参加者数(人)
11月28日	ヘルスバレーボール大会	市民総合体育館	一般	432
2月21日	スポレク祭&総合型地域スポーツクラブプレイベント	生涯学習センター	一般	640
合 計				1,072

（4）軽スポーツ用具貸出状況

用 具 名	件 数(件)
グラウンド・ゴルフ用具	32
その他の軽スポーツ用具	67
合 計	99

（5）出前の体育指導

分 類	回 数(回)	参加者数(人)
スポーツ指導	177	3,500
フィットネス指導	1,052	25,859
レクリエーション指導	7	670
野外活動指導	6	300
講習会・研修会指導	4	320
スポーツ大会指導	13	1,660
合 計	1,259	32,309

34 健康・体力づくり活動事業（10・6・2 1-3）生涯学習課

（1）健康ジョギング講習会

期 日	会 場	回 数(回)	参加者数(人)
平成21年4月 5日～ 平成22年3月28日 (毎週日曜日早朝)	東深井地区公園	39	2,501
	八木北小学校	43	4,496
	総合運動公園	39	3,384
	南流山小学校	43	975
	東小学校	40	1,175
合 計		204	12,531

（2）ウォータービクス講習会

期間	種 目	期 日	回 数(回)	参加者数(人)
夏 季	ウォータービクス (A)	7/ 8～8/26 毎週水曜日	8	364
	ウォータービクス (B)	7/10～8/28 毎週金曜日	8	266
合計			16	630

35 スポーツ講習会・大会開催事業（10・6・2 1-4）生涯学習課

（1）スポーツ講習会

種 目	期 日	会 場	回 数(回)	参加者数(人)
軽スポーツ用具活用講習会	4/18、6/6、9/19	市民総合体育館・総合運動公園	3	69
	2/7	東小学校第2体育館	1	29
少年スポーツ指導者講習会	8/23 3/14	生涯学習センター	2	170
合 計			6	268

（2）「健康都市宣言のまち」第18回流山ロードレース大会

期 日	会 場	種 目	参加者数(人)
10月11日	流山市生涯学習センター	一般男子・ファンラン他8種目	2,190

（3）第43回流山市民体育大会

期 日	種 目	会 場	参加者数(人)
4月26日、7月4日～11月23日	陸上競技 他19競技	総合運動公園陸上競技場他	5,866

36 学校体育施設利用促進事業（10・6・2 1-5）生涯学習課

開 放 学 校 数	使 用 区 分	使用件数(件)	使用者数(人)
23校	校庭・体育館・プール	11,109	333,268

37 生涯スポーツ指導者の育成と活用事業（10・6・2 2-1）生涯学習課

対 象	研 修 会(回)	会 議(回)
体 育 指 導 委 員	2	12
コミュニティスポーツリーダー	1	7
合 計	3	19

38 体育施設指定管理者事業（10・6・3 1－60）生涯学習課

（1）総合運動公園体育館管理事業

名 称	区 分	使 用 者 数 (人)
競 技 場	専 用	61,612
	個 人	5,704
	計	67,316
卓 球 室	専 用	13,218
	個 人	6,589
	計	19,807
柔 道 場	専 用	19,589
	個 人	179
	計	19,768
剣 道 場	専 用	21,969
	個 人	303
	計	22,272
トレーニング室	専 用	581
	個 人	571
	計	1,152
会 議 室	専 用	5,298
	計	5,298
合 計	専 用	122,267
	個 人	13,346
	計	135,613

（2）総合運動公園屋外体育施設管理事業

名 称		使用件数(件)	使用者数(人)
運 動 公 園 野 球 場	(昼)	244	12,847
	(夜)	104	2,684
運 動 公 園 庭 球 場	(昼)	14,076	69,515
	(夜)	3,291	11,627
陸上競技場（陸上競技他）	(昼)	16	2,530
	(夜)	0	0
陸上競技場（サッカー）	(昼)	248	9,845
	(夜)	22	876
合 計		18,001	109,924

（3）河川敷野球場管理事業

名 称	使用件数(件)	使用者数(人)
河 川 敷 野 球 場	1,976	56,920

(4) 市民プール管理事業

名 称	利 用 者 数 (人)		
	子 供	大 人	合 計
流 山 市 民 プ ー ル	7,880	2,800	10,680
北 部 市 民 プ ー ル	8,027	4,205	12,232
東 部 市 民 プ ー ル	5,742	2,622	8,364
合 計	21,649	9,627	31,276

(5) 柔道場管理事業

名 称	使用件数(件)	使用人数(人)
北 部 柔 道 場	509	21,785
南 部 柔 道 場 (10月から)	140	6,380

39 上耕地運動場管理事業 (10・6・3 2-2) 生涯学習課

種 目	使用件数(件)	使用者数(人)
少 年 サ ッ カ ー	43	18,485
ソ フ ト ボ ー ル	62	5,943
少 年 野 球	51	3,144
グラウンド・ゴルフ他	293	9,297
合 計	449	36,869

40 南部柔道場管理事業 (10・6・3 4-1) 生涯学習課

名 称	使用件数(件)	使用者数(人)
南 部 柔 道 場 (9月まで)	149	7,303

41 旧流山東高校グラウンド活用事業 (10・6・3 6-1) 生涯学習課

種 目	使用件数(件)	使用者数(人)
少年サッカー(4月、5月、12月、1月、2月、3月)	53	2,192
ソフトボール(4月、5月、12月、1月、2月、3月)	34	628
少年野球(4月、5月)	40	775
野 球(4月、5月)	7	269
テ ニ ス(4月、5月)	134	270
サッカー(4月、5月、12月、1月、2月、3月)	9	1,009
グラウンド・ゴルフ(4月、5月、12月、1月、2月、3月)	69	1,672
合 計	346	6,815

42 学校給食事務管理事業 (10・6・5 2-1) 学校教育課

区 分	学校数	給食形態	給食回数(年間)	給食費(月額)
小学校	15校	完全給食	183回	4,200円
中学校	8校	完全給食	183回	4,900円

(2) 特別会計

ア 国民健康保険

1 被保険者管理事業（１・１・１ ３－１） 国保年金課

（１）被保険者の加入状況

区 分	2 1 年 度 末 現 在			年 間 平 均	
	常 住 人 口	国 保	加 入 割 合	国 保	一世帯当たり 被保険者数
世 帯 数	世帯 64,819	世帯 24,200	% 37.33	世帯 23,997	
人 口	人 162,361	人 43,133	% 26.57	人 42,814	人 1.78

（２）被保険者の異動状況

資格取得	転 入	社 保 離 脱	生 保 廃 止	出 生	後期高齢者 離 脱	そ の 他	合 計
	人 1,900	人 5,132	人 33	人 201	人 0	人 600	人 7,866
資格喪失	転 出	社 保 加 入	生 保 開 始	死 亡	後期高齢者 加 入	そ の 他	合 計
	人 1,649	人 3,375	人 273	人 241	人 1,171	人 604	人 7,313
増 減	251	1,757	△ 240	△ 40	△ 1,171	△ 4	553

（３）被保険者の内訳

区 分		前年度末現在	本年度末現在	構 成 割 合	対前年度 増 減 数	増 減 率
退職被保険者等		人 2,623	人 2,854	% 6.6	人 231	% 8.8
一 般 被保険者	老人保健対象者	－	－	－	－	－
	上記以外のもの	39,950	40,279	93.4	329	0.8
総 数		42,573	43,133	100.0	560	1.3

介護保険第2号被保険者	14,667	14,572		△ 95	△ 0.6
-------------	--------	--------	--	------	-------

2 レセプト点検事業（１・１・１ ３－２） 国保年金課

（１）過誤調整の状況

資格点検によるもの		内容点検によるもの		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件 2,233	円 36,247,206	件 2,366	円 12,852,180	件 4,599	円 49,099,386

3 国保料賦課収納事業（１・２・１ １－１） 国保年金課

（１）総 括

区 分		現 年 賦 課 分	滞 納 繰 越 分	合 計
調 定 額		円	円	円
	医療	3,360,695,367	897,223,338	4,257,918,705
	支援	738,153,979	76,213,691	814,367,670
	介護	342,736,846	108,896,813	451,633,659
	計	4,441,586,192	1,082,333,842	5,523,920,034
収 入 済 額	医療	2,983,307,506	201,414,969	3,184,722,475
	支援	656,901,335	18,521,940	675,423,275
	介護	292,229,769	23,722,414	315,952,183
	計	3,932,438,610	243,659,323	4,176,097,933
不 納 欠 損 額	医療		109,633,860	109,633,860
	支援		122,200	122,200
	介護		11,834,035	11,834,035
	計		121,590,095	121,590,095
収 入 未 済 額	医療	377,387,861	586,174,509	963,562,370
	支援	81,252,644	57,569,551	138,822,195
	介護	50,507,077	73,340,364	123,847,441
	計	509,147,582	717,084,424	1,226,232,006
収 入 割 合		%	%	%
	医療	88.77	22.45	74.80
	支援	88.99	24.30	82.94
	介護	85.26	21.78	69.96
	計	88.54	22.51	75.60

※国保税を含む

(2) 現年賦課分の内訳

区 分		一 般 被 保 険 者 分	退 職 被 保 険 者 等 分	合 計
調 定 額		円	円	円
	医療	3,089,919,767	270,775,600	3,360,695,367
	支援	677,157,593	60,996,386	738,153,979
	介護	274,031,728	68,705,118	342,736,846
	計	4,041,109,088	400,477,104	4,441,586,192
収 入 済 額	医療	2,723,858,433	259,449,073	2,983,307,506
	支援	598,437,731	58,463,604	656,901,335
	介護	226,417,746	65,812,023	292,229,769
	計	3,548,713,910	383,724,700	3,932,438,610
収入未済額	医療	366,061,334	11,326,527	377,387,861
	支援	78,719,862	2,532,782	81,252,644
	介護	47,613,982	2,893,095	50,507,077
	計	492,395,178	16,752,404	509,147,582
収 入 割 合		%	%	%
	医療	88.15	95.82	88.77
	支援	88.37	95.85	88.99
	介護	82.62	95.79	85.26
	計	87.82	95.82	88.54

(3) 納付方法別の収納状況（現年度分）

区 分	口 座 振 替	自 主 納 付	収納指導員	職 員 徴 収	合 計
	円	円	円	円	円
金 額	2,000,505,500	1,906,566,110	24,090,800	1,276,200	3,932,438,610
	%	%	%	%	%
割 合	50.87	48.49	0.61	0.03	100.00

(4) 口座振替の加入状況

区 分	20 年 度 末	21 年 度 末
加 入 世 帯 数	世帯 9,388	世帯 9,388
加 入 割 合	% 39.48	% 38.79%

*国保加入世帯 24,200 (22年3月末)

(5) 不納欠損額内訳

区 分	消滅時効によるもの		執行停止によるもの		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険税	件 0	円 0	件 0	円 0	件 0	円 0
国民健康保険料	1,650	119,295,595	37	2,294,500	1,687	121,590,095
合 計	1,650	119,295,595	37	2,294,500	1,687	121,590,095

4 出産育児一時金事業 (2・4・1 1-1) 国保年金課

(1) 出産育児一時金支給状況

1件当たり支給額	支 給 件 数	支 給 済 額 合 計
円	件	円
350,000	1	350,000
380,000	99	37,620,000
420,000	81	34,020,000
	過誤調整等	376,420
合 計	181	72,366,420

5 葬祭費事業 (2・5・1 1-1) 国保年金課

(1) 葬祭費支給状況

1件当たり支給額	支 給 件 数	支 給 済 額 合 計
円	件	円
70,000	2	140,000
50,000	215	10,750,000
合 計	217	10,890,000

6 人間ドック助成事業（８・２・１ １－３） 国保年金課

（１）人間ドック施設利用券の状況

指 定 施 設 数	施 設 利 用 券	利 用 助 成 金	
	申 請 ・ 交 付 枚 数	使 用 枚 数	交 付 金 額
か所 9	枚 1,100	枚 968	円 28,459,200

7 あんま・はり等助成事業（８・２・１ １－６） 国保年金課

（１）あんま・マッサージ・指圧・はり及びきゅう施設利用券の状況

指 定 施 設 数	施 設 利 用 券		利 用 助 成 金	
	申 請 件 数	交 付 枚 数	使 用 枚 数	交 付 金 額
か所 35	件 599	枚 12,250	枚 4,788	円 2,394,000

8 高額療養費資金貸付事業（歳計外） 国保年金課

（１）貸付の状況

貸 付 件 数	貸 付 金 額
件 37	円 7,813,000

9 出産費資金貸付事業（歳計外） 国保年金課

（１）貸付の状況

貸 付 件 数	貸 付 金 額
件 27	円 9,474,695

イ 公 共 下 水 道

1 水洗化普及事業（１・１・１ ３－１）下水道業務課

公共下水道の普及状況(平成22年3月31日現在) (単位：ha、世帯、人、%)

区 分	行 政 区 域 (A)	排水(処理)区域 (B)	水洗便所設置済 (C)	比 較	
				B/A	C/B
面 積	3,527	1,216.96		34.5	
世 帯	65,792	47,035	43,365	71.5	92.2
人 口	161,258	115,364	106,179	71.5	92.0

2 排水設備事業（１・１・１ ３－２）下水道業務課

- (1) 排水設備等計画確認申請件数 1,731件
 (2) 排水設備等工事検査件数 1,573件
 (3) 水洗便所改造資金利子補給金 (単位：件、%、円)

利 用 件 数	13
利 率	4.25
利 子 補 給 金	68,449

3 流域下水道維持管理事業（１・１・１ ４－１）下水道業務課

維持管理負担金 (単位：円)

流 域 下 水 道 名	金 額
江戸川左岸流域下水道	507,422,952
手賀沼流域下水道	63,151,427
合 計	570,574,379

4 受益者負担金賦課徴収事業（１・１・１ ５－１）下水道業務課

- (1) 賦課区域

大字東深井字大橋及び字中ノ坪、西初石1丁目、西初石2丁目、西初石4丁目、大字西平井字堂面及び字柳田、松ヶ丘4丁目、松ヶ丘5丁目、大字名都借字赤堀ヶ、字東前、字新提、字笹提、字別当内及び字五枚畑、野々下3丁目、野々下4丁目、野々下5丁目、前ヶ崎字九反歩及び字仲荒、向小金2丁目、東初石3丁目並びに駒木字駒木橋上の各一部の区域

- (2) 賦課面積 26.27ha

- (3) 下水道事業受益者負担金賦課徴収実績 (単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 納 額	収納率
現年度分	114,466,860	112,523,220	39,580	1,904,060	98.3
滞納繰越分	5,923,160	1,488,660	1,010,700	3,423,800	25.1
合 計	120,390,020	114,011,880	1,050,280	5,327,860	94.7

5 下水道使用料徴収事業（１・１・１ ６－１）下水道業務課

- (1) 下水道使用料徴収委託料 (単位：件、円)

件 数	266,359
金 額	72,747,507

(2) 下水道使用料徴収実績

(単位：件、円、%)

区 分		調 定	収 納	不納欠損	未 納	収納率
現年度分	件数	265,904	262,812		3,092	99.0
	金額	1,461,879,194	1,447,533,249		14,345,945	
滞納繰越分	件数	6,074	3,918	748	1,408	51.7
	金額	29,939,923	15,468,919	2,376,315	12,094,689	
合計	件数	271,978	266,730	748	4,500	98.1
	金額	1,491,819,117	1,463,002,168	2,376,315	26,440,634	

6 下水道台帳維持管理事業（１・１・１ ８－１）下水道業務課

下水道台帳作成委託料（単位：m、円）

台帳追記管渠延長	23,600
金 額	9,954,000

7 汚水管渠維持管理事業（１・１・１ ８－２）下水道業務課

(単位：円)

事 業 内 容		金 額
(1) 汚水管渠清掃委託	21箇所	1,097,250
(2) 汚水管渠補修工事	22箇所	4,554,900
(3) 人孔蓋取替工事枚数	21枚	1,768,200

8 簡易マンホールポンプ維持管理事業（１・１・１ ８－３）下水道業務課

(単位：円)

事 業 内 容		金 額
(1) マンホールポンプ場修繕	4箇所	916,650
(2) 污水排水設備保守点検業務委託	6箇所	441,000
(3) 自家用発電機保安全管理業務委託	1箇所	70,623

9 水質管理事業（１・１・１ ９－１）下水道業務課

(単位：円)

事 業 内 容		金 額
公共下水道水質調査業務委託	特定施設等水質調査 4 1 箇所	302,400

繼 続 費 精 算 報 告 書

継 続 費 精 算 報 告 書

一 般 会 計

款 項	事業名	年 度	全 体 計 画						実 績					比 較				
			年割額 (A)	左 の 財 源 内 訳				支出済額 (B)	左 の 財 源 内 訳				年割額と支出 済額の差 (C) = (B) - (A)	左 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源		特 定 財 源			一般財源		特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務管理費	新第2庁舎建設事業	20	円 63,402,000	円	円	円	円 63,402,000	円 63,150,000	円	円	円	円 63,150,000	円 △ 252,000	円	円	円	円 △ 252,000
			21	703,876,000		449,200,000		254,676,000	551,037,000	6,219,150			544,817,850	△ 152,839,000	6,219,150	△ 449,200,000		290,141,850
			計	767,278,000		449,200,000		318,078,000	614,187,000	6,219,150			607,967,850	△ 153,091,000	6,219,150	△ 449,200,000		289,889,850
	基本計画策定支援業務委託事業	20	10,164,000				10,164,000	8,526,000				8,526,000	△ 1,638,000				△ 1,638,000	
		21	6,090,000				6,090,000	7,728,000				7,728,000	1,638,000				1,638,000	
		計	16,254,000				16,254,000	16,254,000				16,254,000						
4 衛生費	2 清掃費	し尿処理施設再整備事業	19	236,000,000		140,300,000	1,260,000	94,440,000	1,260,000			1,260,000		△ 234,740,000		△ 140,300,000		△ 94,440,000
			20	730,591,000	133,385,000	164,300,000	143,846,000	289,060,000	478,199,700	133,385,000	240,000,000	63,000,000	41,814,700	△ 252,391,300		75,700,000	△ 80,846,000	△ 247,245,300
			21	993,510,000	325,500,000	585,900,000	82,000,000	110,000	1,378,740,000	343,210,000	585,900,000	144,846,000	304,784,000	385,230,000	17,710,000		62,846,000	304,674,000
			計	1,960,101,000	458,885,000	890,500,000	227,106,000	383,610,000	1,858,199,700	476,595,000	825,900,000	209,106,000	346,598,700	△ 101,901,300	17,710,000	△ 64,600,000	△ 18,000,000	△ 37,011,300
8 土木費	2 道路橋りょう費	江戸川台駅西口広場再生計画策定設計業務委託事業	20	1,650,000				1,650,000	1,650,000				1,650,000					
			21	3,852,000	1,520,000	1,700,000		632,000	3,852,000				3,852,000		△ 1,520,000	△ 1,700,000		3,220,000
			計	5,502,000	1,520,000	1,700,000		2,282,000	5,502,000				5,502,000		△ 1,520,000	△ 1,700,000		3,220,000